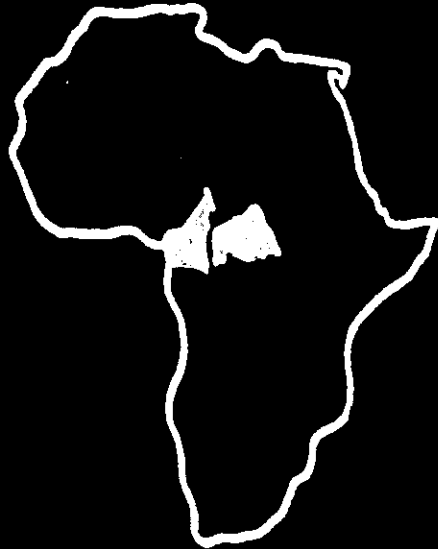


内部資料

No.42

国別協力情報ファイル

中部アフリカ I



- カメルーン
- 中央アフリカ

国際協力事業団
企 画 部

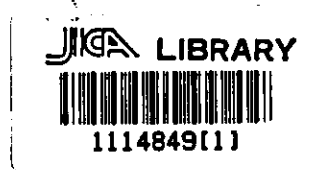
中部アフリカ I

国別協力情報ファイル

内容改訂日	差し替え日	差し替え済チェック
1994年10月1日	'94 12 06	済 済
1995年 1月1日	'95 4 5	済
1995年 7月1日	'95 9 12	済
1995年10月1日		
1996年 1月1日	'96 2 1	済
1996年 7月1日		
1996年10月1日	'96 12 12	済
1997年 1月1日	'97 4 15	済
1997年 7月1日	'97 4 15	済
1997年10月1日	'97 7 86	済
1998年 1月1日		
1998年 7月1日		
1998年10月1日		
1999年 1月1日		
1999年 7月1日		
1999年10月1日		
2000年 1月1日		
2000年 7月1日		
2000年10月1日		
2001年 1月1日		
2001年 7月1日		
2001年10月1日		
2002年 1月1日		
2002年 7月1日		

「国別協力情報ファイル」の取り扱いについて

「国別協力情報ファイル」は、国際協力事業団との業務実施契約により財団法人 日本国際協力センターが作成したものです。本ファイルは、「国別援助実施指針」「国別事業実施基本計画」「当該年度事業計画」「要請案件一覧」等、文書管理規定上『秘』もしくは『取扱注意』に属する文書がファイルされています。このため、本ファイルの取扱にあたっては十分注意されたく、下記要領に従って保管・利用願います。



26582

1. 「国別協力情報ファイル」専用のキャビネに保管し、使用する場合を除いては机上等に放置しないようにして下さい。
2. 本件情報ファイルの取扱責任者は各総括課長とし、併せて鍵の管理もお願い致します。
3. 『秘』『取扱注意』の部分については、当該ページに明記されています。
4. 本件情報ファイルは、7月1日、10月1日を基準に内容を改訂します。

国別協力情報ファイル

中部アフリカ I

国際協力事業団

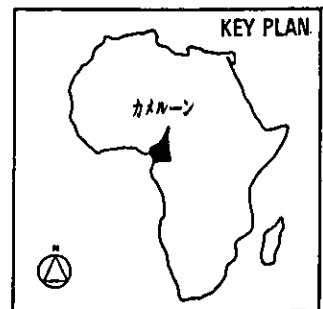
企 画 部

国際協力事業団

26582

カメルーン

Cameroon



国 際 機 関 名 略 称

A f D B	-African Development Bank	アフリカ開発銀行
A f D F	-African Development Fund	アフリカ開発基金
A s D B	-Asian Development Bank	アジア開発銀行
C D B	-Caribbean Development Bank	カリブ開発銀行
C E C	-Commission of the European Communities	欧州共同体委員会
D A C	-Development Assistance Committee	開発援助委員会
E B R D	-European Bank for Reconstruction and Development	欧州復興開発銀行
E D F	-European Development Fund	欧州開発基金
E U	-European Union	欧州連合
F A O	-Food and Agriculture Organization of the United Nation	国連食糧農業機関
I B R D	-International Bank for Reconstruction and Development	国際復興開発銀行 (通称：世界銀行)
I C R C	-International Committee of the Red Cross	赤十字国際委員会
I D A	-International Development Association	国際開発協会 (通称：第二世銀)
I D B	-Inter-American Development Bank	米州開発銀行
I E A	-International Energy Agency	国際エネルギー機関
I F A D	-International Fund for Agricultural Development	国際農業開発基金
I F C	-International Finance Corporation	国際金融公社
I L O	-International Labour Organization	国際労働機関
I M F	-International Monetary Fund	国際通貨基金
I T T O	-International Tropical Timber Organization	国際熱帯木材機関
O E C D	-Organization for Economic Cooperation and Development	経済協力開発機構
O P E C	-Organization of Petroleum Exporting Countries	石油輸出国機構
U N C T A D	-United Nations Conference on Trade and Development	国連貿易開発会議
U N D P	-United Nations Development Programme	国連開発計画
U N D R O	-Office of the United Nations Disaster Relief Coordinator	国連災害救済調整官事務所
U N E P	-United Nations Environment Programme	国連環境計画
U N E S C O	-United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization	国連教育科学文化機関
U N F P A	-United Nations Population Fund	国連人口基金
U N H C R	-Office of the United Nations High Commissioner for Refugees	国連難民高等弁務官事務所
U N I C E F	-United Nations Children's Fund	国連児童基金
U N I D O	-United Nations Industrial Development Organization	国連工業開発機関
U N R W A	-United Nations Relief and Works Agency for Palestine Refugees in the Near East	パレスチナ難民救済事業機関
U N T A	-United Nations Regular Programme for Technical Assistance	国連通常技術支援計画
W F P	-World Food Programme	世界食糧計画
W H O	-World Health Organization	世界保健機構

目次
(カメルーン)

基本情報

国別概況 CMR 0001
 カメルーン概要
 (1) 国土の概要 (2) 気候 (3) 人口
 (4) 略史 (5) 民族等 (6) 言語
 (7) 宗教 (8) 文化 (9) マス・メディア
 経済指標

I . 国別援助実施指針 CMR 1001

II . 政治、経済、社会概況 CMR 2001

 1. 内政 CMR 2001
 1-1. 政治体制
 1-2. 最近の政情
 1-3. その他特記すべき内政問題*

 2. 外交 CMR 2006
 2-1. 外交政策の概要
 2-2. 主要対外関係
 2-3. 我が国との関係
 2-4. 国防及び軍事支出

 3. 経済 CMR 2010
 3-1. 経済情勢の推移
 3-2. マクロ経済状況
 3-3. セクター別動向

 4. 社会 CMR 2031
 4-1. 雇用
 4-2. 人口動態
 4-3. 保健医療
 4-4. 教育
 4-5. 環境
 4-6. 開発と女性
 4-7. 所得分配、貧困、地域間格差
 4-8. 民主化等
 4-9. その他特記すべき社会問題*

④※印の項目は、記述がない場合削除

Ⅲ. 経済・社会開発計画の概況	CMR 3001
1. 国家開発計画の概要	CMR 3001
1-1. 既往の開発計画	
1-2. 現行の開発計画	
2. 開発重点課題の概況	CMR 3003
Ⅳ. 国際機関、先進国等の援助動向	CMR 4001
1. 概説	CMR 4001
1-1. 最近の援助動向	
1-2. 援助国会議	
2. 国際機関の動向	CMR 4006
2-1. 欧州共同体委員会 (CEC)	
2-2. 国連開発計画 (UNDP)	
2-3. 国連通常技術支援計画 (UNTA)	
2-4. 国連・世界食糧計画 (WFP)	
2-5. アフリカ開発銀行 (AfDB)・アフリカ開発基金 (AfDF)	
2-6. 世銀グループ	
3. 主要先進国の動向	CMR 4011
3-1. フランス	
3-2. ドイツ	
3-3. カナダ	
3-4. オランダ	
4. NGOの動向	CMR 4015
Ⅴ. 我が国の援助動向	CMR 5001
1. 概説	CMR 5001
2. 国別援助研究の概要	CMR 5002
3. プロ確認 (年次協議) 調査の概要	CMR 5009
4. プロ形成調査の概要	CMR 5010
5. 評価調査の概要・留意点	CMR 5011
Ⅵ. その他	CMR 6001
1. 国家行政組織図	CMR 6001
2. 援助受入体制	CMR 6003
3. 閣僚名簿・主要閣僚略歴等	CMR 6004
4. 帰国研修員同窓会	CMR 6007
5. 我が国との要人往来	CMR 6008
6. JICA要人との面談記録	CMR 6009
7. 我が国との協定等	CMR 6010

プロジェクト情報

I. ファクト・シート	CMR 7001
ファクト・シート (和文)	
終了プロジェクト配置図	
ファクト・シート (英文)	
II. 国別事業実施基本計画	CMR 8001
III. 要請案件	CMR 9001
IV. 当年度計画	CMR10001
V. 実績	CMR11001
我が国のODA実績 (グラフ)	
1. 実績一覧表	CMR11002
1- 1. 分野別・形態別一覧表	
1- 2. 年次別・形態別一覧表	
1- 3. 分野別人数実績一覧表	
(1) 研修員	
(2) 専門家	
(3) 協力隊	
(4) 移住	
2. 分野別・形態別案件概要	CMR11012
3. 第三国研修実施実績	CMR11027
(1) 第三国集団研修	
(2) 第三国個別研修	
4. 第二国研修実施実績	CMR11028
5. 青年招へい国別受入実績	CMR11029
6. 国際緊急援助隊派遣実績	CMR11030
7. 移住実績	CMR11031

更新箇所一覧表

(カメルーン)

基本情報

●：差し替え更新（全面改訂）

	第 1 回 更 新	第 2 回 更 新
国別概況		●
I. 国別援助実施指針	●	
II. 政治、経済、社会概況		
1. 内 政		●
2. 外 交		●
3. 経 済		●
4. 社 会		●
III. 経済・社会開発計画の概況		
1. 国家開発計画の概要		●
2. 開発重点課題の概況		●
IV. 国際機関、先進国等の援助動向		
1. 概 説		●
2. 国際機関の動向		●
3. 主要先進国の動向		●
4. N G O の動向		●
V. 我が国の援助動向		
1. 概 説		●
2. 国別援助研究の概要		●
3. プロ確認（年次協議）調査の概要		●
4. プロ形成調査の概要		●
5. 評価調査の概要・留意点		●
VI. その他		
1. 国家行政組織図		
2. 援助受入体制		
3. 閣僚名簿・主要閣僚略歴等		
4. 帰国研修員同窓会		
5. 我が国との要人往来		
6. J I C A 要人との面談記録		
7. 我が国との協定等		

プロジェクト情報

	第 1 回 更 新	第 2 回 更 新
I. ファクト・シート		
ファクト・シート（和文）	●	●
終了プロジェクト配置図		●
ファクト・シート（英文）		●
II. 国別事業実施基本計画	●	
III. 要請案件	●	
IV. 当年度計画	I. ファクトシート参照	
V. 実 績		
1. 実績一覧表		●
2. 分野別・形態別案件概要		●
3. 第三国研修実施実績		●
4. 第二国研修実施実績		●
5. 青年招へい国別受入実績		●
6. 国際緊急援助隊派遣実績		●
7. 移住実績		●

基本情報

国別概況

表-1: カメルーン概況

① 正式国名	(和文) カメルーン共和国 (英文) Republic of Cameroon
② 独立年月日 旧宗主国	1960年1月1日 フランス、英国
③ 政 体	共和制
④ 元首の名称	ポール・ビヤ (Paul Biya) 大統領 (1997年10月就任、任期5年)
⑤ 位置・面積	北緯2度~13度 東経8度~16度 475 千平方キロメートル (注1)
⑥ 首 都	ヤウンデ
⑦ 総 人 口	13.3百万人 (1995年) (注1)
⑧ 民 族 等	高地族、南部バンツ族、西部セミ・バンツ族、フラニ族、中北部キルディ族など
⑨ 公 用 語	東部はフランス語、西部は英語
⑩ 宗 教	カトリックを主とするキリスト教、アニミズム、イスラム教
⑪ 暦	<日本との時差> - 8時間 <祝祭日> (1998年) (注2) 1月1日 新年 * 1月30日 断食明け大祭 2月11日 青年の日 * 4月8日 犠牲祭 4月10日 聖金曜日 4月13日 イースター 5月1日 メーデー大祭 5月20日 National Day 5月21日 キリスト昇天祭 12月10日 再統一記念日 12月25日 クリスマス (* 日が変わる可能性のある祝祭日)

出所 (注1) World Development Report 1997 1997 The World Bank

(注2) The Europe World Yearbook 1997 1997 Europa Publications

(1) 国土の概要

カメルーンはアフリカ大陸のほぼ中央、北緯2度～13度、東経8度～16度（以上数値は人文社資料、1990）の間に位置し、西南部はギニア湾に面し、北西部はナイジェリア、東部はチャド、中央アフリカ、南部はコンゴ、ガボン、赤道ギニアと国境を接する。国土面積は475千平方キロメートル（世銀資料、1997）で日本の約1.3倍である。また、南北は長く1,200キロメートルにも及び、そのほぼ中央に東西に走る山脈により、その南と北ではその風土が大きく異なっている（数値は東京書籍資料、1995）。

国土の大部分は標高500～1,000メートルの高原で占められ、国の中南部を流れるカメルーン最大の河川サナガ川がギニア湾に注ぐ。サナガ川以北は次第に高度を増し、中央部の高原（アダマウア）に至って標高1,500メートルに達する。この高原から北のベヌエ川、チャド高原にかけて地形は急傾斜に下降する。西南部沿岸から西北部のナイジェリアとの国境付近にかけては、旧火山からなる高山地帯で最高峰カメルーン山は標高4,070メートルに達する。中央高原に源を発するベヌエ川は北上してナイジェリアへ注ぎ、ロゴネ川（上流ピナ川）はチャド湖に注ぐ。サナガ川の南にはニョング川及びコンゴ川の支流が流れる（数値は平凡社資料、1990）。

(参考文献)

- 『現代世界群密地図』 1990 人文社
『アフリカを知る事典』 1990 平凡社
『世界各国要覧 8訂版』 1995 東京書籍
World Development Report 1997 The World Bank
The Europa World Yearbook 1997 Europa Publications

(2) 気候

北部は10～4月の乾期と5～9月の雨期に分かれる2季節で高温多湿地、南部は大小の乾期、雨期のある4季節の高温多湿な熱帯林気候、中部はその中間気候である。沿岸部は3～10月の雨期と11～2月の乾期と2季節である。また南部の雨量は4,000ミリメートルを超えるが、北方チャド湖付近では600ミリメートル程度となっている（数値は東京書籍資料、1995）。平均気温は最低が8月の22.2度、最高が3月の24度である（数値は世界経済情報サービス資料、1995）。

(参考文献)

- 『世界各国要覧 8訂版』 1995 東京書籍
『アフリカ年鑑』 1994 アフリカ協会
The Europa World Yearbook 1995 Europa Publications
『The World 1995』 1995 世界経済情報サービス(WEIS)

(3) 人口

1995年の総人口は 1,330万人 (世銀資料、1997) である。

1995年の首都ヤウンデの人口は80万人で、その他ドゥアラ 120万人、ガルア 16 万人、マルア 14 万人となっている (数値は共同通信社資料、1995)。

(参考文献)

World Development Report 1997 The World Bank

『世界年鑑』 1997 共同通信社

(4) 略史

表-2 : カメルーン略年表

年	出来事
1884年	ドイツ帝国がカメルーンを保護領とする
1916年	西部は英国領、東部はフランス領として国際連盟の委任統治地域となる
1946年	国連信託統治地域に移行
1960年	東部のフランス信託統治領が「カメルーン共和国」として独立を宣言
1961年	西部の英国信託統治領の南部が「カメルーン共和国」と合体、「カメルーン連邦共和国」成立 (北部はナイジェリアに帰属) カメルーン連邦共和国成立。単一政党としてUNC設立
1972年	国民投票の結果、カメルーン連合共和国成立
1979年	クーデター未遂
1982年	独立以来のアビジョ大統領辞任、ビヤ氏が新大統領に就任
1983年	クーデター計画摘発
1984年	大統領の繰り上げ選挙でビヤ氏再選、国名をカメルーン共和国とする
1984年	4月、クーデター勃発によって、数百人が死亡
1985年	5月、UNC、RDPCと改称
1988年	ビヤ大統領、単独候補で再選
1990年	10月複数政党制度の施行
1992年	3月の国会選挙でRDPCは過半数を取れず野党第3党と連立 10月、ビヤ大統領、大統領に就任
1993年	5月、ビヤ大統領民主的な組織の設置を認めた新しい憲法を公布
1994年	1月、アフリカのCFAフラン圏において、平価切り下げ
1994年	7月、ビヤ大統領、内閣改造
1994年	11月、ビヤ大統領、憲法改正に関する議論の再開を発表
1994年	12月、憲法改正論再開
1996年	1月、地方選挙、野党勝利
1997年	5月、国民議会選挙、大統領派勝利

(注) UNC : Union Nationale Camerounais カメルーン国民党
RDPC : Rassemblement Démocratique du Peuple Camerounais
カメルーン人民民主党

出所 The Europa World Yearbook 1995 Europa Publications

(5) 民族等

部族は極めて多く、200を超える。代表的な部族は高地族31%、南部バンツ族19%、フラニ族10%、中北部キルディ族11%、西部セミ・バンツ族8%、などである（以上数値はWEIS資料、1994）。

(参考文献)

『経済・貿易の動向と見通し カメルーン』 1994 世界経済情報サービス (WEIS)

(6) 言語

公用語はフランス語と英語であり、現地語は約24種類 (WEIS資料、1994) あり、バミレケ語、ブール語、ドゥアラ語、バッサ語、ファン語、ダール語等である。

(参考文献)

「カメルーン共和国概観」 1992 外務省

『世界各国要覧 7訂版』 1993 東京書籍

『経済・貿易の動向と見通し カメルーン』 1994 世界経済情報サービス

The Europa World Yearbook 1995 Europa Publications

(7) 宗教

宗教分布は、伝統宗教が50%、イスラム教20%、カトリック15%、プロテスタント15%である（数値は外務省資料）。

現職のピヤ大統領は、自身がキリスト教徒であり、前アビジョ政権時代に政治の中枢部への進出が目立ったイスラム勢力を次第に排除し、南部の非イスラム勢力で周辺を固めたため、北部イスラム系住民の反発を引き起こし、反政府活動が高まった。

(参考文献)

「カメルーン共和国概観」 1992 外務省

『世界各国要覧 7訂版』 1993 東京書籍

「カメルーン共和国」 1995 外務省

Country Profile:Cameroon,CAR,Chad 1994-1995 1994 EIU

(8) 文化

バンツ系の文化とイスラムの文化が混在する。近代になると、旧宗主国の英国やフランスの影響が見られる。

(参考文献)

『アフリカを知る事典』 1990 平凡社

(9) マス・メディア

1) 新聞・定期刊行物

1966年から新聞出版が制限されており、93年時点では、約40の新聞もしくは定期刊行物がある。日刊は政府発行の「Cameroon Tribune」1紙で、フランス語・英語で発行されており、発行部数は20,000部である（数値はEuropa Publications 資料、1994）。

その他の定期刊行物としては、「Cameroon Times」（週3回）、「Cameroon Post」（英文週刊）、「The Gazette」（英文週刊）、「Les Nouvelles du Mungo」（月刊）、「Bulletin Mensuel de la Statistique」（月刊）、「Recherches et Etudes Camerounaises」（月刊）、「Bulletin de la Chamber de Commerce d'Industrie et des Mines」（月刊）などがある。

(参考文献)

The Europa World Yearbook 1994 Europa Publications

Country Profile :Cameroon, CAR, Chad 1994-1995 1994 EIU

『経済・貿易の動向と見通し カメルーン』 1994 世界経済情報サービス(WEIS)

『世界年鑑』 1995 共同通信社

2) 放送

テレビ・ラジオの放送局として、ヤウンデにカメルーン国営放送(Office de Radio diffusion-Télévision Camerounais 略称：CRTV)がある。

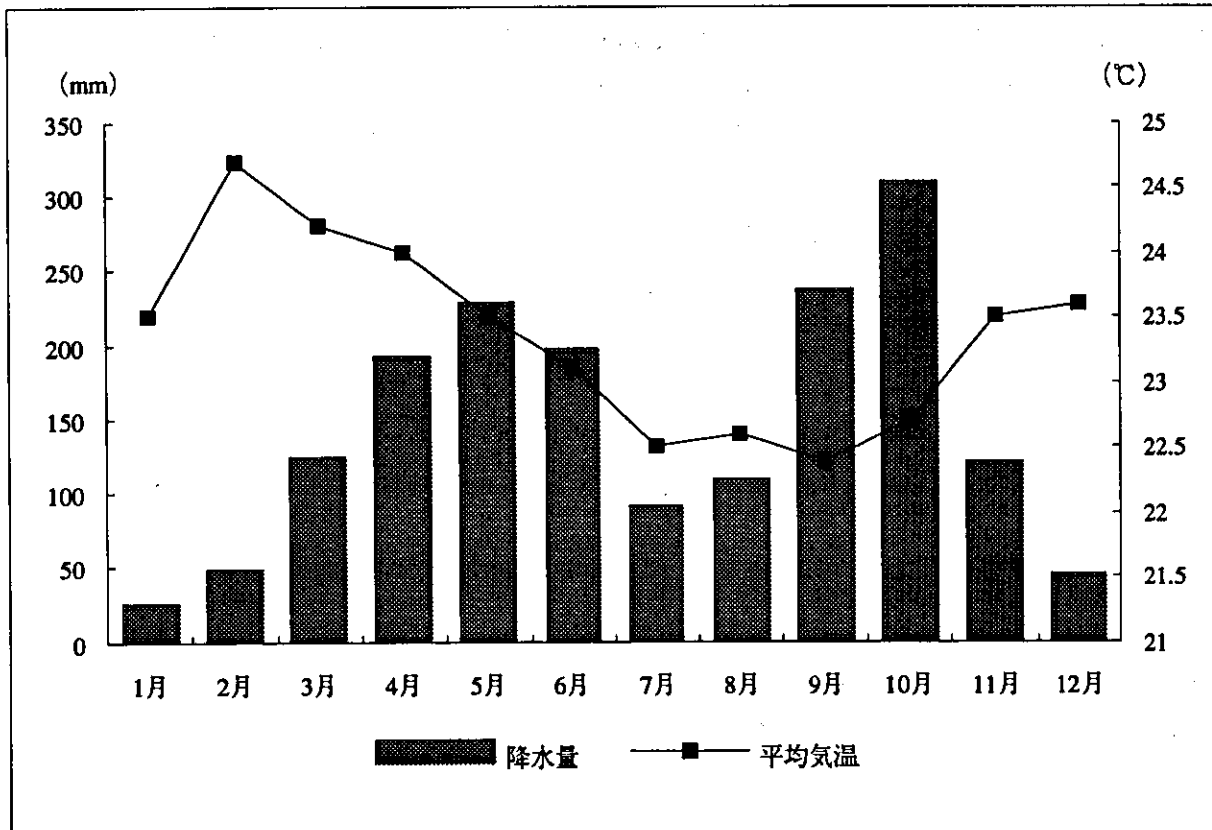
1991年には、推定で173万台のラジオと27万9千台のテレビが国内に普及した。また89年時点で、合計32の電波送信所があった（数値はEuropa Publications 資料、1995）。

(参考文献)

『経済・貿易の動向と見通し カメルーン』 1994 世界経済情報サービス(WEIS)

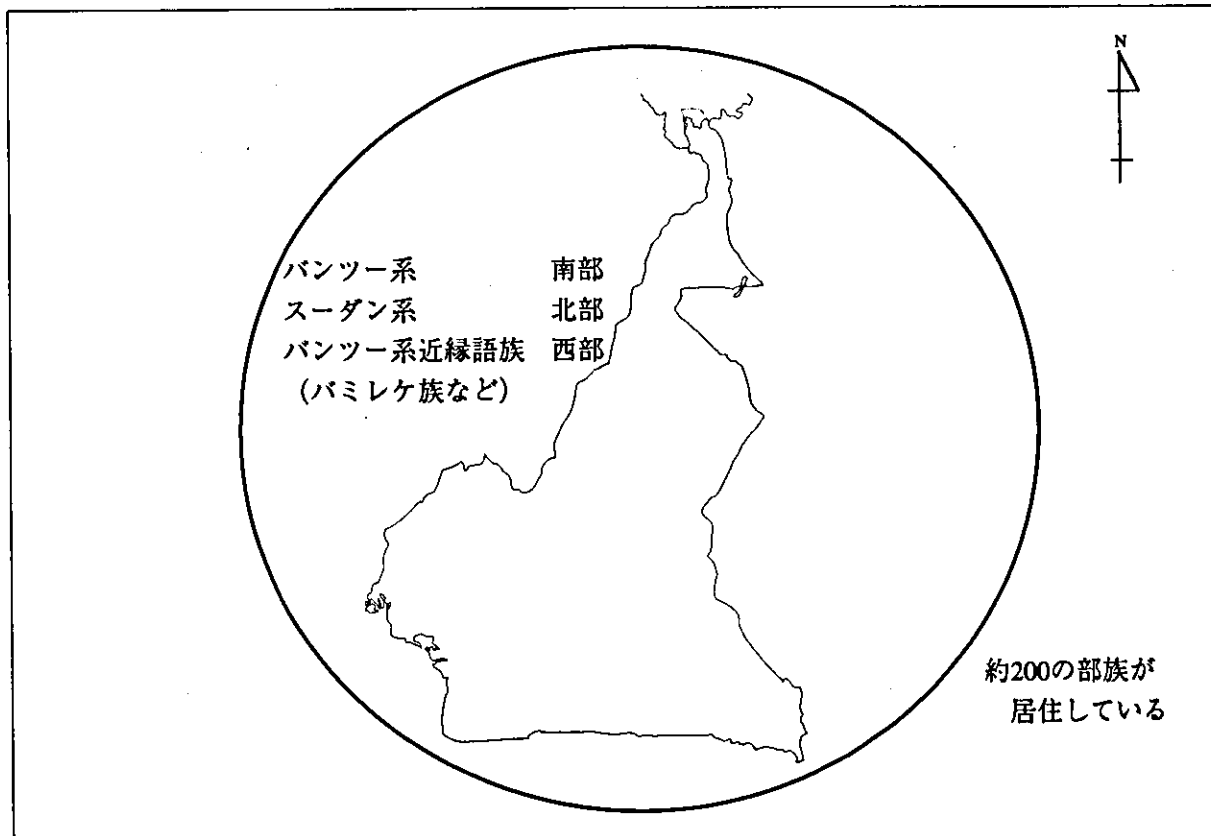
The Europa World Yearbook 1995 Europa Publications

ヤウンデにおける降水量・平均気温（カメルーン）



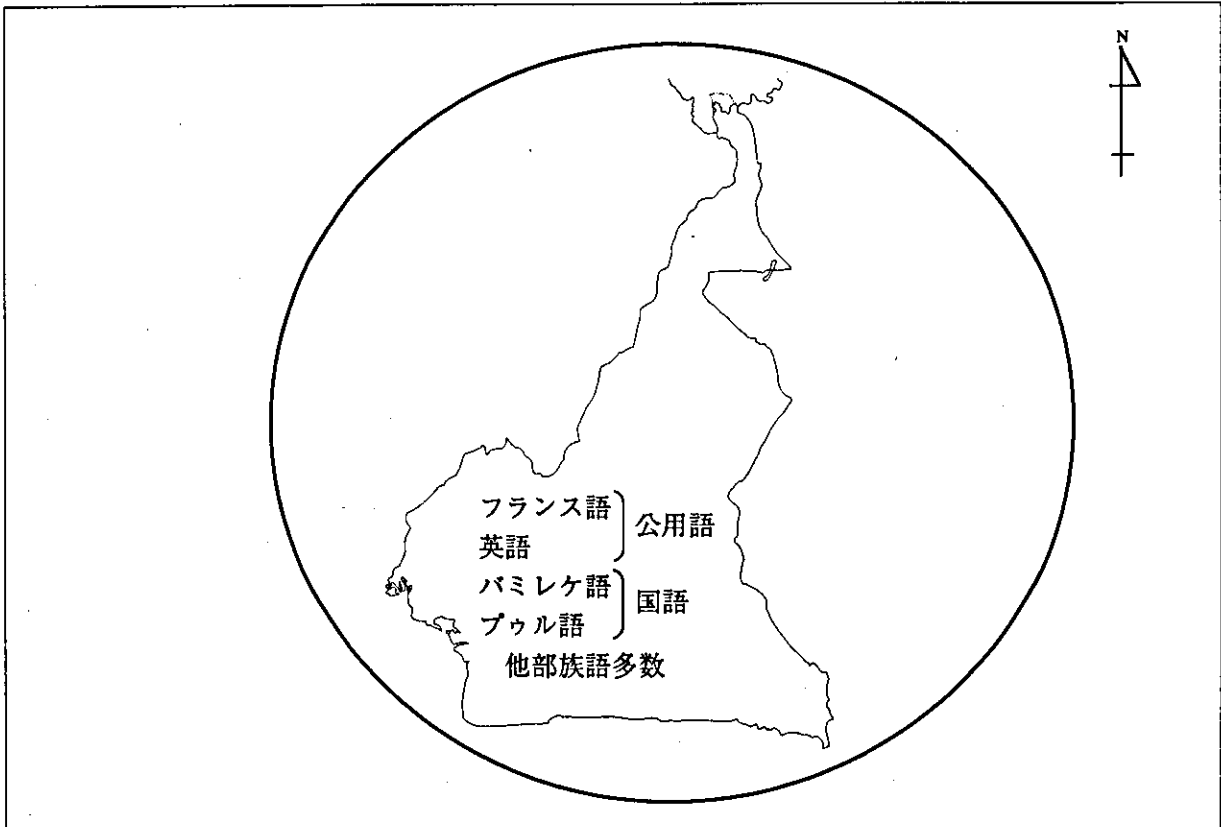
出所 【理科年表1995】 1994 丸善

民族（カメルーン）



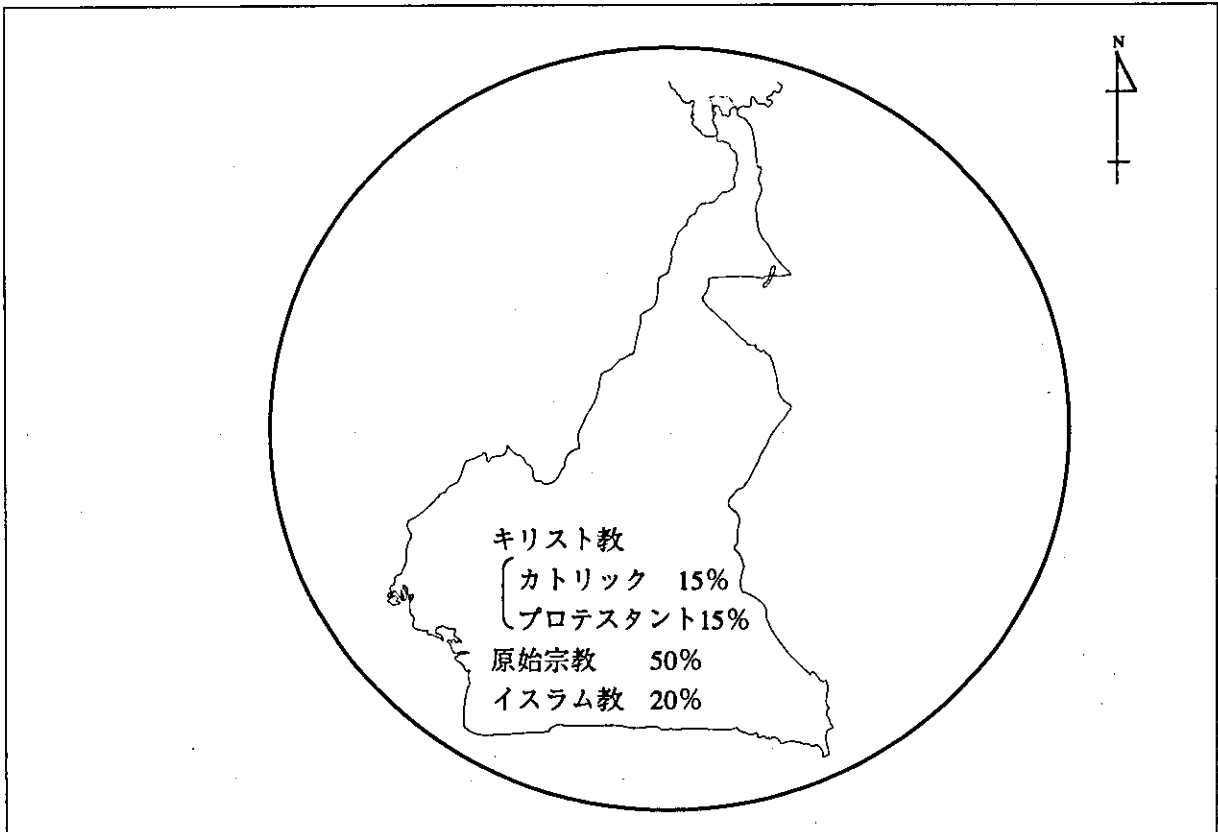
出所 【アフリカを知る事典】 1989 平凡社
【世界各国要覧 8訂版】 1995 東京書籍

言語 (カメルーン)



出所 「世界各国要覧 8訂版」 1995 東京書籍

宗教 (カメルーン)



出所 「国名：カメルーン共和国」 1995年2月 外務省

表-3: 経済指標 [カメルーン]

1) 主要経済指標の推移	年	(1993)	(1994)	(1995)
G D P (十億CFAF) (注1)		3,171.0	3,4390	N.A.
一人当たりGNP (ドル) (注2)		820	680	650
実質GDP成長率 (%) (注3)		-2.6	3.3	5.0*1
消費者物価上昇率 (%) (注1)		-3.2	35.1	13.9
失業率 (%) (注4)		記載なし		
貿易収支 (百万ドル)		502.4	N.A.	N.A.
輸出額 (fob)		1,507.7	N.A.	N.A.
輸入額 (fob) (注1)		1,005.3	N.A.	N.A.
主要輸出入相手国 (注3)		輸出 (1995年) 輸入 (1995年)	フランス (22 %) *2 フランス (42 %) *2	
経常収支 (百万ドル) (注1)		-565.4	N.A.	N.A.
対外債務残高 (百万ドル) (注5)		7,452	8,254	9,350
債務返済比率 (%) (注5)		21.2	17.0	15.3
外貨準備高 (百万ドル) (注2)		120	14	15
2) 通貨 (1997年 9月30日) (注6)	通貨単位: CFAフラン (CFAF) 1ドル = 593.07 CFAフラン (中部アフリカ関税経済同盟に加盟。1994年 1月12日50%切下げ)			
3) 会計年度	7月1日~6月30日			

(注) *1 : 公式推定値

*2 : 貿易相手国の資料によるため、大幅な誤差があり得る。

- 出所 (注1) International Financial Statistics Yearbook 1996 IMF
 (注2) World Development Report 1995-1997 The World Bank
 (注3) Country Report:Cameroon,CAR,Chad 3rd quarter 1997 EIU
 (注4) Year Book of Labour Statistics 1996 1996 ILO
 (注5) Global Development Finance 1997 1997 The World Bank
 (注6) 「各通貨の為替相場一覧表」 1997 東京三菱銀行

I 国別援助実施指針

I. 国別援助実施指針

国別援助実施指針
(カメルーン)

作成非対象

(1997年10月1日現在)

II 政治・經濟・社会概況

II. 政治、経済、社会概況

内政：1996年1月、初の複数政党制による地方選挙が実施された。その結果、与党カメルーン人民民主党（Rassemblement démocratique du peuple camerounais 略称：R D P C）が第1党を確保したが、社会民主戦線（Social Democratic Front 略称：S D F）などの野党勢力が躍進した。デモなどの頻発による治安の悪化や人権侵害などが問題になっている。

外交：フランスを中心とした親西欧政策を堅持し、自主独立路線、非同盟主義、多角外交などの政策をとっている。

経済：1994年1月に行われたC F Aフラン平価切り下げに伴い、それまでマイナス成長を続けていた経済は回復を始め、95年、96年も3%台の経済成長を維持した。

社会：200以上の部族からなる多部族国家を形成しているが、ドゥアラ、ヤウンデなどのある中南部、沿岸部と、遊牧民の多い北部では所得、教育面等で地域格差が大きい。

1. 内 政

1-1. 政治体制

政体は共和制であり、元首は大統領で、直接選挙によって選出される。任期は5年であるが、再選も可能である。大統領は行政府の長であり、軍の最高指揮官でもある。大統領が空位となった場合は、国民議会議長が新任大統領の就任までの間その職務を代行する（数値は EIU資料、1996）。

立法機関は議席 180の上院一院制国民会議である。議員は直接選挙制で選出され、任期は5年である。議員は法案提出権を有する（数値は共同通信社資料、1996）。

内閣は大統領に任免される。首相以下、外務省、大蔵省、公務員省、郵政省、建設省など29の省（JICA資料、1992）が置かれている。

地方行政区分は、10州、56県、244区に分かれている。これらの中に、更に26特別区がある（数値は外務省資料、1994）。

司法機関としては、最高裁判所が置かれている。

政党は久しくカメルーン人民民主連合（Rassemblement Démocratique du Peuple Camerounais 略称：R D P C）が単一政党だったが、1990年12月に国会が憲法の改定、複数政党制の樹立を決議し、現在登録されている政党は70以上ある（数値は Europa Publications 資料、1996）。

1992年3月1日の選挙における議席は、R D P C 88議席、民主発展国民連合（Union Nationale pour la Démocratie et le Progrès 略称：U N D P）68議席、カメルーン国民同盟（Union des Populations du Cameroun 略称：U P C）18議席、共和国防衛民主運動（Mouvement pour la Défense de la République 略称：M D R）6議席となっている。また、社会民主戦線（Social Democratic Front 略称：S D F）などいくつかの政党は、この選挙をボイコットした（数値は Europa Publications 資料、1996）。

(参考文献)

「カメルーン共和国ラジオ放送網拡充計画基本設計調査報告書」 1992 国際協力事業団

「カメルーン共和国概観」 1992、1994 外務省

『経済・貿易の動向と見通し カメルーン』 1994 世界経済情報サービス (WEIS)

『世界年鑑』 1993、1996 共同通信社

Country Report:Cameroon,CAR,Chad 1st、2nd quarter 1995 EIU

Country Report:Cameroon,CAR,Chad 3rd quarter 1996 EIU

The Europa World Yearbook 1995、1996 Europa Publications

1-2. 最近の政情

1972年5月、国民投票による合意を経て連邦制が廃止され、国名がカメルーン連合共和国へと変更された。このとき公布された憲法では、それまで東西両カメルーンにそれぞれ存在した自治政府、議会、及び西カメルーンから選出されていた副大統領は廃止された。カメルーン国民党 (Union Nationale Camerounaise 略称:UNC) の一党体制はますます強固なものとなり、アビジョ氏は75年に大統領に4選された。同大統領は、東西関係の中で巧みにバランスを取ろうとする姿勢を示した。しかし、内政面では次第に強権政治に対する不満が高まり、また連邦制への復帰を求める反政府運動が主として西カメルーン人の間に起こり、79年には軍部クーデター未遂事件が発生した。こうした状況の中で、80年にはアビジョ大統領は5選されたが、82年11月突如辞任を表明した。後任には、憲法の規定により彼の第1の側近ビヤ首相が就任した。

ビヤ大統領は、自身がキリスト教徒であることもあって、アビジョ政権時代に政治の中枢部への進出が目立ったイスラム勢力を次第に排除し、南部の非イスラム勢力をもって周辺を固めた。そのため北部イスラム系住民などの激しい反発を引き起こし、非合法であったカメルーン国民同盟 (Union des Populations Camerounaises 略称:UPC) などの反政府活動が高まった。また1984年4月には親衛隊の一部によるクーデター事件が起こり、85年12月にはUPCなどによるビヤ政権打倒計画があったとして多数の逮捕者が出た。これより前、イスラム勢力との結びつきの強いアビジョ前大統領は83年8月のクーデター計画に関与したとして84年の欠席裁判で死刑を宣告されたが、その後終身刑に減刑された。ビヤ大統領は84年1月の大統領選挙に唯一の候補として臨み、99.98% (共同通信社資料、1993) の得票率をもって再選されたことで権力の集中化を図った。また同時に国名がカメルーン共和国に変更された。更に唯一の合法政党UNCは、85年3月にカメルーン人民民主連合 (Rassemblement Démocratique du peuple 略称:RDPC) と改称された。

ビヤ大統領再選後、カメルーンにおいて人権抑圧が続けられているとの国際的な批判を受けて、1986年以降相当数の政治犯の釈放、帰国許可等の措置が取られ、また88年の国民会議選挙でもRDPCから議席数を超える数の候補者を立てて有権者の選択の余地を残すなど、若干の民主化政策を導入した。しかしビヤ大統領は着々とその体制基盤を固め、88年4月の大統領選挙、国民議会選挙における勝利により、より一

層政権の基盤強化を確かなものにした。

1990年初頭、国内で複数政党制への気運が高まった。ビヤ大統領は同年6月、民主化実施の方針を示し、12月に議会で同制度への移行を正式に決定した。

1991年1月、アビジョ前大統領の出身地の北部ガルアなどで、反政府勢力が国民会議の開催を要求して大規模デモを行った。これを受けて政府は91年2月に、90年12月の大統領令に基づき、R D P Cの他にカメルーン統合民主党 (Democratie Integraleau Cameroun 略称: D I C)、U P Cを初めて合法化した。さらに同年4月、ビヤ大統領は83年に廃止された首相制の復活と年内総選挙実施を約束、同25日には経済専門家のハヤトゥー氏を暫定首相に任命した。

これをなお不満として、反政府勢力が北部バメンダなどで暴動を起こしたため、ビヤ大統領は1991年5月、11州のうち7州を軍管理下に置くと宣言した。また政府が同年6月に野党間の協力は非合法だと決めつけて対決姿勢を鮮明化して以来、野党は毎月抗議デモを展開した。しかし政党の合法化は順調に進み、6月末までに約30の政党が公認されたが一方で同年8月には反体制派の約400人が逮捕された(数値は共同通信社資料、1993)。

1992年3月、32 (Europa Publications資料、1995)の政党によって30年以上ぶり(アフリカ協会資料、1994)の複数政党制の総選挙が行われたが、R D P Cは過半数を獲得できず、共和国防衛民主運動 (Mouvement pour la Défense de la Republique 略称: M D R)との連立政権を樹立した。

1992年10月11日に行われた大統領選挙では、ビヤ大統領が野党の社会民主戦線 (Social Democratic Movement 略称: S D F)のヌディ議長を小差で抑えて再選された。しかしヌディ議長は、当該選挙に不正、買収があったとしてその選挙結果を認めず、政府を糾弾し、選挙のやり直しを要求した結果、北西部を中心に放火などによる散発的な抗議行動が発生するに至った。

1992年10月27日、政府は北西部州に対し非常事態宣言を発し、ヌディ議長は政府軍により軟禁状態となり、国内情勢は一気に緊張が高まった。しかし、その後の国内情勢はカメルーン政府に対する諸外国による人権侵害批判もあり、徐々に回復する方向に向かい、ヌディ議長は軟禁状態から解かれた。

1992年11月14日、国民会議に代わる「三者会談」が開かれ、政府、野党、民間団体の代表が参加し、憲法改正のための委員会設置などで合意した。

1993年3月、ヌディ議長を中心としたS D F及びそれに同調する政党は、「変革同盟 (Union pour le changement)」と銘打って、さまざまなデモや、ビヤ大統領寄りのフランス政府に抗議するために、フランス製品のボイコットなどを行った。同月25日には首都ヤウンデと北西部のバメンダで、治安部隊とデモ隊が衝突し、バメンダでは3人 (Europa Publications資料、1995)の死者を出すこととなった。

ヌディ議長は政府に対して、大統領選挙の際の政府側の不正及び大統領選挙のやり直しを1993年4月5日までに認めるように要求したが、政府側が回答しなかったために、翌6日、「国民主権大会議」開催と「変革運動」の実施を宣言した。しかし、「国民主権大会議」は、資金不足、国家安全軍による厳しい監視などのため開催が困難な状況となった。

1993年5月、政府は国際的な圧力に応えて、憲法の改正について討論を行うと発表した。ミッテラン仏大統領（当時）との会談の後、ビヤ大統領は憲法改正の話し合いを同年6月初旬に行うとし、専門委員をあらゆる分野について設置した。また、政府は同年5月下旬に民主的な政治組織の設置を認めた新しい憲法を公布した。その中では上院議院制度を含む新しい政治機関の設立が規定された。また大統領の権限の制限も盛り込まれた。

1993年8月初め、ヌディ議長は、長期にわたった政府と反政府勢力の対立を解くために、ビヤ大統領と協定を結ぶ用意があることを表明した。しかし、SDFの中の反政府勢力は各地で暴動を起こし、新しい反政府組織の樹立を目指す動きがみられた。

1994年7月、ビヤ大統領は内閣改造を行ったが、政治的抑圧が再び復活することを示唆するような措置が見受けられた。

1994年9月、16（Europa Publications資料、1995）の野党が与党RDP Cに対抗するため、新しい同盟 Front des Alliés pour le Changement（略称：FAC）を結成すると表明した。

1994年11月、憲法改正に関する議論の再開をビヤ大統領が発表し、同年12月には議論が再開された。

連邦制の廃止以来、人口の約20%を占めている英語系住民の間で、フランス語系住民が権力を独占しているとの不満が高まっており、1995年7月には英語系住民地域である北西州の中心都市バメンダで、自治を要求するデモ隊が治安部隊と衝突する事件が発生した。政府は自治運動を非難し、その代表者らとの交渉を無期延期とした。英語系住民地域の独立運動を進める南カメルーン国民会議（Southern Cameroons National Council 略称：SCNC）は英語系地域の2州の独立を96年10月1日に宣言するとし、住民投票実施の賛成者の署名集めを行っている（数値は共同通信社資料、1996）。

ビヤ大統領は1995年10月、与党RDP Cの党大会で議長に再選された。任期は5年である。大統領は大会演説で、近く新憲法が制定されるとの見通しを明らかにした（数値は共同通信社資料、1996）。

1996年1月21日、複数政党制による初の地方選挙が実施された。その結果、RDP Cが56%の得票率を獲得して第1党となった。しかし一方、SDFが27%と高得票率を獲得し、民主発展国民連合（Union Nationale pour la Démocratie et le Progrès 略称：UNDP）は北部で大幅な支持を得るなど、野党は大幅な躍進を遂げた（数値は Europa Publications資料、1996）。

ビヤ大統領は選挙で躍進した野党勢力を封じ込めるために、最も重要な20都市に、自身の任命した代議士を就任させた。しかし、この人事政策に反対する暴動が関連都市で巻き起こった。SDFとUNDPはデモや反政府行動を呼びかけたが、1996年3月初旬には南西部地域でデモ隊と治安部隊との衝突に発展し、5人が死亡した。都市は戒厳令下に置かれ、治安部隊がSDFの活動を妨げた。また西部の町でも、デモによる死者が生じた（数値は EIU資料、1996*）。

都市の公共サービス悪化に伴って国民の不満が高まり、1996年5月から6月にかけて、学生や教職員による大規模なストライキが発生した。5月には警官隊によりデモ

が阻止され、6月には学生 200人が逮捕された(数値は EIU資料、1996^b)。

1996年6月、内閣審議の中でMDRは初めてRDP Cに対する反対票を投じた。これは、直接的には政府の提案した1996~97年の予算案を批判したものであるが、MDRの連合政権からの脱退の前兆でないかと思われる。

米国を中心とする外国ドナー諸国は、カメルーンの民主化の遅れや人権侵害、出版の規制などに対して批判を強めている。また殺人や窃盗などが多発するなど、治安の悪化も懸念されている。

1997年3月には議会選挙、同年10月には大統領選挙が予定されている。

(参考文献)

『アフリカを知る事典』 1990 平凡社

「朝日新聞」 1992年10月24日 朝日新聞社

「海外安全相談センター特別情報」 1993 日本在外企業協会海外安全センター

『アフリカ年鑑』 1992、1994 アフリカ協会

「カメルーン共和国概観」 1992、1994 外務省

『世界年鑑』 1993、1996 共同通信社

Country Report:Cameroon,CAR,Chad 1st、2nd quarter 1993 EIU

Country Report:Cameroon,CAR,Chad 3rd quarter 1995 EIU

Country Profile:Cameroon,CHA,Chad 1995-1996 1995 EIU

Country Report:Cameroon,CAR,Chad 2nd^a、3rd^b quarter 1996 EIU

The Europa World Yearbook 1995、1996 Europa Publications

2. 外 交

2-1. 外交政策の概要

カメルーンは東西いずれの国の影響も受けず、独自の立場を貫くとの理念の下に非同盟路線を維持しつつも、友好国との協力の多様性を推進している。

(参考文献)

「カメルーン共和国」 1995 外務省

2-2. 主要対外関係

(1) 対旧宗主国 (フランス、英国)

カメルーンと旧宗主国との結びつきは貿易、経済協力を通じて依然として強く、特にフランスとは軍事、経済、文化などで協力協定を結んできたが、政府は同国のフランス語系、英語系各住民への配慮から、フランス・アフリカ首脳会議、英国連邦首脳会議には参加せず、一步距離を隔てる慎重な立場をとっている。しかし、1985年5月にダカールにおいて開催されたフランス語圏諸国首脳会議に、カメルーンは初めてオブザーバーを派遣しており、以後の旧宗主国との関係の進展が注目される。フランスは90年から、カメルーンへの援助継続の条件として民主化を要求している。

また、フランスは、ナイジェリアとの衝突に関して、カメルーンへ降下部隊15人と軍用ヘリコプター2機を派遣した(数値は朝日新聞社資料、1994)。

1995年7月、フランスのシラク大統領は、従来のカメルーンに対する財政援助の方針を変更しないことを表明した。

(参考文献)

「カメルーン共和国概観」 1992 外務省

「朝日新聞」 1994年3月1日 朝日新聞社

Country Report:Cameroon,CAR,Chad 3rd quarter 1995 EIU

(2) 対周辺諸国

カメルーンは旧フランス領赤道アフリカ諸国の一つとして、ガボン、コンゴ、中央アフリカ、チャド、赤道ギニアなどの近隣国と共に中部アフリカ関税経済同盟(Union Douanière et Economique de l'Afrique Centrale 略称:UDEAC)を形成し、その中でも指導的な地位にある。

また、1991年2月、ジンバブエと国交関係を結んでいる。

(参考文献)

「カメルーン共和国概観」 1992 外務省

The Europa World Yearbook 1994 Europa Publications

(3) 対ナイジェリア

ナイジェリアとの関係は、1981年5月、ナイジェリアとの国境付近で起こったカメルーン憲兵隊によるナイジェリア兵殺害事件をきっかけに両国関係が一時緊張したが、カメルーン側の全面謝罪と賠償支払いにより紛争は表面的には解決した。しかし、91年6月にナイジェリアは、カメルーンが国境の漁村を併合したと非難しており、Bakassi における領土問題及びそれに伴う領海問題など、両国間ではさまざまな争いがあった。カメルーン政府は、94年3月31日、国際司法裁判所にナイジェリア連邦政府を提訴した。その内容は、ナイジェリア政府が国境の基本的尊重の原則を侵し続けているというものであった。

(参考文献)

Country Report:Cameroon,CAR,Chad 3rd,4th quarter 1994 EIU

The Europa World Yearbook 1995 Europa Publications

「カメルーン共和国概観」 1992 外務省

『世界年鑑』 1995 共同通信社

『A R Cレポート更新版』1995 世界経済情報サービス (WEIS)

(4) 対南アフリカ

南アフリカとの関係については、カメルーンはこれまで他のアフリカ諸国と共同歩調をとってきたが、1990年12月、南アフリカの鉱業・エネルギー大臣が中西部アフリカ諸国(コートジボアール、サントメ・プリンシペ、コンゴ、カメルーン)を訪問した際、カメルーンは同大臣を招待する形をとり、これにより南アフリカの閣僚のカメルーン公式訪問が初めて実現した。これは従来カメルーンがとっていた反南アフリカの立場から見れば、大きな外交政策の変化であった。その後、94年に両国は正式に外交関係を結んだ。

(参考文献)

「カメルーン共和国概観」 1992 外務省

『経済・貿易の動向と見通し カメルーン』 1994 世界経済情報サービス (WEIS)

(5) 対中東諸国

中東諸国との関係は良好である。イスラエルとは1986年8月に外交関係再開に踏み切ったが、パレスチナの国家承認は行っていない。なお、ピヤ大統領の身辺警護にあたる警備兵は、イスラエル人兵士で固められている。

(参考文献)

「カメルーン共和国概観」 1992 外務省

(6) その他

1992年6月16日にインドネシアと正式に外交関係を樹立した。

(参考文献)

『アフリカ年鑑』 1994 アフリカ協会

2-3. 我が国との関係

我が国は、1960年1月1日のカメルーンの独立と同時に同国を承認して外交関係を樹立した。カメルーンは88年1月、我が国に大使館を開設したが、これは我が国との関係緊密化の意欲を示すものであった。また、沖縄海洋博に参加したのはアフリカのなかでカメルーンだけであったことも注目に値する。しかし、現在のところ両国の関係は、貿易の範囲にとどまっている。

我が国は駐ガボン大使がカメルーンを兼轄していたが、1991年1月ヤウンデに大使館を開設した。また、我が国からは、日本貿易振興会、三菱商事、三井物産、伊藤忠商事、住友商事（現地法人自動車ディーラー）等が、ドゥアラに進出している。

1993年10月と1994年3月にコドク計画・領土開発相が訪日した。

1994年4月現在の在留邦人は31人（外務省資料、1995）、93年現在の在日カメルーン人数は10人（共同通信社資料、1995）である。

(参考文献)

「カメルーン共和国概観」 1992 外務省

『経済・貿易の動向と見通し カメルーン』 1994 世界経済情報サービス (WEIS)

『世界各国要覧 8訂版』 1995 東京書籍

「カメルーン共和国」 1995 外務省

『世界年鑑』 1995 共同通信社

2-4. 国防及び軍事支出

カメルーンの国防概況は表Ⅱ-2-1のとおりで、総兵力は陸海空軍合わせて2万3,600人で、他に準軍隊として憲兵隊が9,000人（メイナード出版社資料、1996）いる。軍事支出の対GDP比は1994年も1.4%と85年と同じ数値である（表Ⅱ-2-1参照）。

表Ⅱ-2-1：国防概況

兵役制度 (注1)	記載なし (兵役期間：記載なし)
総兵力 (注1) 陸軍 海軍 空軍	23,600人 (予備役：記載なし) 13,000人 1,300人 (推定) 300人 (準軍隊 (憲兵隊) 9,000人も総兵力に含む)
軍事予算 (注1)	105.00 (百万ドル) (1995年推定)
他国からの援助 (注1)	米国より 0.10 (百万ドル) (1995年)
軍事支出の対GDP比 (注2)	1.4% (1985年) 1.4% (1994年)
武器輸入額 (注2)	N.A. (1994年)
武器輸入額の指数 (1990=100) (注2)	N.A. (1994年)

(注) (注1) 『ミリタリー・バランス 1995-1996』 1996 メイナード出版

(注2) Human Development Report 1996 UNDP

(参考文献)

Human Development Report 1996 UNDP

『ミリタリー・バランス 1995-1996』 1996 メイナード出版

3. 経 済

3-1. 経済情勢の推移

カメルーンの経済は、多様な食糧作物及びコーヒー、カカオなどの輸出換金作物に恵まれた農業を基盤とする自由主義経済、開放経済を主体として、独立以来堅実な農業政策により、高い経済成長率（1980～87年、平均年率 8.7%）を維持し、また食糧自給をほぼ達成していることから、「アフリカにおけるサクセス・ストーリー」と評されていた（数値は外務省資料、1992）。

1970年代より始まった石油の採掘はカメルーン経済を潤わせてきたが、86年の石油価格の低落により経済全体が大きな打撃を被った。このため、好調だったカメルーンの経済は陰りが出てきた。石油の生産量は85年の 1,000万トンから91年には 700万トンにまで落ち込み、コーヒーやカカオなどの主要産物の価格低迷もあり、経済情勢は深刻化の度合いを深めた（数値は平凡社資料、1993）。

このように、経済環境の急激な悪化により財政危機に陥ったカメルーンは、1989年にIMFのスタンド・バイ融資等及び世銀の構造調整貸付を受けて経済調整5ヵ年計画を開始した。その中では、国営企業の3分の1を解体、3分の1を民営化、残りのリストラを行うなどの公共セクター改革を行うとした。しかし、それらの改革は目標通りには進捗せず、IMFとの関係も悪化した。93年には公務員の賃金を最高70%カットするという改革も行ったが、経済を安定化させることはできず、この間マイナス成長が続いた（数値は EIU資料、1996*）。

経済は1994年1月にCFAフランの50%切り下げにより回復を始め、以降3%台の成長を維持している。96年現在、IMFの指導による「スタッフ・モニタリング・プログラム」の下で、1997年～99年の拡大構造調整ファシリティ合意に向けた交渉が継続中である（数値は EIU資料、1996*）。

（参考文献）

『アフリカを知る事典』 1990 平凡社

「カメルーン共和国概観」 1992 外務省

「外務省資料」 1993

『世界年鑑』 1993 共同通信社

『世界現勢』 1993 平凡社

『経済・貿易の動向と見通し カメルーン』 1994 世界経済情報サービス（WEIS）

「日本経済新聞」 1994年2月1日、8月4日 日本経済新聞社

Country Report:Cameroon,CAR,Chad 1st、2nd quarter 1993 EIU

Country Profile:Cameroon,CAR,Chad 1994-1995 1994 EIU

Country Profile:Cameroon,CAR,Chad 1995-1996 1996* EIU

Country Report:Cameroon,CAR,Chad 3rd quarter 1996^b EIU

3-2. マクロ経済状況

(1) 一般状況

独立から1980年代半ばまで、カメルーンは堅実な経済成長を遂げてきた数少ないアフリカ諸国のひとつであり、70年代後半からは約7.5%（EIU資料、1996*）の経済成長率を維持していた。この堅固な経済成長は、多様な農業生産物の輸出と、実質的な食糧自給、そして、沿岸部地域に蓄えられている大量の石油によって支えられたものであった。しかし、86年の石油価格の低落によって、86/87年の実質GDP成長率はマイナス11%（EIU資料、1996*）と急激に落ち込んだ。EIUによると、その後の実質GDP成長率は93年までマイナスで推移した後、94年の平価切り下げの影響で1.7%（EIU資料、1996^b）に回復した。以降、実質GDP成長率はプラスで推移しており、95年、96年ともに3%台（EIU資料、1996^b）と推計されている。

他のフラン圏諸国同様に、インフレ率はナイジェリアやザイールといった圏外の近隣諸国に比べて低い。94年1月のCFAフラン切り下げによりインフレ率は上昇したが、間もなく収束傾向に向かった。これは緊縮金融政策と国内需要の低迷によるものとみられている。近年の消費者物価上昇率は、EIUによれば1991年1.9%、92年マイナス3.7%、93年12.7%、94年27.0%、95年7.0%（推定値）と推移している。（数値はEIU資料、1996^b）。

失業率については、1990年において都市部で16.6%、農村部で4.4%とされているが、経済状況の悪化の影響で上昇しつつある。政府は、92年8月に新労働法を発表し、さらに93年1月からはインフォーマルセクターから外国人を締め出す政策を採るなどして失業率の低下を図っている（数値はWEIS資料、1994）。

また、国内総貯蓄のGDPに対する割合は、毎年低下しつつあったが、93年にはやや上向いた（表II-3-1参照）。

表Ⅱ-3-1: 主要マクロ経済指標

(単位: %)

	1990	1991	1992	1993	1994
実質GDP成長率 (注1)	2.1	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.
消費者物価上昇率 (注1)	1.7	1.9	1.4	N.A.	N.A.
失業率 (注2)	記載なし				
GDPの割合 ^{*1} (注3)					
政府一般消費	12	14	13	12	8
民間消費等	70	71	77	73	73
国内総投資 ^{*2}	17	15	11	15	14
資源収支 ^{*3}	2	0	-1	0	5
国内総貯蓄のGDPに対する割合 ^{*4} (注3)	19	15	10	15	20

- (注) *1 : 「国民総支出」からみたGDPの割合を示す。「国民総支出」は、国内における生産活動の結果生み出された付加価値に見合う支出項目の合計。支出項目は「政府最終消費支出」(防衛費等)、「民間最終消費」(個人の消費等)、「国内総資本形成」(企業の設備投資、公共の設備投資等)、「在庫品増加額」、「財・サービスの輸出額マイナス輸入額」である。
- *2 : 世銀資料(WDR)では、「国内総資本形成」に「在庫品増加額」をプラスしたものを「国内総投資」としている。
- *3 : 世銀資料(WDR)における「資源収支」とは、「財・サービスの輸出額マイナス輸入額」である。
- *4 : 「国内総貯蓄」は、GDPから国内総消費を控除することによって算出。

出所 (注1) International Financial Statistics Yearbook 1995 IMF(注2) Year Book of Labour Statistics 1995 1995 ILO(注3) World Development Report 1992-1996 The World Bank

(参考文献)

「日本経済新聞」 1994年2月1日 日本経済新聞社

『経済・貿易の動向と見通し カメルーン』 1994 世界経済情報サービス(WEIS)

『ARCレポート 更新版』1995 世界経済情報サービス(WEIS)

Country Report:Cameroon,CAR,Chad 2nd quarter 1993 EIUCountry Profile:Cameroon,CAR,Chad 1994-1995 1994 EIUCountry Report:Cameroon,CAR,Chad 4th quarter 1994 EIU

"Special Program of Assistance Status Report for CAMEROON" 1994 The World Bank

International Financial Statistics Yearbook 1995 IMFWorld Development Report 1992-1996 The World BankCountry Profile:Cameroon,CAR,Chad 1995-1996 1996^a EIUCountry Report:Cameroon,CAR,Chad 3rd quarter 1996^b EIU

表 II -3-3: 政府歳入・歳出

(単位: 十億 C F A フラン)

	1991	1992* ¹	1993
①歳入 + 贈与受取額 (② + ⑦)	547.90	498.47	448.41
② 歳入 (③ + ⑥)	547.90	498.47	448.41
③ 経常歳入	540.61	495.91	448.14
④ 租税収入	327.46	311.66	300.13
⑤ 非税収入	190.10	172.30	135.25
⑥ 資本歳入	7.29	2.56	0.27
⑦ 贈与受取額	-	-	-
⑧歳出 + 純貸付額 (⑨ + ⑫)	722.78	579.63	503.15
⑨ 歳出	719.76	578.43	501.15
⑩ 経常歳出	545.92	464.80	442.62
⑪ 資本歳出	151.45	101.39	47.53
⑫ 純貸付額	3.02	1.20	2.00
⑬経常収支 (③ - ⑩)	-5.31	31.11	5.52
⑭財政収支 (① - ⑧)	-174.88	-81.16	-54.74

(注) - : 0 または 0.5 (十億 C F A フラン) 未満。

*¹ : データは比較不可。先年の数字と出所が一貫していない。出所 Government Finance Statistics Yearbook 1995 IMF

表 II -3-4: 歳出内訳

(単位: 十億 C F A フラン)

	1991	1992	1993
歳出	719.76	578.43* ¹	501.15
一般サービス	N.A. (N.A.)	N.A. (N.A.)	95.62 (19.1%)
国防	N.A. (N.A.)	N.A. (N.A.)	46.92 (9.4%)
公安	N.A. (N.A.)	N.A. (N.A.)	N.A. (N.A.)
教育	N.A. (N.A.)	N.A. (N.A.)	89.96 (18.0%)
保健・医療	N.A. (N.A.)	N.A. (N.A.)	24.27 (4.8%)
社会保障・福祉	N.A. (N.A.)	N.A. (N.A.)	4.99 (1.0%)
住宅・生活関連施設	N.A. (N.A.)	N.A. (N.A.)	9.07 (1.8%)
レクリエーション・文化	N.A. (N.A.)	N.A. (N.A.)	11.60 (2.3%)
エネルギー	N.A. (N.A.)	N.A. (N.A.)	1.38 (0.3%)
農林水産業	N.A. (N.A.)	N.A. (N.A.)	25.72 (5.1%)
鉱工業・建設業	N.A. (N.A.)	N.A. (N.A.)	1.70 (0.3%)
運輸・通信	N.A. (N.A.)	N.A. (N.A.)	16.47 (3.3%)
その他	N.A. (N.A.)	N.A. (N.A.)	5.91 (1.2%)

(注) *¹ : データは比較不可。先年の数字と出所が一貫していない。出所 Government Finance Statistics Yearbook 1995 IMF

(2) 国家財政及び金融

1980年代前半までは石油輸出による収入の伸びで国家財政は黒字を続けてきたが、それ以後は、石油価格の下落とインフラ整備プロジェクトや公共セクターへの財政援助のための大幅な支出のため財政は圧迫された。また、その後の輸出用第一次産品（石油、カカオ、コーヒーなど）の国際市場価格の低迷は国家財政をさらに困難なものとした。87年に政府は初めて緊縮予算を組んだが、財政は悪化を続け、90/91年には財政赤字はGDPの13.4%に相当する444,500百万CFAフランに達した。政府は資本歳出を抑える一方で92/93年には医療やサービスなどの現物給付への課税を導入し、また93年には公共セクターの賃金を最高70%削減するなどの改革を実行して財政赤字の削減に努め、赤字額は減少に向かった。しかし、石油輸出及び他の課税対象となる経済活動が低迷したため93/94年の財政赤字は名目、対GDP比率ともに再び増加した。94/95年の財政収支は保健・医療及び教育支出を抑え、さらに公務員賃金カットを行った結果、若干の改善をみた。政府目標は財政赤字をGDPの4.5%に抑えることであったが、実際は7~8%程度であったとみられる。（数値はEIU資料、1996*）。

1996年6月に国会に提出された予算案では、歳出は前年度の682,000百万CFAフランを60%上回る1,110,000百万CFAフランとなった。その背景には、外国からの援助及び借り入れ、石油収入が初めて会計に組み入れられたことにより、歳入増が見込まれることがある。しかし、これらの追加項目を除く実質的な政府収入のレベルは前年度とほぼ同じとみられる（数値はEIU資料、1996*）。近年の歳出の重点分野は、軍備及び教育となっている。

金利及びマネーサプライについては表II-3-2のとおりで、1992年以降、貸出金利と貯蓄金利の格差はわずかながら縮小傾向にある。

1994年1月のCFAフラン切下げによる経済回復を受け、3月にはIMFとのスタンド・バイ合意に達し、また、世銀からの融資や二国間債務のリスケ合意も得られた。しかし、政府はIMFと合意した目標を達成することに失敗し、IMFの融資は数ヶ月で凍結された。同年7月には新たな民営化計画が発表されたが、その進捗状況は捗々しくなく、95年末までに11企業の民営化と8企業の解体が行われたにすぎない。95年9月にIMFと合意した第4次スタンド・バイ融資も、目標達成に再び失敗したために受け取り資格を失い、96年7月より「スタッフ・モニタリング・プログラム」の下で新たな目標達成の改革努力を続けることとなった（数値はEIU資料、1996*）。

表II-3-2: 金利及びマネーサプライ

	1990	1991	1992	1993	1994
金利					
貸出金利 (%)	18.50	18.15	17.77	17.46	17.42
貯蓄金利 (%)	7.50	7.50	7.50	7.75	8.08
広義のマネーサプライ (単位: 十億CFAフラン)	756.61	770.28	601.65	546.13	691.08

(参考文献)

「カメルーン共和国概観」 1992 外務省

『世界年鑑』 1993 共同通信社

『アフリカ年鑑』 1992、1994 アフリカ協会

『経済・貿易の動向と見通し カメルーン』 1994 世界経済情報サービス (WEIS)

Country Profile:Cameroon,CAR,Chad 1993-1994 1993 EIU

Country Report:Cameroon,CAR,Chad 1st、2nd quarter 1994 EIU

Government Finance Statistics Yearbook 1995 IMF

International Financial Statistics Yearbook 1995 IMF

Country Profile:Cameroon,CAR,Chad 1995-1996 1996^a EIU

Country Report:Cameroon,CAR,Chad 1st^b、3rd^c quarter 1996 EIU

(3) 国際収支

近年の国際収支については表Ⅱ-3-6のとおりで、1990年代前半の経済停滞期も貿易収支は黒字を維持したが、貿易外収支が赤字のために経常収支が大幅な赤字となっている。

1994年1月11日、ダカールにおけるアフリカのフラン圏蔵相会議でC F Aフランの50%切り下げが決定され、それまでの1仏フラン=50 C F Aフランが1仏フラン=100 C F Aフランとされた(数値は EIU資料、1996)。

外貨準備高の推移は世銀によると表Ⅱ-3-5のとおり1993年に大きく回復をみせているが、I M Fによると92年20.4百万ドル、93年2.5百万ドル、94年2.3百万ドル、95年1.1百万ドルと激減している(数値は EIU資料、1996)。

政府は、1989年7月15日、総合的な貿易自由化計画の実施を決定し、それに続いて投資奨励計画も立案された。これにより、91年までに輸入数量制限の廃止が実施され、輸入ライセンス制も緩和されてきている。関税制度の合理化は進んでいないが、カメルーンの参加する中部アフリカ関税経済同盟(Union Douanière et Economique de l'Afrique Centrale 略称: U D E A C)の域内関税改革が94年1月から実施されたため、今後の進展が期待されている。

また政府は、雇用機会創出のための外貨流入を歓迎しており、外貨に対して特に法的な規制は設けておらず、外資系企業のカメルーン人に対して外貨投入のための行政指導をしている。また、政府は外貨導入のため、1990年にドゥアラに自由工業地域を建設する一方、91年1月には新投資法を制定して外国企業の法人税の免除や本国への送金の自由などを認めた。

表Ⅱ-3-5: 外貨準備高の推移

	1990* ¹	1991	1992	1993	1994
外貨準備高 (百万ドル)	92	43	30	120	14
輸入カバー率 (月数)	0.5	0.2	0.1	0.5	0.1

(注) *¹: データは表示されている以外の年のもの。

出所 World Development Report 1992-1996 The World Bank

表Ⅱ-3-6: 過去5年間の国際収支表*¹

(単位: 百万ドル)

年	1990	1991	1992	1993	1994
経常収支	-477.8	-404.8	-338.5	-565.4	N.A.
貿易収支	778.1	784.3	950.8	502.4	N.A.
商品輸出 (fob)	2,125.4	1,957.5	1,934.1	1,507.7	N.A.
商品輸入 (fob)	-1,347.2	-1,173.1	-983.3	-1,005.3	N.A.
貿易外収支	-1,220.7	-1,140.7	-1,281.9	-1,002.7	N.A.
サービス (受)	382.2	406.0	407.5	390.9	N.A.
サービス (支)	-1,045.1	-1,122.3	-907.3	-741.1	N.A.
投資所得 (受)	8.3	18.3	41.8	17.0	N.A.
投資所得 (支)	-566.1	-442.7	-823.9	-669.5	N.A.
移転収支	-35.2	-48.4	-7.3	-65.0	N.A.
経常移転 (受)	82.3	57.0	141.0	65.2	N.A.
経常移転 (支)	-117.5	-105.4	-148.3	-130.2	N.A.
資本収支	2.8	7.9	17.0	6.3	N.A.
財務収支	-226.9	-362.2	-346.4	-304.6	N.A.
直接投資 (収支)	-127.9	-36.0	-3.9	-17.0	N.A.
証券投資 (収支) * ²	55.6	-2.2	-46.5	-106.3	N.A.
その他 (収支)	-154.6	-324.0	-296.1	-181.2	N.A.
誤差・脱漏	-168.2	26.9	-640.7	-16.2	N.A.
総合収支	-870.2	-732.3	-1,308.7	-879.9	N.A.

(注) *¹: IMFの標準方式による国際収支表。複式簿記の計上方式を採用している
ので支払い額はマイナス表記になる (例: 商品輸入の項目等)。

*²: 証券投資 (収支) は証券投資資産と証券投資負債の収支。記載の数値は
証券投資資産。証券投資負債は - (0または 0.5百万ドル未満)。

出所 International Financial Statistics Yearbook 1995 IMF

(参考文献)

- 『カメルーンの経済社会の現状』 1987 国際協力推進会
『カメルーン共和国概観』 1992 外務省
『世界現勢』 1993 平凡社
『世界年鑑』 1993 共同通信社
『アフリカ年鑑』 1992、1994 アフリカ協会
『経済・貿易の動向と見通し カメルーン』 1994 世界経済情報サービス (WEIS)
Country Profile:Cameroon,CAR,Chad 1990-1991 1991 EIU
Country Profile:Cameroon,CAR,Chad 1992-1993 1992 EIU
Africa South of the Sahara 1992 Europa Publications
Country Profile:Cameroon,CAR,Chad 1993-1994 1993 EIU
Human Development Report 1994 UNDP
Country Report:Cameroon,CAR,Chad 1st quarter 1995 EIU
International Financial Statistics Yearbook 1995 IMF
World Development Report 1992-1996 The World Bank
Country Profile:Cameroon,CAR,Chad 1995-1996 1996 EIU

(4) 対外債務

表Ⅱ-3-7に示すとおり、対外債務残高は毎年上昇を続け、1995年には推定7,400百万ドル (EIU資料、1996^a) に達した。そのほとんどは長期債務で、長期債務の大半は公的債務であるものの、80年代後半より経済停滞を迎えているカメルーンにとって返済負担は重い。これまでにパリ・クラブとの債務繰り延べ合意が数回持たれ、89年5月に535百万ドル (EIU資料、1996^a)、92年1月に1,100百万ドル (EIU資料、1996^a) の債務が繰延の対象となった他、94年5月にはフランスからの二国間債務50% (EIU資料、1996^a) 削減及び残りの債務のうち同年9月までに返済期限を迎えるものについての繰り延べが決定された。さらに、95年11月には新たなパリ・クラブ合意が取り交わされた。軽減された債務の額は公表されていないが、パリの *Marchés tropicaux et méditerranéens* 誌によると341,000百万CFAフラン (96年1月の為替レートで675百万ドル) (EIU資料、1996^a) であったとのことである。

1994年3月、カメルーンはIDA適格国としての承認を得て、今後国際機関からの融資に関しては、利率が1%以下 (アフリカ協会資料、1994) となった。

表Ⅱ-3-7: 対外債務の推移

(単位: 百万ドル)

	1990	1991	1992	1993	1994
対外債務残高	5,987	6,167	6,707	6,818	7,275
長期債務	4,939	5,102	5,849	5,871	6,217
公的債務	4,709	4,918	5,595	5,602	5,970
民間債務	230	184	254	269	246
IMFクレジット	121	121	63	16	44
短期債務	927	945	796	931	1,014
対外債務返済額	446	406	368	443	374
債務返済比率 (%)	19.3	15.6	15.4	19.9	16.5

出所 World Debt Tables 1996 1996 The World Bank

(参考文献)

『経済・貿易の動向と見通し カメルーン』 1994 世界経済情報サービス (WEIS)

「日本経済新聞」 1994年1月19日 日本経済新聞社

『アフリカ年鑑』 1994 アフリカ協会

Country Report: Cameroon, CAR, Chad 2nd quarter 1993^a EIUCountry Profile: Cameroon, CAR, Chad 1993-1994 1993^b EIUCountry Profile: Cameroon, CAR, Chad 1995-1996 1996^a EIUCountry Report: Cameroon, CAR, Chad 1st quarter 1996^b EIUWorld Debt Tables 1996 1996 The World Bank

3-3. セクター別動向

(1) 主要産業

1) 産業構造

農業を基盤とする経済開発を進め、農業の生産性の向上と多様化に努めてきた結果、コーヒー、カカオ、木材、綿花、パーム油を始めとする10品目以上（EIU資料、1996）の農産品から輸出収入を上げるに至った。また、70年代後半から開発された石油による収入を農業部門の新たな投資開発に投じ、そして農業収入を基に工業化や公共投資を積極的に推進して安定した経済成長を達成してきた。

しかし、1986年からのココア、コーヒーの第一次産品や石油等の国際価格の下落などにより生産高は低下し、経済困難に陥った。引き続き1990～94年のGDP伸び率もマイナス成長となったが、94年1月の平価切り下げにより95年のGDP成長率は3.7%へとプラスに転じると予測されていた（数値はEIU資料、1996）。

産業別GDP構成比は表II-3-8のとおりで、1990～94年の各年で、サービス業が4～5割近くを占め、次いで農業が30%前後、工業が25%前後を占めている。

表II-3-8：過去5年間の産業別GDP構成比*¹
(単位：%)

	1990	1991	1992	1993	1994
農業	27	27	22	29	32
工業* ²	28	22	30	25	28
(製造業)	(13)* ³	(12)	(22)	(11)	(12)
サービス業等	46	51	48	47	41

(注) *¹ : GDP及びその構成要素は購入者価格による。

*² : 工業の数値は、製造業を含んだ数値である。

*³ : 数値は表示されている以外の年のもの。

出所 World Development Report 1992-1996 The World Bank

表 II -3-9 : 過去 5 年間の部門別成長率

(単位 : %)

	1989	1990	1991	1992	1993* ²
農 業	10.1	-11.7	-4.9	-2.3	-9.4
工 業 ^{・1}	-2.7	-8.6	-5.0	-2.2	-9.6
(製 造 業)	(-3.6)	(-9.6)	(-4.8)	(-2.2)	(-9.5)
サ ー ビ ス 業	-1.1	-3.3	-4.8	-2.2	-9.4

(注) ^{・1} : 工業の数値は、製造業を含んだ数値である^{・2} : 推定値

出所 World Bank, "World Tables"

(Country Profile:Cameroon,CAR,Chad 1995-96 1996 EIUより引用)

(参考文献)

World Development Report 1992-1996 The World BankCountry Profile:Cameroon,CAR,Chad 1995-1996 1996 EIU

2) 農業

農業部門(林業、畜産、水産を含む)は就業人口の57.4%(Europa Publications資料、1996)、GDPの32%(表II-3-8参照)を占める基幹産業である。独立して以来、小農重視の堅実な農業政策により食料の自給自足をほぼ達成したが、1980年代後半からコーヒー、ココアなどの国際市場価格が下落し、近年の農業収入及び農業人口は減少した。しかし、94年頃よりこれらの価格が上昇し始めたため、95年には収入の回復が見込まれている。

主な輸出用換金作物としては、ココア、コーヒー、バナナ、綿花、ゴムを中心に、その他、紅茶、パイナップル、椰子油を生産している。また、木材はコーヒー、ココアに次ぐ主要輸出産品である。食用作物としては、キャッサバ、プランタン、メイズ、ソルガム、落花生、米、ヤム芋、豆、砂糖を生産している。

農業生産高の中では、食用作物が45%、輸出用換金作物が25%、畜産・水産が17%、林業生産物が13%となっている(数値は EIU資料、1996)。

ココアの栽培面積は45万ヘクタールで、ココア栽培農園の60%が1ヘクタール以下の小規模農家である。1993/94年時点におけるココアの生産量は102,495トンで、世界第7位となっている。95/96年の生産量は114,000トンと推定される(数値は EIU資料、1996)。

コーヒーの栽培面積は約40万ヘクタールで、85%(EIU資料、1996)の農園がロブスタ及びアラビカ・コーヒーを栽培している。コーヒーの国際価格の下落により1992/93年の生産量は最盛期の半分以下に激減したが、94年には価格が持ち直し始め

たため94/95年の生産量は価格暴落前のレベル近くまでに回復すると見込まれている。

綿花栽培に関しては、カメルーンはアフリカで最も収穫量が高い国の一つであるが、近年その生産は落ち込んでいる。1994/95年の生産量は155,000トンと推定され、回復基調にはあるが、88/89年の生産量165,400トンのレベルには達していない（数値はEIU資料、1996）。

ゴム及び椰子油の生産は国営企業により1984年から開始され、操業以来安定生産されている。94/95年時点の生産量は、ゴムが55,000トン、椰子油が100,000トンである（数値はEIU資料、1996）。

バナナは、もともと国内で食用作物として生産されてきたが、1980年代後半より輸出用換金作物として生産が年々拡大された。94/95年のバナナの実産量は20万トンで、88/89年時点の生産量の約5倍増となっている（数値はEIU資料、1996）。

食用作物生産高の動向は表Ⅱ-3-10の通りで、全体的に生産高は安定しており、国内消費の余剰分はナイジェリア、ガボンなどの近隣諸国へ輸出されている。カメルーン政府は安定した食料自給を維持するため、1989年と93年にかけて換金作物の生産者価格切り下げを行ない、食用作物生産の拡大を図るといった転換指導措置をとった。

木材はカメルーンの主要輸出品であり、森林面積は2,200万ヘクタールで、国土の約47%を占めると推定される。1993/94年には50万2,700立方メートルの木材が輸出され、輸出収入の約23%を占めた。現在、IMFにより環境保全を考慮した環境法令の整備が進行中である（数値はEIU資料、1996）。

その他、政府は農村への補助金支給、農機具・肥料等の無料支給、優秀農家の表彰等を行い若年層の農業定着化政策を進めている。また、政府は国内で最大の国営農業企業、Cameroon Development Corporationを民営化すると1994年に公表している。

表 II -3-10 : 輸出用作物生産の動向

(単位: トン)

	1990 / 91	1991 / 92	1992 / 93	1993 / 94	1994 / 95 ^{*1}
ココア	99,000	107,000	97,000	102,495	100,000
ロブスタ・コーヒー	73,199	97,835	37,000	62,000	70,000
アラビカ・コーヒー	11,018	17,231	5,500	8,400	10,000
ゴム	37,222	41,000	43,000	51,247	55,500
パーム油	121,700	130,000	100,000	102,120	100,000
綿 (種)	113,259	114,367	125,702	126,642	155,000
茶	2,980	3,500	2,410	6,332	6,350
バナナ (輸出用)	93,000	125,000	133,000	167,000	200,000
パイナップル (輸出用)	2,400	2,000	2,300	3,200	5,500

(注) ^{*1} : 公式推定値。

出所 Cameroon government, "Rapport économique et Financier à la loi de finances"
 (Country Profile: Cameroon, CAR, Chad 1995-1996 1996 EIU より引用)

表 II -3-11 : 食糧作物生産の動向

(単位: 千トン)

	1989 / 90	1990 / 91	1991 / 92	1993 ^{*1}	1994 ^{*1}
米	90	98	100	90	95
ミレット、ソルガム	413	450	527	450	460
メイズ	483	515	544	430	430
砂糖	73	69	60	57	54
グラウンドナッツ	267	275	N.A.	100	100
豆	70	70	70	70	72
料理用バナ	1,160	850	860	860	860
キャッサバ	1,583	1,230	1,230	1,300	1,300
ヤムイモ	70	80	80	93	95

(注) ^{*1} : 暦年、F A Oによる推定値。

出所 Ministère de l'Agriculture; Food and Agriculture Organisation (FAO).

"Production Yearbook"

(Country Profile: Cameroon, CAR, Chad 1995-1996 1996 EIU より引用、一部改編)

(参考文献)

Country Profile: Cameroon, CAR, Chad 1995-1996 1996 EIU

3) 工業（製造業）

1994年時点では製造業はGDPの約12%を占め（表II-3-8参照）、アルミニウム精練、セメント、食品加工（チョコレート、ココア、小麦粉、ビール、タバコ）、木材、家具、繊維、皮革などが主な産業となっている。

政府は、国産原材料と製造業の結びつきを強化する方針を推進し、パルプと製紙の一貫工場や国産ゴムを使用するタイヤ工場などの開発、セメント生産の拡張、アルミ精練能力の増強、石油精製工場の設立などが進められた。また、国の資本参加、経営のカメルーン化、ヤウンデ及びドゥアラから地方への分散化などの政策も推進してきた。さらに、1991年1月に自由工業地域が作られた。現在、カメルーンの工業は国産原材料の加工と、輸入原料の加工や組立が圧倒的な比率を占めており、中でも国産農産物を原料とするアグロインダストリーはほぼ自給可能な段階に達している。

しかし、同国の製造業は何千という中小企業を中心に構成されている（大企業は30社、中規模以上の企業は数社のみである）ため、近年の経済危機により大きな打撃を受けており、またナイジェリアなどとの密輸や不正行為を行う企業も近年増えている（数値はEIU資料、1996）。

（参考文献）

Country Profile: Cameroon, CAR, Chad 1995-1996 1996 EIU
『カメルーンの経済社会の現状』 1987 国際協力推進協会

4) 鉱業

カメルーンの鉱物資源としては、石油、天然ガス、ボーキサイト、スズ、金紅石、ウランウム、ニッケル、コバルト、金、かすみ石、工業用粘土などの埋蔵が確認されている。現在、商業ベースの開発がなされているのは石油、天然ガス、ボーキサイトのみで、他の鉱物資源については商用採掘のため調査中である。

石油生産はナイジェリア国境近くの Rio del Rey湾沖合いで1977年に始まり、エクンドゥ油田及びバヴォ油田は ELF-Serpeca社（フランスのエルフ・アーキテーヌ社とカメルーン政府の共同出資）、ロケレ油田は Pectan 社、ムニ油田は Total社によってそれぞれ開発されているが、現在の同国の油田は10年後には枯渇すると言われている。石油の生産量は年毎に徐々に減少傾向にあり、1985年のピーク時の生産量 916万トンから94年には 580万トンへと減少しており、さらに、95年には 470万トンへと減少すると推定される。また、ギニア湾沿岸のリンベに年間 200万トンの処理能力を持つ石油精製所が81年から操業を行っているが、91/92年時点での石油精製量は僅か 88万3,000 トンにとどまっている（数値は EIU資料、1996）。

天然ガスは、近年 Rio del Rey地域及びキリビ沖で推定約 1,100億立方メートル（EIU資料、1996）の埋蔵量が発見された。これに関連して、1980年に液化ガス工場建設プロジェクトが計画され、更に82年にはカメルーン天然ガス開発会社（略称：

SEGAZCAM) が設立されたが、天然ガスの価格の低迷と液化ガス工場建設費が多額の投資が必要なことなどから収益性が不十分であると認められたため計画は延期となっている。この計画の代わりに天然ガスを原料とした化学肥料工場建設などの国内消費に焦点をあてた天然ガス開発についての調査が86年に行われた。

ボーキサイトについては、Adamaoua州のMinim Martopと Ngaoundalから、それぞれ推定90万トン、20万トンが生産されている。また、西部の Fongo、Tongo、Bamboutos、Bangam州でもボーキサイトが生産されている(数値は EIU資料、1996)。

表 II -3-12 : 石油生産の動向
(単位:千トン)

1990	1991	1992	1993	1994	1995*1
7,835	7,235	6,790	6,600	5,800	4,700

(注) *1 : 推定値。

出所 BEAC, "Etudes et statistiques": Press reports
(Country Profile: Cameroon, CAR, Chad 1995-1996 1996 EIUより引用)

(参考文献)

Country Profile: Cameroon, CAR, Chad 1995-1996 1996 EIU

(2) 貿易

1) 貿易構造

カメルーンは、石油や農産物を輸出し、工業製品や消費財を輸入する典型的な開発途上国型貿易構造である。カメルーンでは1980年代後半からの経済状態の悪化にもかかわらず、石油及び多様な換金作物の輸出により、貿易黒字を維持している。

主要輸出品は表 II -3-13 のとおりで、1991/92年時点では毎年原油が50%近くを占めているが、94年の原油の占める割合は80年代前半と比べると29% (EIU資料、1996) も低下している。主要輸出作物生産の動向は表 II -3-10 のとおりで、ココア、コーヒー、木材などの国際価格が持ち直し始めたことによりこれらの生産高が伸びた。主要輸出品の一つであるアルミニウムは、ギニアから輸入したボーキサイトにより製造が行われている。

主要輸入品は食料品、化学製品、工業製品、原料、機械・電気機器、輸送機器などが中心となっている。

表 II -3-13 : 主要輸出品の動向

(単位:十億 C F A フラン)

	1991/92	1992/93	1993/94
原油	262.1	195.6	222.7
木材	37.5	36.7	156.1
カカオ豆	34.1	25.9	55.8
コーヒー	31.5	20.6	36.0
綿花	19.8	20.2	27.0

出所 Banque de France, "La Zone Franc"

(Country Profile:Cameroon,CAR,Chad 1995-1996 1996 EIUより引用)

(参考文献)

Country Report:Cameroon,CAR,Chad 4th quarter 1994 EIU

Country Profile:Cameroon,CAR,Chad 1995-1996 1996 EIU

2) 貿易相手国

主要輸出入相手国の動向は表 II -3-14 のとおりで、輸出、輸入ともにフランスがカメルーンの最大取引国となっており、フランスへは主に石油を輸出している。また、スペイン及びイタリアも石油の供給先として重要な相手国であり、一方オランダはカメルーンのココアの最大の取引先として重要となっている。

表 II -3-14 : 主要輸出入相手国の動向

(単位:%)

	1991	1994
輸出		
フランス	42.8	18.6
イタリア	9.1	13.9
スペイン	6.9	13.8
セネガル	0.0	9.5
オランダ	16.3	5.8
輸入		
フランス	35.5	35.4
ベルギー・ルクセンブルグ	4.6	6.6
米国	5.9	6.2
ドイツ	9.4	5.6
セネガル	1.3	5.6

(注) *1 : 貿易相手国の収益から算定したものであるため、大幅な誤差があり得る。

出所 IMF, "Direction of Trade Statistics Yearbook"

(Country Profile:Cameroon,CAR,Chad 1995-1996 1996 EIU より引用)

(参考文献)

Country Profile:Cameroon,CAR,Chad 1995-1996 1996 EIU

(3) 経済インフラ、エネルギー

1) 主要道路

カメルーンには33,000キロメートルの主要幹線道路があるが、その内舗装道路は僅か3,000キロメートルである。ンガウンデレまでを結ぶ北部地域の道路はかなり整備されており、現在アフリカの幹線輸送路となっているトランス・アフリカ高速道路の一部であるナイジェリアと中央アフリカ共和国を結ぶ道路整備が計画されている。第5次5ヵ年計画(1981/82年~85/86年)の下ではドゥアラレーヤウンデ間257キロメートルの高速道路を含めて約900キロメートルの高速道路が完成された。また、第6次5ヵ年計画ではエデアーキリビ間を結ぶ新道路建設が建設された。しかし、この計画の一部であった600キロメートルに及ぶ舗装整備は経済状況の悪化により中断された(数値はEIU資料、1996)。

(参考文献)

Country Profile:Cameroon,CAR,Chad 1995-1996 1996 EIU

2) 鉄道

カメルーンにおいて、鉄道は最も主要な輸送手段となっている。その中心的存在はTranscameroonian鉄道路線であり、ドゥアラレーンガウンデレ間を930キロメートルにわたって結んでいる。その他の鉄道としては、ドゥアラレーンコンサンバ間(172キロメートル)を結ぶ鉄道が挙げられる。また、1988年にはドゥアラレーヤウンデ間の路線と計画中的の新港湾グランド・バタンガとを結ぶ路線拡張についての調査が行われた。その他、キリビと中央アフリカを結ぶ1,100キロメートルに及ぶ長期鉄道建設プロジェクトが策定され、その第一期工事として、キリバーエポロワ間の鉄道建設が計画されている(数値はEIU資料、1996)。

近年、鉄道の利用頻度は1985年にドゥアラレーヤウンデ間に開通した高速道路によって減少していたが、87年のドゥアラレーヤウンデ間の急行の開通などによって、乗客は確実に鉄道へと戻り、88/89年の利用乗客数は250万人(EIU資料、1996)となった。

また、同国の1991/92年の総貨物取扱量は127万トンであった。国営鉄道会社、Regifercamの91/92年の売上は200億CFAフランで、その4分の3は貨物輸送によるものであった。同社の主な貨物輸送内容は、カメルーン北部とチャドからの綿花、及び木材、燃料の輸送等である(数値はEIU資料、1996)。

国営鉄道会社の1986年の車両保有台数は軌道車4台、客車83車輛、貨物車1,775輛となっており、従業員は6,700人である(数値は外務省資料、1992)。

(参考文献)

「カメルーン共和国概観」 1992 外務省

Country Profile:Cameroon,CAR,Chad 1995-1996 1996 EIU

3) 海運

主要な商用港はキリビ、リンベ、ドゥアラであり、河川港はガルアが挙げられる。カメルーン最大の港はドゥアラ港で、同港における貨物取扱量は1993年時点で360万トンであった。港湾許容能力は年間700万トンである（数値は Europa Publications 資料、1996）。

同国の海運公共事業はOffice national des port du Cameroon（略称：ONPC）によって管理されている。また、1974年に設立された国営船舶輸送会社、Camship社は6隻の船舶を保有しているが、国際競争力の弱さから、同社が扱う貨物量は91/92年で僅か491,053トンとなっている（数値は EIU資料、1996）。

（参考文献）

Country Profile: Cameroon, CAR, Chad 1995-1996 1996 EIU
The Europa World Yearbook 1996 Europa Publications

4) 航空

長距離用の空港はドゥアラ、ヤウンデ、ガルアにあり、このうちドゥアラ空港は国際空港で欧州及び近隣諸国からのフライトが乗り入れているが、ヤウンデの近くにあるNsimalenにも、1992年に新しい国際空港が開港した。

国営航空会社としてカメルーン航空があり、ドゥアラ空港を起点に、欧州、近隣諸国の主要都市及び国内諸都市を結んでいる。

航空における1993年の乗客数は388,469人で、92年の345,306人と比較して12.5%の増加となっており、93年の取引額は300億CFAフランとなっている（数値は EIU資料、1996）。

（参考文献）

Country Profile: Cameroon, CAR, Chad 1994-1995 1994 EIU
Country Profile: Cameroon, CAR, Chad 1995-1996 1996 EIU

5) 通信

カメルーンでは1977年から本格的に通信網開発を開始した。同国は一人当たりの所得が比較的高いにもかかわらず、電話の普及率は人口と釣合が取れるほどに達していない。国連開発計画（UNDP）によると、88年時点での電話普及率は1,000世帯に6台の割合と低い数値を示している（数値は EIU資料、1996）。

政府は国内の通信事情の改善に力を入れており、1991年現在、マイクロウェーブによって結ばれた42の回線の交換施設（うち32がアナログ式で、残りの10がデジタル式）がある。自動通話回線は現在131,000回線あるが、2000年までに134,000回線を増設する必要があるとされている（数値は EIU資料、1996）。

国際通信・通話の分野では、1972年に合併でINTELCOM社が設立され、大西

洋上のインテルサットとヤウンデ郊外20キロメートルに位置する地上局を利用して通信・通話を開始し、87年時点で15ヵ国と直接通話が可能となった（数値は国際協力推進協会資料、1987）。

（参考文献）

『カメルーンの経済社会の現状』 1987 国際協力推進協会

Country Profile:Cameroon,CAR,Chad 1995-1996 1996 EIU

6) 電力

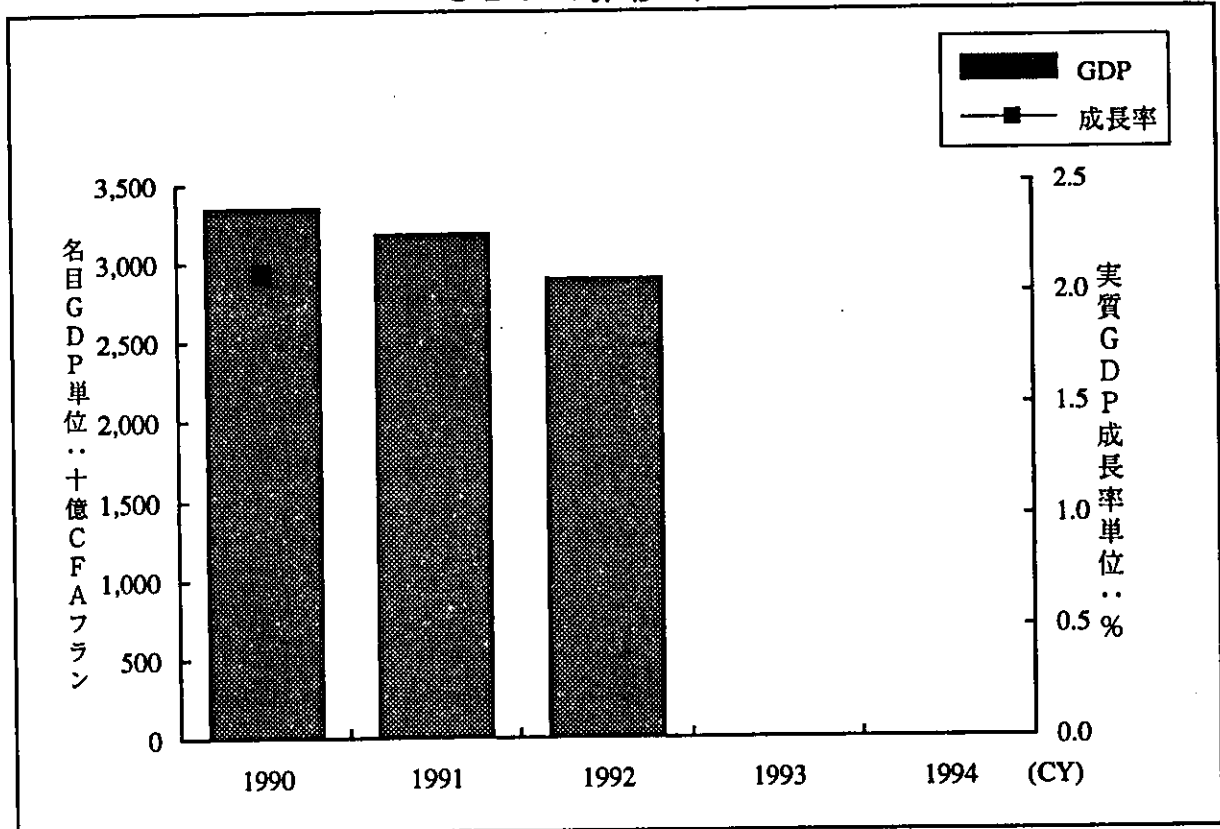
国内の発電と送電は国営電力会社（Société nationale d'électricité 略称：SONEL）によって管理されている。カメルーンにおける電力の95%（Europa資料、1996）は水力発電によるものであり、主要な発電所はエデアとソソルルにある水力発電所である。現在、サナガ川流域ではカメルーンの全発電量の55%（年間1,620億キロワット時）をカバーできる発電可能性があるとされる。エデア（発電能力263メガワット）及びソソルル水力発電所はヤウンデ、エデア、ドゥアラ及びカメルーンの西部地域に電力を供給しており、ラグド水力発電所（同72メガワット）、ガロアにある30のディーゼル火力発電所（同20メガワット）はカメルーン北部地域をカバーしている。これら送電線網の総延長は5,880キロメートルに及ぶ。1992/93年の電力加入者は約37万件となっており、最大の電力消費先はアルミニウム精練会社（略称：ALCOM、及び略称：SOCATRAL）等である（以上数値はEIU資料、1996）。

（参考文献）

The Europa World Yearbook 1996 Europa Publications

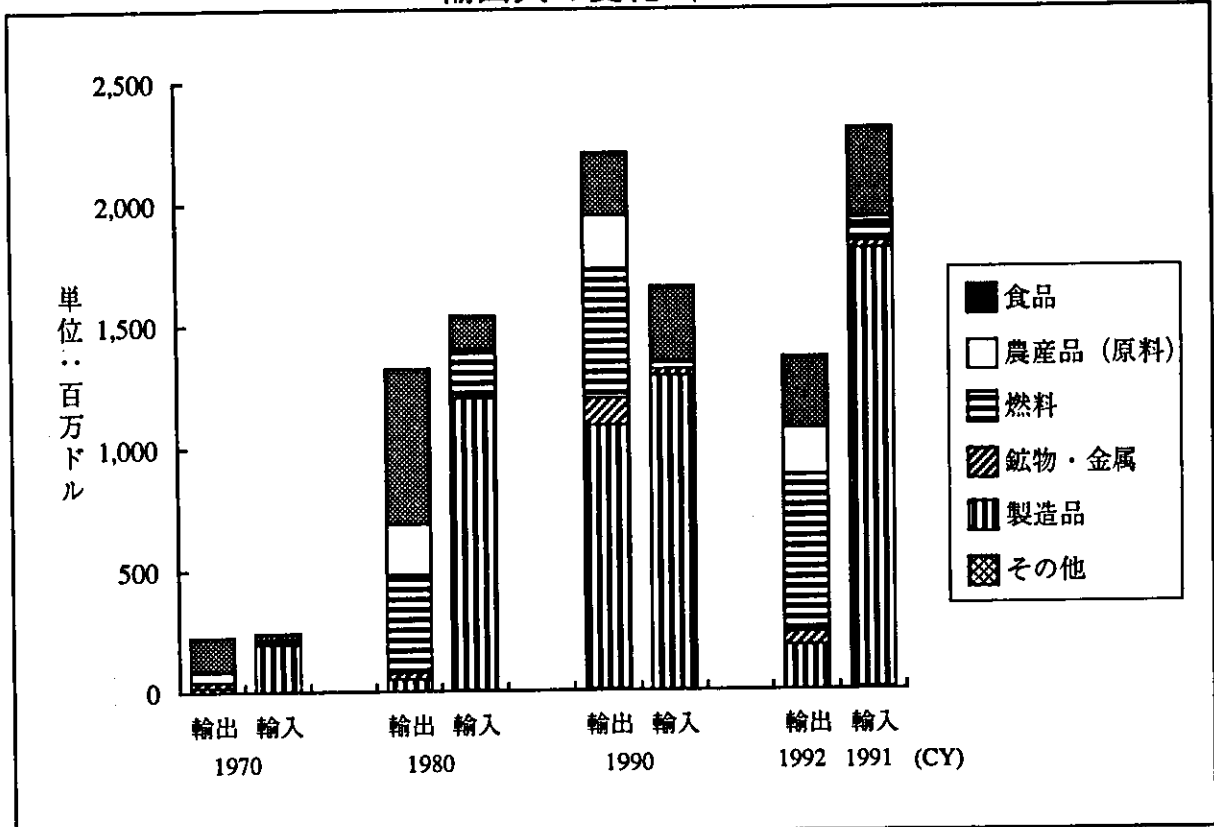
Country Profile:Cameroon,CAR,Chad 1995-1996 1996 EIU

GDPの推移 (カメルーン)



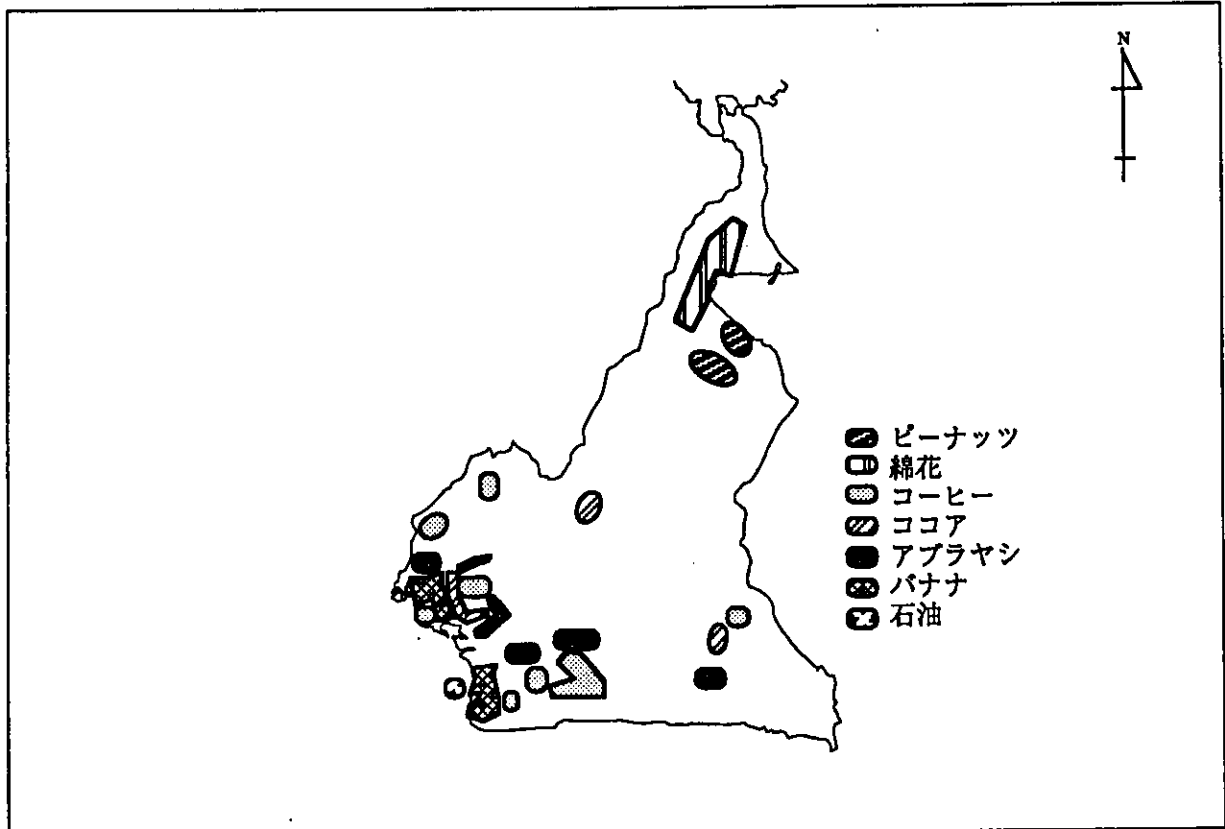
出所 International Financial Statistics Yearbook 1995 IMF
 注) 1993,94年のGDP及び1991~93年の成長率については記載無し。

輸出入の変化 (カメルーン)



出所 Handbook of International Trade and Development Statistics 1995 UNCTAD

産業 (カメルーン)



出所 「世界文化地理大百科 アフリカ」 1985 朝倉書店

4. 社会

4-1. 雇用

カメルーンの雇用関係指標は表Ⅱ-4-1の通りで、サハラ以南地域の平均と比べると、全就業人口に占める女性の割合が低い。産業別就業人口の占める割合は、同地域の平均と比べると、農業がかなり高く、工業、サービス業がかなり低い。

農業における産業別就業人口と産業別GDP構成比を比べると、前者は1990～92年に全体の8割近くを占めているにもかかわらず、後者は90年～94年に2～3割しか占めていない。また、工業及びサービス業のGDP構成比はそれぞれ30%前後、40～50%前後で推移している（表Ⅱ-4-1、表Ⅱ-3-8参照）。

1990年における失業率は、都市部で16.6%、農村部で4.4%となっているが、これは近年の経済状況の悪化により上昇しつつある。政府は、失業率上昇の解消のため、92年8月に新労働法を発表し、さらに93年1月にはインフォーマルセクターから外国人を締め出す政策を採っている。また政府は、農村への補助金支給、農機具・肥料などの無料支給、優秀農家の表彰などを行い、若年層の農業定着化政策を進めている。さらに、政府は雇用機会創出のための外貨流入を歓迎しており、外資に対して特に法的な規制は設けておらず、外資系企業のカメルーン人に対して外貨投入のための行政指導をしている（数値はWEIS資料、1994）。

カメルーンでは、1991年発行の資料から推定すると、労働人口の16%がインフォーマルセクターに従事しているとみられ、政府はインフォーマルセクターを失業者の吸収の場及び新しい政府財源として注目している。また、同セクターに従事する人口は都市部に集中しており、88年末時点でドゥアラの労働人口の61.3%、90年末時点でヤウンデの労働人口の29.7%が同セクターの従事者といわれている。このため、同セクターがカメルーン経済・社会に与える影響は極めて大きいと見られる（数値はWEIS資料、1994）。

一方、フォーマル・セクターでの雇用は、構造調整プログラムによる雇用削減によって、急激な減少を見せている。

カメルーンの労働者は、1967年制定された労働法（92年に新労働法として改正）により保護されている。また、労働組合については、3団体程（WEIS資料、1994）が連合体の形で活動しているが、組合による政治活動は実質的には認められておらず、賃金決定をめぐる政府との労働協約締結交渉の当事者能力だけが与えられている。

表Ⅱ-4-1: 雇用関係指標

(単位: %)

	カメルーン		サハラ以南アフリカ	
全人口に占める就業人口の割合	(1990-93) N.A.		(1990-93) N.A.	
全就業人口に占める女性の割合	(1994) 32		(1994) 37	
産業別就業人口の割合	(1965)	(1990-92)	(1965)	(1990-92)
農業	87	79	78	67
工業	4	7	9	8
サービス業	9	14	14	25

出所 Human Development Report 1995 UNDP

(参考文献)

『カメルーンの経済社会の現状』 1987 国際協力推進協会

『アフリカ年鑑』 1992 アフリカ協会

『経済・貿易の動向と見通し カメルーン』 1994 世界経済情報サービス(WEIS)

Country Profile:Cameroon,CAR,Chad 1990-1991 1990 EIUCountry Profile:Cameroon,CAR,Chad 1993-1994 1993 EIUHuman Development Report 1995 UNDPCountry Profile:Cameroon,CAR,Chad 1995-1996 1996 EIUWorld Development Report 1992-1996 The World Bank

4-2. 人口動態

1990～94年の人口増加率は、サハラ以南のアフリカ地域平均に比べるとわずかに高くなっているが、1993年の出生率、死亡率は、同地域平均に比べるとわずかに低くなっている。また、1994年の乳児死亡率も同地域平均に比べてかなり低くなっている（表Ⅱ-4-2参照）とともに、1980年の数値から大いに改善されている。

都市人口の総人口に占める割合と都市人口の年平均増加率は、サハラ以南地域平均に比べるとかなり高く、都市への人口集中が進んでいることがわかる（表Ⅱ-4-2参照）。人口の都市集中化に対して政府は、農業従事者に対し、高額な生産者価格を支払うということによって食い止めようとしていたが、1989年にその政策は廃止されている。

表Ⅱ-4-2: 人口関係指標

	カメルーン		サハラ以南のアフリカ ^{*1}	
	(1980-90)	(1990-94)	(1980-90)	(1990-94)
人口増加率（年平均、%） （注1）	2.8	3.0	3.0	2.7
出生率（人口千人当たり年間出生数） （注2）	(1970) 45	(1993) 40	(1970) 48	(1993) 44
死亡率（人口千人当たり年間死亡数） （注2）	(1970) 20	(1993) 12	(1970) 21	(1993) 15
乳児死亡率（注1）（出生数千人 に対する1歳未満乳児の年間死亡数）	(1980) 94	(1994) 57	(1980) 115	(1994) 92
出生時平均余命（歳）（注2）				
1970年	男 43	女 46	男 42	女 46
1993年	男 55	女 58	男 50	女 53
人口構成（%）（注1） 15～64歳	(1994年) 53.8		(1994年) 51.7	
都市人口の総人口に占める割合（%） （注1）	(1980) 31	(1994) 44	(1980) 24	(1994) 31
都市人口の年平均増加率（%） （注1）	(1980-90) 5.4	(1990-94) 5.3	(1980-90) 4.9	(1990-94) 4.8

（注）*1: 「人口構成」を除くすべての項目の地域平均データは、加重平均値である。

出所（注1） World Development Report 1996 The World Bank

（注2） World Development Report 1995 The World Bank

（参考文献）

Country Profile: Cameroon, CAR, Chad 1994-1995 1994 EIU

Country Profile: Cameroon, CAR, Chad 1995-1996 1996 EIU

World Development Report 1995, 1996 The World Bank

4-3. 保健医療

カメルーンでは、政府やキリスト教組織が病院や医療施設の維持に当たっている。

近年カメルーンでは、医療インフラストラクチャーが整備が進んでおり、1986年の病院・診療所数は 1,785、医療従事者数は 790人、ベット数は26,872となっている（数値は Europa Publications資料、1996）。

カメルーンの保健・医療関係指標は表Ⅱ-4-3、表Ⅱ-4-4のとおりであるが、サハラ以南アフリカ地域の平均と比べると、妊産婦死亡率、総出産数に占める保健員付添をえた出産の割合、医師一人当たりの人口、看護婦一人当たりの人口はかなり良好である。また、総人口に占める適切な衛生施設を利用できる人、及び保健サービスを受けられる人（全国）の比率もサハラ以南アフリカ地域平均と比べるとかなり高くなっているが、1歳児の予防接種率は同地域平均よりいずれも低くなっている。

カメルーン的主要な疾病はマラリアで、保健衛生の遅れと抵抗力の不足から90%（Houghton Mifflin Company資料、1994）の国民がマラリアに冒されているといわれている。

また、1991/92年度の公衆衛生のための政府予算は、24,360百万CFAフランで、全予算の7.8%を占めている（数値は Europa Publications資料、1996）。

表Ⅱ-4-3: 保健・医療関係指標（1）

	カメルーン	サハラ以南アフリカ
妊産婦死亡率（新生児10万人当たりの死亡数）	(1993) 550人	(1993) 929人
総出産数に占める保健員付添をえた出産の割合	(1983-94) 64%	(1983-94) 39%
医師一人当たりの人口	(1988-91) 12,500人	(1988-91) 18,488人
看護婦一人当たりの人口	(1988-91) 1,852人	(1988-91) 6,504人
一人当たりの一日のカロリー供給量	(1992) 1,981 カロリー	(1992) 2,096 カロリー

出所 Human Development Report 1996 UNDP

表Ⅱ-4-4: 保健・医療関係指標(2)

(単位: %)

	カメルーン			サハラ以南のアフリカ		
総人口に占める安全な飲料水を手 できる人の比率	(1990-95)			(1990-95)		
	全国	都市	農村	全国	都市	農村
	50	57	43	45	63	34
総人口に占める適切な衛生施設を利用 できる人の比率	(1990-95)			(1990-95)		
	全国	都市	農村	全国	都市	農村
	50	64	36	37	56	29
総人口に占める保健サービスを受けら れる人の比率	(1985-95)			(1985-95)		
	全国	都市	農村	全国	都市	農村
	70	44	39	57	79	50
予防接種率(対1歳児)	(1990-94)			(1990-94)		
結核	46			62		
3種混合	31			51		
ポリオ	31			48		
はしか	31			51		

出所 『世界子供白書 1996』 1995 UNICEF

(参考文献)

『カメルーンの経済社会の現状』 1987 国際協力推進協会

『経済・貿易の動向と見通し カメルーン』 1994 世界経済情報サービス(WEIS)

『世界子供白書 1995』 1995 UNICEF

Country Profile:Cameroon,CAR,Chad 1993-1994 1993 EIU

Environmental Almanac 1992、1994 Houghton Mifflin Company

Human Development Report 1994 UNDP

Human Development Report 1995 UNDP

The Europa World Yearbook 1995、1996 Europa Publications

4-4. 教育

独立後、政府は旧フランス・英国領の融合を促進するため、両地域の制度とカリキュラムの均衡を図りつつ、英国色よりもフランス色のやや濃い、またアフリカの民族的要素を加味した新教育制度を樹立した。

教育では、2ヵ国語教育が実施されている。学校は公立、キリスト教会組織、私立学校に分類され、州立学校は無料である。政府は私立学校等にも補助金を支給しているため、私立学校がかなり発展している。1987年央において、76私立幼稚園、170私立小学校、274私立中学が数えられている。しかし、私立学校の就学率は、経済悪化の影響をかなり受けている（以上数値は EIU資料、1996）。

カメルーンの学校制度は、初等教育が6歳から始まり、東カメルーンでは6年間、西カメルーンでは7年間続く。中等教育は12、13歳から始まり、7年間続く。東カメルーンでは4年間と3年間の2つのサイクルに分かれているのに対し、西カメルーンでは5年間、2年間となっている（以上数値は Europa Publications資料、1996）。更に、教員養成専門学校、職業訓練学校、高等教育が続く。

独立以来、カメルーンは、地域による教育施設の格差という問題にもかかわらず、アフリカ諸国の中では最も高い就学率を示す国の一つであるが、成人の非識字率は40%近くと、かなり高くなっている（表II-4-5参照）。また、就学率、識字率とも男性に比べて女性が低く、男女格差が顕著となっている。

1993年には、高等教育進学者の増加により、ヤウンデ大学が二つの大学に分割された。また、University Centers of Buéa、Dschang大学、ンガウンデレ大学、ドゥアラ大学は総合大学になった。

1992年6月時点での教師数は65,000人であるが、政府は教師数の削減を行っている（数値は EIU資料、1996）。

問題点としては、私立学校が発達しているにも関わらず、貧困のため入学しにくいことが挙げられる。また、1994年5月にAgence-France Presse（略称：AFP）は、カメルーンでは国からの助成金のカットや学費の値上がりなどの問題により、学校に行けなくなる生徒の増加や教師の給与削減による生活レベルの低下などという問題が発生していると報じた。

1991/92年度の教育部門の政府予算は、70,770百万CFAフランで、全予算の22.7%を占めている（以上数値は Europa Publications資料、1996）。

表 II -4-5 : 教育概況

義務教育	記載なし	(注 1)
就学率*1	初等教育*2 男児 107 % 女児 89 % (1980年) 男児 N.A. 女児 N.A. (1993年) 中等教育*2 男児 24 % 女児 13 % (1980年) 男児 N.A. 女児 N.A. (1993年) 高等教育*3 2 % (1980年) 2 % (1993年)	(注 2)
小学校の 教師・生 徒の比	小学校教師一人当たりの生徒の割合 48 人 (1970年) 51 人** (1992年)	(注 3)
成人の 非識字率	37 % (女性 48 %) (1995年)	(注 2)

(注) *1: 総就学率が 100%を超える場合があるのは、標準学齢を上下する生徒がいるためである。

*2: 標準就学年齢人口に対する総就学者の割合(男女別)。

*3: 20歳から24歳の人口に対する総就学者の比率。

*4: 表示されている以外の年のもの。

出所 (注 1) Statistical Yearbook 1995 1995 UNESCO

(注 2) World Development Report 1996 The World Bank

(注 3) World Development Report 1995 The World Bank

(参考文献)

『カメルーンの経済社会の現状』 1987 国際協力推進協会

Country Profile:Cameroon,CAR,Chad 1994-1995 1994 EIU

World Development Report 1995、1996 The World Bank

Country Profile:Cameroon,CAR,Chad 1995-1996 1996 EIU

The Europa World Yearbook 1995、1996 Europa Publications

4-5. 環境

カメルーンの森林面積及び保護地域については表Ⅱ-4-6のとおりで、1981～90年の年間森林伐採面積の森林面積に占める割合は 0.6%となっており、世界の中でのレベルとしてはそれほど高くない。

しかし、近年、森林と野生生物の生息地の破壊が急速に進んでおり、保護林はあるものの木材の伐採と密猟が、主に境界地、特に海岸部の森林で行われている。

また、早魃と家畜の放牧により北部の小雨地域の草原が破壊されており、ある地域では植生が失われたところもある。草原の多くはツェツェバエ（眠り病を媒介する）の生息地と重複しており未利用のままとなっているが、今後の破壊を防止するために草原には十分な管理をする必要がある。

表Ⅱ-4-6：森林面積及び保護地域

森林面積（1990年）（1,000Km ² ）	204
年間森林伐採（1981～90年）*1 総面積（1,000Km ² ） 森林面積に占める割合（%）	1.2 0.6
保護地域（1994年） 合計面積（1,000Km ² ） 指定地域数 総面積に対する割合（%）	20.5 14 4.3

（注）*1：マイナスの数値は、森林の増加を示す
出所 World Development Report 1996 The World Bank

（参考文献）

Environmental Almanac 1994 Houghton Mifflin Company

World Development Report 1996 The World Bank

4-6. 開発と女性

カメルーンでは法律では男性と女性の完全な平等が保障されているが、伝統的に家族が生活の基礎とされており、男性が一家の長としてすべての決定権を有している。女性は未だに男性の保護のもとにあり、多くの若い女性にとって、結婚は人生の究極のゴールである。女性の労働人口は、サハラ以南アフリカ地域の平均に比べると低い。就学率や識字率は地域平均より高い数値になっている（表Ⅱ-4-7参照）。

近年、女性の識字率は早い速度で上昇している。これは女性が国内各地にある成人学校に参加しはじめたこと、また女子の教育に対する考え方が変化しつつあることを示している。しかし、それでも1993年の女性の識字率は男性と比べて約24ポイントも低い（表Ⅱ-4-7参照）。

表 II-4-7: 女性指標

	カメルーン	サハラ以南アフリカ
出生時平均余命 (注1)	(1993) 女 57.8 (男) (54.8)	(1993) 女 52.5 (男) (49.3)
女性の人口指数 (注2) (男性を 100とした時の女性の指数)	(1992) 103	(1992) 102
成人識字率 (注1)	(1993) 女 49.0 (男) (73.1)	(1993) 女 45.4 (男) (64.7)
全教育レベルの合計就学率 (注1)	(1993) 女 42.7 (男) (53.5)	(1993) 女 37.2 (男) (45.9)
女性の就学指数 (注1)	(1992) 就学率 指数*1 初等教育 71 (111) 中等教育 N.A. (N.A.)	(1992) 就学率 指数*1 54 (113) 18 (51)
女性の高等教育就学者と指数	人 数 指数*1 N.A.*2 (N.A.)	人 数 指数*1 236*2 (228)
成人労働人口に占める女性の割合*3 (注1)	(1990) 36	(1990) 42
行政職・管理職に占める女性の割合 (注1)	(1990) 10	(1990) 10

(注) *1: 1980年を 100とする。

*2: 人口10万人当たりの人数。

*3: 15歳以上。

出所 (注1) Human Development Report 1996 UNDP

(注2) Human Development Report 1994 UNDP

表 II -4-8 : 女性担当機関 (1)

組織名	Ministère des Affaires Sociales et de la Condition
代表者 (肩書き)	Mme. Teresa Teh (Director de la Promotion Féminine)
住所	Address: MINASCOF Yaoundé République du Cameroun
電話 Telex Telefax	Tel : 23 40 15 Telex : 82 21 KN Telefax:
組織の性格	国家機関
上部組織	① Ministère des Affaires Sociales et de la Condition ② ③ .
出版物 (言語)	① <u>Manual Report of Activities</u> (英語) ② <u>Circumstantial note</u> (英語) ③ <u>Le journal de la Journée Internationale de la Femme:</u> <u>Déplliant sur ihèmes légaux vanés:</u> (フランス語) ・ <u>Actes de symposium sur:le veuvage au Cameroun;la dot;</u> <u>la temme camerounaise de demain:</u> (フランス語) <u>solidarité pour la promotion de la temme et le</u> <u>Développement</u> (アングライス語)
<p>[組織図] Structure du Mecanisme National Camerounais</p> <p>Elle participe en outre á la mise en oeuvre des actions éducatives et de la formation de la femme entreprises par d'autres départements ministériels</p> <p>Au niveau central,cette direction comprend trols services:</p> <p>1) <u>Le Service de l'Education Feminine:</u> Il est chargé: - de l'identification et de la oerservation des valeurs traditionnelles reconnues á la femme: - de l'encadrement des poola d7edcation femenine et des foyers ruraux: - de l'education femminie.</p> <p>2) <u>Le Service de l'Intéaration Economique de la Femme:</u> Il est chargé: - de l'integration de la femme dans les circuits' économiques feminins: - de l'assistabce aux groupements économiques feminins: - de l'dentification et de la vulgarsation des technologies appropriées au travail feminin:</p> <p>3) <u>Le Service des Relations avec les organisations Féminines:</u> Il est chargé: - des ralations avec organisations publiques ou privées,nationles ou internationales de promotion feminine.</p>	

出所 Directory of National Machinery for the Advancement of Women 1991 UNDP

表 II -4-9 : 女性担当機関 (2)

組織名	Bureau National de l'OFRPC
代表者 (肩書き)	Mme.yaou Aissatou (Presidente du Buecau National)
住所	Address: Comite Central B.P. 867, Yaounde-Cameroun
電話 Telex Telefax	Tel : 23-37-40 , 23-27-61 Telex : 86 24 KM Telefax:
組織の性格	国家機関
上部組織	① ② ③ .
出版物 (言語)	① <u>Programma National d' Action</u> (フランス語・英語) ② <u>Report Annuel d' Activitiés</u> (フランス語・英語) ③ <u>National Programme of Action/Annual report of active</u> (フランス語・英語) . .
[組織図]	

出所 Directory of National Machinery for the Advancement of Women 1991 UNDP

表 II -4-10 : 女性担当機関 (3)

組織名	Comité consultatif pour la Promotion de la Femme
代表者 (肩書き)	Mme.Gwendoline Burnley (Administrateur Civil Principal)
住所	Address: MINISCOF-YAOUNDE
電話 Telex Telefax	Tel : 23 40 15 Telex : 82 21 KN Telefax:
組織の性格	Juridique
上部組織	① ② ③ .
出版物 (言語)	① <u>Report Annuel d' Activitiés</u> (フランス語) ② ③ .
<p>[組織図] Organigramme du Comité Consultatif pour la Promotion de la Femme.</p> <p>Le Comité Consultatif est unique et n'a pas de service extérieur.</p> <p>Il est chargé:</p> <ul style="list-style-type: none"> - d'étudier les questions relatives a l'activité, à la formation professionnelle et plus généralement toute question portant sur le statut ou la condition de la femme Camarounaise. - d'emettre des avis sur les projets de textes relatifs à la promotion économique ,sociale et culturelle de la femme dont est saisi le Miniatre de la Condition Feminine; - de proposer à ce dernier toute action ou programme destines à assurer la participation optimale de la femme à l'effort développement. 	

出所 Directory of National Machinery for the Advancement of Women 1991 UNDP

表 II -4-11 : 女性担当機関 (4)

組織名	La cellule Juridique
代表者 (肩書き)	M.Nidjodo LUC (Magistrat)
住所	Address: NINASCOF Yaounde
電話 Telex Telefax	Tel : Telex : Telefax:
組織の性格	Juridique
上部組織	① ② ③ .
出版物 (言語)	① <u>Report Annuel d' Activities</u> (フランス語) ② ③ .
<p>[組織図] Organigramme de la Cellule Juridique Voir Art.9 de l'organigramme du MINASCOF.</p> <p>Placée sous l'autorité d'un Chargé d'Etudes assiste de deux Chargés d'Etudes Assistantes ayant respectivement sans de Directeur Adjoint et de Chef de Service de l'Administration Centrale, la Cellule Juridique est chargée:</p> <ul style="list-style-type: none"> - d'assurer la préparer l'élaboration et la mise en forme des projets de textes législatifs ou réglementaires notamment ceux destinés au respect des droits de la femme, à la protection de la famille, des jeunes inadaptés sociaux, des handicapés et des personnes du 3e age; - de préparer les avis du département sur tout projet de texte dont le Ministère est asisi; - de veiller au respect de la légalité dans le cadre des attributions du département; - d'émettre un avis juridique sur toutes les questions importantes relevant du Ministère; - de veiller à la régularité juridique de tous les engagements du département; - d'assurer, conformément à la réglementation, la défense des intérêts de l'Etat, en justice chaque fois que le département est impliqué dans une affaire. <p>A ce titre, elle entretient des rapports avec les services compétents de la Présidence de la République.</p>	

出所 Directory of National Machinery for the Advancement of Women 1991 UNDP

(参考文献)

Country Report for Seminar for Senior Officers of National Machineries for the Advancement of Woman 1993 JICA
Human Development Report 1994, 1996 UNDP

4-7. 所得分配、貧困、地域間格差

絶対的貧困の割合は表 II-4-13 のとおりで、都市部が15%であるのに対し農村部では40%と多く、都市部と農村の格差があることがわかる。

表 II-4-12 : 家計所得の所得階層別分布

(単位：%)

総所得に占める各階層の比率							(年：記載なし)
(最高分位) 10%	最低分位 20% * ¹	第2分位 20%	第3分位 20%	第4分位 20%	最高分位 20% * ²	(最高分位) 10%	
(N.A.)	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	(N.A.)	

(注) *¹：「最低分位20%」の値は、「最低分位10%」の値を含む。

*²：「最高分位20%」の値は、「最高分位10%」の値を含む。

出所 World Development Report 1996 The World Bank

表 II-4-13 : 絶対的貧困の割合

絶対的貧困の 割合 (%)	全国：37 % (1980-90)
	都市：15 % (1980-90)
	農村：40 % (1980-90)

出所 Human Development Report 1994 UNDP

(参考文献)

Human Development Report 1994 UNDP

4-8. 民主化等

国内の民主化要求が高まりを見せた1990年、議会は単一政党制から複数政党制へ移行した。その後91年には、反政府勢力の暴動やデモが起こり混乱が生じたものの、92年3月、複数政党制による初の議員選挙が、また同年10月には大統領選挙が実施された。大統領選挙では、ビヤ大統領が2位のヌディ候補を小差で破って再選されたが、ヌディ氏は同大統領選に不正があったと激しく批判し、この批判が刺激となってカメルーン北西部を中心に放火等の事件が起きた。ビヤ大統領はヌディ氏を軟禁したが、諸外国から人権侵害批判が起こったため、その後同氏を解放した。

1993年5月、政府は憲法改正についての討論を行うと声明し、5月下旬民主的な政治組織の設置を認めた新しい憲法を公布した。それにより、上院議院制度の設置を含む新しい政治機関の設立が規定され、また、大統領の権限の制限も規定された。

(参考文献)

『我が国の政府開発援助』 1993 国際協力推進協会

『世界年鑑』 1993-1996 共同通信社

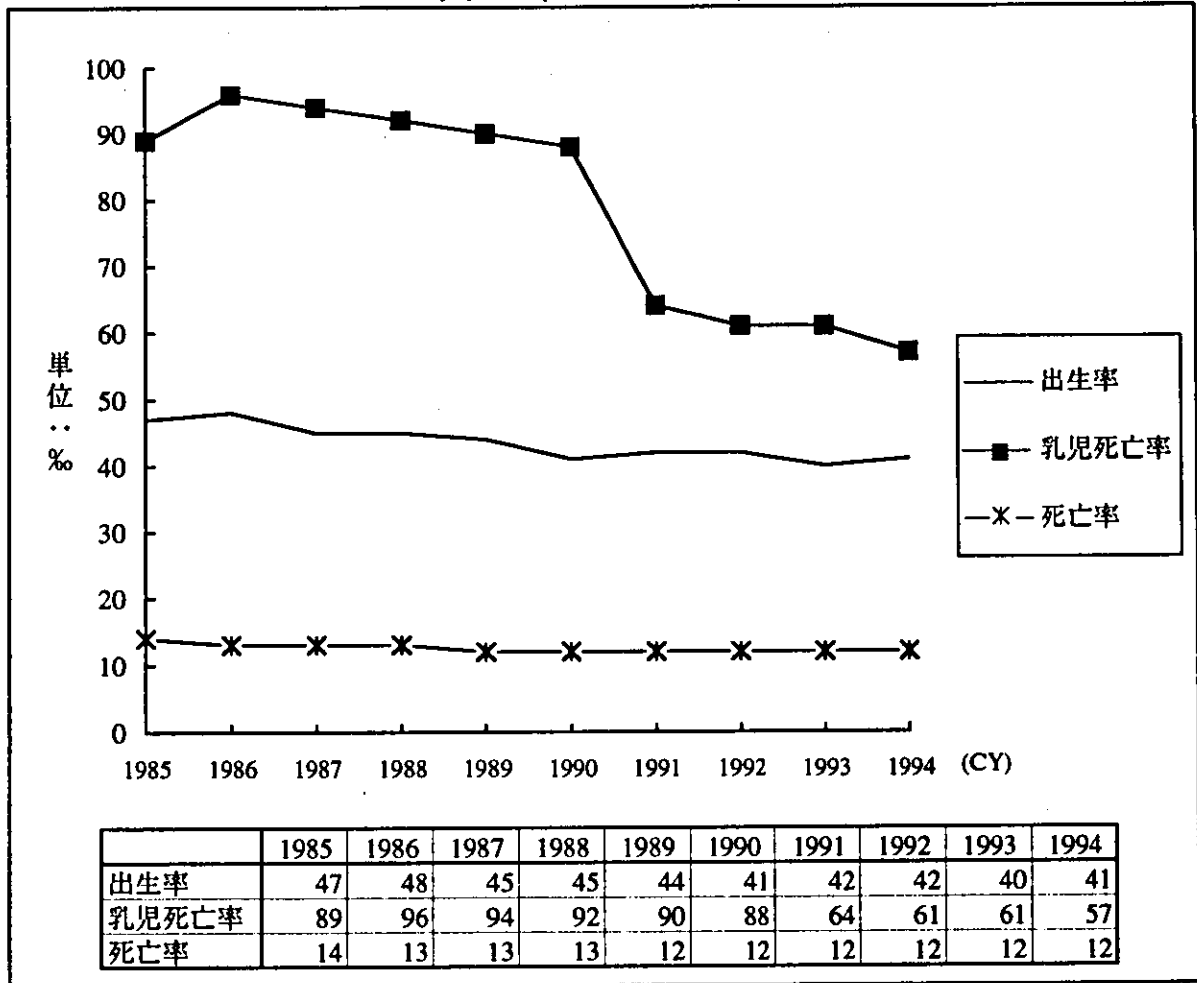
Africa South of the Sahara 1992 Europa Publications

Country Report:Cameroon,CAR,Chad No.1 1993 EIU

Africa South of the Sahara 1994 1993 Europa Publications

The Europa World Yearbook 1994 Europa Publications

人口 (カメルーン)



出所 World Development Report 1987-1996 The World Bank
 『世界子供白書 1996』 1995 UNICEF (1994年: 出生率、死亡率)

II. 政治、経済、社会概況

1. 内政

1-1. 政治体制

1997年5月17日に実施された国民議会選挙の結果、各政党の議席は以下の通りである(数値はEIU資料、1997)。

カメルーン人民民主連合 (RDPC)	109 議席
社会民主戦線 (SDF)	43 議席
民主発展国民連合 (UNDP)	13 議席
カメルーン国民連合 (UPC)	5 議席

(参考文献)

Country Report; Cameroon, Central African Republic, Chad 3rd, 4th quarter EIU 1997

1-2. 最近の政情

1997年は5月17日に国民議会選挙、10月12日に大統領選挙が実施された。

議会選挙は与党RDPCが圧勝したが、立候補者の脱党により党内部でさえピヤ大統領が不人気であることが明白になった。また、公然とピヤ氏批判がなされるようになり、党員間でも党のイメージを浄化することが望まれるなど、変化が起こりつつあった。

大統領選挙ではピヤ氏のほか7人が出馬したが、ピヤ氏が得票率92%で五選を果たした。しかし、主要野党は1982年以来の長期政権を続けるピヤ氏に反発を強め、大統領選挙をボイコットしており、選挙管理委員会が投票率を約82%と発表したことに対して、野党側は水増し投票などの不正を追及する方針で、反政府運動を組織すると表明している(数値は共同通信社資料、1997)。

(参考文献)

Country Report; Cameroon, Central African Republic, Chad 1st, 3rd quarter EIU 1997

「カメルーン：大統領選挙」1997年10月13日、20日、23日 共同通信社

データベース名：ジー・サーチ

3. 経済

3-1. 経済情勢の推移

1997年8月、IMFとの間で3年間の220百万ドルの拡大構造調整ファシリティに関する正式合意がなされ、経済改革プログラムについての政府の自信を後押しした(数値はEIU資料、1997)。

(参考文献)

Country Report; Cameroon, Central African Republic, Chad 3rd, 4th quarter EIU 1997

● III 経済・社会開発計画の概況

Ⅲ. 経済・社会開発計画の概況

現行の開発計画のポイント：不明

1. 国家開発計画の概要

1-1. 既往の開発計画

表Ⅲ-1-1：既往の開発計画

計 画 名	期 間	概 要
第1次5ヵ年計画	1961～1965年	投資実績は、約 1,000 C F Aフラン、この間の年平均実質 G D P 成長率は 2.5%であった。
第2次5ヵ年計画	1966～1970年	1,650 億 C F Aフランの投資を行い、実質 G D P 年平均成長率も、目標の 3.5%を上回る5.75%を達成した。投資実績 1,650億 C F Aフランの37.3%が民間資金による鉱工業、流通部門への投資であったことから民間部門の比重は既に大きくなっていくことがわかる。特に輸入代替製造業がこの期間に充実したものとみられる。
第3次5ヵ年計画	1971～1975年	投資目標額 2,800億 C F Aフランをもって発足し投資実績約 3,590億 C F Aフランにて終了した。この間のインフレによるコスト上昇分30%を割引いても、計画比90%の達成となった。投資の重点は、直接生産部門（農業、製造業、エネルギー）と道路、鉄道などインフラストラクチャーの形成に置かれた。投資額においては、初期の目標を達成したが年平均実質 G D P 成長率は3%と、先行5年間の5.75%をはるかに下回った。これは、懐妊期間の長い経済的・社会的インフラストラクチャーへの投資が集中し、速効的効果が期待できる農業、軽工業等に対する投資が思うように進まなかったことに起因する。
第4次5ヵ年計画	1976～1981年	投資目標額は 7,525億 C F Aフランで、直接生産部門（農業、製造業、エネルギー）及び道路、鉄道等のインフラ整備に重点をおいており、特に速効性を狙った直接部門への投資の比重が高くなっていった。

(次頁へ続く)

計 画 名	期 間	概 要
第5次5ヵ年計画	1982～1986年	国民の生活水準を向上させるため、長期のガイドラインとして今後20年間にわたる目標（国内資源の有効利用、自力開発の達成、食糧自給の達成、小規模農法から大規模農法への転換、疾病の撲滅、水道・電気の100%普及達成、14歳以下の子弟の無料義務教育の実施、技術教育普及、都市部と農村部の格差の是正、生産構造の多様化、1人当たり所得の年率4%上昇等）を設定した。GDPの実質成長率は、石油収入を見込まなければ年平均5%の伸びとなり、石油収益について産業別計画委員会（SPC）の意見を考慮すれば、年平均7%の伸び率を見込んだ。
第6次経済・社会・文化開発5ヵ年計画	1987～1991年	本計画は、1986年8月14日付でポール・ビヤ大統領の承認のもとに発足した。大統領は、国民議会での演説の中で、本計画を「ニューディール計画」と称し、本計画策定上の基本方針が計画枠内での自由主義、民主主義、人種的平等、社会的公平である旨を明らかにし、種々の問題に立ち向かい、目標達成及び経済発展への実現に協力するよう国民全体の理解を求めている。特に、人口増加、地方の過疎化、都市人口の増加、雇用の増大、環境の破壊防止等が強調された。

出所 『カメルーンの経済社会の現状』 1987 国際協力推進協会

1-2. 現行の開発計画

不明

2. 開発重点課題の概況

不明

IV 国際機関・先進国等の援助動向

IV. 国際機関、先進国等の援助動向

1. 概説

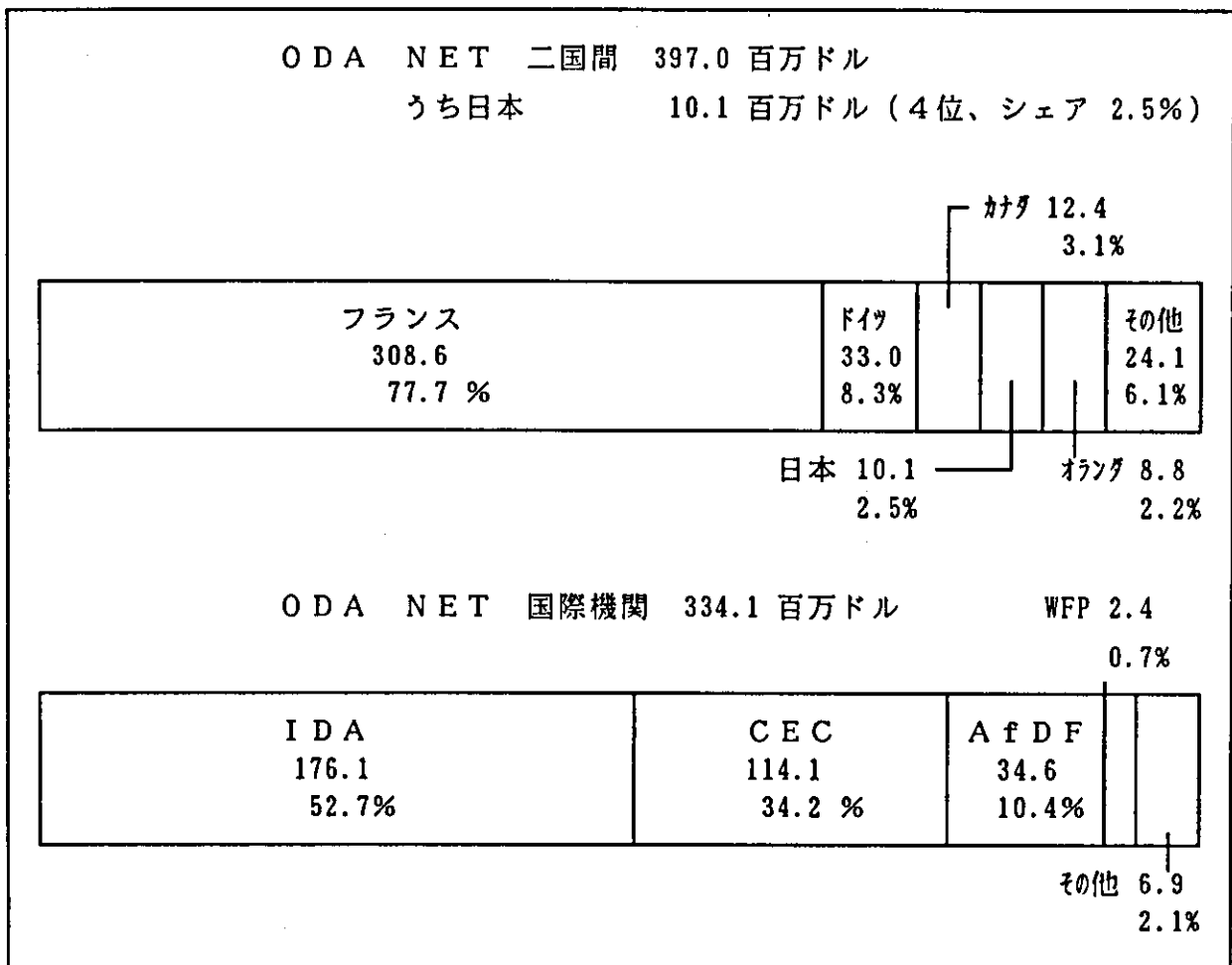
1-1. 最近の援助動向

カメルーンに対する1994年のODAのシェアは、二国間援助ではフランスが群を抜いて大きく77.7%を占めており、次いでドイツが8.3%、カナダと日本が5%以下で続いている（表IV-1-1参照）。

ODA純額は、1993年に一時的に減少したが全体的には増加の傾向にある。トップ・ドナー国は、91年から94年の4年間、他国を大きく引き離して常にフランスである。トップ・ドナー国際機関は、近年CECとなっていたが、94年はIDAとなった。

援助形態は、1991年を境に有償資金協力が飛躍的に伸び、92年には贈与を追い越したが、94年になって再び無償資金協力の大幅な増加により逆転した（表IV-1-3参照）。

表IV-1-1: DAC諸国・国際機関のODA実績（1994年）



出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

表IV-1-2: D A C諸国・国際機関の年度別 O D A実績

(単位: 百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
D A C加盟国 (Net)	377.1	579.0	528.0	397.0
フランス	175.7	407.3	425.7	308.6
ドイツ	41.8	50.4	30.6	33.0
カナダ	33.1	25.0	15.8	12.4
日本	16.4	9.4	11.4	10.1
オランダ	5.0	3.9	5.7	8.8
その他	105.1	83.0	38.8	24.1
国際機関 (Net)	143.1	136.6	17.0	334.1
アラブ諸国 (Net)	-1.7	-0.6	0.4	-0.5
O D A (Net)	518.5	715.0	545.4	730.7

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

表IV-1-3: 援助形態別 O D A実績

(単位: 百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
有償資金協力 (Net)	136.5	377.5	313.9	296.2
贈与 (内 技術協力)	382.0 (122.9)	337.5 (133.8)	231.5 (122.0)	434.5 (101.4)
O D A (Net)	518.5	715.0	545.4	730.7

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

(参考文献)

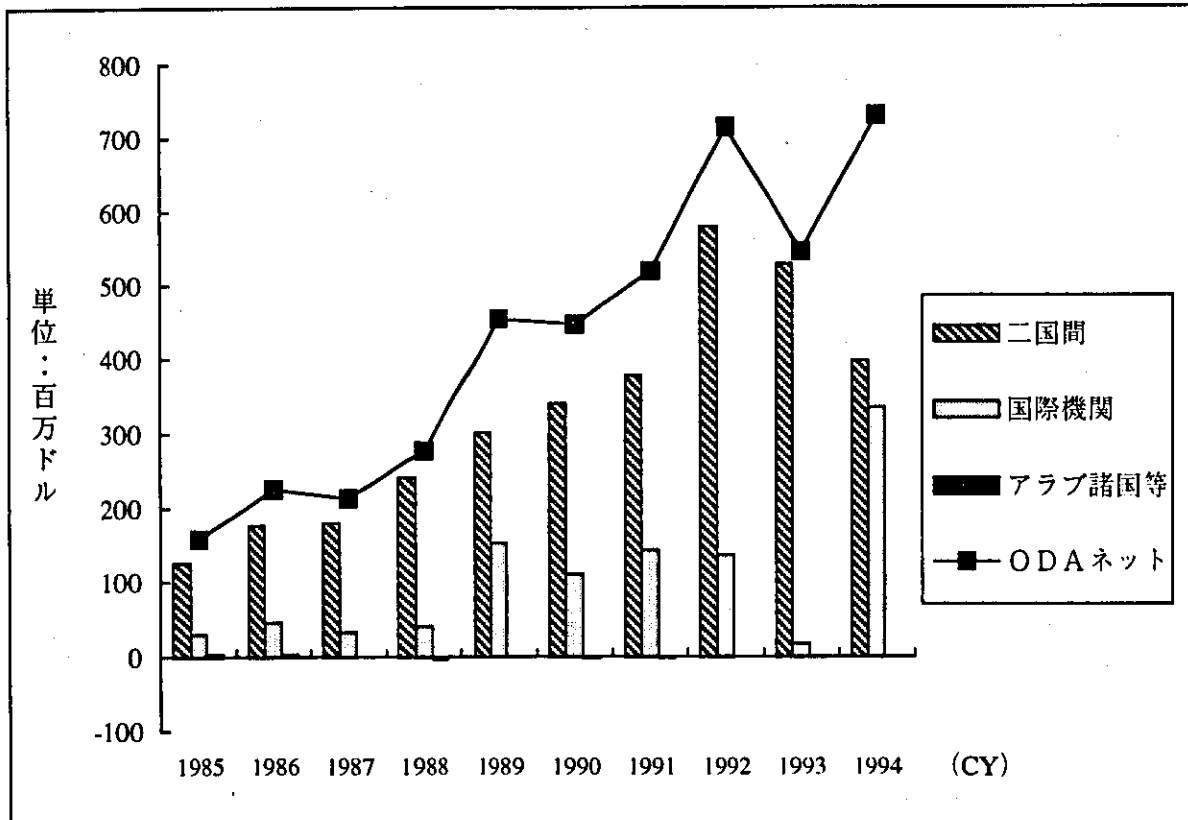
Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD1-2. 援助国会議

1992年1月、パリ・クラブにおいて、公的債務のリスケジューリングが合意された。

(参考文献)

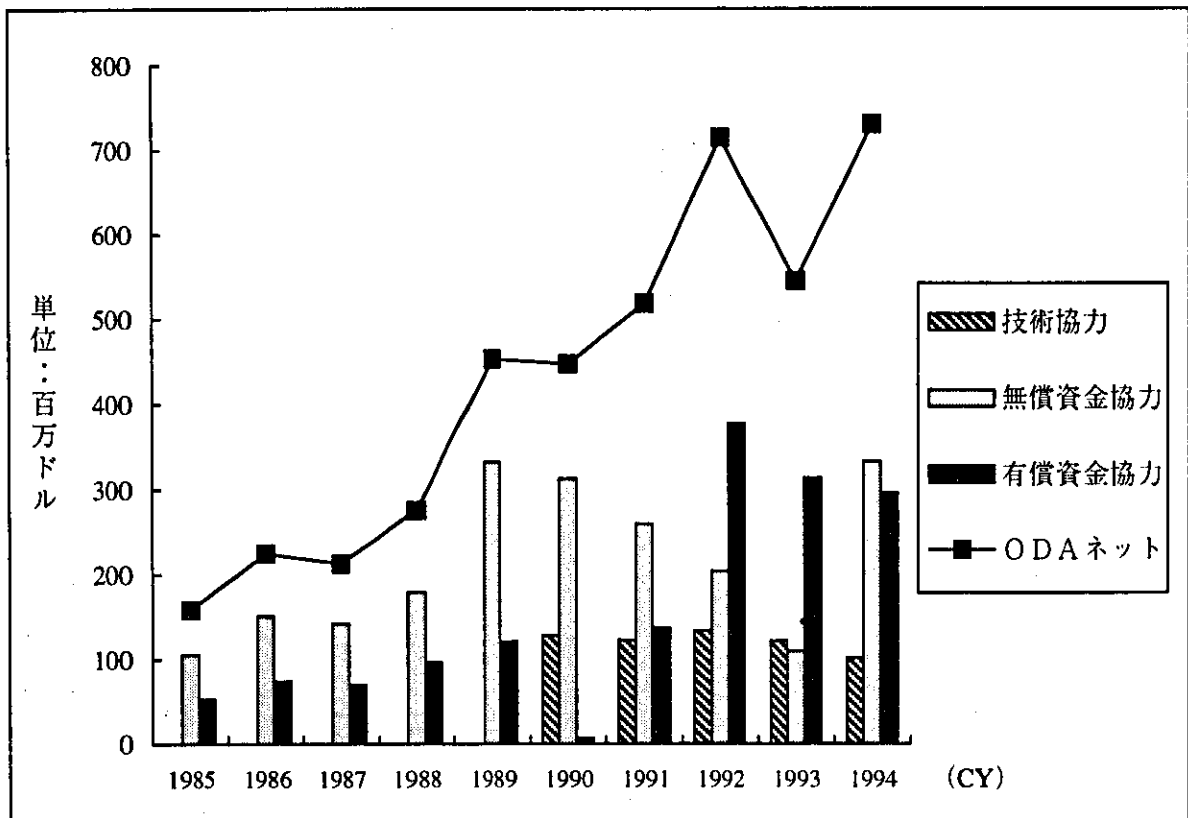
Country Report: Cameroon, CAR, Chad 1st quarter 1994 EIU

援助主体別ODA実績（カメルーン）



出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1988-1994 OECD
 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1995,96 OECD

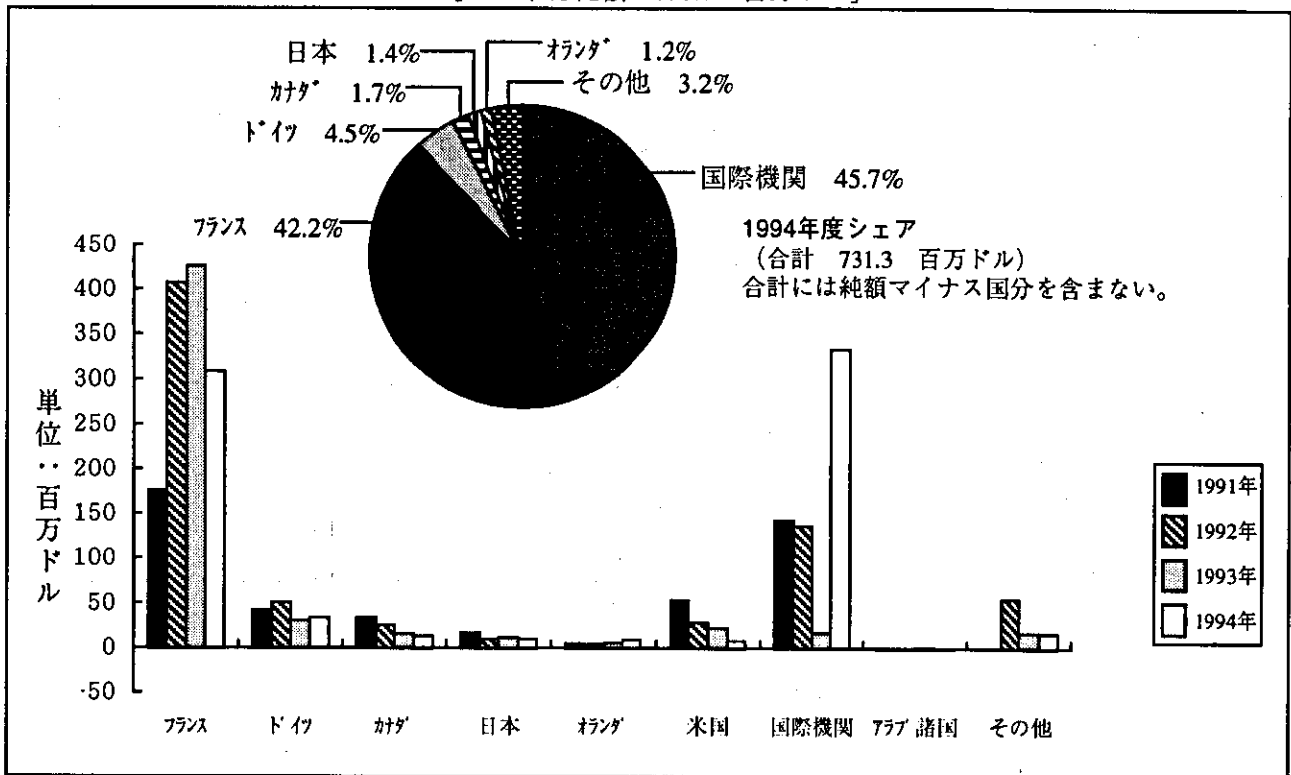
援助形態別ODA実績（カメルーン）



出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1988-1994 OECD
 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1995,96 OECD

カメルーンへのODA

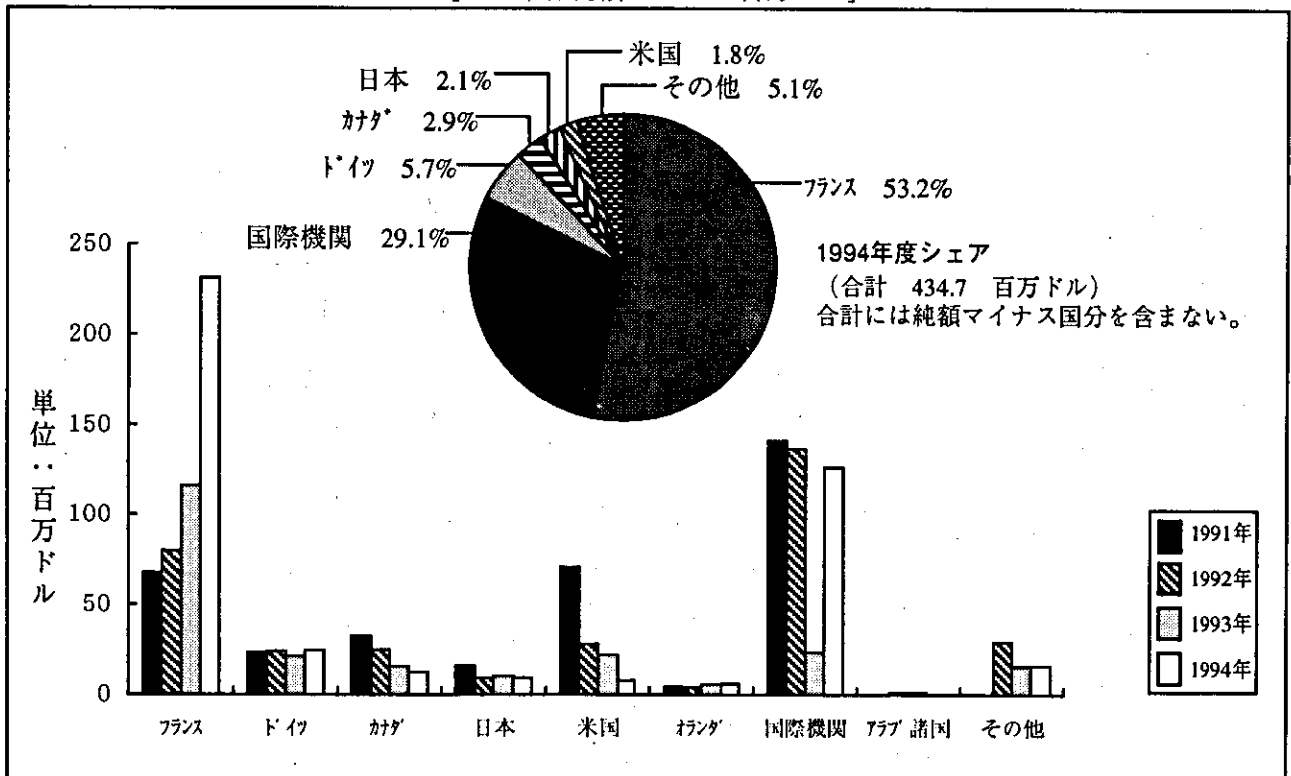
[1994年総純額 730.7 百万ドル]



出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

カメルーンへの贈与（無償資金協力・技術協力）

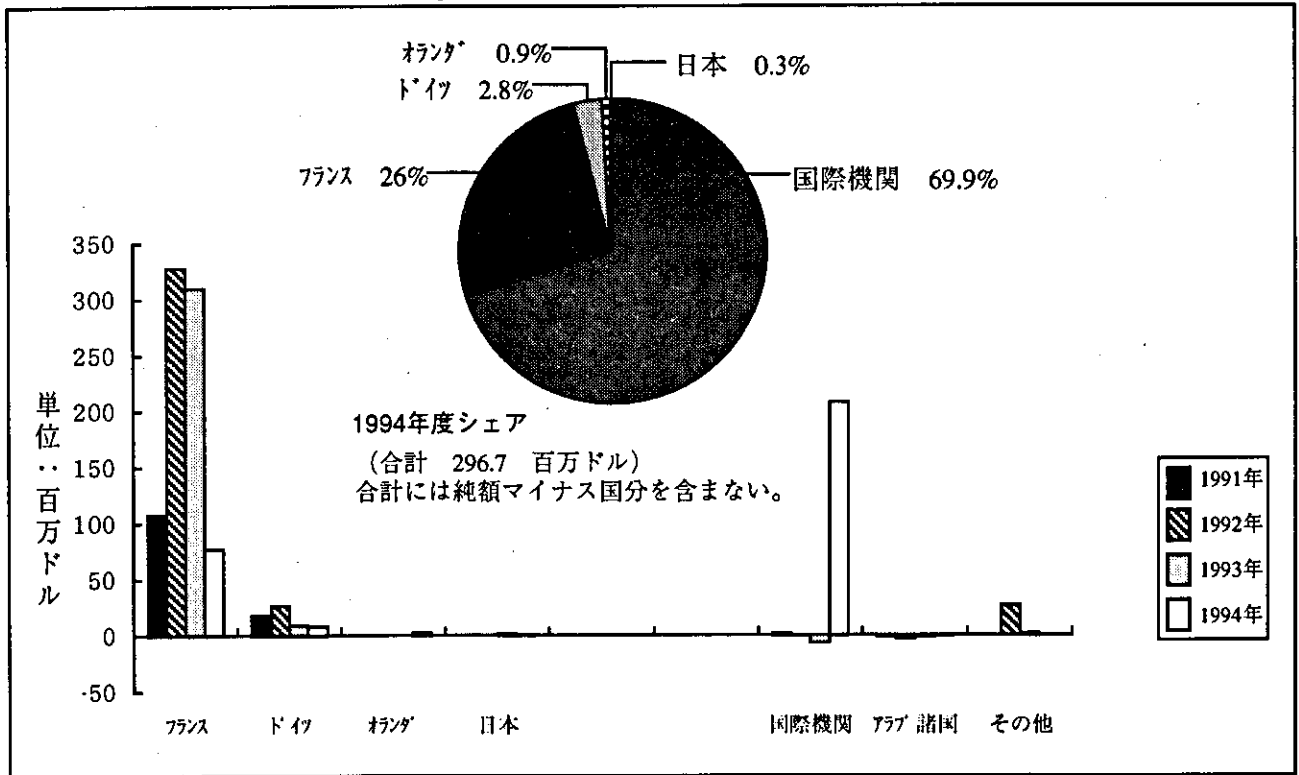
[1994年総純額 434.5 百万ドル]



出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

カメルーンへの有償資金協力

[1994年総純額 296.2 百万ドル]



出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

2. 国際機関の動向

2-1. 欧州共同体委員会 (CEC)

カメルーンへの国際機関のODA純額のほとんどはCECからのものである。

1990～94年のCECの対カメルーンODA純額は、93年に10.8百万ドルに大幅減少したものの、その他の年は100百万ドル前後と他の国際機関のODAを大きく引き離しており、90年～93年の間でCECは国際機関のトップ・ドナーとなっている（数値はOECD資料、1996）。

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

2-2. 国連開発計画 (UNDP)

UNDPは、数多い小型プロジェクトを、WHO、UNICEF、FAO、ILO等の諸国連機関や国際機関、また二国間の援助に協力する形で行うことが多く、援助活動のまとめ役と調整役を果たしている。しかし、調整における難点として、カメルーン政府内の組織が肥大で担当部門の人員が多すぎるため、事務連絡、意思決定に時間がかかること、及び各国・機関の援助を取りまとめる際、フランスの扱いに苦心する（フランスが各プロジェクトで主導権を主張する等）ことなどが挙げられる。

UNDPの対カメルーンODA純額は、1990年の5.8百万ドルから94年の1.9百万ドルまで毎年減少を続けている（数値はOECD資料、1996）。

UNDPの第4次国別計画（1987～91年）のIndicative Planning Figure（略称：IPF）は2,288万ドルであるが、この内訳は、地域開発部門に983.9万ドル（このうち691.2万ドルが中規模農業関連企業への資金）、工業部門に748万ドル、残りは予備費用となっている（数値は国際協力推進協会資料、1987）。

UNDPの1994年12月31日現在進行中のプロジェクトに対する援助額については表IV-2-1の通りで、農林水産業等の分野に重点が置かれている。

表IV-2-1: UNDPの進行中のプロジェクトに対する援助額
 -1994年12月31日現在の分野別内訳-

(単位:ドル)

分 野	UNDP 援助額	コスト シェアリング *1	政府の支出額	プロジェクト コスト
農林水産業	3,874,420	0	34,759	3,909,179
通信・情報	24,169	426,732	0	450,901
エネルギー	666,500	0	44,483	710,983
環境	1,000,000	0	0	1,000,000
一般開発問題	1,075,027	0	1,448,276	2,523,303
保健	50,000	0	32,759	82,759
工業	485,093	0	146,552	631,645
天然資源	349,350	0	48,190	397,540
社会開発	852,506	0	34,483	886,989
運輸	692,196	231,004	0	923,200
合計 (16プロジェクト)	9,069,261	657,736	1,789,502	11,516,499

(注) *1: ドナー国等による援助額 (現金)

出所 Compendium of Ongoing Projects as of 31 December 1994 1995 UNDP

(参考文献)

『カメルーンの経済社会の現状』 1987 国際協力推進協会
Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD
Compendium of Ongoing Projects as of 31 December 1994 1995 UNDP

2-3. 国連通常技術支援計画 (UNTA)

UNTAの対カメルーンODA純額は、1990年は1.1百万ドルであり、91年1.7百万ドル、92年1.5百万ドル、93年2.1百万ドル、そして94年に1.1百万ドルとなっている(数値はOECD資料、1996)。

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

2-4. 国連・世界食糧計画 (WFP)

WFPの対カメルーンODA純額は、1990年は1.6百万ドル、91年は6.9百万ドル、92年は0.8百万ドル、94年は2.4百万ドルと推移した。(数値はOECD資料、1996)。

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

2-5. アフリカ開発銀行 (AfDB) ・ アフリカ開発基金 (AfDF)

AfDFの対カメルーンODA純額は、1991年の4.0百万ドルから93年の1.8百万ドルへ減少を続けていたが、94年には34.6百万ドルに増加している。なお、AfDBの対カメルーンODA純額についてはN.A.となっている(数値はOECD資料、1996)。

AfDBとAfDFの近年の承認プロジェクト及びプログラムについては表IV-2-2と表IV-2-3の通りである。

表IV-2-2: AfDBの承認プロジェクト及びプログラム

(単位: 百万UA)

年	プロジェクト名及び内容	承認額	総コスト	協調融資機関 (承認額)
1991	道路再建プログラム 人や物をより安いコストで運搬できるようにすることにより、地域の農業の可能性を大きく開く。具体的には、道路の舗装、橋の建設、道路保全設備の設置などが挙げられる。		104.14	
1992	中小農業発展プロジェクト 農業的副プロジェクトに向け、Crédit Agricole du Camerounに又貸しの形で融資される。中小の商業作物製作者、起業家が対象。中期または長期のローンとなる。	12.00		
	Douala New Bell 地区雨水排水プロジェクト 上記地区における衛生状態推進が目的。地下水レベルの引き下げ、飲料水供給及び公衆トイレの設置、自治体の財源確保の強化を行う。	32.30	39.80	
	化学肥料プロジェクト 国内市場向け化学肥料混合プラント工場の設置が目的。混合塔及び、原料と最終製品の両方の倉庫、袋詰め設備の設置。	0.38	1.45	IFC (0.50) 現地各銀行 (0.13)

出所 Annual Report 1991 1992 AfDB
Annual Report 1992 1993 AFDB

表IV-2-3: AfDFの承認プロジェクト及びプログラム

(単位: 百万FUA)

年	プロジェクト及びプログラム	承認額	総コスト	協調融資機関 (承認額)
1991	道路再建プログラム (表IV-2-2を参照)		113.07	
1992	承認プロジェクトなし			

出所 Annual Report 1991 1992 AfDB
Annual Report 1992 1993 AFDB

(参考文献)

Annual Report 1991 1992 AfDB

Annual Report 1992 1993 AFDB

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

2-6. 世銀グループ

IDAの対カメルーンODA純額は、1990～93年の間 1.9～ 5.2百万ドルの回収超過となっていたが、94年には 176.1百万ドルと激増した。なお、IBRDとIFCに関してはN.A.となっている(数値はOECD資料、1996)。

世銀グループの近年の承認プロジェクトは表IV-2-4の通りである。

表IV-2-4: 世銀グループの承認プロジェクト

(単位: 百万ドル)

年度・主体	プロジェクト名及び内容	承認額	協調融資機関 (承認額)
1990/91 *1	承認プロジェクトなし		
1991/92 IBRD	食糧安全保障プロジェクト 貧困層(特に女性グループ)の雇用拡大と所得向上、小都市及び農村部の市場施設の改善、作物の虫害の防止、児童と女性の食事・栄養摂取慣行の改善のための機会を創出することによって、食糧のアクセス並びに入手可能性の改善を図る。	23.0	日本 (3.8) WFP (現物支給)
1992/93	承認プロジェクトなし		
1993/94 IDA	経済復興融資 政府の経済復興プログラムを支援する融資。先に実施されたCFAフランの切り下げ後の景気回復と成長に必要な輸入のための資金を供給し、貧困層を保護する短期的なセーフティ・ネット措置を実施する。	75.0	
IDA	構造調整融資 1993/94年度に承認された構造調整融資50百万ドル(下記参照)を補足するため、IDAの還流資金から追加資金を供与する。	51.0	
IDA	構造調整プログラム 改正された安定化・調整プログラムの政府による実施を支援する。	50.0	

(次頁へ続く)

年度・主体	プロジェクト名及び内容	承認額	協調融資機関 (承認額)
1994/95 IDA	運用セクター技術支援プロジェクト 資源の動員と配分、運輸インフラストラク チュアの維持管理、セクターの全体的効率の 改善を目指した運輸セクターの改革プログラ ムを支援する。保健、出産、栄養プロジェク ト	10.2	
IDA	低所得でこれまであまりサービスを受けて いなかった層へのプライマリー・ヘルス・ケ アの拡大、国家人口政策の策定、実施、保健 省改革を支援する。	43.0	
IDA	経済復興融資（補完） 1994年度に承認された経済復興融資を補足 するため、IDAの還流資金から追加資金を 供与する。	32.8	
1995/96 IDA *1	民営化および民間セクター技術援助プロジェ クト 農業および金融セクターにおける公企業の 完全民営化を援助する。	12.6	
IDA	輸送セクタープロジェクト 国による道路修復・保守プログラムの3年 分を援助する。地元の中小企業の振興、労働 を基本とした手法および地元の原材料の使用 により貧困層に直接、影響を与える。	60.7	
IDA	第2次構造調整融資（IDA還流資金） IDA還流資金からの資金で1994会計年度 に承認された構造調整融資を補完する。	30.3	
IDA	第2次構造調整融資 公的財政管理（主要な開発セクターのシェ アを増やすための改革も含む）、国内債務支 払、金融セクター改革の分野における政府の 調整プログラムを援助する。	150.0	

(注) C I D A : Canadian International Development Agency

カナダ国際開発庁

U S A I D : United States Agency for International Development

米国国際開発庁

*1: 1990/91 は91年度を意味し、1990年7月1日～1991年6月30日を示す。

以下年度に関しては同様。

出所 『世界銀行年次報告』 1991-1996 世界銀行

(参考文献)

『世界銀行年次報告』 1991-1996 世界銀行

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

3. 主要先進国の動向

3-1. フランス

フランスは、カメルーンに対しては、歴史的関係や同国の有する潜在性に鑑み、援助には特に力を注いでおり、カメルーンとの経済的結びつきの強化、維持に努めている。1979年に一時、旧西ドイツの援助額がフランスの援助額を上回ったが、それ以外では常に第1位の援助国として、圧倒的地位を占めている。

フランスの援助額は、まず具体的にプロジェクト案件を積み上げ、毎年カメルーン-フランス両国間の協定により決定される。フランスの援助機関には援助協力基金 (Fonds d'Aide Coopération 略称: F A C) と経済協力中央金庫 (Caisse Centrale de la Coopération Economique 略称: C C C E) があるが、援助対象及び供与条件はこれらの機関により異なる。F A Cはフランスの政府財源を資金源とし、主に農業開発、保健・衛生、教育・社会サービス、社会インフラストラクチャーを対象とし、99%が無償援助である。一方C C C Eは、将来採算利益を期待できる部門に対する借款を供与するが、供与条件により第1部門と第2部門の2種に別れる。第1部門は工期が長く援助効果が現れるまでに長い年月を必要とする道路、鉄道、ダム等を対象とし、資金は公的金融機関より調達する。金利は年5~6%で、償還期間は10年以上である。第2部門は営利部門、主として工業、流通等への投資であり、資金も市中金融機関より調達されるため、金利も年8%以上で償還期間も5~7年と短い(数値は国際協力推進協会資料、1987)。

フランスの援助は、稲作プロジェクトから道路、鉄道、教育、保健・衛生、社会、工業、商業等のあらゆる分野に浸透し、カメルーンの大規模プロジェクトのほとんど総てになんらかの形でフランスが絡んでいるといっても差し支えなく、対カメルーン援助におけるフランスの民間企業の利益も強く絡んでいる。

1989年頃から交易条件の悪化によるカメルーンの経済困難が激しくなったため、93年前半には、フランス開発銀行 (French Development Bank) は、債務不履行を理由に対カメルーン援助を中止したが、93年1月にカメルーンで公務員の賃金カットが行われた直後に、フランス開発金庫 (Caisse Française de Développement 略称: C F D) は30億フラン (EIU資料、1993) の構造調整融資を行うと発表し、また、93年3月にも、カメルーンの公企業が銀行から借り入れている多額の借金返済と銀行再建のために新たな融資を行うと発表した。

1993年7月16日の世界銀行の発表によると、カメルーンの延滞金のうち230億フランはすでにフランスが支払い、さらに8月末までに45億フランを支払うとしている(数値はEIU資料、1993)。

1994年1月、フランス政府は、通貨切り下げに伴うカメルーンの対外債務(自国通貨建て)急増を救済することを目的として、フランスのODA債権の50%圧縮(日本経済新聞社資料、1994)を決定した。

1991~94年のフランスの対カメルーンODA純額は93年までは増加していたが、94年減少に転じ308.6百万ドルとなった。しかしながらDAC諸国においては突出した援助額となっている。またその内訳を見てみると93年までは有償資金協力が多かったが、94年には贈与が中心となっている(表IV-3-1参照)。

表IV-3-1: フランスの対カメルーンODA実績

(単位: 百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
有償資金協力 (Net)	107.9	327.6	309.6	77.2
贈与	67.8	79.7	116.1	231.4
ODA (Net)	175.7	407.3	425.7	308.6

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

(参考文献)

『我が国の政府開発援助』 1993 国際協力推進協会

『カメルーンの経済社会の現状』 1987 国際協力推進協会

『日本経済新聞』 1994年1月19日 日本経済新聞社

Country Report: Cameroon, CAR, Chad No.1, 2nd quarter 1993 EIUGeographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

3-2. ドイツ

カメルーンが第1次世界大戦以前、ドイツ帝国の植民地であったこともあり、対カメルーン援助は、旧西ドイツの対アフリカ援助額においてもタンザニア（同じく旧西ドイツ領）に次いでいる。また旧西ドイツ-カメルーン間では2年ごとに援助供与額の協定が結ばれることになっていた。

1991~94年のドイツの対カメルーンODA純額は、92年に大きく増加したものの、93年以降は減少した。その内訳は、92年までは有償資金協力（純額）と贈与が同程度の割合を占めていたものの、93年以降は贈与が有償資金協力を大きく上回っている（表IV-3-2参照）。

表IV-3-2: ドイツの対カメルーンODA実績

(単位: 百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
有償資金協力 (Net)	18.3	26.1	9.3	8.4
贈与	23.5	24.3	21.3	24.6
ODA (Net)	41.8	50.4	30.6	33.0

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

(参考文献)

『カメルーンの経済社会の現状』 1987 国際協力推進協会
Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

3-3. カナダ

カナダの援助実行方針の特徴は、同国の援助機関であるカナダ国際開発庁 (Canadian International Development Agency 略称: C I D A) は直接プロジェクトを管理、実行はせずに、これを民間のコンサルタントに全責任を持たせて一括一任していることである。C I D Aの経験によれば、間接方式のほうが直接方式よりもアフリカにおいてははるかに効率が良く、コスト面でも有利であるとのことである。

援助の基本方針は、人的資源の開発(教育・訓練)、農業(食糧増産、砂漠化防止)、エネルギー関連、インフラストラクチャーの整備等となっている。

1990年から91年にかけては、C I D Aはヤウンデへの引水、専門学校設立、中小企業育成センター設立の3計画について、カメルーン政府に参加を呼びかけた。

1991~94年のカナダの対カメルーンODA純額は減少傾向で推移した。また、その内訳は92年以降については贈与がすべてとなっている(表IV-3-3参照)。

表IV-3-3: カナダの対カメルーンODA実績

(単位: 百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
有償資金協力 (Net)	0.6	- *1	-	-
贈与	32.5	25.0	15.8	12.4
ODA (Net)	33.1	25.0	15.8	12.4

(注) *1: (-) は0またはN.A.

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

(参考文献)

『カメルーンの経済社会の現状』 1987 国際協力推進協会
Annual Report 1992 CIDA
Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

3-4. オランダ

1991～94年のオランダの対カメルーンODA純額は増加傾向で推移している。その内訳は93年までは、91年に若干の有償資金協力の支出があったのみで贈与がほとんどすべてであったが、94年になって有償資金協力は3割程度のシェアを占めた（表IV-3-4参照）。

表IV-3-4：オランダの対カメルーンODA実績

(単位：百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
有償資金協力 (Net)	0.2	- **	-	2.7
贈与	4.8	3.9	5.7	6.1
ODA (Net)	5.0	3.9	5.7	8.8

(注) **: (-) は0またはN.A.

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

4. NGOの動向

カメルーンで活動しているDAC諸国NGOは表IV-4-1の通りで、スイス（6団体、以下「団体」省略）、フランス（4）、イタリア（2）、オーストリア（1）、オランダ（1）、カナダ（1）、フィンランド（1）、ルクセンブルグ（1）、ギリシャ（1）、米国（1）である。

表IV-4-1：カメルーンで活動しているDAC諸国のNGO*1

国名	NGO名	活動内容
イタリア	COOPERAZIONE INTERNAZIONALE	再定住プログラム、地方開発
	CENTRO SVILUPPO TERZO MONDO	市民権の向上、文化的権利の向上、経済・社会的権利の向上、人権擁護、女性へのトレーニング
オーストリア	EVANGELICAL ASSOCIATION FOR WORLD MISSION IN AUSTRIA	緊急援助、医療補助、女性へのトレーニング
スイス	WORLD ASSOCIATION FOR THE SCHOOL AS AN INSTRUMENT OF PEACE	逮捕・拘禁等の解決、市民権の向上、文化的権利の向上、経済・社会的権利の向上、人権擁護、法律の改正
	BASEL MISSION	文化的権利の向上、手工芸の促進、保健センター・病院・母親のための栄養センターのサポート
	FASTENOPFER KATHOLISCHES HILFSWERK SCHWEIZ	経済・社会的権利の向上
	BREAD FOR ALL	アルコール中毒撲滅
	MEDECINS SANS FRONTIERES - SUISSE	保健員のトレーニング、医療補助
	SWISS RED CROSS	施設の建設

(次頁へ続く)

国名	N G O 名	活動内容
フランス	INSTITUT DES DROITS DE L'HOMME DE LYON	逮捕・拘禁等の解決
	ACTION NORD SUD	経済・社会的権利の向上、医療品供給
	ASSOCIATION FRANCAISE D'AMITIE ET DE SOLIDARITE AVEC LES PEUPLES D'AFRIQUE	経済・社会的権利の向上
	FRENCH NATIONAL ALLIANCE OF THE YOUNG MEN'S CHRISTIAN ASSOCIATION	人員訓練
オランダ	NETHERLANDS DEVELOPMENT ORGANISATION	経済・社会的権利の向上、人権擁護、開発プロジェクト
カナダ	AIDE MEDICALE INTERNATIONALE A L'ENFANCE	青少年のためのトレーニング、環境保護
フィンランド	FINNCHURCH AID	農業開発、女性センターの運営
ルクセンブルグ	IWERLIEWEN FIR BEDREETE VOLLEKER	農業開発、保健援助
ギリシャ	HELLENIC INSTITUTE OF SOLIDARITY AND CO-OPERATION WITH THE DEVELOPING COUNTRIES	農業プロジェクト
米国	CENTER FOR MIGRATION STUDIES	書籍のコピーや無料購読の提供

(注) *1 : OECD資料に記載されているNGOは、当該国で活動しているすべてのNGOを網羅したものではない

出所 Human Rights, Refugees, Migrant and Development Directory of NGOs in OECD Countries 1993 OECD

(参考文献)

Human Rights, Refugees, Migrant and Development Directory of NGOs in OECD Countries 1993 OECD

V 我が国の援助動向

V. 我が国の援助動向

1. 概説（カメルーン）

(1) 近年の当該国の状況及び我が国の援助に関連する新しい動き

- 1) 92年に複数政党制下で初めての議会選挙が実施され、続く大統領選挙ではピヤ大統領が再選されたが、このピヤ政権の腐敗、人権侵害等が横行しており、民主化プロセスは後退し、反政府勢力の反発が強まっている。96年1月の地方選挙では野党が圧勝した。大統領選挙が97年3月までに実施される予定になっているが、その行方を注視する必要がある。なお、旧宗主国フランスとの結びつきは以前として強いものの、95年10月には英連邦に加盟している。
- 2) 食糧作物、コーヒー、カカオ等の輸出用換金作物に恵まれ、農業及び石油生産を基盤とする自由・開放経済を基本としているが、一次産品価格の低迷等交易条件の悪化により経済困難に直面したため、89年以降IMF・世銀の支援を得て、財政、税制及び公企業・銀行セクター等の改革を骨子とする経済構造調整を開始した。93年前半には、構造調整の進捗の遅れに加えて、人権弾圧や政権の腐敗等もあり、世銀・IMF、AfDB、フランス開発基金が援助を中止した。しかし、94年のCFAフランの切下げにより、輸出競争が回復しつつあることを受けて95年末世銀・IMFとの間で構造調整につき合意が成立した。現在、同国は世銀から「CFA圏で最も自由化された経済」をもつと評価されているものの、国内財政の健全化に向けての改革の実施は遅れている。

(2) 近年及び将来の援助の重点分野、重点地域

我が国は、カメルーンの一人当たりGNPが比較的高い水準にあったことから、インフラ整備に対する有償資金協力及び研修員受入れ、開発調査等の技術協力を中心に実施してきたが、近年の経済状況の悪化等に鑑み、90年度から水利、医療分野をはじめとする無償資金協力も実施している。また、91年度には、同国の構造調整努力を支援するため、ノン・プロジェクト無償援助を実施した。

しかし、その後財政の不透明性に加え、債務延滞による融資の停止、また、民主化プロセスに逆行が見られることなどから、我が国も国際収支支援型の援助は見合わせている。

(3) 近年実施された特徴的な案件

累次の食糧増産援助のほか92年度に「地域中核病院医療機材整備計画」、94、95、96年度「地方給水計画」に対する無償資金協力が実施された。

しかし、91年度に9億円供与されたノン・プロジェクト無償援助は、現在見合わせている。

(4) 実施上の留意事項

開発調査については、案件事業化の資金目処について十分検討を行う必要がある。また、当面は、債務延滞の解消や民主化への取り組み状況を見極めつつ援助量等を確定する必要がある。

2. 国別援助研究の概要

国別援助研究の概要

[アフリカ地域 46ヵ国 (カメルーン)]

本研究会は、国際協力事業団総裁の委嘱を受け、1990年2月に発足してから約11ヵ月9回にわたりサハラ以南アフリカ地域（スーダンを含む46ヵ国。南アフリカ共和国は除く）の経済・社会の現状と問題点、開発課題の検討と、我が国の開発援助のあるべき方向と今後の課題などについて、タスクフォースの協力を得て討議を重ねるとともに、アフリカ各地域への現地調査も行い、91年2月に報告書として取りまとめた。

アフリカ援助研究会委員名簿

	氏 名	役 職 名
座 長	服 部 正 也	ルワンダ共和国 東京駐在名誉総領事 国際復興開発銀行 元副総裁
	青 木 隆	海外経済協力基金 秘書室秘書役
	犬 飼 一 郎	国際大学 大学院 教授
	岩 城 剛	愛知学院大学 商学部 教授
	小 田 英 郎	慶応義塾大学 法学部 教授
	勝 俣 誠	明治学院大学 国際学部 助教授
	神 谷 斉	国立療養所 三重病院 院長
	坂 本 慶 一	大阪産業大学 経済学部 教授 京都大学 名誉教授
	豊 田 俊 雄	東京国際大学 教養学部 教授
	永 松 恵 一	経済団体連合会 経済協力部 調査役
	星 野 昌 子	日本国際ボランティアセンター 特別顧問
	吉 田 昌 夫	アジア経済研究所 総合開発部 研究主幹

(敬称略、五十音順)

アフリカ援助研究会タスクフォース名簿

担当分野	氏名	所属先
主査 インフラストラクチャー	青木 滋 磨	国際協力事業団 国際協力専門員
人的資源	小山 良 夫	国際協力事業団 国際協力専門員
開発計画 ('90年 3月まで)	鈴木 洋 一	国際協力事業団 国際協力専門員
マクロ経済、構造調整	児玉谷 史郎	アジア経済研究所 総合研究部
保健医療	江頭 栄 二	国際協力事業団 沖縄国際センター 総務部
政治・社会・文化	小野 修 司	国際協力事業団 青年海外協力隊事務局 派遣第二課
農林水産業	水谷 恭 二	国際協力事業団 林業水産開発協力部 林業投融资課
環境	瀬戸 茂 之	国際協力事業団 国際協力総合研修所 技術情報課
援助分析 (我が国)	小西 淳 文	国際協力事業団 無償資金協力業務部 業務第二課
援助分析 (二国間)	千頭 聡	(財) 国際協力サービス・センター
援助分析 (多国間)	豊田 早 苗	(財) 国際協力サービス・センター
援助分析 ('90年 3月まで)	松本 彰	(財) 国際協力サービス・センター
援助分析 ('90年 4月まで)	井上 茂	(財) 国際協力サービス・センター
都市開発	寺原 譲 治	(財) 国際開発センター プロジェクト調査部

(1) アフリカ地域援助と我が国援助体制の改善のための提言

－アフリカ援助研究会報告書（1991年2月）より抜粋－

体制改善の実施に当たっては、以下の9項目に示される方向に沿った改善が望まれる。

- ・ 開発効果第一の援助
- ・ 開発政策から自立運営まで一貫性のある援助へ（点から線の援助へ）
- ・ 所在地域の生産構造を変革するための総合的な援助へ（点から面の援助へ）
- ・ 息の長い援助への転換
- ・ 厚みのある援助
- ・ 人的資源の確保
- ・ 外国政府、国際機関、その他国内、国外、現地民間団体との協調
- ・ アフリカ地域諸国の地域協力に対する援助強化
- ・ 国民の支援の維持強化

1) 開発効果第一の援助

援助を受ける国民の犠牲は計量困難なためとかく見落とされるものであるが、その第一は、住民の生活基盤の変革である。その例としては、開発案件の予定地周辺の住民の立ち退き等が挙げられる。第二には、環境に対する影響である。アフリカにおける環境無視の開発は、住民の大多数の唯一の生産資本である農用地の回復し難い荒廃をもたらす危険が大きい。第三には、援助案件が完成しても、完成後の運営には費用がかかり、ただでさえ財政基盤の弱いアフリカ諸国の新しい財政負担となる。第四には、技術協力、無償資金援助の実施に当たり、すべての財貨・サービス等を国外より持ち込むことは、現地で調達可能なサービスの提供、財貨の生産といったアフリカ諸国の総合開発目的の達成に悪影響を及ぼすおそれがある。さらに、第五には、アフリカに対する援助は息の長いものである必要があるが、援助依存が必要以上に恒久化することは自立の目的達成を妨げることとなる。

これらのアフリカ国民の犠牲を最小にするよう、開発効果の高い案件に重点的に配分することが肝要であり、そのためには、案件を厳選することが必要である。

2) 開発政策から自立運営まで一貫性のある援助へ（点から線の援助へ）

多くのアフリカ諸国では、国の造り直しともいうべき、開発政策の根本的立直しの問題に直面しているので、まず、開発構想に始まる政策対話を強化することが重要である。さらに、開発構想に基づいた効果の高い開発政策の作成と実行についても、先進国の技術援助を必要とする場合が多い。こうした要請がある場合は、開発政策まで遡って対応し、また具体的な施策についても、単にその案件の完成に留まらず自立運営までの見通しを立て、その実現まで援助を継続して実施しうる体制が必要である。

3) 所在地域の生産構造を変革するための総合的な援助へ（点から面の援助へ）

多くのアフリカ諸国が実施している国の造り直し、すなわち生産構造の変革を内容とする開発の新方向は、当然、開発構想を基にして社会・経済の各方面が密接に相互関連する統一性と整合性をもった諸施策を必要としている。その実現の方法は、住民の自主性尊重に立った積極的な住民参加による活力の発揮によるものであるから、従来のようなハードのみの供与や単発の技術援助に偏った援助では十分な効果は期待できず、関連する他の分野や地域の住民と周辺的环境条件などを常に考慮したものでなければならない。これに伴い、援助実行の組織面の工夫として、援助受入れ側が主体で行う住民との根気強い対話の促進に対する協力や、関連政府機関との密接な連絡の確保などが不可欠であり、これを可能とする我が国援助の実施体制の改善が必要である。

4) 息の長い援助への転換

アフリカ諸国が目指している開発は、当然ながら短期間で実現するものでなく、これに対する援助も息の長いものである必要がある。開発政策実施における住民の積極的参加は、当該政府が住民との根気強い対話による開発案件に対する理解の獲得から始まり、実施段階でも、住民の自主性を尊重し、その積極的参加を確保することを意味する。従って、開発政策の実行を実行する援助も、この住民との対話を充分考慮したものでなければならない。

5) 厚みのある援助

アフリカ地域に対する援助は、アフリカの実情に適したものであるばかりでなく、開発行政、開発実行の面でも広範な国造りを支援し、更に地域協力を支援するものでなければならない。その場合最大の障害となるのは、アフリカに関する知識・情報の不足であり、アフリカ開発に関する研究の強化はもとより、情報の利用体制を整備することが必要である。また、我が国の現在の技術そのままの移転は困難であり、アフリカの現状を出発点とし、最新の技術進歩の成果も可能な限り取り入れた改良技術（適正技術）の共同研究・開発・移転を促進するための体制が必要となる。また、開発行政能力を含めての管理能力の育成、アフリカ地域諸国の協力促進のための我が国の援助体制の整備とともに、地域協力のためのアフリカ側の調査・研究への支援などが必要である。

6) 人的資源の確保

上記の援助の強化を図るためには、何よりもアフリカ援助に対する我が国の人的資源の不足が最大の障害となるので、これを克服する体制を整備することが必要である。体制の整備としては、次の8つの項目が考えられる。

- ①高度の専門家の発掘
- ②チームリーダーの人選
- ③アドバイザー・グループの活用
- ④中小農商工業の指導要員の確保
- ⑤一般援助要因の確保
- ⑥青年海外協力隊の組織的活動の推進
- ⑦我が国援助関係者の安全確保対策の充実
- ⑧在外事務所の機動的処理体制の充実

7) 外国政府、国際機関、その他の団体との協調

アフリカ地域に対する援助は、我が国の政府開発援助だけで需要に応えられるものではなく、世界的な協調によって初めて効果を上げられるものであるから、援助供与者間の政策対話を密にし、その相互間の役割分担を行い、重複・競合・間隙の弊害を避けることが肝要である。これは、我が国のアフリカに関する知識、経験の不足を補う上でも、要員難を緩和するためにも重要である。

協調して考えられるものには次の2つがある。

- ①外国政府、国際機関の援助に関する情報収集の強化
- ②民間団体（NGO、経済団体）の活用、支援

8) アフリカ地域諸国の地域協力に対する援助の強化

アフリカ諸国で、一次産品の先進国に対する輸出への過度の依存を是正するため、アフリカ地域の域内協力を強化しなければならないという機運が最近起こっている。我が国としても、これを支援することが望ましいが、この地域協力の実行は未だ緒についたばかりであるので、当面は、次のように対応することが適当と思われる。

- ①アフリカ開発銀行（AfDB）、国連開発計画（UNDP）その他の国際機関とのアフリカ地域協力に関する対話を一層強化すること。
- ②アフリカ諸国に対し、地域協力を勧奨する。
- ③アフリカ地域の複数の国で組織されている地域協力機構の構成国政府との政策対話を通じて、機構、人事などよりは、小規模ながら地域協力の実効の挙がる施策の実行に重点を移した、現実路線への転換を奨励すること。
- ④地域協力に対する援助を国別に、または、国際機関を通じて実行するための準備をすること。

9) 国民の支援の維持強化

我が国の対アフリカ地域援助に対する国民の支持の維持強化を図る工夫が必要である。特に、民間ベースの援助を強化するためには、アフリカと我が国の援助に対する正しい情報を、国民に常時公開することが必要である。政府援助は、国民の善意に基づいて、勤労の果実の一部である国民の税金、または貯蓄から支弁されるものであることを銘記し、その有効な使用状況につき、国民に正確な情報を常に提供する努力を怠ってはならない。

(2) 今後の検討課題

JICAの計画段階に標準的手法として今後採用しようとしている「国別援助実施指針」、「国別援助基本計画」の策定につなげるためには、以下のような課題について更に詳細な調査研究を実施する必要がある。

- 1) サブ・リージョン別（東部・南部・西部・中部アフリカ等）
- 2) セクター別（農業、工業、インフラストラクチャー等）、更に詳細なサブ・セクター別（農村工業、運輸、通信、水資源、教育、保健医療、エネルギー等）
- 3) 課題別（環境保全と砂漠化防止、貧困問題、女性と開発、飢餓と難民等）
- 4) 国別
- 5) 類似プロジェクト別（キリマンジャロ等の農村・農業開発等）
- 6) 特定調査事項例（アフリカ開発・援助に関する情報の共同利用システム、開発予算の一体性確保の検討に必要なアフリカ各国の行政、予算、会計等のシステム、アドバイザー・グループの活用体制、地域事務所の役割）

援 助 研 究 会 対 象 国			
アンゴラ	ベナン	ボツワナ	ブルキナ・ファソ
ブルンディ	カメルーン	カーボ・ヴェルデ	中央アフリカ
チャード	コモロ	コンゴ	ジブティ
赤道ギニア	エチオピア	ガボン	ガンビア
ガーナ	ギニア	ギニア・ビサオ	コートジボアール
ケニア	レソト	リベリア	マダガスカル
マラウイ	マリ	モーリタニア	モーリシャス
モザンビーク	ナミビア	ニジェール	ナイジェリア
ルワンダ	サントメ・プリンシペ	セネガル	セイシェル
シエラ・レオーネ	ソマリア	スワジランド	タンザニア
トーゴ	ウガンダ	ザイール	ザンビア
ジンバブエ	スーダン		



3. プロ確認（年次協議）調査の概要（カメルーン）

概要書の有無

平成3年度
・実績なし

平成4年度
・実績なし

平成5年度
・実績なし

平成6年度
・実績なし

平成7年度
・実績なし

平成8年度
・実績なし

（平成9年3月31日現在）

秘

4. プロ形成調査の概要（カメルーン）

概要書の有無

平成3年度
・実績なし

平成4年度
・実績なし

平成5年度
・実績なし

平成6年度
・実績なし

平成7年度
・実績なし

(平成8年3月31日現在)

5. 評価調査の概要・留意点

評価調査の概要・留意点

(カメルーン)

調査実績なし。

(平成8年3月31日現在)

秘

● VI そ の 他 ●

VI. その他

1. 国家行政組織図

目 次 (カメルーン)

(1) 国家行政組織図

(参考文献)

駐日カメルーン大使館資料 1995年9月

The Europa World Year Book 1995 Europa Publications

「カメルーン共和国概要」 1994年5月 外務省

(1) 国家行政組織図 (カメルーン) - 1995年2月現在 -

大統領	Office of the President
首相	Office of the Prime Minister
副首相	<ul style="list-style-type: none"> Deputy Prime Minister in charge of Territorial Administration Deputy Prime Minister in charge of Housing and Town Planning

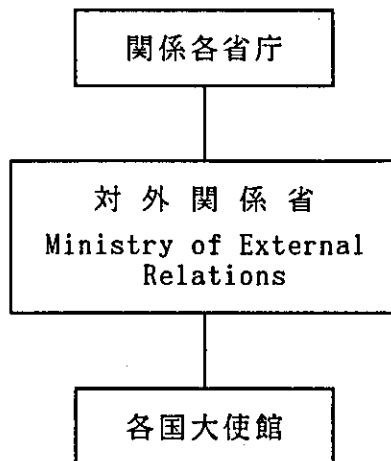
国務 (通信担当) 省	国務 (郵政・電気通信担当) 省	国防 省
Ministry of State in charge of Communication	Ministry of State in charge of Posts and Telecommunications	Ministry of Defence
文部 省	対外関係 省	牧畜・漁業・畜産 省
Ministry of National Education	Ministry of External Relations	Ministry of Livestock, Fisheries and Animal Husbandry
商業・工業開発 省	労働・社会福祉 省	高等教育 省
Ministry of Industrial and Commercial	Ministry of Labour and Social Welfare	Ministry of Higher Education
公共事業 省	公務・行政改革 省	社会・婦人問題 省
Ministry of Public Works	Ministry of Public Service and Administrative Reform	Ministry of Social and Women's Affairs
青年・スポーツ 省	観光 省	環境・森林 省
Ministry of Youth and Sports	Ministry of Tourism	Ministry of Environment and Forestry
計画・国土整備 省	運輸 省	文化 省
Ministry of Planning and Regional Development	Ministry of Transports	Ministry of Culture
国務 (農業担当) 省		
Ministry of State in charge of Agriculture		
厚生 省		
Ministry of Public Health		
経済・財政 省		
Ministry of Economy and Finance		
科学・技術研究 省		
Ministry of Scientific and Technical Research		
鉱山・水・エネルギー 省		
Ministry of Mines, Water and Energy		
司法 省		
Ministry of Justice		

2. 援助受入体制

援助要請のための国内手続き

(カメルーン)

《技術協力・無償資金協力》



(参考文献)

「ファクト・シート」 1995年7月 国際協力事業団

3. 閣僚名簿・主要閣僚略歴等

閣 僚 名 簿

(カメルーン)

1995年8月現在

大統領	ポール・ビヤ (Paul Biya) (1992年10月大統領4選)
内 閣	
首 相	サイモン・アチュディ・アチュ (Simon Achidi Achu)
副首相 (住宅・企画担当)	ハマドゥ・ムスタファ (Hamadou Moustapha)
副首相 (地域管理担当)	ジルベール・アンジェ・ツンギ (Gilbert Andze Tsoungui)
文部大臣	ロベール・ベラ・バップ (Robert Mbella Mbappe)
科学・技術研究大臣	ジョゼフ・ムベデ (Joseph Mbede)
文化大臣	トコ・マンガン (Toko Mangan)
青年・スポーツ大臣	ジョゼフ・マリー・ビポウン・ウォウム (Joseph Marie Bipoun Woum)
高等教育大臣	ピーター・アグボル・タビ (Peter Agbor Tabi)
国務大臣 (郵便・電気通信担当)	ダゴレ・ダイサラ (Dakore Daissala)
鉱山・水・エネルギー大臣	アンドレ・ベロ・ムベレ (Andre Bello Mbelle)
運輸大臣	バカリ・イッサ・チロマ (Bakary Issa Tchiroma)
労働・社会福祉大臣	シモン・ンビラ (Simon Mbila)
観光大臣	ピエール・スーマン (Pierre Soumam)
環境・森林大臣	ジンゲ・ババ (Djingoer Bava)
対外関係大臣	フェルディナン・レオポルド・オヨノ (Ferdinand Leopold Oyono)
国務大臣 (通信担当)	オーギュスタン・コンチュー・クオメグニ (Augustin Kountchou Kouomegni)

(次頁に続く)

経済・財政大臣	ジュスティン・ヌディオロ (Justin Ndioro)
計画・国土整備大臣兼 国務大臣 (農業担当)	オーギュスタン・フレデリック・コドック (Augustin Frederic Kodock)
司法・国璽尚書大臣	ドゥアラ・ムトメ (Douala Moutome)
社会・婦人問題大臣	アイサト・ヤウ (Aissatou Yaou)
公共事業大臣	ジャン・バプティスト・ボカム (Jean-Baptiste Bokam)
商業・工業開発大臣	ピエール・エロンド・マニ (Pierre Eloundou Mani)
牧畜・漁業・畜産大臣	ハマジョダ・アジュディ (Hamadjoda Adjoudji)
公務・行政改革大臣	サリ・ダイル (Sali Dairou)
厚生大臣	ジョゼフ・オウォナ (Joseph Owona)
特命事項担当大臣	ジョン・エボン・ヌゴレ (John Ebong Ngole)
〃	マルティン・オコウダ (Martin Okouda)

出所 「カメルーン：内閣」 1995年10月3日現在

データベース名：JETRO ACE 日本貿易振興会

「カメルーン共和国概要」 1994年5月 外務省

略 歴

ポール・ビヤ (Paul Biya) カメルーン大統領

- 生年月日 1933年2月13日
- 学 歴 パリ大学卒
- 経 歴 1965～67年：教育青年文化省次官
1968～75年：大統領府國務相
1975～82年：首相
1982年11月：アヒジョ大統領引退に伴い、第2代大統領に就任
1983年9月：カメルーン民族同盟党首
1988年4月：大統領再選
1992年10月：大統領4選

(参考文献)

『世界年鑑』 1995 共同通信社

4. 帰国研修員同窓会

帰国研修員同窓会
(カメルーン)

平成7年10月1日現在までに組織されていない。

5. 我が国との要人往来

我が国との要人往来
(カメルーン)

要人訪問

年月	要人氏名	備考
1960年1月	藤枝泉介特派大使志派遣	
1970年1月	金丸富夫特派大使派遣	
1985年7月	森山外務政務次官	
1987年7月	二階俊博衆議院議員	
1988年11月	経団連ミッション	

(平成7年10月1日現在)

出所 「カメルーン共和国概要」 1991年1月 外務省

要人来日

年月	要人氏名	備考
1971年8月	ムナ副大統領 ヌグベェ青年スポーツ相	
1973年4月	アヒジョ大統領	非公式
1978年6月	ダウダ経済計画相	
1984年10月	タンクー副計画・国土整備相 カメルーン民間経済ミッション(47名)	
1986年12月	ムブマ郵政・電気通信相	非公式
1987年5月	ムンクー計画・国土整備相	
1989年2月	シアン国民議会議長	大喪の礼
11月	ボーボー対外関係相	外務省賓客
1990年4月	ツアング・アバング産業・商業開発相	花と緑の博覧会
	イトエ観光相	花と緑の博覧会
11月	ビヤ大統領 ボーボー対外関係相、ンジフェンジ計 画・国土整備相、イトエ観光相随行	即位の礼 随行 随行
1991年10月	ング農業相 ムーサ計画・国土整備相	
1992年2月	オウオナ商工業開発相	
3月	イエト観光相	ワシントン条約締結国会議
11月	大統領選挙結果説明ミッション	
1993年10月	コドック計画・国土整備担当国務相	アフリカ開発会議
1994年3月	コドック計画・国土整備担当国務相	

(平成7年10月1日現在)

出所 「カメルーン共和国概要」 1991年1月 外務省

『外交青書』 1992 外務省

外務省資料 1994年4月

6. JICA要人との面談記録

JICA要人との面談記録

(カメルーン)

年月日時	来訪者		人数	応接者	応接場所
	役職名	氏名			
1991年 10月9日 (水) 14:30~	農業大臣	H.E. Mr. John Nibangu	3	数原理事	役員会議 室
10月22日 (火) 15:30~	計画・国土整備 大臣一行	H.E. Mr. Tchouta Moussa	4	総裁	役員会議 室
1992年 11月13日 15:00~	人民民主連合 (RDPC)政治局員	Mr. Samuel TAMFU	3	黒川理事	役員会議 室
1993年 7月12日 (月) 14:30~	厚生大臣	H.E. Mr. Joseph Mbede	2	黒川理事	役員会議 室

出所 JICA資料

(平成7年10月1日現在)

7. 我が国との協定等

我が国との協定等 (カメルーン)

協 定 等 名 称	備 考
国家承認・外交関係樹立 貿易取極	1960年1月1日 1962年9月25日締結

出所 「カメルーン共和国概観」 1992年 外務省

外務省資料 1994年4月

『世界ニュース・ダイジェスト（現代用語の基礎知識・別冊付録）』

1993 自由国民社

プロジェクト情報

I ファクト・シート

1. 基本情報

国名		カメルーン共和国		(Republic of Cameroon)	
面積	475 千Km ²	一人当りのGNP	650 ドル	対日輸出額	31 百万ドル (1996年)
人口	13.3 百万人 (1995年)	人口増加率	2.9 %	対日主要輸出品目	木材、実糖、カカオ豆
一般状況	共和制	GDPの産業別構成	農業 39 % 鉱工業 23 % サービス業等 38 %	対日輸入額	32 百万ドル (1996年)
主要民族 (%)	バンツー系、バミレケ族、スーダン系等	産業別雇用	農業 70 % 鉱工業 9 % サービス業等 21 %	対日主要輸入品目	自動車、鉄鋼板、タイヤ
宗教・言語	伝統宗教、イスラム教等/仏語、英語、バミレケ語等	輸出総額	2,764 百万ドル (1995年)	対外債務残高(*GNP)	9,350 百万ドル 124.4% (1995年)
通貨単位・為替レート	1US\$=593.07 CFAフランク	輸入総額	2,914 百万ドル (1995年)	対外債務返済比率	15.3% (1995年)
分類 (DAC/国連)	—/MSAC	主要輸出品目	石油、コーヒー、実糖、ココア	經常収支	-215 百万ドル (1995年)
国内総生産 (GDP)	7,931 百万ドル (1995年)	主要輸入品目	非石油中間財、資本財、消費財	外債準備総額	15 百万ドル (1995年)
GDP成長率	-1.8 % (1990~1995年)			援助受取額 (対GNP比率)	10.0% (1994年)

2. 我が国の当該国に対する政府開発援助実績

(単位: 百万ドル)

	技術協力		無償資金協力		有償資金協力 (Net)		ODA合計 (Net)	
	金額	A 位	金額	A 位	金額	A 位	金額	A 位
1994	1.40	位	7.78	位	0.95	位	10.13	4 位
1995	1.18	位	1.98	位	-	位	3.16	7 位
1996	1.05	位	4.47	位	1.58	位	7.10	位

A: 我が国における順位 (順位は31位以下省略) B: 当該国に対するDAC諸国内での日本の順位

3. DAC諸国の経済協力 (1995 年度)

(支出純額、単位: 百万ドル)

	贈与 (1) (無償資金協力・技術協力)		有償資金協力 *2 (Net) (2)		ODA合計 *2 (Net) (1)+(2)=(3)		その他政府資金 及び民間資金 (4)		経済協力総額 (3)+(4)=(5)	
	金額	(%)	金額	(%)	金額	(%)	金額	(%)	金額	(%)
二 国 同 援 助 *1 (主要供与国)	257.9	(100.0 %)	87.4	(100.0 %)	345.3	(100.0 %)	58.1		403.4	
① フランス	185.2	(71.8 %)	80.0	(%)	265.2	(%)	-16.1		249.1	
② ドイツ	30.0	(11.6 %)	5.0	(%)	35.0	(%)	132.6		167.6	
③ カナダ	13.2	(5.1 %)	0.0	(%)	13.2	(%)	-2.1		11.1	
⑦ 日本	3.2	(1.2 %)	0.0	(%)	3.2	(%)	-0.4		2.8	
多 国 同 援 助 (主要国援助機関)	69.8	(100.0 %)	27.7	(100.0 %)	97.5	(100.0 %)	-106.6		-9.1	
① CEC					53.6	(%)	-7.8		45.8	
② IDA					31.1	(%)	0.0		31.1	
ア ラ ブ 諸 国	1.4		-0.2		1.2		0.0		1.2	
合 計	329.1		115.0		444.1		-48.5		395.6	

*1: 順位はODA純額による。

*2: 一ヶ国 (横間) でも援助額にマイナス (返済額が受取額を上回った場合) が生じた場合シェアは求めている。

4. 技術協力協定等

(1) 技術協力協定	年 月 日締結
(2) 青年海外協力隊派遣取組	年 月 日締結

5. 援助受入れ窓口機関

技 協:	大蔵経済省
無 償:	大蔵経済省
協 力 隊:	

カメルーン共和国 に対する国際協力事業団事業

活動促進費	プロジェクト調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調整員	0件 0件 0名 0件
開発調査*	1. 小水力発電による農村電化計画 (案)	1件 (1996年度～年度)
無償資金協力 基本設計調査	新規	0件
プロジェクト 方式技術協力	継続 協力開始案件 実施協議案件 事前調査実施予定	0件 0件 0件 0件
個別専門家派遣	0名 継続 新規	0名 0名 0名 0名 (長期) (短期) (長期) (短期)
個別専門家 チーム派遣 研究協力 重要政策 中枢支援	継続 新規	0件 0件

単独機材供与	件	百万円
医療特別機材 供与	0件	
研修員受入 (割当計画)	継続 37名 新規 34名 個別 21名 11名 (個別一般) (一般特設) (個別特設)	0名 C/S 8名 C/P 1名 特別案件 5件 集団割当
第三国研修 (受入実施分)	第三国研修 (個別のみ) 0名 第二国研修 0名 青年招へい 2名 民間技能者C/P 0名	0件 0件 0件 0件 0件
第二国研修	継続 新規	0件 0件
青年海外協力隊	継続 0名 新規 0名 0名	
移住事業		

* F/R作成をもって終了とする。

III. 実績		累計実績 (1954年度～1995年度)		1996年度実績	
技術協力経費		1524.7	百万円	129.6	百万円
援助効率促進費	プロジェクト確認調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調整員	1件 0件 0名 0名		プロジェクト確認調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調整員	0件 0件 0名 0件
開発調査*	1954年度開始～1995年度までの終了案件* 1974年度開始～1995年度までの終了案件* 1. バイゴム農業開発計画 2. メンベレ水力発電開発計画 (委)	2件 2件 (1984年度～1986年度) (1989年度～1993年度)		(うち終了 0件)	0件
	新規 1. 小水力発電地方電化計画 (委)				1件 (1996年度～)
無償資金協力 基本設計調査	1974年度開始～1995年度までの終了案件	7件		継続	0件
	新規 1. 小学校建設計画				1件 (1996年度～1996年度)
プロジェクト 方式技術協力	1954年度開始～1995年度までの終了案件 1974年度開始～1995年度までの終了案件	0件 0件		継続 (うち終了 0件)	0件
	新規				0件
個別専門家派遣	7名 (開発計画・行政 人的資源 農林業)	3名 2名 1名	42.9% 28.6% 14.3%	0名 0名	0名 0名 0名 0名
	継続 1977年度開始～1995年度までの終了案件	0件		0名 0名	0件
	新規 個別専門家派遣 チーム派遣 研究協力 重要政策 中核支援				0件

* F/R作成をもって終了とする。 ※終了プロジェクト配置図参照

累計実績 (1954年度~1995年度)		1996年度実績	
14.5 百万円		0 件	
単独機材供与		0 件	
医療特別機材供与	0 百万円	0 件	
研修員受入	<p>一般 130 名 (経済インフラ 22.3%、農林業 20.0%、保健医療 15.4%)</p> <p>青年招へい 6 名</p> <p>国際機関 1 名</p>	<p>27 名</p> <p>4 名</p> <p>23 名</p> <p>11 名</p> <p>8 名</p>	<p>0 名</p> <p>2 名</p> <p>6 名</p> <p>0 名</p>
第三国研修 (受入要施設)	<p>1977年度開始~1995年度までの終了案件</p> <p>集団研修 0 件</p> <p>個別研修 0 件</p>	<p>集団研修 0 件</p> <p>継続 0 件</p> <p>新規 0 件</p> <p>個別研修 0 件</p> <p>継続 0 件</p> <p>新規 0 件</p>	<p>0 名</p> <p>0 名</p> <p>0 名</p> <p>0 名</p> <p>0 名</p>
第二国研修	0 件	0 件	
青年海外協力隊	0 名	0 名	
移住事業			
開発投融资	0 件	0 件	
緊急援助	1 件	0 件	

IV. 資金実績	無償資金協力*		有償資金協力*	
	主要案件名	金額(億円)	主要案件名	金額(億円)
～1991年度累計	14件	48.35	2件	95.88
1992年度	3件 1. ラジオ放送網拡充計画(1/2) 2. 地域中核病院医療機材整備計画 3. 食糧増産援助 4. 5.	12.63 (6.06) (4.57) (2.00) () ()	1件 債務繰延べ 1. 2. 3. 4. 5.	0.97 (0.97) () () () ()
1993年度	1件 1. ラジオ放送網拡充計画(2/2-1) 2. 3. 4. 5.	1.14 (1.14) () () () ()	0件 1. 2. 3. 4. 5.	() () () () ()
1994年度	3件 1. 地方給水計画(1/3) 2. ラジオ放送網拡充計画(2/2-2) 3. 草の根無償(1件) 4. 5.	7.02 (4.48) (2.50) (0.04) () ()	1件 債務繰延べ 1. 2. 3. 4. 5.	5.81 (5.81) () () () ()
1995年度	6件 1. 地方給水計画(2/3) 2. 草の根無償(5件) 3. 4. 5.	4.34 (4.15) (0.19) () () ()	0件 1. 2. 3. 4. 5.	() () () () ()
1996年度	10件 1. 地方給水計画(3/3) 2. 草の根無償(9件) 3. 4. 5.	4.45 (4.16) (0.29) () () ()	0件 1. 2. 3. 4. 5.	() () () () ()

*終了プロジェクト配置図参照(1992-96の全案件記載)

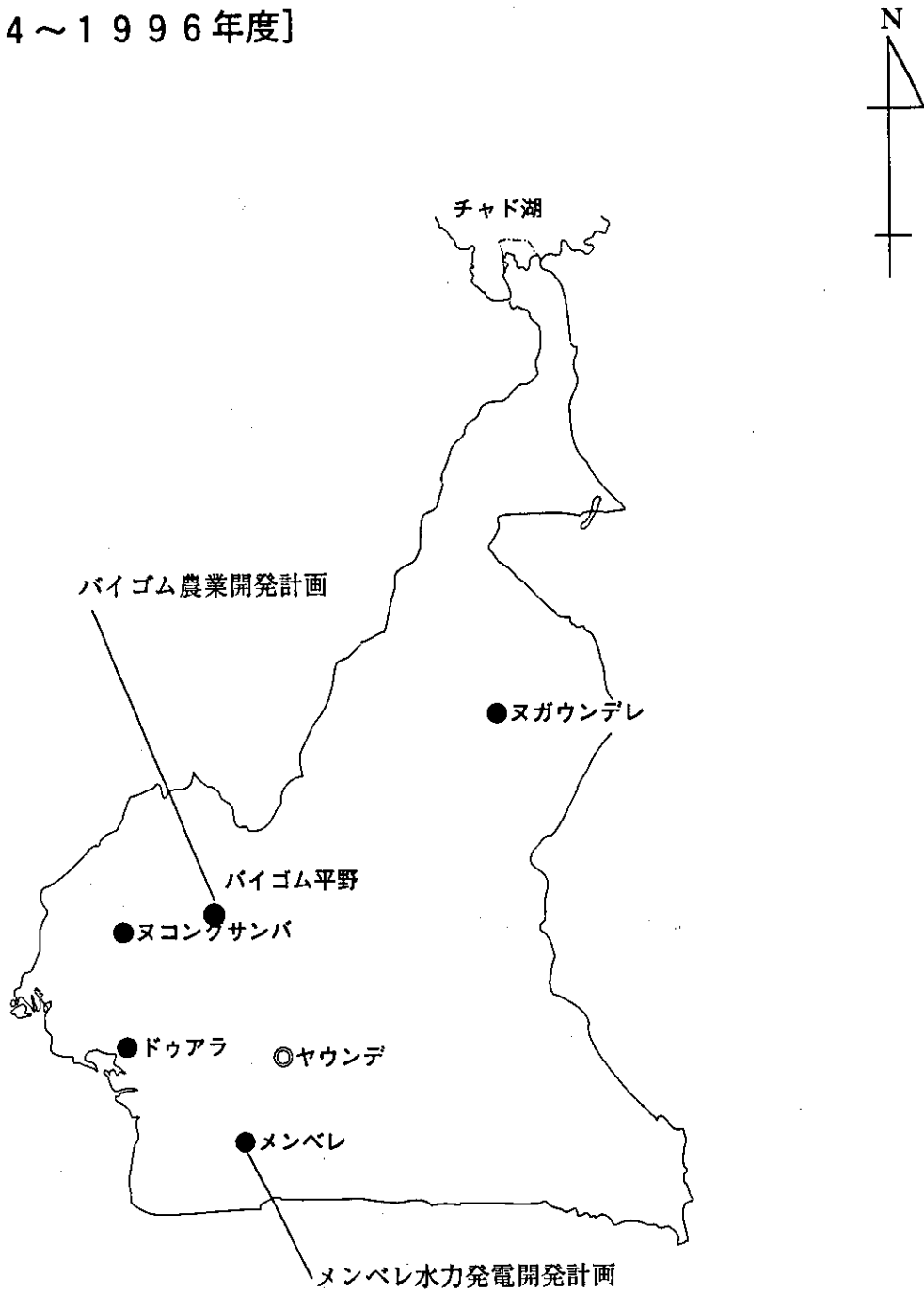
1. 基本情報 1. 概要 出典リスト (カメルーン共和国)

面積	: World Development Report 1997	産業別雇用	: Human Development Report 1997
人口	: World Development Report 1997	輸出入総額	: Global Development Finance 1997
通貨単位・為替レート	: 東京三菱銀行資料	対日輸出入額	: THE WORLD 1997
分類 (DAC/国連)	: 外務省資料	経常収支	: Global Development Finance 1997
国内総生産 (GDP)	: World Development Report 1997	対外債務残高	: Global Development Finance 1997
GDP成長率	: World Development Report 1997	返済比率	: Global Development Finance 1997
一人当りのGNP	: World Development Report 1997	外貨準備総額	: World Development Report 1997
人口増加率	: World Development Report 1997	援助受取額	: World Development Report 1997
GDPの産業別構成	: World Development Report 1997		

終了プロジェクト配置図

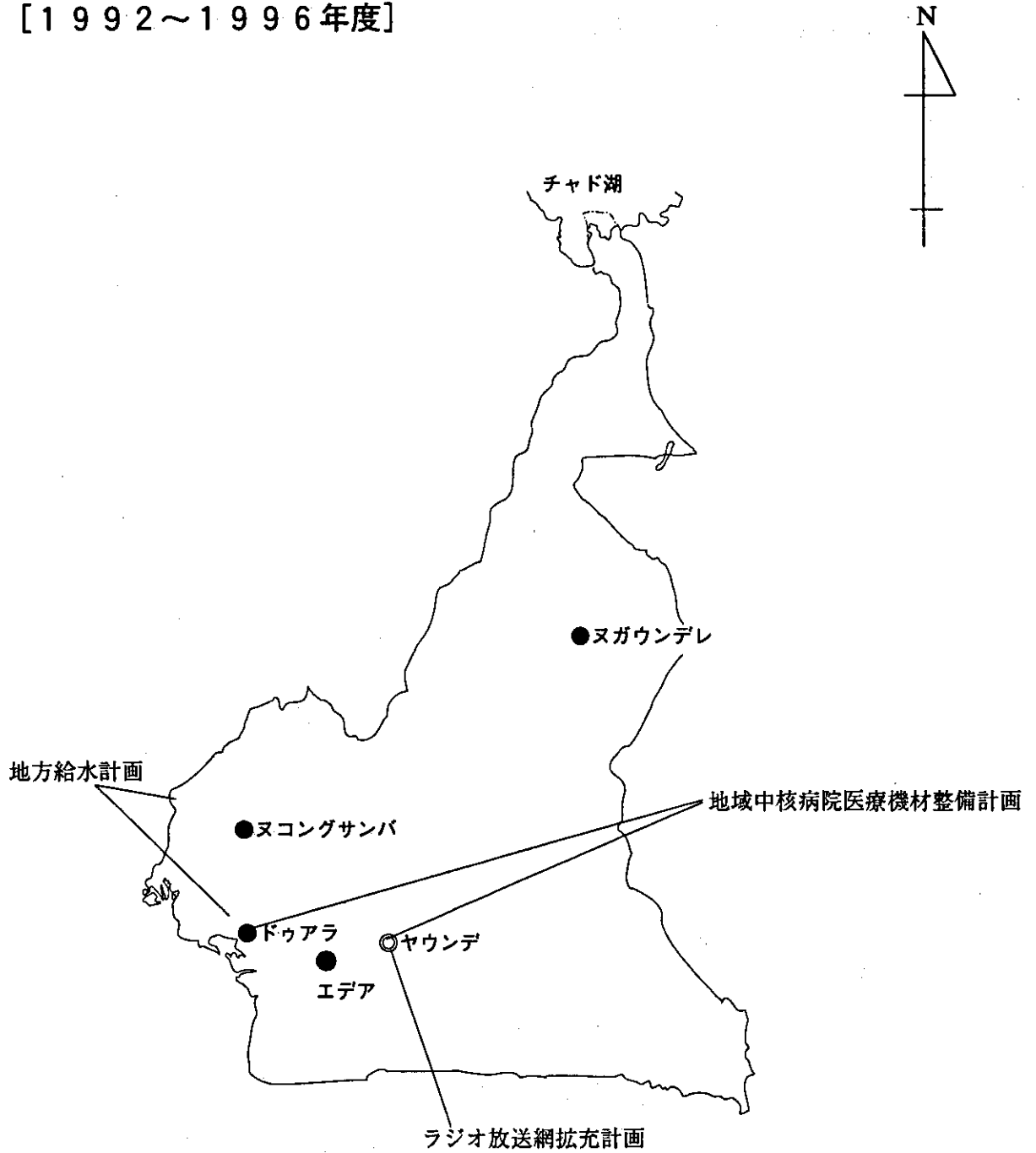
開発調査 (カメルーン)

[1974~1996年度]



無償資金協力（カメルーン）

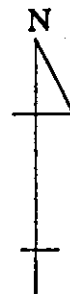
[1992～1996年度]



<その他>

- 〔食糧増産援助 (1992)〕
- 〔草の根無償 (1994～96)〕

有償資金協力（カメルーン）
[1992～1996年度]



<その他>
債務繰延べ (1994)

1. Background Information

1. Basic Data

Country		Republic of Cameroon	
Land Area	475 thousand Km ²	GNP per capita	\$ 650 (1995)
Population	13.3 millions (1995)	Rate of Population Increase	2.9 % (1990~1995)
Regime	Republic	Sectoral Distribution of GDP	Agri. 39 % Services 38 %
Ethnic Composition	Bantu, Bamileke, Sudanese, etc.,	Sectoral Distribution of Employment	Agri. 70 % Services 21 %
Religion, Language	Animism, Muslim, etc., / French, English, etc.	Exports	\$ 2,764 million (1995)
Currency, Exchange Rate	1US\$ = CFAF 593.07 (97.9:30)	Imports	\$ 2,914 million (1995)
Classification (DAC/UN)	- / MSAC	Principal Exporting Items	Petroleum, Coffee, Cotton Seed, Cocoa
GDP	\$ 7,931 million (1995)	Principal Importing Items	Non-petroleum Interim Goods, Capital Goods, Consumer Goods
Growth Rate of GDP	-1.8 % (1990~1995)		
		Exports to Japan	\$ 31 million (1996)
		Main Exporting Items to Japan	Timber, Cotton Seed, Cacao Bean
		Imports from Japan	\$ 32 million (1996)
		Main Importing Items from Japan	Vehicles, Steel Plates, Tyres
		Total External Debt (as % of GNP)	\$ 9,350 million 124.4 % (1995)
		Debt Service Ratio	15.3 % (1995)
		Current Balance	\$ -215 million (1995)
		Gross International Reserves	\$ 15 million (1995)
		Months of Import Cov.	
		Aid Receipts as % of GNP	10.0 % (1994)

2. The Flow of Japan's Bilateral ODA to Cameroon

(Net Disbursements : \$ millions)

	Technical Cooperation		Grant Aid		Loan Aid		Total	
	Total	Ranking	Total	Ranking	Total	Ranking	Total	
		A		A		A		B
1994 *	1.40		7.78		0.95		10.13	
1995	1.18		1.98		-		3.16	
1996	1.05		4.47		1.58		7.10	

A : Place of Cameroon among Japan's ODA

B : Place of Japan's Bilateral ODA to Cameroon among DAC Countries

3. Economic Cooperation of DAC Countries to Cameroon (1995) *

(Net Disbursements : \$ millions)

	Grants (1) (Grants Aid - Tech. Coop.)	Loans **3 (Net) (2)	Total ODA Net **3 (1)+(2)-(3)	Other Offic. & Private Flows (4)	Total Eco. Coop. Net (3)+(4)-(5)
Bilateral Assis. Major Donor Coun.	257.9 (100.0 %)	87.4 (100.0 %)	345.3 (100.0 %)	58.1	403.4
① France	185.2 (71.8 %)	80.0 (%)	265.2 (%)	-16.1	249.1
② Germany	30.0 (11.6 %)	5.0 (%)	35.0 (%)	132.6	167.6
③ Canada	13.2 (5.1 %)	0.0 (%)	13.2 (%)	-2.1	11.1
④ Japan	3.2 (1.2 %)	0.0 (%)	3.2 (%)	-0.4	2.8
Multilat. Assis. Major Donors	69.8 (100.0 %)	27.7 (100.0 %)	97.5 (100.0 %)	-106.6	-9.1
① CEC			53.6 (%)	-7.8	45.8
② IDA			31.1 (%)	0.0	31.1
Arab Countries	1.4	-0.2	1.2	0.0	1.2
Total	329.1	115.0	444.1	-48.5	395.6

*1:Calendar year

*2:Figures are ranked according to ODA Net Disbursements.

*3:The share of each aid type is not calculated if any of DAC Countries (or organizations) is paid back more than disbursement.

4. Agreement on Technical Cooperation, etc.

(1) Agreement on Tech. Coop.
(2) E/N on Dispatching JOCV

: Signed on
: Signed on

5. Agencies Responsible for Coordinating Assistance

Tech. Coop : Ministry of External Relations

Grant Aid : Ministry of External Relations

JOCV :

Researching the name of organizations, We are confirming the proper one

(1997.10.)

II. Plan in FY 1997

Improvement of Aid Efficiency & Effectiveness	Project Identification Study Project Formulation Study Project Formulation Advisor Local Technical Advisor	Case(s)			
		0	0	0	0
Development * Study	Carried-over Projects 1. Development of Micro Hydropower Rural Electrification	1 Project(s) (1996 ~)			
	New Projects	0 Project(s)			
Basic Design Study for Grant Aid	Carried-over Projects	0 Project(s)			
	New Projects	0 Project(s)			
Project-type Technical Cooperation	Carried-over Projects	0 Project(s)			
	New Projects	0 Project(s)			
	Implementation Study	0 Project(s)			
	Preliminary Study	0 Project(s)			
Individual Experts Dispatch Program	0 Person(s) Carried-over	0 Person(s)	Long-term Short-term	0 Person(s) 0 Person(s)	
	New	0 Person(s)	Long-term Short-term	0 Person(s) 0 Person(s)	
Mini-projects & Joint Studies & Japanese for the Formulation of Key Government Policies	Carried-over Projects	0 Project(s)			
	New Projects	0 Project(s)			

Non-project Equipment Supply	Case(s)		million(s)
	Case(s)	Case(s)	
Non-project Medical Equipment Supply	Total	37 Person(s) 3 Person(s) 34 Person(s)	
	Carried over New	21 Person(s) 11 Person(s)	
Technical Training Program	Group Training Course	1 Person(s)	
	Individual Training Course	8 Person(s)	
	ordinary individual training	1 Person(s)	
	special group training courses	0 Person(s)	
	country-focused group training course	1 Person(s)	
	cost-sharing course	1 Person(s)	
	counterpart training	0 Person(s)	
	special courses for particular country	0 Person(s)	
	Third Country Training Program(Individual)	5 Case(s)	
	Third Country Training Program(Group)	0 Person(s)	
In-Country Training	2 Person(s)		
Youth Invitation Program	0 Person(s)		
Private-Sector Skilled Worker C/P Program	0 Person(s)		
Non-project Equipment Supply	Group Training Course	0 Course(s)	
	Carried-over Projects	0 Course(s)	
Third Country Training Program	New Projects	0 Course(s)	
	Individual Training Course	0 Course(s)	
	Carried-over Projects	0 Course(s)	
Second Country Training Program	New Projects	0 Course(s)	
	Carried-over Projects	0 Course(s)	
Japan Overseas Cooperation Volunteers	Total	0 Person(s)	
	Carried over New	0 Person(s) 0 Person(s)	
Emigration Services			

* Concluded by the submission of F/R

JICA's Activities in Republic of Cameroon

III. Performance		Performance in FY 1996	
	Cumulative Data (FY 1954-1995)	¥	129.6 million(\$)
Technical Cooperation Disbursement		¥ 1524.7 million(\$)	
Improvement of Aid Efficiency & Effectiveness	Project Identification Study Project Formulation Study Project Formulation Advisor Local Technical Advisor Completed Projects (FY 1954-1995) Completed Projects (FY 1974-1995) 1. Bigon Agricultural Development Project 2. Memve-Ele Hydroelectric Power Development Project	1 Case(s) 0 Case(s) 0 Person(s) 0 Case(s)	0 Case(s) 0 Case(s) 0 Person(s) 0 Case(s)
Development* Study		2 Project(s) 2 Project(s) (1984~1986) (1989~1993)	0 Project(s)
Basic Design Study for Grant Aid	Completed Projects (FY 1974-1995)	7 Project(s)	0 Project(s)
Project-type Technical Cooperation	Completed Projects (FY 1954-1995) Completed Projects (FY 1974-1995)		1 Project(s) (1996~1996)
Individual Experts Dispatch Program	7 Person(s) (Development Planning - Public Administration Human Resources Development Agriculture & Forestry)	3 Person(s) 42.9 % 2 Person(s) 28.6 % 1 Person(s) 14.3 %	0 Person(s) 0 Person(s) 0 Person(s)
Mini-projects & Joint Studies & Japanese for the Formulation of Key Government Policies	Completed Projects (FY 1977-1995)	0 Project(s)	0 Project(s)

* Concluded by the submission of F/R

JICA's Activities in Republic of Cameroon

		Performance in FY 1996	
		Cumulative Data (FY 1954-1995)	0 Case(s)
		¥ 14.5 million(s)	¥ million(s)
		¥ 0 million(s)	¥
Non-project Equipment Supply			
Non-project Medical Equipment Supply			
Technical Training Program	<p>General 130 Person(s)</p> <p>Economic Infrastructure 29 Person(s) 22.3 %</p> <p>Agriculture & Forestry 26 Person(s) 20.0 %</p> <p>Public Health & Medicine-Welfare 20 Person(s) 15.4 %</p> <p>Youth Invitation Program 6 Person(s)</p> <p>International Organizations 1 Person(s)</p>	<p>Total Carried over 27 Person(s)</p> <p>New 4 Person(s)</p> <p>Group Training Course 23 Person(s)</p> <p>Individual Training Course 11 Person(s)</p> <p>(ordinary individual training 8 Person(s)</p> <p>special group training courses 2 Person(s)</p> <p>country-focused group training course 6 Person(s)</p> <p>special courses for particular country 0 Person(s)</p> <p>In-Country Training 0 Person(s)</p> <p>Third Country Training Program 2 Person(s)</p> <p>Youth Invitation Program 2 Person(s)</p> <p>Private-Sector Skilled Worker C/P Program 0 Person(s)</p> <p>cost-sharing course 0 Person(s)</p> <p>counterpart training 0 Person(s)</p> <p>international organizations 0 Person(s)</p>	
Third Country Training Program	<p>Completed Projects (FY 1977-1995)</p> <p>Group Training Course 0 Course(s)</p> <p>Individual Training Course 0 Course(s)</p>	<p>Group Training Course 0 Course(s)</p> <p>Carried-over Projects 0 Course(s)</p> <p>New Projects 0 Course(s)</p> <p>Individual Training Course Carried-over Projects 0 Course(s)</p> <p>New Projects 0 Course(s)</p>	
Second Country Training Program	<p>0 Course(s)</p>	<p>Carried-over Projects 0 Course(s)</p> <p>New Projects 0 Course(s)</p>	
Japan Overseas Cooperation Volunteers	<p>0 Person(s)</p> <p>Person(s) %</p> <p>Carried over Person(s) %</p> <p>New Person(s) %</p>	<p>Total 0 Person(s)</p> <p>Carried over 0 Person(s)</p> <p>New 0 Person(s)</p>	
Emigration Services			
Development Investment & Financial Program	<p>0 Project(s)</p> <p>¥ million(s)</p>	<p>0 Project(s)</p> <p>¥ million(s)</p>	
International Disaster Relief Program	<p>Completed Projects (FY 1985-1995)</p> <p>1 Case(s)</p>	<p>0 Case(s)</p>	

IV. Performance of Capital Assistance

Cumulative Data (FY1990)	Grant Aid		Loan Aid	
	Number of Projects Implemented and Major Projects	Disbursement (\$100 millions)	Number of Projects Implemented and Major Projects	Disbursement (\$100 millions)
	10 Project(s)	29.98	2 Project(s)	95.88
FY 1991	4 Project(s) 1. Non-project Grant Aid 2. Project to Construct Warehouses for Stocking and Conserving Food-2/2 3. Aid for Increased Food Production 4. Judo Equipment to the Ministry of Youth and Sports 5.	18.37 (9.00) (6.41) (2.50) (0.46) ()	0 Project(s) 1. 2. 3. 4. 5.	() () () () ()
FY 1992	3 Project(s) 1. Project for the Expansion of Radio Broadcasting Network-1/2 2. Project to Improve the Medical Equipment of Two Central Hospitals 3. Aid for Increased Food Production 4. 5.	12.63 (6.06) (4.57) (2.00) () ()	1 Project(s) 1. Reschedule 2. 3. 4. 5.	(0.97) (0.97) () () ()
FY 1993	1 Project(s) 1. Project for the Expansion of the Radio Broadcasting Network-2/2-1 2. 3. 4. 5.	1.14 (1.14) () () () ()	0 Project(s) 1. 2. 3. 4. 5.	() () () () ()
FY 1994	3 Project(s) 1. Project for the Water Supply in Provinces-1/3 2. Project for the Expansion of the Radio Broadcasting Network-2/2-2 3. Grassroots Project (1 project) 4. 5.	7.02 (4.48) (2.50) (0.04) () ()	1 Project(s) 1. Reschedule 2. 3. 4. 5.	(5.81) (5.81) () () ()
FY 1995	6 Project(s) 1. Project for the Water Supply in Provinces-2/3 2. Grassroots Projects (5 projects) 3. 4. 5.	4.34 (4.15) (0.19) () () ()	0 Project(s) 1. 2. 3. 4. 5.	() () () () ()

II 国別事業実施基本計画

Ⅱ. 国別事業実施基本計画

国別事業実施基本計画
(カメルーン)

作成非対象

(1997年10月1日現在)

III 要請案件

Ⅲ. 要請案件

平成9年度要請案件
(カメルーン)

1) プロジェクト方式技術協力要請案件

別紙参照

2) 開発調査要請案件

別紙参照

(1997年10月1日現在)

プロ技要請案件検討結果表
(一次案)

氏名	所属	案件名	所属区分	要請機関名	要請の旨	案件概要	JICA一次案 J1属	コメント	所属担当
----	----	-----	------	-------	------	------	----------------	------	------

カノルーン	1	カノルーン要請なし	新規						
-------	---	-----------	----	--	--	--	--	--	--

06970220									
----------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

平成9年度開発調査新規要請案件検討結果

要請番号	国名	案件名	種別	新規	採案評価	総合コメント	担当部署名
06970019	カメルーン	カメルーンニオス湖及びマヌーン湖のガス抜き計画	F/S調査	新規	X-II	<p>本件についてはこれまで短期専門家派遣等によって調査が進められており、開発調査段階というよりも、なんらかの施工が求められる段階のものと判断される。また、その施工の規模は無償資金協力の規模には至らないという情報もある。しかしながら、これまで日本側がリーダーシップをとって緊急援助・調査を実施してきた経緯もあり、本件の協力ニーズも高いことから、専門家派遣と単独機材等適切なスキームを組み合わせることで協力を継続することが望ましい。</p>	社調・社調二課
06970711	カメルーン	カメルーン小水力発電による農村電化計画調査	F/S調査	新規	O-I	<p>地方での基礎生活インフラについてはニーズは高く、平成9年度案件として実施すべき。</p>	社調・資源開発調査課

秘



IV 当年度計画

IV. 当年度計画

当 年 度 計 画

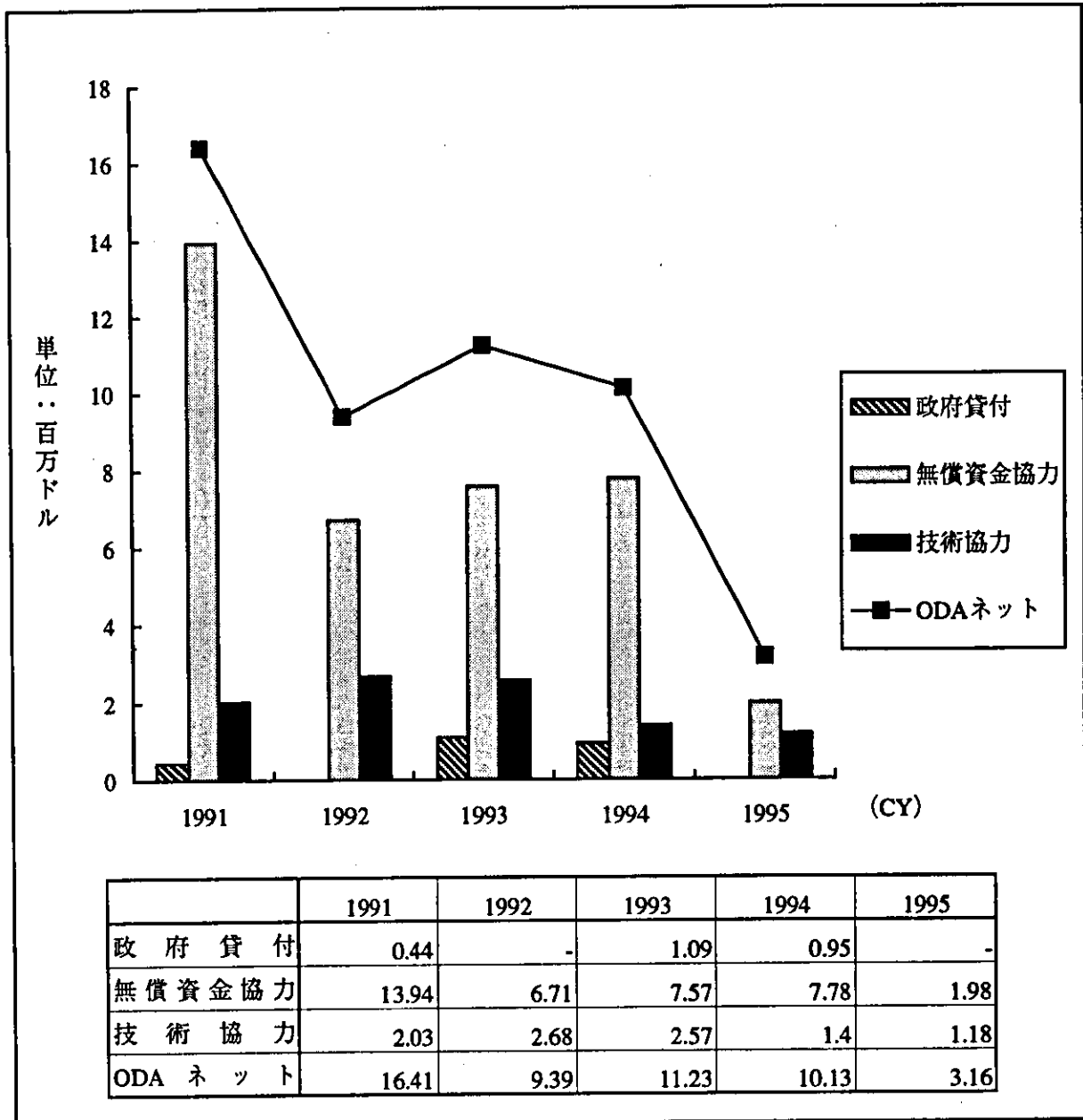
(カ メ ル ー ン)

プロジェクト情報 I. ファクトシート参照

(平成 8 年 10 月 1 日 現在)

V 実 績

我が国の対カメルーンODA実績



出所 「我が国の政府開発援助」 1996 国際協力推進協会

1. 実績一覧表

1-1. 分野別・形態別一覧表

分野別・形態別一覧表(1954～1995年度)

国名： カメルーン

出所	計画・行政		公共・公益	農林水産	鉱工業	エネルギー	商業・観光	人的資源	保健医療	社会福祉	その他	累 計
	人数	比率										
研修員	14	10.3%	31	37	7	5	6	8	20	8		136人
専門家	3	16.7%		4				2	9			18人
協力者		0.0%	0.0%	22.2%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%	50.0%	0.0%	0.0%	100%
移住者		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0人
プロ技協		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0人
開発調査		0.0%	0.0%	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0件
単独機材供与		0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2件
研究協力		0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100%
ミニプロジェクト		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0件
無償資金協力		0.0%	8	7				3	1		4	23件
有償資金協力		0.0%	34.8%	30.4%	0.0%	0.0%	0.0%	13.0%	4.3%	0.0%	17.4%	100%
開発協力		0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	4件
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100%
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0件

出所
 「国際協力事業団事業実績表」 1996 国際協力事業団
 「我が国の政府開発援助」 1996 国際協力推進協会
 「国際協力事業団年報」 1986-1995 国際協力事業団
 「国際協力事業団年報」 作成用資料 1996 国際協力事業団
 「フアクトシート」(国際協力事業団資料) 1996

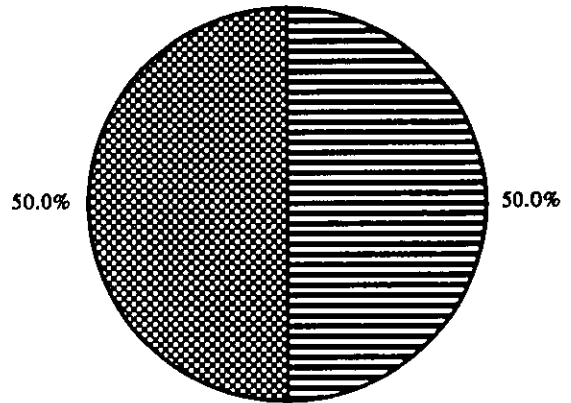
注1) 研修員：技術研修員受入事業、青年招へい事業、開発協力事業、海外移住事業による研修員
 注2) 専門家：技術協力専門家派遣事業、プロジェクト方式専門家、開発協力事業、海外移住事業等による専門家
 注3) 海外移住事業については1952及び53年度の数実績を算入
 注4) 開発調査：1974年以後のデータ

分野別・形態別の累積実績（カメルーン）
（1954～95年度）

プロジェクト方式
技術協力

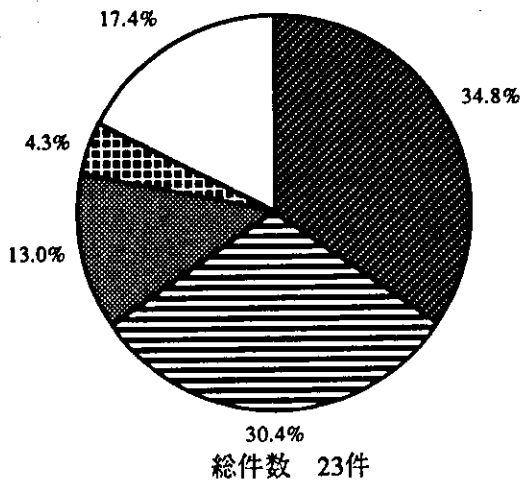
実績なし

開発調査



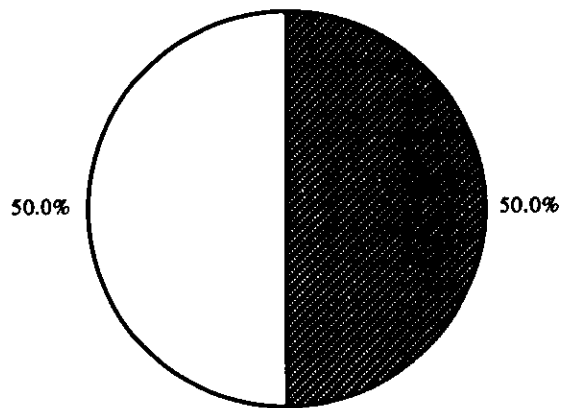
総件数 2件

無償資金協力



総件数 23件

有償資金協力



総件数 4件

- 計画・行政
- 公共・公益
- ▨ 農林・水産
- ▨ 鉱工業
- ▨ エネルギー
- ▨ 商業・観光
- ▨ 人的資源
- ▨ 保健・医療
- ▨ 社会福祉
- その他

出所 【我が国の政府開発援助】 1996 国際協力推進協会
 【国際協力事業団年報】 1986-1995 国際協力事業団
 【国際協力事業団年報】 作成用資料 1996 国際協力事業団
 「ファクトシート」（国際協力事業団資料） 1996

1.2. 年次別・形態別一覧表

年次別・形態別一覧表(1954～1995年度)

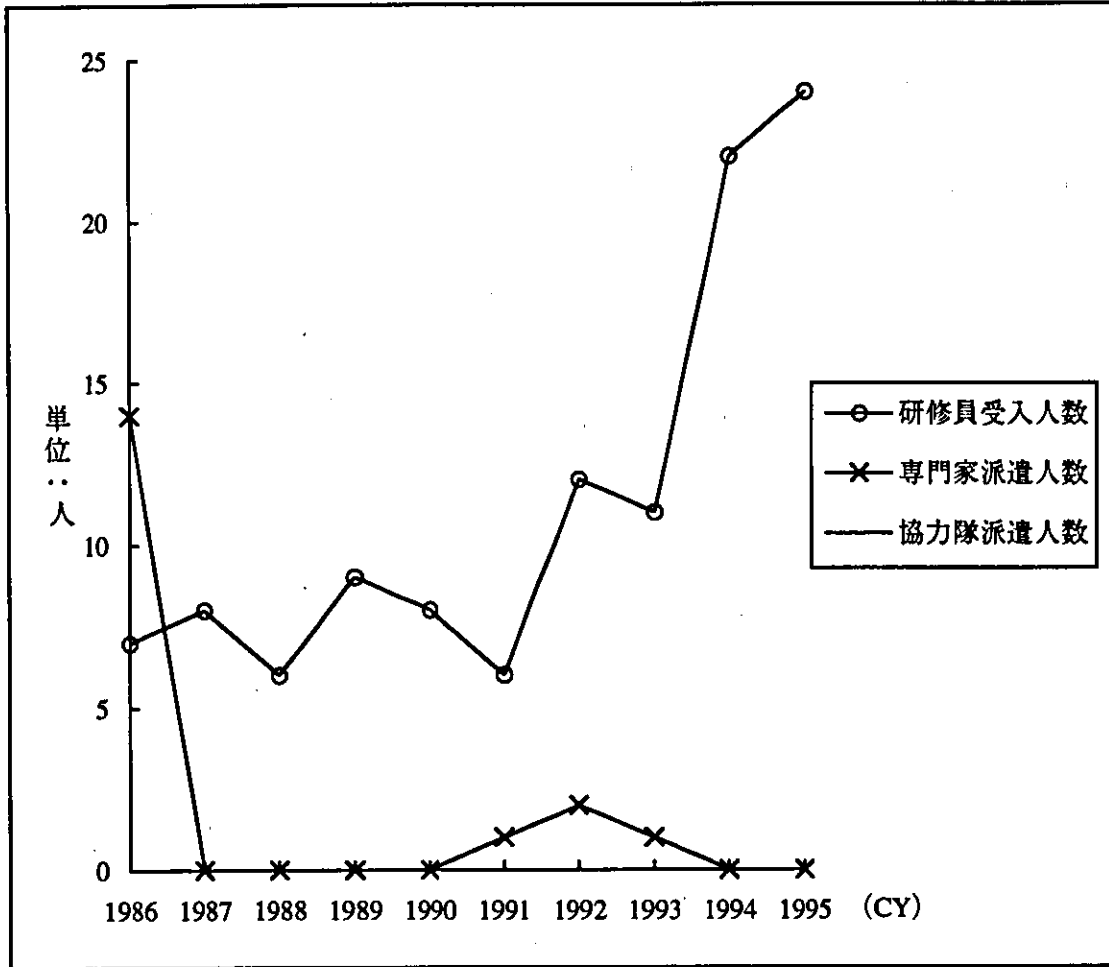
国名： カメルーン

	1975 以前	1976	1977	1978	1979	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	合 計
研 修 員 人 数	3		1	3	1	3	2		2	1	7	7	8	6	9	8	6	12	11	22	24	136人
専 門 家 人 数												14					1	2	1			18人
協 力 隊 人 数																						0人
移 住 者 人 数																						0人
プ ロ 技 協 件 数																						0件
開 発 調 査 件 数											1					1						2件
単 独 機 材 供 与 件 数											1							1				2件
研 究 協 力 件 数																						0件
ミ ニ プ ロ ジ ェ ク ト 件 数																						0件
無 償 資 金 協 力 件 数						1			1		1	1		2	1	3	4	3	1	3	2	23件
有 償 資 金 協 力 件 数												1						1		1		4件
開 発 協 力 件 数																						0件

出所
 【国際協力事業団事業実績表】 1996 国際協力事業団
 【我が国の政府開発援助】 1996 国際協力推進協会
 【国際協力事業団年報】 1986-1995 国際協力事業団
 【国際協力事業団年報】 作成用資料 1996 国際協力事業団
 【ファクトシート】 (国際協力事業団資料) 1996

注1) 研修員：技術研修員受入事業、青年招へい事業、開発協力事業、海外移住事業による研修員
 注2) 専門家：技術協力専門家派遣事業、プロジェクト方式専門家、海外移住事業、海外移住事業等による専門家
 注3) 海外移住事業については1952及び53年度の数実績を参入
 注4) 開発調査：1974年以後のデータ
 注5) プロジェクト方式技術協力、開発調査、研究協力、ミニプロジェクト、開発協力は新規開始年度で表示

過去10年間の年度別受入及び派遣人数（カメルーン）



出所 「国際協力事業団実績表」 1996 国際協力事業団

1-3. 分野別人数実績一覧

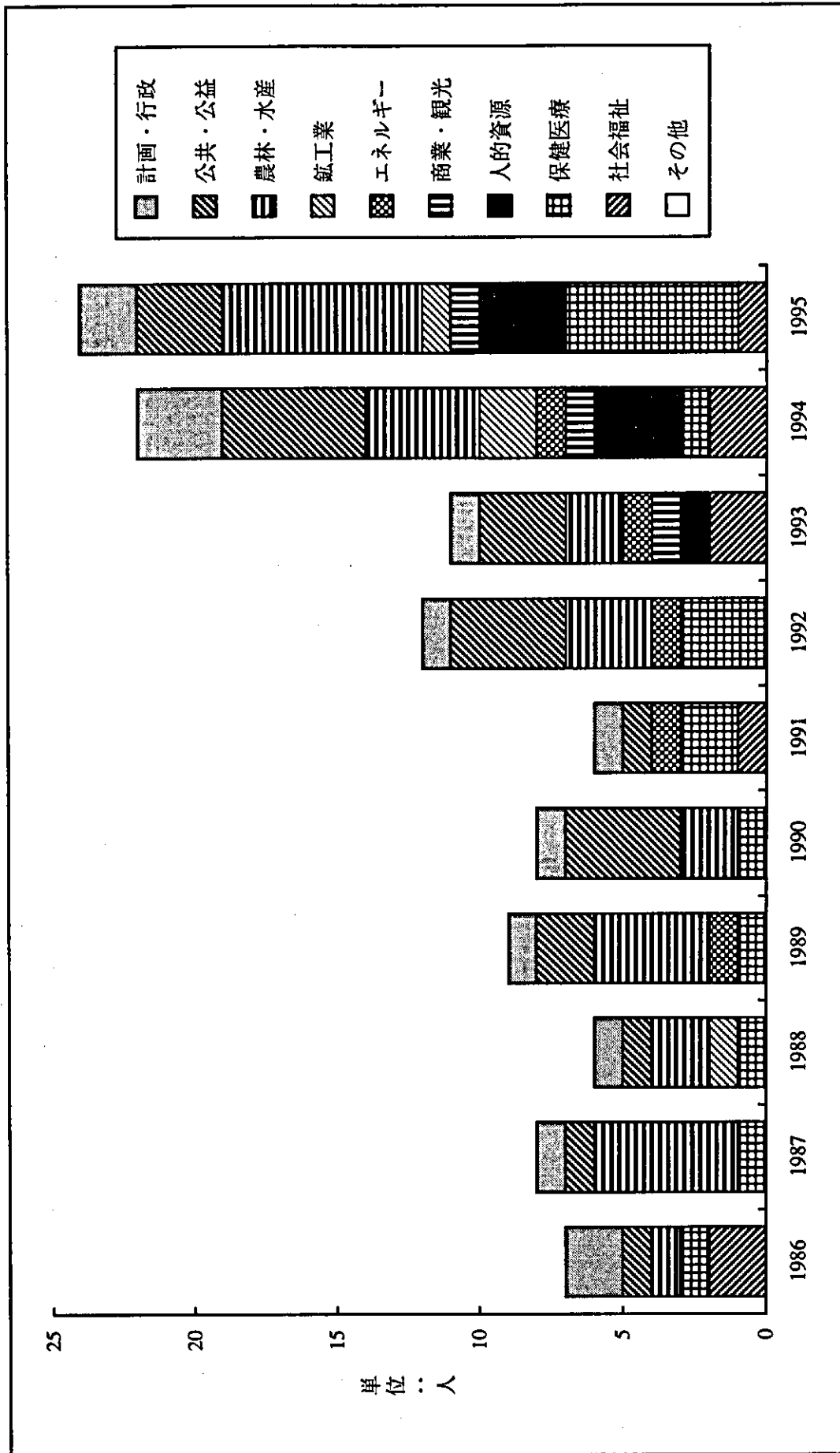
[研修員]

国名： カメルーン

分野 形態	合計人数	計画・行政		公共・公益事業			農林・水産				鉱工業		エネルギー		商業・観光		人的資源	科学文化	保健医療	社会福祉	その他
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業	商業貿易	観光						
1983以前	15				4						1						3	1		1	
1984	1									1											
1985	7				2						1									2	
1986	7	1							1											1	2
1987	8		1	1						2											1
1988	6		1						1											1	
1989	9		1						2											1	
1990	8		1						3											1	
1991	6		1																		1
1992	12		1						3												3
1993	11		1						2											1	
1994	22	2	1						3											1	2
1995	24		2						1											3	1
累計	136	6	8	2	14	4	11	19	2	5	11	2	5	5	1	5	8	0	20	8	0
構成比率	%																				
全世界	100.00	4.41	5.88	1.47	10.29	2.94	8.09	13.97	1.47	3.68	8.09	1.47	3.68	3.68	0.74	3.68	5.88	0.00	14.71	5.88	0.00
人																					
全世界受入数に占める	136.218	2.730	15.637	1.912	10.572	7.057	11.372	14.123	2.700	2.520	4.574	2.419	13.314	3.442	4.809	7.58	20.991	1.096	12.930	2.346	916
%																					
カメルーン	0.10	0.22	0.05	0.10	0.13	0.06	0.10	0.13	0.07	0.20	0.24	0.08	0.04	0.15	0.02	0.66	0.04	0.00	0.15	0.34	0.00

注) 研修員：技術研修員受入事業、青年招へい事業、開発協力事業、海外移住事業による研修員
出所 【国際協力事業団事業実績】 1985-1996 国際協力事業団

年度別・分野別実績 (カメルーン)
[研修員]



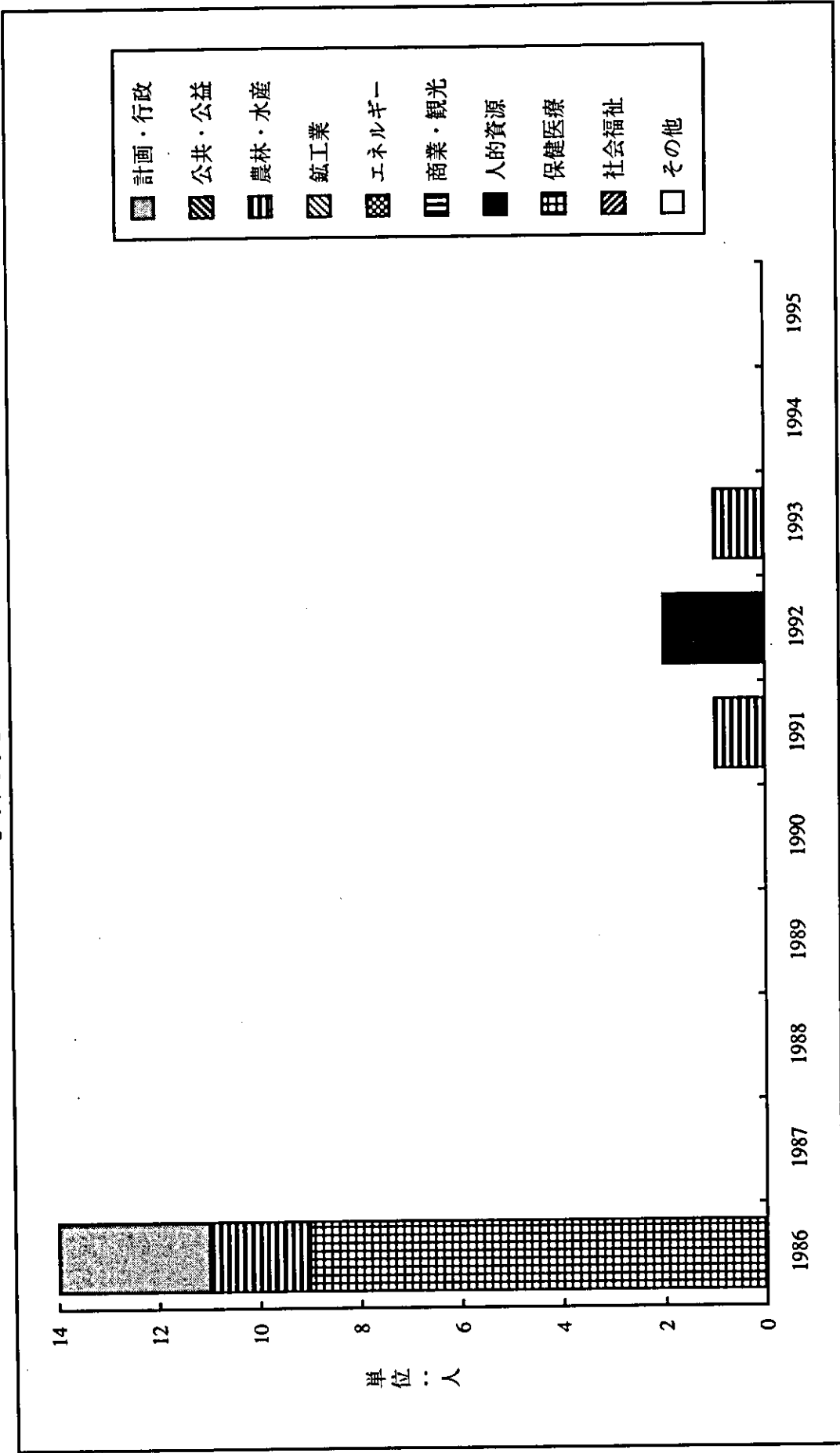
出所 「国際協力事業団事業実績」 1985-1996 国際協力事業団

[専門家]

国名： カメルーン

分野	合計人数	計画・行政		公共・公益事業			農林・水産				鉱工業		エネルギー		商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業	エネルギー	商業貿易	観光	人的資源	科学文化			
形態																					
年度																					
1983以前	0																				
1984	0																				
1985	0																				
1986	14	3				2												9			
1987	0																				
1988	0																				
1989	0																				
1990	0																				
1991	1					1															
1992	2																				
1993	1										1										
1994	0																				
1995	0																				
累計	18	0	3	0	0	0	0	3	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
構成比率	100.00	0.00	16.67	0.00	0.00	0.00	0.00	16.67	0.00	0.00	5.56	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	11.11	50.00	0.00	0.00	0.00
全世界派遣数に占めるカメルーンの比率	人	800	1,593	892	3,879	2,633	2,239	6,316	1,248	1,719	1,914	1,278	3,014	658	386	89	3,845	1,117	8,650	740	497
注) 専門家：技術協力専門家派遣事業、プロジェクト方式技術協力、開発協力事業、開発協力事業等による専門家 出所 「国際協力事業団事業実績」 1985-1996 国際協力事業団	%	0.04	0.19	0.00	0.00	0.00	0.00	0.05	0.00	0.00	0.05	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.18	0.10	0.00	0.00	0.00

年度別・分野別実績 (カメルーン)
[専門家]



出所 「国際協力事業団事業実績」 1985-1996 国際協力事業団

[協力隊]

国名： カメルーン

1995年度まで派遣実績なし

[移住]

国名： カメルーン

1995年度まで派遣実績なし

2. 分野別・形態別案件概要

分野別・形態別案件概要実績

(カメルーン)

全体の注)

- (1) 分野は統計集計要領に基づく大分類(10分類)による。
- (2) プロジェクト方式技術協力
 - 1) 調査団派遣については、全て、1985年度までの合計とする。
 - 2) 専門派遣については、経費についてのみ、1985年度までの合計とする。
 - 3) 機材供与費については、携行機材についてのみ、1985年度までの合計とする。
- (3) 開発調査 調査団派遣は、全て、1985年度までの合計とする。
- (4) 開発協力 調査団派遣は、経費についてのみ、1985年度までの合計とする。

出 所) 【国別経済技術協力実績】1987 国際協力事業団
【国際協力事業団年報】1986-1996 国際協力事業団
【我が国の政府開発援助】1996 国際協力推進協会
【平成7年度経済協力の現状と問題点】1995 通商産業省
JICA派遣事業部資料

計画・行政	プロジェクト方式技術協力	なし	0000.00.00	0000.00.00														0千円
-------	--------------	----	------------	------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	-----

計画・行政	調査調査	経済技術協力調査（プロジェクト形成）	1994.11.28 1994.12.16	1994.11.28 1994.12.16	コートジボワール、セネガル、マリ、カメルーンに対し、食糧増産を中心とした農業開発を推進するた プロジェクト形成	0000.00.00 0000.00.00	0000.00.00 0000.00.00											0千円
-------	------	--------------------	--------------------------	--------------------------	--	--------------------------	--------------------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	-----

計画・行政	単独機材供与	なし	0000.00.00	0000.00.00														0千円
-------	--------	----	------------	------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	-----

計画・行政	研究協力	なし	0000.00.00	0000.00.00														0千円
-------	------	----	------------	------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	-----

計画・行政	シブツカ	なし	0000.00.00	0000.00.00														0千円
-------	------	----	------------	------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	-----

計画・行政	調査協力	なし	0000.00.00	0000.00.00														0千円
-------	------	----	------------	------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	-----

公共・公益事業	プロジェクト方式技術協力	なし	0000.00.00	0000.00.00														0千円
---------	--------------	----	------------	------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	-----

区分	協力形態	案件名	協力開始年月	協力終了年月	案件概要	6/27締結日	調査回次	前年度回次	C/P関係	協賛団体名	調査額
公共・公益事業	開発調査	地下水開発計画	1983.08.07	1983.08.26	北尾地域住民の飲料水、牧畜用水確保のための井戸掘削用機材の供与にかかわる基本設計調査を実施し、1983.08.26 完了。	0000.00.00	1	0	0	0千円	
公共・公益事業	単独機材供与	なし	0000.00.00	0000.00.00		0000.00.00				0千円	
公共・公益事業	研究協力	なし	0000.00.00	0000.00.00		0000.00.00				0千円	
公共・公益事業	シブツボト	なし	0000.00.00	0000.00.00		0000.00.00				0千円	
公共・公益事業	開発協力	なし	0000.00.00	0000.00.00		0000.00.00				0千円	
農林水産	プロジェクト方式技術協力	農業協力プロジェクト ファイナンス調査 (協賛開発)	1983.10.21	1984.12.31	1984年12月に実施された東西アフリカプロジェクト形成調査団による予備調査の結果を踏まえ、主に 1985.11.01 して稲作開発計画についてプロジェクト・ファイナンス調査を行った。	0000.00.00	1	0	0	0千円	
農林水産	開発調査	ハイダム農業開発計画	1985.04.07	1986.00.00	カメルーン第2の都市ドアラから北東200kmに位置するハイダム平野3,000haを対象に、稲作を中心と する農業開発計画を策定、さらに3,000haの開発の核となるパイロットファーム(200ha)を設置、中 核農民の育成および新品種導入、水管理、施設等の試験を行なうもの。1985年度は、地形図作成およ び実施調査を行ない、86年度は、ファイナルレポートを作成した。	0000.00.00	4	0	0	0千円	

図名: 3/14→	3ページ						
分野	協力形態	案件名	協力期間	R/C/協賛者	調査団派遣	C/P研修	機材供与費
農林水産	開発調査	協力期間開始 協力期間終了 1984.08.31 1984.09.25	調査団派遣	0000.00.00	1回計5名経費 6,506千円		0千円
農林水産	開発調査	1985.01.12 1985.02.03	調査団派遣計画	0000.00.00	1回計6名経費 25,595千円		0千円
農林水産	単独機材供与	1985.00.00 1985.00.00	稲作普及用機材	0000.00.00			4,236千円
農林水産	研究協力	0000.00.00 0000.00.00	なし	0000.00.00			0千円
農林水産	技術協力	0000.00.00 0000.00.00	なし	0000.00.00			0千円
農林水産	開発協力	1980.02.20 1980.03.08	ガボン、カメルーン林業開発協力 将来木材輸出の増加が見込まれるガボン、カメルーン両国の森林資源状況、伐採環境等を調査し、民間企業進出の可能性を探るもの。	0000.00.00	1回計4名経費 3,944千円		0千円
農林水産	開発協力	1985.05.27 1985.04.14	半乾地域森林資源保全 開発を通じ、森林資源の保全、有効利用を図るとともに、企業ベースでの開発可能性を探るため、造林技術の習得を図る。	0000.00.00	1回計7名経費 4,677千円		0千円

図名: 311-1	4ページ							
分野	協力形態	関係者	R/D費(千円)	調査費(千円)	専門費(千円)	C/P費(千円)	器材費(千円)	調査費(千円)
鉱工業	プロジェクト方式技術協力 なし	協力機関名 協力機関種別	0000.00.00 0000.00.00				0 千円	
鉱工業	調査調査	中小規模工業経済協力 調査	1969.11.26 1969.12.25	0000.00.00 2,805千円			0 千円	
鉱工業	単独調査提供	有毒ガス調査研究用機 材	1992.00.00 1992.00.00	0000.00.00			10,283 千円 (地質盛山研究所)	
鉱工業	研究協力	なし	0000.00.00 0000.00.00	0000.00.00			0 千円	
鉱工業	ヒアリング	なし	0000.00.00 0000.00.00	0000.00.00			0 千円	
鉱工業	調査協力	なし	0000.00.00 0000.00.00	0000.00.00			0 千円	
エネルギー	プロジェクト方式技術協力 なし		0000.00.00 0000.00.00	0000.00.00			0 千円	

図名： 別添	協力形態	案件名	協力開始年度 協力終了年度	資料種類	N/CM番号	調査年度	専門調査先	C/P時期	機材費等
エネルギー	開発調査	マンベレ水力発電開発 計画調査	1989.00.00 1993.00.00	協力関係開始 協力関係終了	0000.00.00	0000.00.00	0千円 カメルーン電力公社		
エネルギー	単独提供	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円
エネルギー	研究協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円
エネルギー	シブコ/カ	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円
エネルギー	開発協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円
商業・観光	プロジェクト方式技術協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円
商業・観光	開発調査	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円

商業・観光 単価 0千円

商業・観光 研究協力 0千円

商業・観光 ミブ以外 0千円

商業・観光 調査協力 0千円

人的資源 プロジェクト方式技術協力 なし 0千円

人的資源 開発調査 なし 0千円

人的資源 単価提供 なし 0千円

図名: MR-1 分野	協力形態	案件名	協力開始年月 協力終了年月	案件概要	R/D開始年月	調査開始年月	専門調査年月	C/P開始	臨床検査費
人的資源	研究協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円
人的資源	ヒアリング	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円
人的資源	開発協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円
保健・医療	プロジェクト方式技術協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円
保健・医療	開発調査	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円
保健・医療	単独提供状与	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円
保健・医療	研究協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円

図名: 1111-1	84-1	分府	協力形態	案件名	協力開始年度 協力開始終了	案件種別	R/D費額(千円)	調査費(千円)	専門費(千円)	C/P費額	機材費(千円)	費用総額
保健・医療	11707/21	なし	なし	なし	0000.00.00 0000.00.00	案件種別	0000.00.00	0000.00.00	0		0	0千円
保健・医療	調査協力	なし	なし	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00	0000.00.00	0		0	0千円
社会福祉	プロジェクト方式採納協力	なし	なし	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00	0000.00.00	0		0	0千円
社会福祉	調査調査	なし	なし	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00	0000.00.00	0		0	0千円
社会福祉	単独調査協力	なし	なし	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00	0000.00.00	0		0	0千円
社会福祉	調査協力	なし	なし	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00	0000.00.00	0		0	0千円
社会福祉	11707/21	なし	なし	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00	0000.00.00	0		0	0千円

区分	国名	国名形態	案件名	協力国機関 協力国機関?	案件概要	R/D得意名	国産国産品	専門国産品	C/P国産	機材供与費	数量
社会福祉	開発協力	なし		0000.00.00 0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円	
その他	プロジェクト方式技術協力	なし		0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円	
その他	調査調査	なし		0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円	
その他	単独機材供与	なし		0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円	
その他	研究協力	なし		0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円	
その他	ビブ/ビ	なし		0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円	
その他	開発協力	なし		0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円	

区分	計画名	供出年度	供出期間	E/A開始日	供出量	備考
計画・行政	なし	0年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円	
計画・行政	有償資金協力	なし		0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円	
公共・公益事業	無償資金協力	1983年度	北都州の慢性的不足解消のための深井戸掘水施設建設。	1984.02.25 0000.00.00	540.0百万円	
公共・公益事業	無償資金協力	1988年度		1988.11.11 0000.00.00	620.0百万円	
公共・公益事業	無償資金協力	1992年度	全国FM送信網補立を目指す同国は6州のうち4州都がすでにFM送信機設置済みであるので、残る6州（5都市）に対しFM送信機材等の整備を計る。	1992.07.02 0000.00.00	606.0百万円	カメルーン・ラジオリベジヨン
公共・公益事業	無償資金協力	1993年度		1993.06.29 0000.00.00	114.0百万円	カメルーン・ラジオリベジヨン
公共・公益事業	無償資金協力	1994年度		0000.00.00 0000.00.00	250.0百万円	カメルーン・ラジオリベジヨン
公共・公益事業	無償資金協力	1994年度	同国の1994年度の地方給水率は約45%で、飲料水を天水や溜まり水等に依存、水因性疾患も蔓延している。給水施設をもたない10ヶ村に施設を建設、車輛等を購入する。	1993.04.26 0000.00.00	448.0百万円	嵐山・水・エネルギー省
公共・公益事業	無償資金協力	1995年度	同国の地方給水率は約45%（94年現在）に過ぎず、多くの住民が飲料水を雨水や溜まり水等の汚染度の高い水源に依存しているため、水因性疾患が蔓延している。そこで、治郎州、中央州、西都州、南都州の郡庁所在地などの10ヶ村に給水施設を建設するとともに関連機材を購入する。	1995.08.10 0000.00.00	415.0百万円	嵐山・水・エネルギー省
公共・公益事業	有償資金協力	1982年度		1983.01.13 1984.06.27	3,588.0百万円	
公共・公益事業	有償資金協力	1986年度		1986.07.16 1987.05.12	6,000.0百万円	

種別	協力形態	種別名	年度	案件概要	E/N開始日 / A開始日	供与費	国庫補助
農林水産	無償資金協力	食糧増産奨励 (肥料)	1980年度		1981.07.08 0000.00.00	250.0百万円	農業省
農林水産	無償資金協力	食糧増産奨励 (農薬)	1990年度	食糧増産計画を実施するため必要な防除資材、管理機の建設、輸送用車両、荷役機材等の調達計画。	1990.10.24 0000.00.00	200.0百万円	農業省
農林水産	無償資金協力	食糧増産奨励 (農薬、農機)	1991年度	農薬、農機具を投入し主要穀物生産にかかる病虫害駆除にかかる、食糧自給増産を図るもの。	1991.07.26 0000.00.00	250.0百万円	農業省
農林水産	無償資金協力	食糧増産奨励 (農薬、農機)	1992年度	国内10州の地域を対象に病害虫対策に必要な農薬・防除機等を供与するもの。	1992.08.06 0000.00.00	200.0百万円	農業省
農林水産	無償資金協力	内水面漁業振興計画	1985年度	漁業協同組合に対し、漁業用資材の供与および機材の保守、修理技術等の訓練施設の建設。	1985.07.11 0000.00.00	600.0百万円	
農林水産	無償資金協力	食糧増産奨励 (食糧増産)	1990年度	食糧自給の達成の一助として貯蔵中における虫害等による食糧、果実等のロスを減少させるため、安全な倉庫を建設するのに必要な資金の供与計画。	1990.12.12 0000.00.00	610.0百万円	農業省
農林水産	無償資金協力	食糧増産奨励 (食糧増産)	1991年度		1991.07.26 0000.00.00	641.0百万円	農業省
農林水産	有償資金協力	なし	0年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円	
鉱工業	無償資金協力	なし	0年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円	
鉱工業	有償資金協力	なし	0年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円	
エネルギー	無償資金協力	なし	0年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円	

国名: 日本	協力形態	案件名	供与年度	原簿記簿	E/A開始日 / A/E開始日	供与費	備考
エネルギー	有償資金協力	なし	0年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円	
商業・観光	無償資金協力	なし	0年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円	
商業・観光	有償資金協力	なし	0年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円	
人的資源	無償資金協力	青年スポーツ省に対する体育機材	1988年度		1989.03.20 0000.00.00	39.0百万円	
人的資源	無償資金協力	国立ヤウンデ大学に対する語学教育機材	1989年度		1990.06.15 0000.00.00	39.0百万円	
人的資源	無償資金協力	カメルーン、ラジオ・テレビ局に対する教育番組および番組制作機材	1990年度		1990.12.12 0000.00.00	48.0百万円	
人的資源	無償資金協力	カメルーン交通通信に付する乗運器材	1991年度		1991.03.25 0000.00.00	46.0百万円	
人的資源	無償資金協力	聖テレジア小学校施設改善計画*	1995年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円	草の根無償
人的資源	有償資金協力	なし	0年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円	
保健・医療	無償資金協力	地域中核病院医療機材整備計画	1992年度		1993.03.29 0000.00.00	457.0百万円	保健省
保健・医療	無償資金協力	ビジリ医療センター整備計画*	1995年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円	草の根無償

区分	協力形態	提供年度	提供数量	E/A締結日	提供数量	単の税無償
保健康	無償資金協力	1993年度 カメルーン赤十字救急 サービス整備計画*	0.0百万円	0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円	単の税無償
保健康	無償資金協力	1993年度 ジュナン・カトリック 医療センター整備計画 *	0.0百万円	0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円	単の税無償
保健康	無償資金協力	1993年度 バメンダ救急車サービ ス計画*	0.0百万円	0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円	単の税無償
保健康	有償資金協力	0年度 なし	0.0百万円	0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円	
社会福祉	無償資金協力	0年度 なし	0.0百万円	0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円	
社会福祉	有償資金協力	0年度 なし	0.0百万円	0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円	
その他	無償資金協力	1986年度 災害緊急援助(有毒ガ ス災害)	52.0百万円	0000.00.00 0000.00.00	52.0百万円	
その他	無償資金協力	1991年度 ノンプロジェクト援助 (一般商品購入)	900.0百万円	1991.10.29 0000.00.00	900.0百万円	
その他	無償資金協力	1994年度 車の税無償(1件)	4.0百万円	0000.00.00 0000.00.00	4.0百万円	
その他	無償資金協力	1995年度 車の税無償(5件)	19.0百万円	0000.00.00 0000.00.00	19.0百万円	
その他	有償資金協力	1992年度 債務減正	97.0百万円	1992.06.26 0000.00.00	97.0百万円	

図名: 別添>	種別	発行年度	案件番号	E/A開始日 / A終了日	発行量	発行総額
分野	債力形態	1994年度	債権保証	00000000 / 00000000	581.0百万円	
その他	有価証券					

3. 第三国研修実施実績

第三国研修実施実績 (カメルーン)

(1) 第三国集団研修

1995年度まで実績なし

(2) 第三国個別研修

1995年度まで実績なし

出所) 【平成7年 研修員受入事業実績表】 1996 国際協力事業団
JICA研修事業部資料 1996

4. 第二国研修実施実績

第二国研修実施実績
(カメルーン)

1995年度まで実績なし

5. 青年招へい国別受入実績

国名	分野名	1984年度	1985年度	1986年度	1987年度	1988年度	1989年度	1990年度	1991年度	1992年度	1993年度	1994年度	1995年度
		単位 (人)											
カメルーン (アフリカ諸国)	教員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	2	1
	公務員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1
	小計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	3	2
青年招へい全体受入実績		748	778	829	1,034	1,085	1,031	1,176	1,258	1,277	1,321	1,384	1,533
全体におけるカメルーンの割合 (%)		-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.1%	0.2%	0.1%

国名	分野名	合計
カメルーン (アフリカ諸国)	教員	4
	公務員	2
	小計	6
青年招へい全体受入実績		13,454
全体におけるカメルーンの割合 (%)		0.0%

出所 [21世紀のための友情計画 青年招へい第Iフェーズ受入実績 (昭和59年度～63年度)] 1989 国際協力事業団
 [21世紀のための友情計画 青年招へい第IIフェーズ受入実績 (平成元年度～5年度)] 1994 国際協力事業団
 [青年招へい事業受入実績 (平成2年度～6年度)] 1995 国際協力事業団
 JICA研修事業部資料 1996

6. 国際緊急援助隊派遣実績

国際緊急援助隊派遣実績

(カメルーン)

項目 年度	災害区分	災害発生時期	災害の規模 及び概要	派遣の目的	派遣期間 又は 供	チームの構成	携行機材 又は 供
1986年度	有毒ガス噴 出	1986年8月21日	死者 負傷者 1,700人 300人	①有毒ガスの噴出の 原因究明及び負傷 者、病人への救急 医療 ②有毒ガス警告シス テム有効性の調査	事前 8月28日～9月3日 本格 8月27日～9月6日	総括 医師 火山学者 火山学 調整員 有毒ガス警告 システ ム 酸素マ スク 指導 1名 2名 2名 2名 1名 1名 9名 計	酸素マスク・ボン ベ、医療機器、有 毒ガス探知機、テ ント、医薬品、毛 布

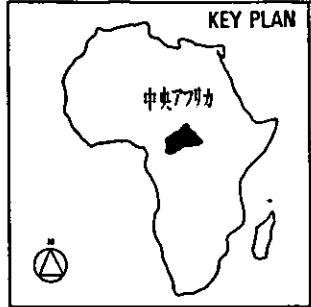
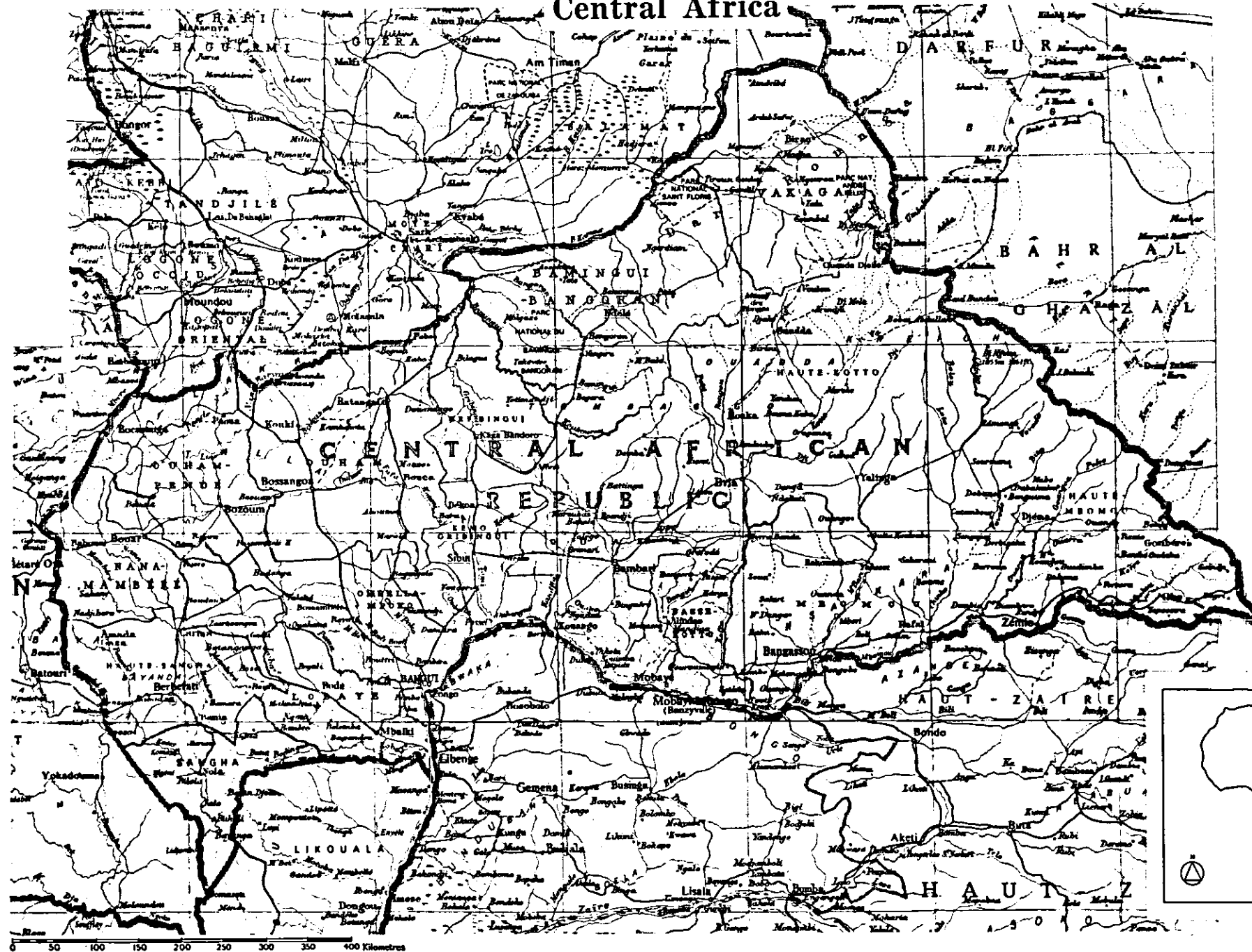
7. 移住実績

移 住 実 績
(カメルーン)

1995年度まで実績なし

中央アフリカ

Central Africa



国際機関名略称

A f D B	-African Development Bank	アフリカ開発銀行
A f D F	-African Development Fund	アフリカ開発基金
A s D B	-Asian Development Bank	アジア開発銀行
C D B	-Caribbean Development Bank	カリブ開発銀行
C E C	-Commission of the European Communities	欧州共同体委員会
D A C	-Development Assistance Committee	開発援助委員会
E B R D	-European Bank for Reconstruction and Development	欧州復興開発銀行
E D F	-European Development Fund	欧州開発基金
E U	-European Union	欧州連合
F A O	-Food and Agriculture Organization of the United Nation	国連食糧農業機関
I B R D	-International Bank for Reconstruction and Development	国際復興開発銀行 (通称：世界銀行)
I C R C	-International Committee of the Red Cross	赤十字国際委員会
I D A	-International Development Association	国際開発協会 (通称：第二世銀)
I D B	-Inter-American Development Bank	米州開発銀行
I E A	-International Energy Agency	国際エネルギー機関
I F A D	-International Fund for Agricultural Development	国際農業開発基金
I F C	-International Finance Corporation	国際金融公社
I L O	-International Labour Organization	国際労働機関
I M F	-International Monetary Fund	国際通貨基金
I T T O	-International Tropical Timber Organization	国際熱帯木材機関
O E C D	-Organization for Economic Cooperation and Development	経済協力開発機構
O P E C	-Organization of Petroleum Exporting Countries	石油輸出国機構
U N C T A D	-United Nations Conference on Trade and Development	国連貿易開発会議
U N D P	-United Nations Development Programme	国連開発計画
U N D R O	-Office of the United Nations Disaster Relief Coordinator	国連災害救済調整官事務所
U N E P	-United Nations Environment Programme	国連環境計画
U N E S C O	-United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization	国連教育科学文化機関
U N F P A	-United Nations Population Fund	国連人口基金
U N H C R	-Office of the United Nations High Commissioner for Refugees	国連難民高等弁務官事務所
U N I C E F	-United Nations Children's Fund	国連児童基金
U N I D O	-United Nations Industrial Development Organization	国連工業開発機関
U N R W A	-United Nations Relief and Works Agency for Palestine Refugees in the Near East	パレスチナ難民救済事業機関
U N T A	-United Nations Regular Programme for Technical Assistance	国連通常技術支援計画
W F P	-World Food Programme	世界食糧計画
W H O	-World Health Organization	世界保健機構

目次
(中央アフリカ)

基本情報

国別概況	CAF 0001	
中央アフリカ概要		
(1) 国土の概要	(2) 気候	(3) 人口
(4) 略史	(5) 民族等	(6) 言語
(7) 宗教	(8) 文化	(9) マス・メディア
経済指標		
I. 国別援助実施指針	CAF 1001	
II. 政治、経済、社会概況	CAF 2001	
1. 内政	CAF 2001	
1-1. 政治体制		
1-2. 最近の政情		
1-3. その他特記すべき内政問題*		
2. 外交	CAF 2006	
2-1. 外交政策の概要		
2-2. 主要対外関係		
2-3. 我が国との関係		
2-4. 国防及び軍事支出		
3. 経済	CAF 2009	
3-1. 経済情勢の推移		
3-2. マクロ経済状況		
3-3. セクター別動向		
4. 社会	CAF 2025	
4-1. 雇用		
4-2. 人口動態		
4-3. 保健医療		
4-4. 教育		
4-5. 環境		
4-6. 開発と女性		
4-7. 所得分配、貧困、地域間格差		
4-8. 民主化等		
4-9. その他特記すべき社会問題*		

②*印の項目は、記述がない場合削除

Ⅲ. 経済・社会開発計画の概況	CAF 3001
1. 国家開発計画の概要	CAF 3001
1-1. 既往の開発計画	
1-2. 現行の開発計画	
2. 開発重点課題の概況	CAF 3003
2-1. 経済セクター	
Ⅳ. 国際機関、先進国等の援助動向	CAF 4001
1. 概説	CAF 4001
1-1. 最近の援助動向	
1-2. 援助国会議	
2. 国際機関の動向	CAF 4006
2-1. 世銀グループ	
2-2. 欧州共同体委員会 (CEC)	
2-3. 国連開発計画 (UNDP)	
2-4. 世界食糧計画 (WFP)	
3. 主要先進国の動向	CAF 4009
3-1. フランス	-
3-2. ドイツ	
3-3. 米国	
3-4. イタリア	
4. NGOの動向	CAF 4011
Ⅴ. 我が国の援助動向	CAF 5001
1. 概説	CAF 5001
2. 国別援助研究の概要	CAF 5003
3. プロ確認 (年次協議) 調査の概要	CAF 5009
4. プロ形成調査の概要	CAF 5010
5. 評価調査の概要・留意点	CAF 5011
Ⅵ. その他	CAF 6001
1. 国家行政組織図	CAF 6001
2. 援助受入体制	CAF 6003
3. 閣僚名簿・主要閣僚略歴等	CAF 6004
4. 帰国研修員同窓会	CAF 6006
5. 我が国との要人往来	CAF 6007
6. JICA要人との面談記録	CAF 6008
7. 我が国との協定等	CAF 6009

プロジェクト情報

I. ファクト・シート	CAF 7001
ファクト・シート (和文)	
終了プロジェクト配置図	
ファクト・シート (英文)	
II. 国別事業実施基本計画	CAF 8001
III. 要請案件	CAF 9001
IV. 当年度計画	CAF10001
V. 実績	CAF11001
我が国のODA実績 (グラフ)	
1. 実績一覧表	CAF11002
1- 1. 分野別・形態別一覧表	
1- 2. 年次別・形態別一覧表	
1- 3. 分野別人数実績一覧表	
(1) 研修員	
(2) 専門家	
(3) 協力隊	
(4) 移住	
2. 分野別・形態別案件概要	CAF11012
3. 第三国研修実施実績	CAF11031
(1) 第三国集団研修	
(2) 第三国個別研修	
4. 第二国研修実施実績	CAF11032
5. 青年招へい国別受入実績	CAF11033
6. 国際緊急援助隊派遣実績	CAF11034
7. 移住実績	CAF11035

更新箇所一覧表

(中央アフリカ)

基本情報

● : 差し替え更新 (全面改訂)

	第 1 回 更 新	第 2 回 更 新
国別概況		●
I. 国別援助実施指針	●	
II. 政治、経済、社会概況		
1. 内 政		●
2. 外 交		●
3. 経 済		●
4. 社 会		●
III. 経済・社会開発計画の概況		
1. 国家開発計画の概要		●
2. 開発重点課題の概況		●
IV. 国際機関、先進国等の援助動向		
1. 概 説		●
2. 国際機関の動向		●
3. 主要先進国の動向		●
4. N G O の動向		●
V. 我が国の援助動向		
1. 概 説		●
2. 国別援助研究の概要		●
3. プロ確認 (年次協議) 調査の概要		●
4. プロ形成調査の概要		●
5. 評価調査の概要・留意点		●
VI. その他		
1. 国家行政組織図		
2. 援助受入体制		
3. 閣僚名簿・主要閣僚略歴等		
4. 帰国研修員同窓会		
5. 我が国との要人往来		
6. J I C A 要人との面談記録		
7. 我が国との協定等		

プロジェクト情報

	第 1 回 更 新	第 2 回 更 新
I. ファクト・シート		
ファクト・シート（和文）	●	●
終了プロジェクト配置図		●
ファクト・シート（英文）		●
II. 国別事業実施基本計画	●	
III. 要請案件	●	
IV. 当年度計画	I. ファクトシート参照	
V. 実 績		
1. 実績一覧表		●
2. 分野別・形態別案件概要		●
3. 第三国研修実施実績		●
4. 第二国研修実施実績		●
5. 青年招へい国別受入実績		●
6. 国際緊急援助隊派遣実績		●
7. 移住実績		●

国別概況

表-1: 中央アフリカ概況

① 正式国名	(和文) 中央アフリカ共和国 (英文) Central African Republic
② 独立年月日 旧宗主国	1960年8月13日 フランス
③ 政 体	共和制
④ 元首の名称	アンジュ・フェリックス・バタセ (Ange Félix Patassé) 大統領 (1993年10月に就任、任期6年)
⑤ 位置・面積	北緯2度12分～10度57分 623 千平方キロメートル (注1)
⑥ 首 都	バンギ Bangui
⑦ 総 人 口	3.3百万人 (1995年) (注1)
⑧ 民 族 等	バンダ族27%、バヤ族24%、マンジャ族21%、ウバンギ族12%、 サラ族7%、ブム族6%
⑨ 公 用 語	フランス語
⑩ 宗 教	部族固有の宗教 (67%)、キリスト教、イスラム教
⑪ 暦	<日本との時差> - 8 時間 <祝祭日> (1998年) (注2) 1月1日 新年 3月29日 Barthélemy Boganda死去記念日 4月13日 イースター・マンデー 5月1日 メーデー 5月21日 昇天祭 6月1日 Whit Monday (聖霊降臨祭後の最初の月曜日) 6月30日 国民祈祷日 8月13日 独立記念日 8月15日 聖母被昇天祭 11月1日 万聖節 12月1日 国民の日 12月25日 クリスマス

出所 (注1) World Development Report 1997 1997 The World Bank(注2) The Europa World Yearbook 1997 1997 Europa Publications

(1) 国土の概要

赤道のすぐ北（北緯2度12分から10度57分）に位置する内陸国である。文字通りアフリカ大陸の中央にあるためチャド、スーダン、コンゴ、コンゴ共和国、カメルーンの5ヵ国と国境を接している。面積は623千平方キロメートル（日本の約1.7倍）とアフリカ諸国の中では中程度である（表-1参照）。国土の大部分は、標高600～900メートルの緩やかな起伏の高原で、国土の中央をほぼ東西に分水界が走っている。分水界の南はコンゴ・ウバンギ川水系に、北はシャリ川水系に入り、この分水界は大きくはコンゴ盆地とチャド湖盆との境をなしている。

(参考文献)

『アフリカを知る事典』 1987 平凡社

『中央アフリカの経済社会の現状』 1988 国際協力推進協会

(2) 気候

気候的には国土のほぼ全域が湿潤サバンナ気候に属するが、南西部は降水量が多くなり熱帯雨林気候、北東部では降水量が少ない砂漠気候である。

首都バンギの平均気温は25.9度で、乾季は11～2月、雨季は3～10月となっている（数値は外務省資料、1994）。

(参考文献)

『アフリカを知る事典』 1987 平凡社

「中央アフリカ共和国概要」 1994 外務省

(3) 人口

1995年の人口は330万人である（世銀資料、1997）。

1988年の調査による主要都市人口は、首都バンギ451,690人、ベルベラティ41,891人、ブアル39,676人、バムバリ38,633人、ボッサンゴア31,502人である（Europa publications資料、1997）。

(参考文献)

The Europa World Yearbook 1997 1997 Europa Publications

World Development Report 1997 1997 The World Bank

(4) 略史

表-2: 中央アフリカ略年表

年	出来事
1894年	ウバンギ・シャリ、仏領植民地となる
1958年	自治共和国宣言
1960年8月	独立。ダッコ大統領選出
1966年1月	クーデターによりボカサ中佐大統領就任
1976年12月	帝政宣言。ボカサ大統領、皇帝となる
1979年9月	クーデター発生。共和制復活
1981年9月	コリンバ参謀総長が国家再建軍事委員会議長に就任
1985年9月	暫定憲法制定。コリンバ議長大統領就任
1986年11月	国民投票により、コリンバ大統領再選
1987年7月	国民議会議員選挙、民政移管
1988年5月	地方自治体選挙
1991年7月	憲法改正により複数政党制成文化
1992年8月	国民大討論会開催、憲法改正
10月	大統領・国民議会選挙
1993年8月	大統領・国民議会選挙
10月	バタセ大統領就任
1995年1月	新憲法承認
4月	マンガバ内閣総辞職、コヤンブヌー内閣組閣
1996年4月	給与遅配に反対する国軍一部兵士による騒動
5月	武器返還に対し国軍の一部兵士による武力抗議行動
6月	ングバンドゥ駐仏大使を首班とする国民連合政府成立
11月	大統領辞任等を要求する国軍の一部兵士による実力行動
1997年2月	ベゼラ・ブリア前外相を首班とする民主主義擁護のための行動 内閣成立

出所 『世界データファイル』 1988 原書房

『世界現勢』 1992 平凡社

外務省資料 1993年

Country Report:Cameroon,Central African Republic,Chad 4th quarter
1993 EIU

Country Report:Cameroon,Central African Republic,Chad 2nd quarter
1995 EIU

(5) 民族等

人口に関しては小国であるにもかかわらず、80もの部族が居住しているのは、文字通りアフリカの中央に位置し、人々の移住の十字路になったことによる。主な部族を人口の大きい順に挙げると、バンダ族(27%)、バヤ族(24%)、マンジャ族(21%)、ウバンギ族(12%)、サラ族(7%)、ブム族(6%)となる。この地域にもともと居住していたピグミー系のピンガ族は、今では南西部の森林地帯で狩猟採集の生活を送っている。ウバンギ川流域に居住するウバンギ族はサング族、ヤコマ族、バンジリ族、ブラカ族等の総称であり、人口はそれほど多くないが国の商業を握っており、彼らが話すサング語は商用語として広く全国に流通したために、今では国語として認められている。住民の多くはバン

ツ一系の農耕民で、その代表が中央部に居住するバンダ族である。西部のバヤ族は言語的にはサンゴ語と同じくアダマワ東部語群に属するが、カメルーンからフルベ（フラニ）族に追われて移住してきたものである。東部のヤブカ族、リンダ族、ザンデ族等は、アラブの奴隷狩りから逃れスーダンから移住してきた。チャドとの国境地帯にはサラ族やヌデレ族、ビザヤ族等が居住している（以上数値は平凡社資料、1989）。

（参考文献）

『アフリカを知る事典』 1989 平凡社

（6）言語

フランス語が公用語であるが、国語のサンゴ語は仏語と部族語が混交した一種のビジン語である。東部ではスワヒリ語、北部ではアラビア語も話され、西部ではハウサ語が商業に用いられている。

（参考文献）

『アフリカを知る事典』 1989 平凡社

（7）宗教

宗教に関しては、北部や東部ではアラブの影響でイスラム教（8%）が普及している。

住民の約67%は部族固有の宗教を維持しており、キリスト教はカトリックが25%を占める（UNDP資料、1992）。

（参考文献）

UNDP Conditions de Vie en Republique Centrafricaine 1992 UNDP

（8）文化

サンゴ（Sangoan）文化は中央アフリカの湿潤地帯に出現し、コンゴ川流域に中心を持つが、ウガンダや西部ケニア、スーダンの一部、そして南アフリカの一部など森林地帯に広がっている。アシュール文化の伝統の上に作られた文化で、ハンド・アックス、クリーパー等のアシュール系石器に加え、スクレーパー、他にも両面加工のポイントと鶴嘴状の石器が特徴的な石器である。森林地帯という環境への適応のため、木材の伐採・加工用の石器が発達した。

自然遺産として、マノボ・グンダ・サンフローリス国立公園がある。

（参考文献）

『アフリカハンドブック』 1984 講談社

『世界遺産リスト』 1993 UNESCO

(9) マス・メディア

1) 新聞

日刊紙としてはE Le Songo(2,000部) (Europa publications 資料、1995) がある。

(参考文献)

The Europa World Yearbook 1995 1995 Europa Publications

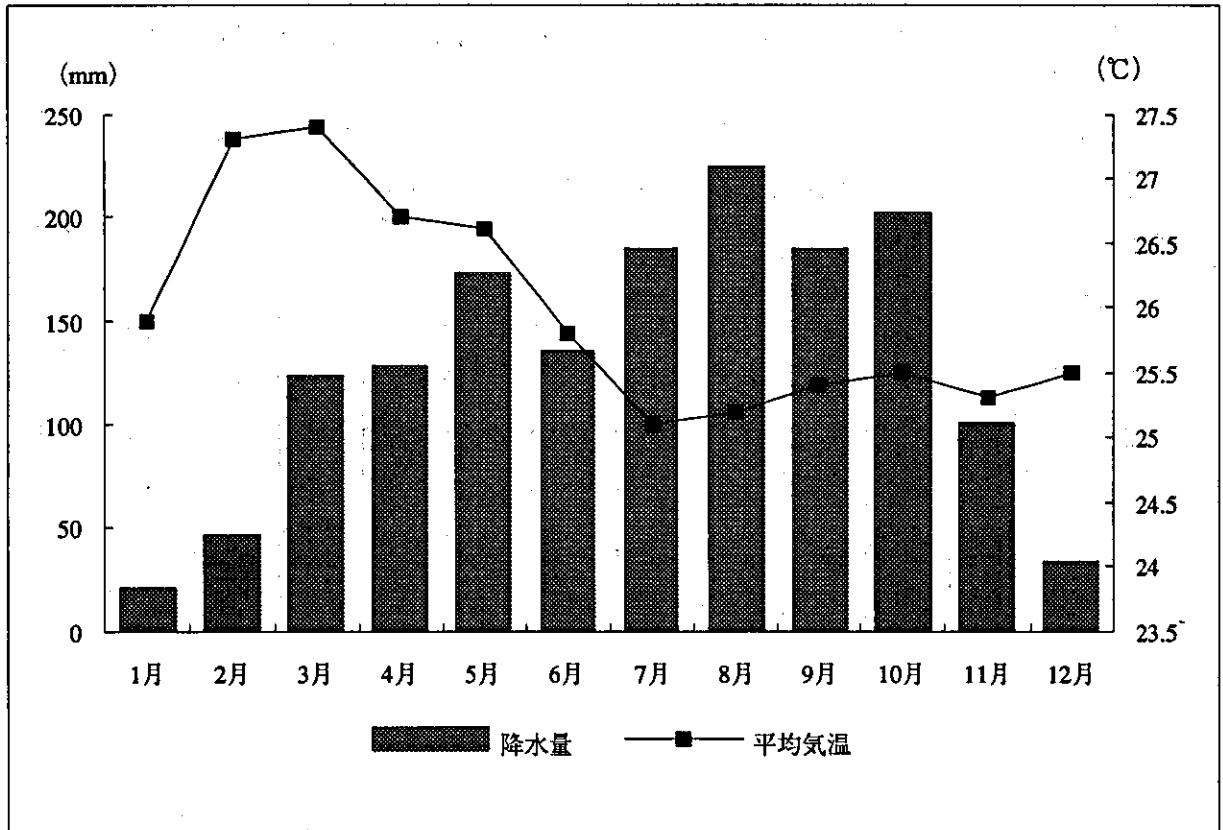
2) 放送

1992年現在、国内で約22万人のラジオ受信者、約1万4千人のテレビ受信者がいる。1970年、ビンボに100キロワットの送信機が一台、84年には50キロワットの送信機が2台導入された。テレビは83年に放送が開始された(数値はEuropa publications資料、1995)。

(参考文献)

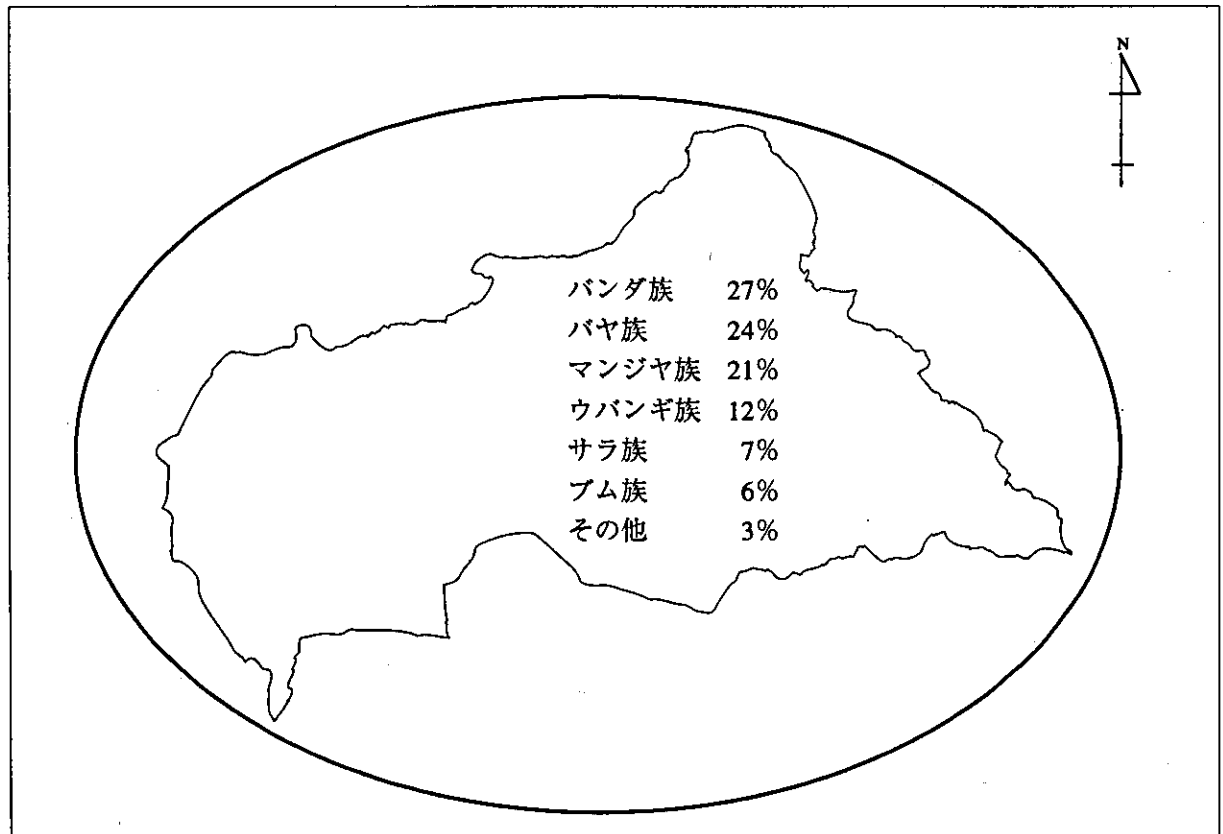
The Europa World Yearbook 1995 1995 Europa Publications

バンギにおける降水量・平均気温（中央アフリカ）



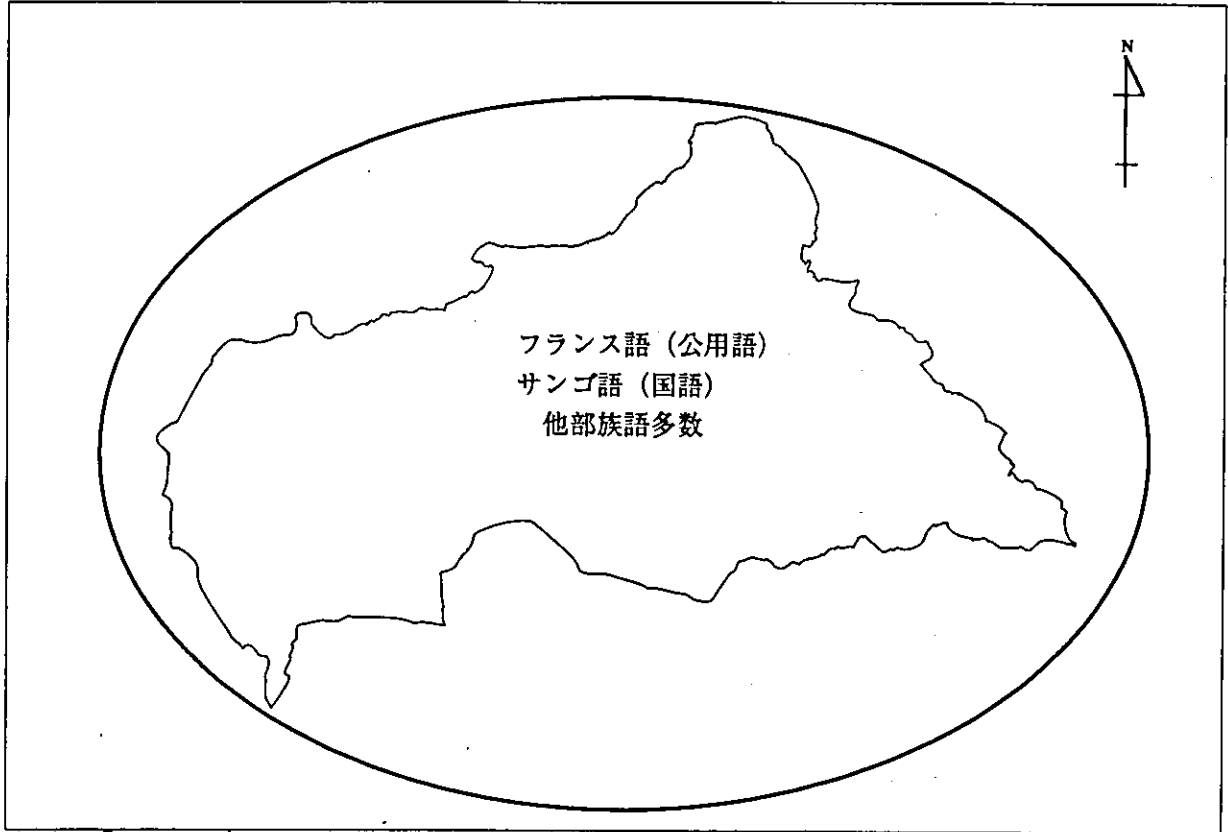
出所 【世界各国要覧 8訂版】 1995 東京書籍

民族（中央アフリカ）



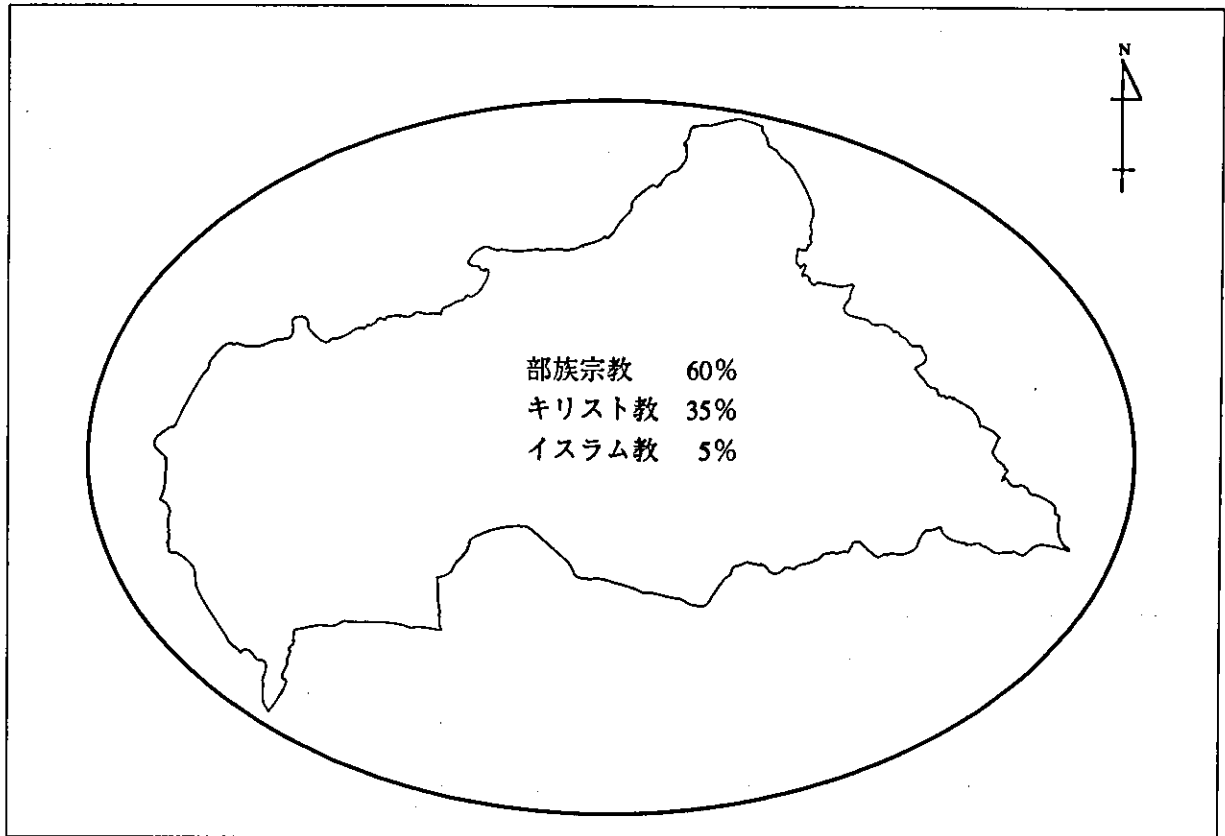
出所 【アフリカを知る事典】 1989 平凡社

言語 (中央アフリカ)



出所 【アフリカ年鑑】 1994 アフリカ協会
【アフリカを知る事典】 1989 平凡社

宗教 (中央アフリカ)



出所 【アフリカ年鑑】 1994 アフリカ協会

表-3: 経済指標 [中央アフリカ]

1) 主要経済指標の 推移	年	(1993)	(1994)	(1995)
	G D P (十億フラン) (注1)		N.A.	N.A.
一人当たりGNP (ドル) (注2)		400	370	340
実質GDP成長率 (%) (注3)		2.6	3.9	4.7
消費者物価上昇率 (%) (注1)		-2.9	24.6	N.A.
失業率 (%) (注4)		記載なし		
貿易収支 (百万ドル)		-25.7	15.3	N.A.
輸出額 (fob)		132.5	145.9	N.A.
輸入額 (fob) (注1)		158.1	130.6	N.A.
主要輸出入相手国*1 (注3)		輸出 (1995年) 輸入 (1995年)	ベルギー・ルクセンブルグ (40%) フランス (37%)	
経常収支 (百万ドル) (注1)		-13.0	-24.7	N.A.
対外債務残高 (百万ドル) (注5)		872.6	884.3	943.9
債務返済比率 (%) (注5)		5.0	13.0	6.8
外貨準備高 (百万ドル) (注2)		116	214	238
2) 通貨 (1997年 9月30日) (注6)	通貨単位: CFAフラン (CFAF) 1ドル = 593.07 FAフラン (中部アフリカ関税経済同盟に加盟。1994年1月12日、50%切下げ)			
3) 会計年度	1月1日~12月31日			

(注) *1: 貿易相手国の資料によるため、大幅な誤差があり得る。

- 出所 (注1) International Financial Statistics Yearbook 1996 IMF
(注2) World Development Report 1995-1997 The World Bank
(注3) Country Report: Cameroon, Central African Republic, Chad 3rd quarter 1997 EIU
(注4) Year Book of Labour Statistics 1996 1996 ILO
(注5) Global Development Finance 1997 1997 The World Bank
(注6) 「各通貨の為替相場一覧表」 1997 東京三菱銀行

I 国別援助実施指針

I. 国別援助実施指針

国別援助実施指針
(中央アフリカ)

作成非対象

(1997年10月1日現在)

II 政治・経済・社会概況

II. 政治、経済、社会概況

内政：バタセ政権に対する野党などからの抗議が続いている。1996年5月18日、首都バンギで、バタセ大統領の退陣や駐留フランス軍撤退を求める反乱兵や市民のデモ隊などによる暴動が発生したが、駐留のフランス軍の軍事介入によって暴動が鎮圧された。

外交：非同盟、全方位外交を基本路線としている。内陸国という地理的条件を考慮し、近隣諸国との友好親善関係の維持を重視するとともに、経済困難からの脱却を図るために旧宗主国フランス等西側諸国からの経済協力の獲得に努めるという現実的政策をとっている。

経済：1990年代の経済は政情不安の影響でマイナス成長を続けていたが、94年の平価切り下げ以降、プラスに転じた。95年は、前年よりは低成長に終わる可能性があるが、引き続きプラス成長を維持する見込みで、IMFの新規融資承認が期待されている。

社会：保健医療状況はサハラ以南のアフリカ地域のなかでは概ね良好である。就学率はやや上がっているものの識字率は依然として低い。過剰放牧による砂漠化や野生動物の乱獲が問題になっている。

1. 内 政

1-1. 政治体制

政体は立憲共和制である。

元首は直接選挙制で選ばれる大統領で、任期は6年である。大統領は首相を任命する（数値は共同通信社資料、1996）。

立法機関は直接選挙で選ばれる一院制の国民議会で議席数は85、任期は5年である（数値は共同通信社資料、1996）。

内閣は大統領が任免する。また1991年7月の憲法改正により複数政党制が認められた。現在の政権は中央アフリカ人民解放運動、国民会議、社会民主党、自由民主党、アフリカ黒人社会主義革命運動による連立政権である。

地方行政は、16の県（prefecture）と67の郡（sub-prefecture）で成り立っている（数値は Europa Publications資料、1996）。

司法機関としては、最高裁、高裁の他、軍事法廷などがある。

1993年8月27日及び9月19日に行われた議会選挙後の議席数は以下の通り（数値は Europa Publications 資料、1996）。

中央アフリカ人民解放運動	34議席
(Mouvement pour la libération du peuple centrafricain 略称：MLPC)	
中央アフリカ民主会議	13議席
(Rassemblement démocratique centrafricain 略称：RDC)	
進歩愛国戦線	7議席
(Front patriotique pour le progrès 略称：FPP)	
自由民主党	7議席

(Parti libéral démocrate 略称: P L D)	
自由進歩同盟	6 議席
(Alliance pour la démocratie et le progrès 略称: A D P)	
民主発展運動	6 議席
(Mouvement pour la démocratie et le développement 略称: M D D)	
(1993年11月、Mouvance David Dacko党より改称)	
国民代表会議	3 議席
(Convention nationale 略称: C N)	
民主社会党	3 議席
(Parti social-démocrate 略称: P S D)	
その他	6 議席
合計	85 議席

(参考文献)

『世界年鑑』 1995、1996 共同通信社

Country Report: Cameroon, Central African Republic, Chad 1st quarter 1994 EIU

Country Report: Cameroon, Central African Republic, Chad 3rd quarter 1995 EIU

The Europa World Yearbook 1995、1996 Europa Publications

1-2. 最近の政情

フランス領赤道アフリカの一部だった中央アフリカは1960年8月13日に独立を果たした。これに伴いダッコが初代大統領に就任し、62年には一党独裁体制を確立した。

1965年12月にボカサ軍司令官がクーデターを起こし、66年に新政府を誕生させ、憲法を廃し、国会を解散した。ボカサは72年に終身大統領、74年に元帥に就任すると共に、度重なるクーデター計画を排し、反対派勢力に対して強圧的な手段を取った。76年12月、中央アフリカ共和国は国名を中央アフリカ帝国と改め、国会は開設するが民選議員によっては代表されないとの規定を盛り込んだ新憲法が制定された。これによりボカサ大統領は自ら皇帝ボカサ1世と名乗った。

1979年に学生や学童による暴動が発生した。これに対し政府は多数の学童らを逮捕し、虐殺した。また、ボカサ皇帝自身がこの虐殺に加わったとも言われる。ボカサ皇帝がリビアに滞在中の同年9月20日、ダッコはフランスの後押しを受け無血クーデターに成功した。これにより中央アフリカ帝国は再び共和制に移行し、ダッコが再び大統領に就任した。

1980年、ダッコ大統領は、コートジボワールに亡命中であったボカサ元皇帝に対し死刑を言い渡した。81年2月、複数政党制を盛り込んだ新憲法が国民投票により承認され、ダッコ大統領により発布された。ダッコ大統領は同年3月の大統領選挙で当選し、4月に改めて大統領に就任した。だが、この選挙で不正行為を働いたとの嫌疑がダッコ大統領に向けられ、国内の緊張が高まった。

1981年9月、軍最高幹部の一人、コリンバ将軍が無血クーデターによりダッコ政権を倒し、「国家再建軍事委員会」を樹立して自ら議長に就任した。これにより軍事政権が誕生し、全ての政治活動は禁止された。

政府は、依然活発な反政府活動に鑑み政治犯の減刑及び釈放といった懐柔策を講じると共に、1985年には国家再建軍事委員会を解散し、閣僚評議会に初めて文民を登用した。またこの年、コリンバは大統領に就任した。以後「民政移管」の建前を取ったが、与党「中央アフリカ民主会議（RDC）」による一党独裁が続いた。

1990年、公共部門で働く労働者が賃金の引き上げや労働条件の改善などを要求し、中には暴動を起こす労働者も現れた。この動きは同年11月にゼネストへと発展し、複数政党制導入を求める反政府運動も活発化した。民主化要求の高まりのなかで、コリンバ政権は91年4月、複数政党制の導入を約束、92年8月憲法が改正された。またコリンバ政権は、93年9月1日、87年6月に殺人罪などで死刑判決を受けていたボカサを大赦により釈放すると発表した。だがボカサは、参政権及び元帥の地位を剥奪されることとなった。

1993年8月、反政府運動の高まりと民主化を支持するフランス政府の意向を受けて、コリンバ暫定政権は複数政党制の下での大統領選及び国民議会選挙を実施した。国民議会選挙では、MLPCが85議席中34議席（Europa Publications資料、1996）を占め第1党となった。第2党はRDCで13議席（Europa Publications資料、1996）を獲得するにとどまった。同年9月に行われた大統領選挙で、コリンバ大統領は1回目の投票で落選し、決戦投票を経て10月22日、一連の反政府運動を指揮した元非合法政党MLPC党首のバタセ元首相が52%（共同通信社資料、1996）の得票で当選した。

1993年10月、バタセが大統領に就任すると共に、MLPC、RDC、PLD、ADP、MDDによる連立政権が誕生した。これにより、連立政権は国民議会中に過半数の53議席を占めることになった（数値はアフリカ協会資料、1995）。

1994年に入り、与党MLPCとコリンバ前政権のRDCの対立が表面化した。同年3月には、前内務治安次官を含むRDCのメンバー3人が反政府運動を扇動しようとした、などの理由で逮捕された。コリンバは自分の逮捕を狙ったものとバタセ大統領に抗議した（数値は共同通信社資料、1996）。

バタセ大統領は新憲法採択のための国民投票を1994年12月28日に実施し、有効投票の82%の支持を得たとして95年1月7日、新憲法の採択を発表した。新憲法では、共和制、政教分離、思想進行の自由を保障され、一応民主化のプロセスが完成することとなった。しかし新憲法では、これまで禁じられていた大統領の再選を1度に限り認め他、大統領を「国家統合の象徴」と位置付けており、野党は大統領権限の強化だと批判した（数値は共同通信社資料、1996）。

1995年4月11日、マンダバ首相は内閣不信任動議を突きつけられ、辞表を提出して内閣総辞職をした。バタセ大統領は翌12日、行政監察庁長官のコヤンボウヌーを後継首班に任命して、新内閣が発足した。

1995年8月下旬、RDCの支持者らによるデモが行われた。このデモは、バタセ大統領の批判記事を書いたとして反逆罪に問われ、2年間拘留中であるRDC紙の編集

者らなどに対する、政府権力による虐待への反対を表明したものである。同年12月には、パタセ政権による汚職や政治・経済政策の失策を非難した反政府運動が実施された（数値は Europa Publications資料、1996）。

1995年11月16、17日、与党MLPCは第1回党大会を開催した。この中でパタセ大統領は、地方選挙や地方議会の設置などによる地方分権化や、更なる民主化の必要性を主張した。またMLPCは11月25日、新たな党幹部を任命した（数値は EIU資料、1996*）。

野党による現政権への批判が高まっている。1995年11月25日、野党ADPは、12月1日に予定されていた政府の自治権獲得37周年を記念した行進をボイコットし、パタセ政権に対する抗議を公に示した。ADPは、パタセ大統領は国の指導者というよりも一部族の長のようであり、また与党MLPCは政府に干渉し過ぎであるとしてこれを非難した。また同様に、野党FPPもボイコットを呼びかけた。更に11月下旬には、ADP、FPP、Forum Civique、Movement pour la démocratie et le développement（略称：MDD）、Movement démocratique pour la renaissance et l'évolution du centrafricain（略称：MDREC）、Union des démocrates pour le renouveau centrafricain（略称：UDRP）、PSDの野党7党が結束して、反政府組織としての新連合Codepoを結成した。これら7政党すべては、独立記念日のパレードのボイコットを実施したり、96年4月5日には、Codepoの指導者及び支持者らによるパタセ政権抗議のためのデモを行った（数値は EIU資料、1996*）。

1996年4月、未払い給与の支払と待遇改善を求めて一部兵士が反乱を起こした。この反乱は政府の譲歩によって終結した。しかし同年5月18日、首都バンギで、パタセ大統領の退陣や駐留フランス軍撤退を求める反乱兵や市民のデモ隊などによる暴動が発生した。パタセ大統領の要請を受けて、同国駐留のフランス軍が同月22、23日に軍事介入に踏み切り、25日には首都バンギを完全に封鎖して暴動を鎮圧した。26日には、反乱グループと同国駐留フランス軍との間で合意が成立し、これをパタセ大統領も受け入れたことで、反乱は収拾に向かった。

パタセ大統領は、1996年6月6日、新国民連合政府の首相に、ジャン・ポール・グバンテを任命した。グバンテ首相は、6月17、18日、新閣僚の任命を発表、野党からも多くが入閣した。しかし、多くの重要なポストは与党MLPCのメンバーによって占められた。7月8日、グバンテ首相は議会で、今後の優先課題について発表し、治安の強化や軍隊における民主化の推進の必要性、緊縮財政政策などを強調した。しかしながら、パタセ政権は、フランス軍に依存してわずかに維持できている状態であり、暴動として引き起こされた大統領に対する国民の不信、不安定な政治環境など、さまざまな問題に直面している。

中央アフリカでは、すべての分野でフランスの影響が強く、フランスの存在はさらにその比重を増している。また中央アフリカの多くの政党は、それぞれの部族をその勢力基盤としているため、政策論争以前に部族間の権力争いの様相を呈することが多くなっている。そのため、国民の幅広いコンセンサスを得て政策を実行できる政権の誕生はあまり望めなくなっている。

(参考文献)

外務省資料 1995、1996

『世界年鑑』 1996 共同通信社

『月刊アフリカ』 3月号、8月号、9月号 1996 アフリカ協会

「朝日新聞」 1996年5月25日、5月27日 朝日新聞社

The Europa World Yearbook 1995、1996 Europa Publications

Country Report:Cameroon,Central African Republic,Chad 2nd quarter 1995 EIU

Country Report:Cameroon,Central African Republic,Chad

1st^a、2nd^b、3rd^c quarter 1996 EIU

2. 外 交

2-1. 外交政策の概要

非同盟、全方位外交を基本路線とし、内陸国という地理的条件を考慮し、近隣諸国との友好親善関係の維持を重視すると共に、経済困難からの脱却を図るために旧宗主国フランス等、先進国からの経済協力の獲得に努めるという現実的政策を取っている。

(参考文献)

外務省資料 1995

2-2. 主要対外関係

(1) 対フランス関係

旧宗主国フランスはバタセ新政権に対し、財政および外交上の支援を行う方針である。チャド、コンゴ、トーゴやカメルーンの旧フランス領で民主化に逆行する流れが見受けられる中、中央アフリカの民主化を成功させたいフランス側の意向が読み取れる。フランスは公務員の給料未払い問題解決のための緊急支援に乗り出し、今後は長期開発プロジェクトを中心に支援する予定である。

また他方で、フランスとの関係は中央アフリカ国内におけるフランスの軍事基地の維持を取り決めた協定の更新をめぐる、不安定な状態が続いている。フランスは協定の変更の必要性を認めているが、同時に譲歩を最小限にする目的で非公式な会談をもつことを希望している。

1994年7月、バタセ大統領は大統領就任後初のフランス公式訪問を行い、首相および閣僚と会談した。この訪問は大統領の地盤固めの意味を持っている。

(参考文献)

Country Report:Cameroon,Central African Republic,Chad

1st, 3rd, 4th quarter 1994 EIU

(2) その他の対外関係

1987年4月、旧ソ連と8年ぶりに外交関係を樹立し、89年1月、イスラエルと16年ぶりに復交した。これに反発した隣接のスーダンが89年5月断交したが、90年2月ベラル・スーダン革命委員会議長が中央アフリカを訪問して、国交回復合意のコミュニケを発表した。

1991年7月、台湾と外交関係を結び、中国との外交関係樹立は延期された。94年10月にはバタセ大統領が訪台し、二国間援助について会談した。

1993年10月、南アとの国交を回復した。

1994年12月の憲法の是非を問う国民投票後、通産大臣がイギリスを訪問し、今後、地方分権を進めるが、以前のような民族主義には戻らない旨を伝えた。また、新しく設定する地域区分については民族分布によらず、経済的観点から線引きを行うと説明した。

米国は1995年4月に新駐中央アフリカ大使を任命した。これにより中央アフリカの人権問題について米国は圧力を強めると思われる。

(参考文献)

Africa South of The Sahara 1993 Europa Publications

The Europa World Yearbook 1995 Europa Publications

Country Report:Cameroon,Central African Republic,Chad 1st, 2nd, 3rd quarter
1995 EIU

「朝日新聞」 1993年8月30日 朝日新聞社

2-3. 我が国との関係

我が国は、中央アフリカ共和国の独立（1960年8月）と同時に、国家承認を行った。92年12月、中央アフリカの在日大使館が閉鎖されたが、我が国は首都バンギに大使館を置いている。

(参考文献)

『世界年鑑』 1995 共同通信社

2-4. 国防及び軍事支出

国防組織は陸空軍及び準軍隊の憲兵隊から構成され、兵役期間2年の選抜徴兵制をとっている。総兵力は4,950人で陸軍2,500人、空軍150人、憲兵隊2,300人となっている（メイナード出版資料、1996）。

1994年の軍事費のGDPに占める割合は2.0%で、サブ・サハラ地域の平均（2.9%）以下の数値であった（UNDP資料、1995）。

約1,300人のフランス兵が駐留している（メイナード出版資料、1996）。

表 II-2-1: 国防概況

兵役制度 (注1)	選抜徴兵制 (兵役期間: 2年)
総兵力 (注1)	4,950人 (憲兵隊を含む) (予備役: 記載なし)
陸軍	2,500人
空軍	150人
準軍隊 (憲兵隊)	2,300人
軍事予算 (注1)	210.0 ^{*1} (百万ドル) (1995年)
他国からの援助 (注1)	米国より 0.10 (百万ドル) (1996年)
軍事支出の対GDP比 (注2)	1.4 (1985年) 2.0 (1994年)
武器輸入額 (注2)	N.A. (1994年)
武器輸入額の指数 (1990=100) (注2)	N.A. (1994年)

(注) ^{*1} : 推定値。

出所 (注1) 『ミリタリー・バランス 1995-1996』 1996 メイナード出版

(注2) Human Development Report 1996 UNDP

(参考文献)

『ミリタリー・バランス 1995-1996』 1996 メイナード出版

Human Development Report 1996 UNDP

3. 経 済

3-1. 経済情勢の推移

1965年から79年にかけて、ボカサ政権は多額の公共支出を費やし、産業の国営化を進めた。80年代半ばまで、クーデターによる政情不安や、軍事政権が地域関税同盟からの脱退と再加盟を繰り返したことが要因となり、経済活動は停滞した。

1980年代半ば、世銀、IMF及び旧宗主国であるフランスの協力を得て、政府は構造調整計画を開始した。これにより、経済の自由化を課題とし、民間部門の育成、農業の生産性の向上、行政組織の簡素化、及び財政の改善に取り組んだ。だが、この計画は、輸出品価格の下落、財政管理能力の不備、公共部門で働く労働者の失業不安から起こる反発、及び政情不安といった要因により、期待された成果を上げることができなかった。

1990年代初め、コーヒーと綿花の国際価格の低迷や密貿易の急激な増加により、外貨獲得高と関税収入は低下した。経済は低迷し、91年から93年のGDP成長率とインフレ率は共にマイナスを記録した。91年には公共部門で働く労働者の賃金に対する不満は蓄積し、彼らによる暴動が全国に波及した。

政府は更なる改革実行の必要性に迫られ、1993年末、国営企業の再編などを盛り込んだ緊急財政計画を発表、94年3月にはIMFのスタンド・バイ・クレジットの承認を得た。改革の重点は公共部門で働く労働者の賃金削減や歳入の増加に置かれたが、同年9月、IMFはこの2点に関する改革はうまくいっていないことを明らかにした。

1994年の経済は、93年のマイナス成長から一転し、90年代に入って最高の成長を記録した模様である。これはダイヤモンド、綿、コーヒーなどの1次産品部門が改善したことや通貨切り下げによる輸出収益の増大が主因であったと見られる。95年の経済は、94年と比べて低成長に終わる可能性があるが、引き続きプラス成長を維持する見込みである。

(参考文献)

『世界年鑑』 1994、1996 共同通信社

The Economies of Africa 1991 Michael Hodd

The Europa World Yearbook 1994 1994 Europa Publications

Country Report:Cameroon,Central African Republic,Chad 1st quarter 1994 EIU

Country Report:Cameroon,Central African Republic,Chad 1st, 3rd quarter

1995 EIU

Country Profile:Cameroon,Central African Republic,Chad 1995-96 1996 EIU

3-2. マクロ経済状況

(1) 一般状況

政情不安が影響し厳密な統計は取られていないようであるが、GDP成長率は1989年3.2%（EIU資料、1996^a）、90年マイナス2.1%（EIU資料、1996^a）、91年マイナス1.0%（EIU資料、1996^b）、92年マイナス2.5%（EIU資料、1996^b）、93年マイナス2.2%程度（EIU資料、1996^b）と90年代に入り大きく低迷した。だが、94年のGDP成長率は、通貨切り下げにより輸出収益増大やコーヒーの国際価格上昇を背景としてプラスに転じ、7.4%（EIU資料、1996^b）を記録した。95年のGDP成長率は4.7%程度（EIU資料、1996^b）と推定されている。

消費者物価上昇率は1989年に0.8%（EIU資料、1996^a）、90年にマイナス0.4%（EIU資料、1996^a）を記録した後、91年、92年、93年もマイナスで推移した（表II-3-1参照）。だが、94年の消費者物価上昇率は通貨が切り下げられたことが主因となり27%（EIU資料、1996^b）まで急上昇、95年は15.0%（EIU資料、1996^b）となった。

表II-3-1: 主要マクロ経済指標

(単位: %)

	1990	1991	1992	1993	1994
実質GDP成長率 (注1)	記載なし				
消費者物価上昇率 (注1)	-**	-2.8	-1.0	-2.9	N.A.
失業率 (注2)	記載なし				
GDPの割合 ** (注3)					
政府一般消費	14	15	10	10	15
民間消費等	88	86	87	89	78
国内総投資 **	11	11	12	9	14
資源収支 **	-13	-12	-8	-7	-6
国内総貯蓄のGDPに対する割合 ** (注3)	-2	-1	3	1	7

- (注) ** : 「国民総支出」からみたGDPの割合を示す。「国民総支出」は、国内における生産活動の結果生み出された付加価値に見合う支出項目の合計。支出項目は「政府最終消費支出」（防衛費等）、「民間最終消費」（個人の消費等）、「国内総資本形成」（企業の設備投資、公共の設備投資等）、「在庫品増加額」、「財・サービスの輸出額マイナス輸入額」である。
- ** : 世銀資料(WDR)では、「国内総資本形成」に「在庫品増加額」をプラスしたものを「国内総投資」としている。
- ** : 世銀資料(WDR)における「資源収支」とは、「財・サービスの輸出額マイナス輸入額」である。
- ** : 「国内総貯蓄」は、GDPから国内総消費を控除することによって算出。
- ** : 0または存在しない数値。

出所 (注1) International Financial Statistics Yearbook 1995 IMF
 (注2) Year Book of Labour Statistics 1995 1995 ILO
 (注3) World Development Report 1992-1996 The World Bank

(参考文献)

World Development Report 1992-1996 The World Bank

International Financial Statistics Yearbook 1995 IMF

Country Report:Cameroon,Central African Republic,Chad 1st^a、2nd^b、3rd^c quarter
1995 EIU

Country Profile:Cameroon,Central African Republic,Chad 1995-96 1996 EIU^a

Country Report:Cameroon,Central African Republic,Chad 3rd quarter 1996 EIU^b

(2) 国家財政及び金融

税収基盤は脆弱で歳出に見合う歳入が得られないことから、開発予算は限られており、開発プロジェクトに対しては外国からの資金援助を必要としている。政府は財政改善を目指し、関税収入の増加や、資本支出の増加抑制などの歳出削減に取り組んでいるが、好ましい成果は上がっていない。

1980年代初めから財政赤字は増加し始め、88年から90年における財政赤字のGDPに占める割合は平均で約5.5%を記録し(EIU資料、1995^a)、91年には10.2%(EIU資料、1996^a)に達した。94年の歳入総額は94,100百万CFAフラン(EIU資料、1996^a)、歳出総額は121,600百万CFAフラン(EIU資料、1996^a)で、GDPの5.1%(EIU資料、1996^a)に相当する27,500百万CFAフラン(EIU資料、1996^a)の赤字であった。95年度の財政収支は、歳入総額が52,100百万CFAフラン(104百万ドル)(EIU資料、1996^b)で、目標の55,200百万CFAフラン(EIU資料、1996^b)を下回ってはいるものの政府の財政努力が評価されている。歳出は、予算の143,800百万CFAフラン(EIU資料、1996^b)を大きく下回る120,700百万CFAフラン(EIU資料、1996^b)にとどまった。これは、期待された海外援助が得られなかったために資本歳出が抑えられたためである。資本歳出のうち、新規開発プロジェクトへの支出が予算を大きく下回る63,000百万CFAフラン(EIU資料、1996^b)に抑えられ、とくに社会プログラムが大きな影響を受けた。この結果、95年度の財政赤字はGDPの11.6%(EIU資料、1996^b)に相当する68,500百万CFAフラン(EIU資料、1996^b)となった。

マネーサプライの伸びは1990年代に入り停滞を続けていたが、94年に通貨が切り下げられ急増した(表II-3-2参照)。

IMF、世銀、フランスは中央アフリカが1986年に導入した構造調整の成果を十分に上げていないと判断していることから、95年に入って構造調整、特に民営化の進展を政府に強く求めている。政府はこれを受けて改革努力を進め、96年には拡大構造調整ファシリティの合意に至ることが期待されている。

表 II -3-2: 金利及びマネーサプライ

	1990	1991	1992	1993	1994
金利					
貸出金利 (%)	18.50	18.15	17.77	17.46	17.42
貯蓄金利 (%)	7.50	7.50	7.50	7.75	8.08
広義のマネーサプライ (単位: 10億フラン)	62.03	59.52	57.24	64.58	115.29

出所 International Financial Statistics Yearbook 1995 IMF

表 II -3-3: 政府歳入・歳出

Government Finance Statistics Yearbook 1995 IMF に記載なし

表 II -3-4: 歳出内訳

Government Finance Statistics Yearbook 1995 IMF に記載なし

(参考文献)

Country Presentation Central African Republic 1990 the United Nations
International Financial Statistics Yearbook 1995 IMF

Country Profile: Cameroon, Central African Republic, Chad 1994-95 1995^a EIU

Country Report: Cameroon, Central African Republic, Chad 1st^b, 3rd^c quarter

1995 EIU

Country Profile: Cameroon, Central African Republic, Chad 1995-96 1996^a EIU

Country Report: Cameroon, Central African Republic, Chad 2nd quarter 1996^b EIU

「中央アフリカ共和国概要」 1994 外務省

『世界年鑑』 1995 共同通信社

『月刊アフリカ』 4/5月号 1995 アフリカ協会

(3) 国際収支

1981年以来、貿易収支は赤字を続けており、90年にはマイナス91.1百万ドルを記録した。また、経常収支も、貿易収支と貿易外収支の赤字額が移転収支の黒字額を大きく上回り、赤字を計上してきた（表Ⅱ-3-6参照）。貿易収支赤字の要因は輸出力が弱いというに燃料や製造品、資本財を多く輸入していることにあるが、インフォーマル経済を考慮に入れるとこの赤字額はより少なくなるものと見られる。インフォーマルセクターにおけるダイヤモンド輸出はフォーマルセクターの2倍に達し、また牛の輸出もフォーマルセクターにおける輸出よりも大きい模様である（EIU資料、1996）。94年1月に50%（EIU資料、1994）の平価切り下げが行われたことにより一次産品の輸出収益が急増し、同年の貿易収支は15,300百万ドル（EIU資料、1996）の黒字に転じた。この傾向は95年も同様であったとみられる。

外貨準備高と輸入カバー率は1990年代前半は大きな変化をみせなかったが、94年に貿易収支が改善すると共に急増した（表Ⅱ-3-5参照）。95年10月末の外貨準備高は244百万ドルに達し、輸入カバー率も18ヵ月分を記録した（EIU資料、1996）。

表Ⅱ-3-5: 外貨準備高の推移

	1990	1991	1992	1993	1994
外貨準備高（百万ドル）	118	107	104	116	214
輸入カバー率（月数）	3.6	4.4	3.7	3.7	9.2

出所 World Development Report 1992-1996 The World Bank

表Ⅱ-3-6：過去5年間の国際収支表*1

(単位：百万ドル)

年	1990	1991	1992	1993	1994
経常収支	-89.1	-61.8	-57.4	N.A.	N.A.
貿易収支	-91.1	-53.0	-41.6	N.A.	N.A.
商品輸出 (fob)	150.5	125.6	123.5	N.A.	N.A.
商品輸入 (fob)	-241.6	-178.7	-165.1	N.A.	N.A.
貿易外収支	-121.0	-99.7	-109.2	N.A.	N.A.
サービス (受)	69.1	50.5	53.6	N.A.	N.A.
サービス (支)	-168.5	-136.7	-143.9	N.A.	N.A.
投資所得 (受)	0.8	5.5	6.4	N.A.	N.A.
投資所得 (支)	-22.4	-19.0	-25.3	N.A.	N.A.
移転収支	123.0	90.9	93.3	N.A.	N.A.
経常移転 (受)	164.2	129.7	134.9	N.A.	N.A.
経常移転 (支)	-41.2	-38.8	-41.6	N.A.	N.A.
資本収支	-**	-	-	N.A.	N.A.
財務収支	69.3	24.5	32.9	N.A.	N.A.
直接投資 (収支)	-3.1	-8.4	-8.7	N.A.	N.A.
証券投資 (収支)	-	-	-	N.A.	N.A.
その他 (収支)	72.3	32.9	41.6	N.A.	N.A.
誤差・脱漏	1.4	-1.9	0.7	N.A.	N.A.
総合収支	-18.5	-39.1	-23.9	N.A.	N.A.

(注) *1 : IMFの標準方式による国際収支表。複式簿記の計上方式を採用しているので支払い額はマイナス表記になる(例：商品輸入の項目等)。

*2 : 0または0.5未満、あるいは存在しない数値。

出所 International Financial Statistics Yearbook 1995 IMF

(参考文献)

World Development Report 1992-1996 The World Bank

Country Report: Cameroon, Central African Republic, Chad 1st quarter 1994 EIU

International Financial Statistics Yearbook 1995 IMF

Country Report: Cameroon, Central African Republic, Chad 1st, 3rd quarter

1995 EIU

Country Profile: Cameroon, Central African Republic, Chad 1995-96 1996 EIU

(4) 対外債務

中央アフリカの対外債務残高は1980年に 185百万ドル（外務省資料、1994）であったが、80年代を通じて急激に増加した。90年代に入ってもこの増加傾向は続き（表Ⅱ-3-7参照）、95年末には 920百万ドルに達したとみられる（EIU資料、1996）。

表Ⅱ-3-7: 対外債務の推移

(単位: 百万ドル)

	1990	1991	1992	1993	1994
対外債務残高	709.3	805.5	825.8	885.4	890.6
長期債務	635.5	728.5	741.2	782.3	807.3
公的債務	635.5	728.5	741.2	782.3	807.3
民間債務	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
IMFクレジット	36.7	33.3	30.4	28.8	41.4
短期債務	37.1	43.7	54.2	74.3	41.8
対外債務返済額	29.2	15.1	15.5	9.3	23.2
債務返済比率 (%)	13.6	8.4	8.4	4.9	12.5

出所 World Debt Tables 1996 1996 The World Bank

(参考文献)

「中央アフリカ共和国概要」 1994 外務省

World Debt Tables 1996 1996 The World Bank

Country Profile: Cameroon, Central African Republic, Chad 1995-96 1996 EIU

3-3. セクター別動向

(1) 主要産業

1) 産業構造

農業が中央アフリカの基幹産業であり、GDP構成比の5割近く（表Ⅱ-3-8参照）を占めている。また、最大の外貨獲得源であるダイヤモンドを生産する鉱業部門が重要な産業となっている。

製造業は国内市場が小さく何れも小規模であるが、タバコ、食用油、繊維産業などの農産物加工業のほか、飲料、ビール、靴などを製造している。

表Ⅱ-3-8：過去5年間の産業別GDP構成比
(単位：%)

	1990	1991	1992	1993	1994
農業	42	41	44	50	44
工業 ^{*1}	17	16	13	14	13
(製造業)	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.
サービス業等	41	42	43	36	43

(注) *1 : 工業の数値は、製造業を含んだ数値である。

出所 World Development Report 1992-1996 The World Bank

(参考文献)

World Development Report 1992-1996 The World Bank

Human Development Report 1996 UNDP

Country Profile: Cameroon, Central African Republic, Chad 1995-96 1996 EIU

2) 農業

中央アフリカの農業は1994年にはGDPの40%以上（表Ⅱ-3-8参照）を占める重要な産業部門で、労働人口の約70~80%（EIU資料、1996）が従事していると推定されている。国内食用作物としてキャッサバ、トウモロコシ、ソルガムなどが中心に生産されている他、近年砂糖とパーム油が生産され始め、国内で売られている。また輸出作物としては、綿、コーヒー、タバコが生産されている。

農業生産は1984年の大旱魃により落ち込んだが、86年には農産物の市場価格化の導入により大幅に回復をみせた。90年以降の生産は安定しているが、輸出作物である綿とコーヒーについては国際市場価格の低迷により生産が大幅に減少し、またタバコの生産は70年代の全盛期に比べてその生産量は約10分の1に落ち込み、今後他の作物生産への転換が迫られている。一方、近年輸入を補うために生産を始めた砂糖及びパー

ム油については、生産が年々伸びており、今後大幅な成長が見込まれている（数値は EIU 資料、1996）。

牧畜は GDP 構成比の約 8% を占め、労働人口の約 8% が従事していると推定される。政府の調査によると 1992 年の総家畜数は、羊が 9.7 万頭、山羊が 1.2 百万頭、豚が 39.4 万頭で、94 年の数値で牛が 2.2 百万頭である（数値は EIU 資料、1996）。

表 II-3-9: 主要作物の生産量

(単位: 千トン)

	1989/90	1990/91	1991/92	1992/93	1993/94
キャッサバ	278.8	280.5	306.7	N.A.	N.A.
南 京 豆	104.8	103.2	79.5	71.2	72.0
トウモロコシ	62.0	62.0	57.1	58.9	58.0
ソルガム・黍	53.7	47.1	30.2	27.0	27.8

出所 Banque de France, "La Zone Franc"

(Country Profile: Cameroon, Central African Republic, Chad 1995-96

1996 EIUより引用)

表 II-3-10: 輸出用作物の生産量

(単位: 千トン)

	1990/91	1991/92	1992/93	1993/94	1994/95
綿	35.0	21.5	12.1	15.9	27.0
綿 布	14.0	9.0	5.0	6.6	11.6
コ ー ヒ ー	8.9	6.6	N.A.	9.1	12.5

出所 BEAC, "Etudes et statistiques";

Comité monétaire national, "Indicateurs économiques";

Campagne française pour le développement des fibres textiles (CFDT)

(Country Profile: Cameroon, Central African Republic, Chad 1995-96

1996 EIUより作成)

(参考文献)

Country Profile: Cameroon, Central African Republic, Chad 1995-96 1996 EIU

3) 鉱業

ウランの埋蔵が確認されているのをはじめ、豊富な地下資源を潜在的に有しており、ダイヤモンド生産を含む鉱業は、外貨をもたらす主要産業の一つとなっている。ダイヤモンドはカットされないままベルギー、フランスなどに輸出されている。また、金も僅かではあるが産出される。

ダイヤモンド生産量は1972年に 524,000カラットであったが、80年前半にはその生産は半減し、90年以降は70年代の生産量までに回復を見せており、95年は約60,000カラットの生産増が見込まれている（数値は EIU資料、1996）。

表 II -3-11:主要鉱物生産量

	1990	1991	1992	1993	1994
ダイヤモンド (千カラット)	414.7	429.7	451.3	494.9	529.8
金 (キログラム)	226.0	192.1	154.6	175.3	118.3*1

(注) *1 : 1月から11月まで。

出所 Banque de France, "La Zone franc"

(Country Profile:Cameroon,Central African Republic,Chad 1995-96

1996 EIUより引用)

(参考文献)

Country Profile:Cameroon,Central African Republic,Chad 1995-96 1996 EIU

(2) 貿易

1) 貿易構造

中央アフリカの貿易構造をみると、鉱物資源と農産物を輸出し、資本財、消費財を中心に輸入が行われている。

1994年の主な輸出品はダイヤモンド、木材（丸太・板材）、綿・綿布、コーヒーなどである。コーヒーは85年時点では最大の外貨獲得源であったが、近年では輸出額に占める割合は小さくなっている。また、95年より森林保全及び木材加工産業育成を理由に丸太の輸出が全面的に禁止された。板材はこれまでと同様に引き続き輸出されるが、今後木材の輸出額に占める割合は減少するとみられる。

主な輸入品としては、機械・車両、石油製品、食料品、化学製品などが挙げられる。

表 II -3-12: 主要輸出品の動向

	1992 十億CFAフラン (%)	1993 十億CFAフラン (%)	1994 十億CFAフラン (%)
ダイヤモンド	18.3 (59.6%)	22.9 (61.1%)	47.1 (56.3%)
木材	6.0 (19.5%)	5.5 (14.7%)	20.9 (25.0%)
綿	1.9 (6.2%)	2.7 (7.2%)	4.8 (5.7%)
コーヒー	1.3 (4.2%)	1.4 (3.7%)	5.3 (6.3%)
その他を含む計	30.7 (100.0%)	37.5 (100.0%)	83.6 (100.0%)

出所 Banque de France, "La Zone Franc"

(Country Profile: Cameroon, Central African Republic, Chad 1995-96)

1996 EIU より引用)

(参考文献)

Country Profile: Cameroon, Central African Republic, Chad 1995-96 1996 EIU

The Europa World Year Book 1996 Europa Publications

2) 貿易相手国

最大の貿易相手国はダイヤモンドの輸出先であるベルギーである。一方、最大の輸入相手国はフランスである。近年スペインやイラン向けの輸出やナミビアからの輸入が増加するなど貿易相手国の多様化が進んでいる（表Ⅱ-3-13 参照）。

表Ⅱ-3-13:主要輸出入相手国の動向*¹
(単位: %)

	1989	1994
輸出		
ベルギー・ルクセンブルグ	48	61
ス ペ イ ン	5	9
フ ラ ン ス	14	6
イ ラ ン	5	6
イ タ リ ア	8	4
輸入		
フ ラ ン ス	22	12
カ メ ル ー ン	8	5
ナ ミ ビ ア	2	2
日 本	3	2
ド イ ツ	3* ²	1

(注) *¹ : 貿易相手国の貿易報告にもとづくもので、誤差範囲が大きい。

*² : 旧西ドイツのみ。

出所 IMF, "Direction of Trade Statistics"

(Country Profile: Cameroon, Central African Republic, Chad

1995-96 1996 EIU より引用)

(参考文献)

Country Profile: Cameroon, Central African Republic, Chad 1995-96 1996 EIU

(3) 経済インフラ、エネルギー

1) 主要道路

1994年時点では24,307キロメートルの道路網（うち 5,420キロメートルが幹線道路で、 3,910キロメートルが地方主要道路）があるが、道路の舗装率は僅か 2.1%である。首都バンギにつながる道路は8本あり、有料道路となっている。中央アフリカはトランスアフリカ・ラゴス・モンバサ道路網によりカメルーンと結ばれている（数値は EIU資料、1996）。

同国における道路整備開発は遅れており、また既存道路の維持管理・近代化状況は悪いものとなっている。現在フランス、EU、及び日本の支援により道路の修復計画が進行中である。

(参考文献)

Country Profile:Cameroon,Central African Republic,Chad 1995-96 1996 EIU

2) 鉄道

現在のところ中央アフリカには鉄道は存在しない。将来トランスカメルニアン鉄道がバンギまで拡張される長期計画がある他、スーダンのダファーと中央アフリカのバカガを結ぶ鉄道計画もある。

(参考文献)

The Europa World Year Book 1996 Europa Publications

3) 海運

河川がコンゴやザイールとの貿易に於いて重要な輸送路になっている。水路は7,080キロメートルに及び、ウバンギ川とコンゴ川が主要な国際運輸路であるが、ウバンギ川は4月と7月は運行不能となる（以上数値は EIU資料、1996）。

(参考文献)

Country Profile:Cameroon,Central African Republic,Chad 1995-96 1996 EIU

4) 空港

中央アフリカ共和国の国際空港はBangui-Mpoko空港のみであり、他には12（ EIU資料、1996）の国内空港がある。しかし、燃料供給が不安定なため国内線の運行は不定期となることが多い。

(参考文献)

Country Profile:Cameroon,Central African Republic,Chad 1995-96 1996 EIU

5) 通信

国連開発計画の調査によると1990-92年時点の電話普及率は1,000世帯当たり2台で、これはアフリカの中で最も低い数値となっている。国内通信ネットワークの整備のため、20百万ドルの投資計画が進行中である（数値は EIU資料、1996）。

（参考文献）

Country Profile:Cameroon,Central African Republic,Chad 1995-96 1996 EIU

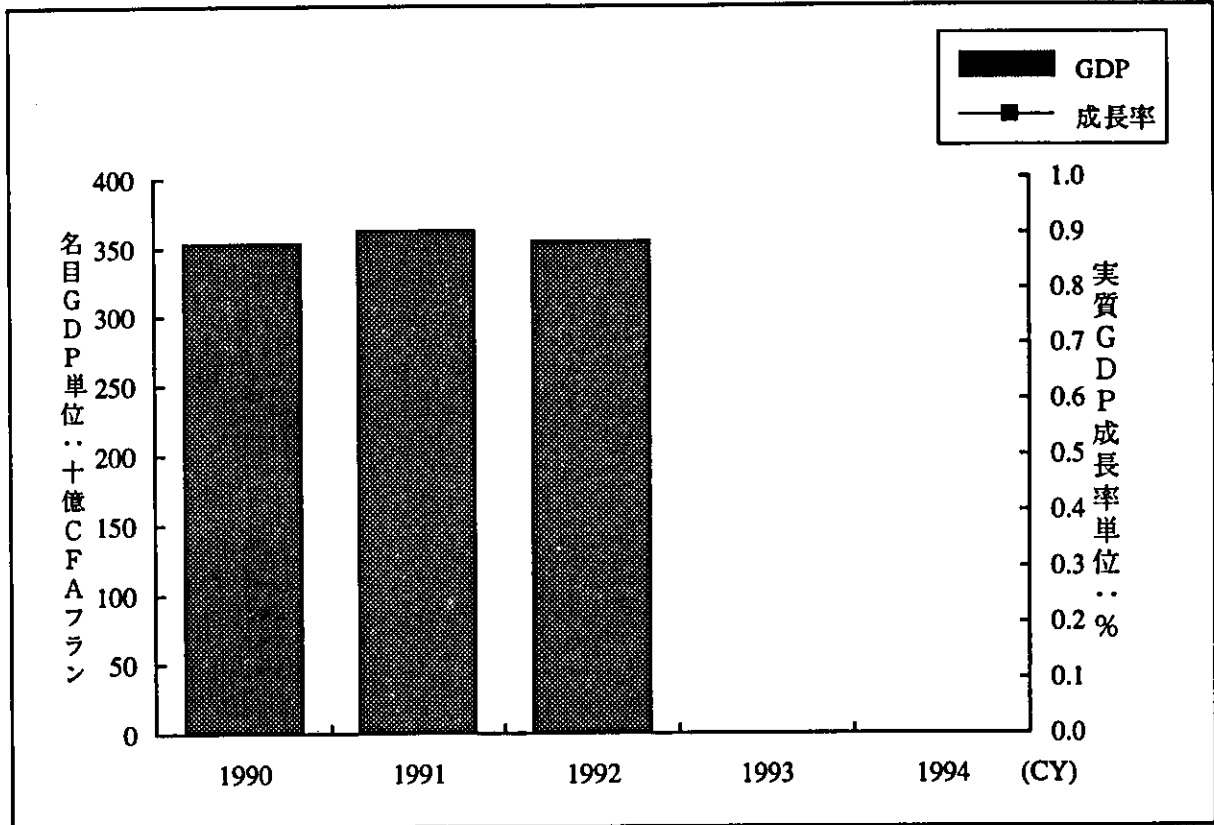
6) 電力

主要な電力源はボアリ・フォールズにある2つの水力発電所である。1992年の水力発電生産量は第1ボアリ発電所が46,601キロワット時、第2ボアリ発電所が51,614キロワット時、またバングイの火力発電所が1,709キロワット時、その他の発電施設が895キロワット時の計100,819キロワット時となっている。93年末において水力による総発電容量は22メガワット、火力は21メガワットである。現在、国営の電力公社Enercaの民営化が期待されている（数値は EIU資料、1996）。

（参考文献）

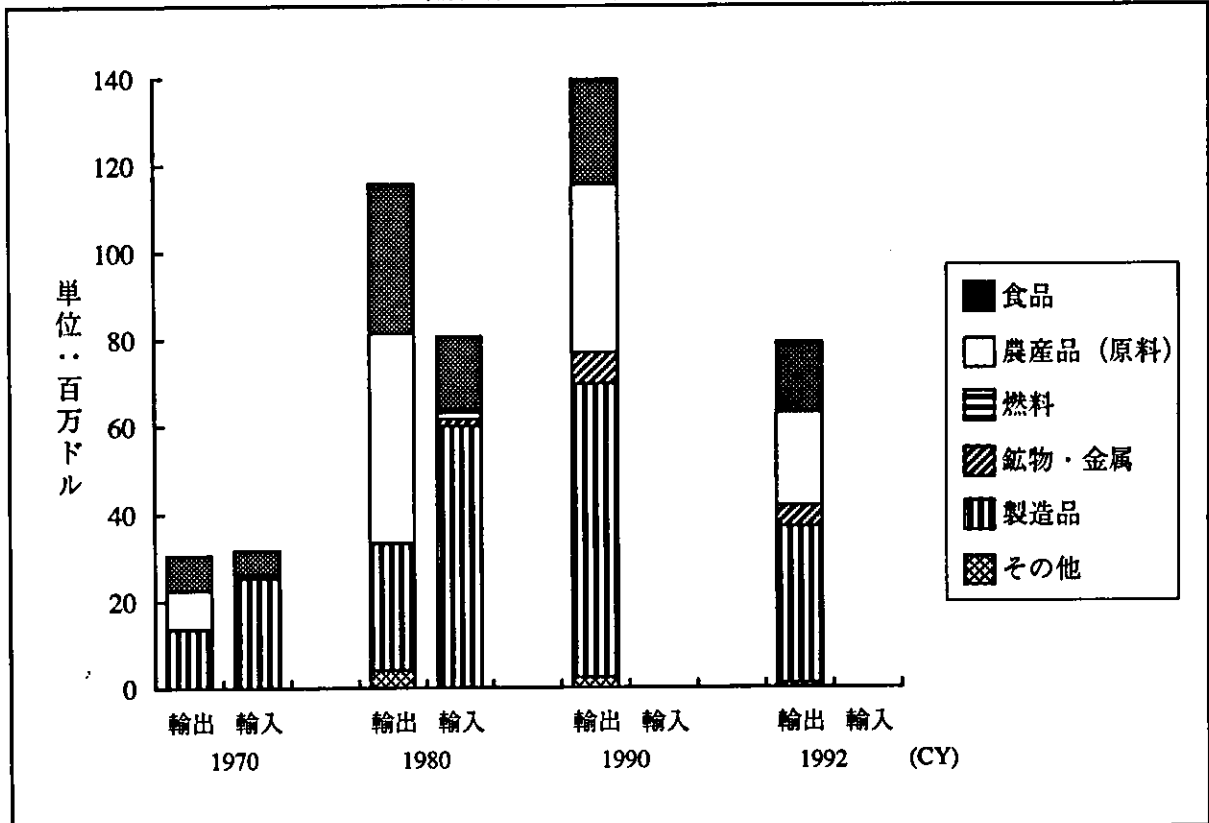
Country Profile:Cameroon,Central African Republic,Chad 1995-96 1996 EIU

GDPの推移 (中央アフリカ)



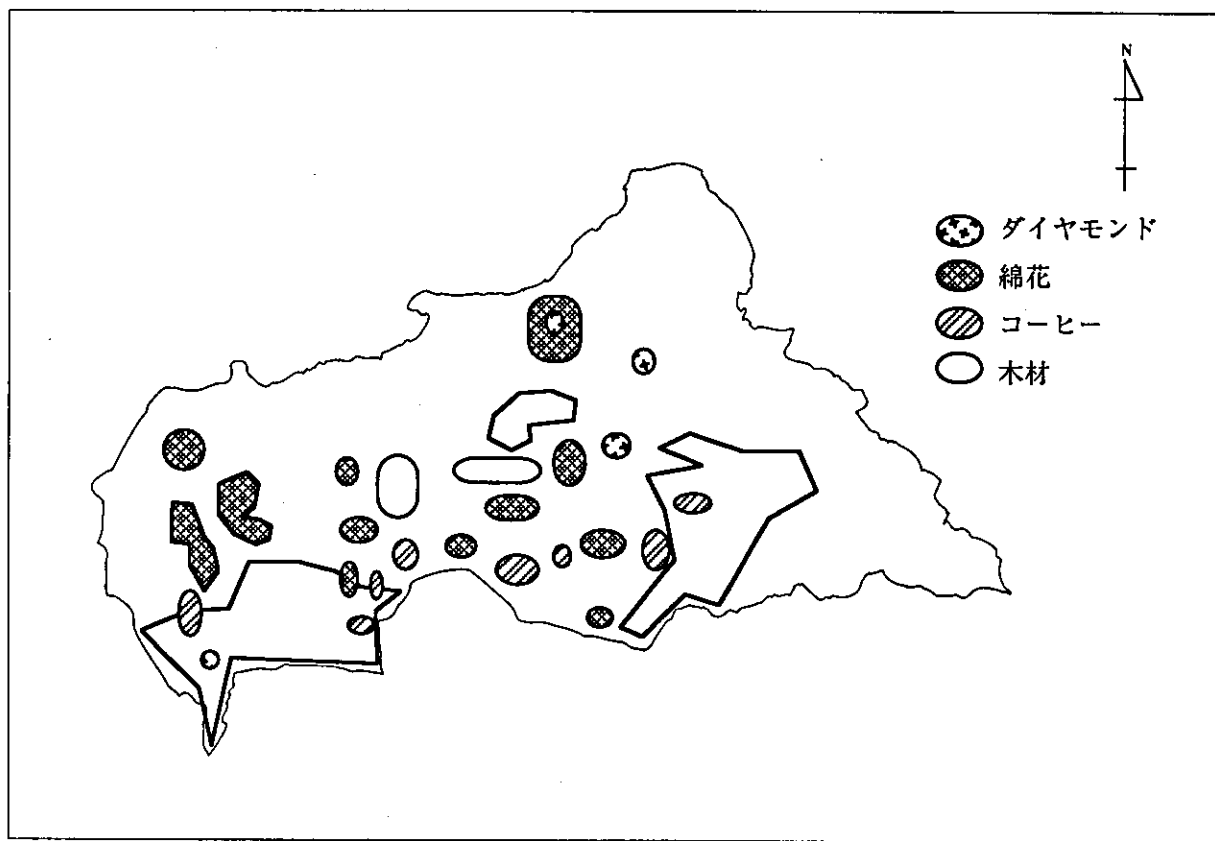
出所 International Financial Statistics Yearbook 1995 IMF
 注) 1993,94年のGDP及び1990~94年の成長率については記載無し。

輸出入の変化 (中央アフリカ)



出所 Handbook of International Trade and Development Statistics 1995 UNCTAD
 注) 1990,92年の輸入額については記載無し。

産業 (中央アフリカ)



出所 「世界文化地理大百科 アフリカ」 1985 朝倉書店

4. 社 会

4-1. 雇 用

雇用に関する指標を見ると、就業人口のうち女性の占める割合はサブ・サハラ地域の平均値を10ポイント近く上回っている（表Ⅱ-4-1参照）。

産業別では地域平均に比べて農業人口の割合が高く、サービス業従事者の割合が低くなっている（表Ⅱ-4-1参照）。1994年のGDP構成比でも、農業の数値が44%と大きくなっている（世銀資料、1996）。

農業では、インフォーマル・セクターの小規模農家がほとんどである。フォーマル・セクターのうち最も雇用者が多いのは公益事業で、1.5百万人の総労働力人口のうち、およそ2万人が雇用されている。一方、民間企業の雇用は小規模である（数値はEIU資料、1996）。

表Ⅱ-4-1: 雇用関係指標

(単位：%)

	中 央 ア フ リ カ		サハラ以南アフリカ	
全人口に占める就業人口の割合	(1990-93) 48*1		(1990-93) N.A.	
全就業人口に占める女性の割合	(1994) 45		(1994) 37	
産業別就業人口の割合	(1965)	(1990-92)	(1965)	(1990-92)
農業	88	81	78	67
工業	3	3	9	8
サービス業	9	16	14	25

(注) *1: 1990-93年より前の年の数値。

出所 Human Development Report 1995 UNDP

(参考文献)

Country Profile: Cameroon, Central African Republic, Chad 1994-95 1994 EIU

Human Development Report 1995 UNDP

World Development Report 1996 The World Bank

Country Profile: Cameroon, Central African Republic, Chad 1995-96 1996 EIU

4-2. 人口動態

人口増加率は地域平均を下回っている。出生率は1970年から約20年の間にわずかに低下している。死亡率、乳児死亡率は低下しているものの、未だ地域平均を上回る数値である（表Ⅱ-4-2参照）。

出生時平均余命は男女共5歳程度延びているが、サブ・サハラ地域平均以下である（表Ⅱ-4-2参照）。

総人口に対する都市人口の占める割合は、1980年には35%であったが、94年には40%近くなり、サブ・サハラ地域平均と比べ高い数値となっている（表Ⅱ-4-2参照）。

人口問題プロジェクトが行われているが、あまり進んでいない。近年は若年層におけるエイズ流行の影響も見られる。人口分布には非常に偏りが見られ、最も人口の多い地域は東部及び北東地域である。

表Ⅱ-4-2: 人口関係指標

	中央アフリカ		サブ・サハラ・アフリカ 地域	
人口増加率（年平均、%） （注1）	(1980-90) 2.4	(1990-94) 2.5	(1980-90) 3.0 w*1	(1990-94) 2.7 w
出生率（人口千人当たり年間出生数） （注2）	(1970) 43	(1993) 41	(1970) 48w	(1993) 44 w
死亡率（人口千人当たり年間死亡数） （注2）	(1970) 22	(1993) 17	(1970) 21 w	(1993) 15 w
乳児死亡率（注1）（出生数千人 に対する1歳未満乳児の年間死亡数）	(1980) 117	(1994) 100	(1980) 115 w	(1994) 92 w
出生時平均余命（歳）（注2）	男 女		男 女	
1970年	40	45	42 w	46 w
1993年	47	52	50 w	53 w
人口構成（%）（注1） 15～64歳	(1994年) 66.7		(1994年) 51.7	
都市人口の総人口に占める割合（%） （注1）	(1980) 35	(1994) 39	(1980) 24 w	(1994) 31 w
都市人口の年平均増加率（%） （注1）	(1980-90) 3.0	(1990-94) 3.5	(1980-90) 4.9 w	(1990-94) 4.8 w

(注) *1 : Wは加重平均 (weighted average) のこと。

出所 (注1) World Development Report 1996 The World Bank

(注2) World Development Report 1995 The World Bank

(参考文献)

World Development Report 1995, 1996 The World Bank

Country Profile: Cameroon, Central African Republic, Chad 1995-96 1996 EIU

4-3. 保健医療

保健医療に関する指標を見ると、中央アフリカの状況は一部を除いて概ねサブ・サハラ地域の平均よりもやや劣っている(表Ⅱ-4-3,4参照)。

1984年の病院数は7,026、ベッド数は人口371人につき1ベッドであるが、医師数はわずか112人であった(数値はEuropa Publications資料,1996)。

1990年より予算不足のため、政府の医療予算は軽視される傾向にある。

表Ⅱ-4-3: 保健医療関係指標(1)

	中央アフリカ	サハラ以南アフリカ
妊産婦死亡率(新生児10万人当たりの死亡数)	(1993) 700人	(1993) 929人
総出産数に占める保健員付添をえた出産の割合	(1983-94) 46%	(1983-94) 39%
医師一人当たりの人口	(1988-91) 25,000人	(1988-91) 18,488人
看護婦一人当たりの人口	(1988-91) 11,111人	(1988-91) 6,504人
一人当たり一日のカロリー供給量	(1992) 1,691カリ-	(1992) 2,096カリ-

出所 Human Development Report 1996 UNDP

表Ⅱ-4-4: 保健・医療関係指標(2)

(単位: %)

	中央アフリカ	サハラ以南のアフリカ
総人口に占める安全な飲料水を手 できる人の比率	(1990-95) 全国 都市 農村 18 18 18	(1990-95) 全国 都市 農村 45 63 34
総人口に占める適切な衛生施設を利用 できる人の比率	(1990-95) 全国 都市 農村 45 N.A. N.A.	(1990-95) 全国 都市 農村 37 56 29
総人口に占める保健サービスを受けら れる人の比率	(1985-95) 全国 都市 農村 45 N.A. N.A.	(1985-95) 全国 都市 農村 57 79 50
予防接種率(対1歳児)	(1990-94)	(1990-94)
結核	82	64
3種混合	31	51
ポリオ	29	48
はしか	44	51

出所 『世界子供白書 1996』 1995 UNICEF

(参考文献)

Human Development Report 1994 UNDPThe Europa World Yearbook 1996 Europa Publications

『世界子供白書 1996』 1995 UNICEF

4-4. 教育

Europa Publications 資料によれば、教育は6歳～14歳までを対象とした6年間が義務教育となっている。初等教育は6歳で始まり、6年間続く。中等教育は12歳で始まり、7年間続くが、これは前半4年と後半3年に分けられる(数値はEuropa Publications資料、1996)。

1989年における学校数は986校で、教員数は3,581人(うち女性942人)である(数値はUNESCO資料、1994)。

大学教育においては、公務員ポストを目指すための文化系学部の比率が高く、開発のための技術系学部の比率は低くなっている。政府はこうした状況を是正するために、技術系及び理科系学部、さらには基礎教育に対する予算増加に努めている。

1988/89年にフランスは、教育援助費として合計1,000百万CFAフランを支給した。90年の政府予算における教育支出は9,862百万CFAフランで、これはGNPの2.8%に相当する(数値はEuropa Publications資料、1996)。

表 II -4-5 : 教育概況

義務教育	6～14歳までを対象とした6年間	(注1)
就学率*1	初等教育*2 男児 92% 女児 51% (1980年) 男児 92% 女児 51% (1993年) 中等教育*2 男児 21% 女児 7% (1980年) 男児 N.A. 女児 N.A. (1993年) 高等教育*3 1% (1980年) 2%*4 (1993年)	(注2)
小学校の 教師・生 徒の比	小学校教師一人当たりの生徒の割合 64人 (1970年) N.A. (1992年)	(注3)
成人の 非識字率	32% (女性 48%) (1995年)	(注2)

(注) *1: 総就学率が100%を超える場合があるのは、標準学齢を上下する生徒がいるためである。

*2: 標準就学年齢人口に対する就学者の比率(男女別)。

*3: 20歳から24歳の人口に対する総就学者の比率。

*4: 指定年以外の数値。

出所 (注1) Statistical Yearbook 1995 1995 UNESCO
 (注2) World Development Report 1996 The World Bank
 (注3) World Development Report 1995 The World Bank

(参考文献)

Statistical Yearbook 1995 1995 UNESCO
World Development Report 1995, 1996 The World Bank
Country Profile: Cameroon, Central African Republic, Chad 1995-96 1996 EIU
The Europa World Yearbook 1996 Europa Publications

4-5. 環境

チャドやスーダンから中央アフリカに移住してきた遊牧民は牛も一緒に持ち込み飼育を開始した。それ以来、牛の頭数は人口を上回るようになった。しかし放牧は一部の牧草地に過密して行われているため生産性は高くない。また燃料確保のため、家畜の所有者が藪やサバンナの木を伐採するようになり土壌の質の低下、砂漠化などの原因となっている。

遊牧民たちは牛を牛飼いに任せ、森に象やサイの狩りに出かけ、その角や毛皮を売っている。中央アフリカは、アフリカ象の最後の生息地のひとつだが、捕獲が絶えない。象の数はここ30年で 150,000頭から 1/10の15,000頭に減り、1982年以降でも85%減少している（数値はHoughton資料、1994）。

政府は1985年に捕獲の禁止令を出し、象を保護する対策を打ち出したが、密猟の数は多く、監視するのが困難なため対策の実行は難航している。現在もさまざまな方策を検討中である。

表 II-4-6：森林面積及び保護地域

森林面積（1990年）（1,000Km ² ）	306
年間森林伐採（1981～90年） ^{*1} 総面積（1,000Km ² ） 森林面積に占める割合（%）	1.3 0.4
保護地域（1994年） 合計面積（1,000Km ² ） 指定地域数 総面積に対する割合（%）	61.1 13 9.8

（注）^{*1}：マイナスの数値は、森林の増加を示す。

出所 World Development Report 1996 The World Bank

（参考文献）

Environmental Almanac 1994 Houghton Mifflin

World Development Report 1996 The World Bank

4-6. 開発と女性

表Ⅱ-4-7に示す通り女性に関する指標を見ると余命、人口や労働に関する指数はサハラ以南アフリカ地域平均並みの数値であるが、教育に関する指数はほとんど地域平均以下の低さである。しかし、1980年を100とする女性の高等教育就学指数は、地域平均の2倍以上の約450という高い数値を示し、状況の改善がすすんでいることが窺われる。

中央アフリカの女性担当機関は表Ⅱ-4-8の通りである。

表Ⅱ-4-7: 女性指標

	中 央 ア フ リ カ	サハラ以南アフリカ
出生時平均余命 (注1)	(1993) 女 52.0 (男) (47.0)	(1993) 女 52.5 (男) (49.3)
女性の人口指数 (注2) (男性を100とした時の女性の指数)	(1992) 106	(1992) 102
成人識字率 (注1)	(1993) 女 47.9 (男) (64.9)	(1993) 女 45.4 (男) (64.7)
全教育レベルの合計就学率 (注1)	(1993) 女 27.3 (男) (47.7)	(1993) 女 37.2 (男) (45.9)
女性の就学率と指数 (注1)	(1992) 就学率 指数*1 初等教育 46 (112) 中等教育 N.A. (N.A.)	(1992) 就学率 指数*1 54 (113) 18 (51)
女性の高等教育就学数と指数	人 数 指数*1 55*2 (458)	人 数 指数*1 236*2 (228)
成人労働人口に占める女性の割合*3 (注1)	(1990) 47	(1990) 42
行政職・管理職に占める女性の割合 (注1)	(1990) 9	(1990) 10

(注) *1: 1980年を100とする。

*2: 人口10万人当たりの人数。

*3: 15歳以上。

出所 (注1) Human Development Report 1996 UNDP

(注2) Human Development Report 1994 UNDP

表 II-4-8 : 女性担当機関

組織名	Direction de la Promotion Feminine			
代表者 (肩書き)	Mme Farra Frond Cecile (Directrice de la Promotion Féminine)			
住所	Address: B.P. 1431 Bangui Republique Centrafricaine			
電話 Telex Telefax	Tel : 61 07 20 Telex : Telefax:			
組織の性格	Organisation gouvernementale			
上部組織	① Minister of Public Health & Social Affairs			
出版物 (言語)	① <u>Annual Report of Ministry</u> (French)			
<p>[組織図] ORGANIGRAMME DU MECANISME NATIONAL Ministère de la Santé Publique et des Affaires Sociales</p> <p>Direction de la Promotion Féminine (since 1964)</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td style="width: 33%;">Le Service de la Promotion de la Femme en milieu rural</td> <td style="width: 33%;">Le Service de la Formation</td> <td style="width: 33%;">Le Service des Relations avec les Associations</td> </tr> </table>		Le Service de la Promotion de la Femme en milieu rural	Le Service de la Formation	Le Service des Relations avec les Associations
Le Service de la Promotion de la Femme en milieu rural	Le Service de la Formation	Le Service des Relations avec les Associations		

出所 Directory of National Machinery for the Advancement of Women 1991 UNDP

(参考文献)

Human Development Report 1994、1996 UNDP

Directory of National Machinery for the Advancement of Women 1991 UNDP

4-7. 所得分配、貧困、地域間格差

中央アフリカの所得分配状況に関する指標は公表されていない。絶対的貧困の割合は国全体及び都市部の数値は不明であるが、農村では90%と極めて高い（表Ⅱ-4-10参照）。

表Ⅱ-4-9：家計所得の所得階層別分布

(単位：%)

総所得に占める各階層の比率						(年：記載なし)
(最高分位) 10%	最低分位 20% * ¹	第2分位 20%	第3分位 20%	第4分位 20%	最高分位 20% * ²	(最高分位) 10%
(N.A.)	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	(N.A.)

(注) *¹：「最低分位20%」の値は、「最低分位10%」の値を含む。

*²：「最高分位20%」の値は、「最高分位10%」の値を含む。

出所 World Development Report 1996 The World Bank

表Ⅱ-4-10:絶対的貧困の割合

絶対的貧困の 割合 (%)	全国：N.A. (1980-90)
	都市：N.A. (1980-90)
	農村：90 % (1980-90)

出所 Human Development Report 1994 UNDP

(参考文献)

Human Development Report 1994 UNDP

World Development Report 1995 The World Bank

4-8. 民主化等

1986年11月21日、国民投票による承認に続いて新憲法が採択され、92年に立法・司法・行政の三権を厳格に分離する憲法改正がなされた。また91年には複数政党制が成文化されている。95年には①地方分権化②共和制、政教分離、体制の近代化を否定する教条主義の拒否③思想・信仰の自由の保障を規定した新憲法が国民投票で承認された。

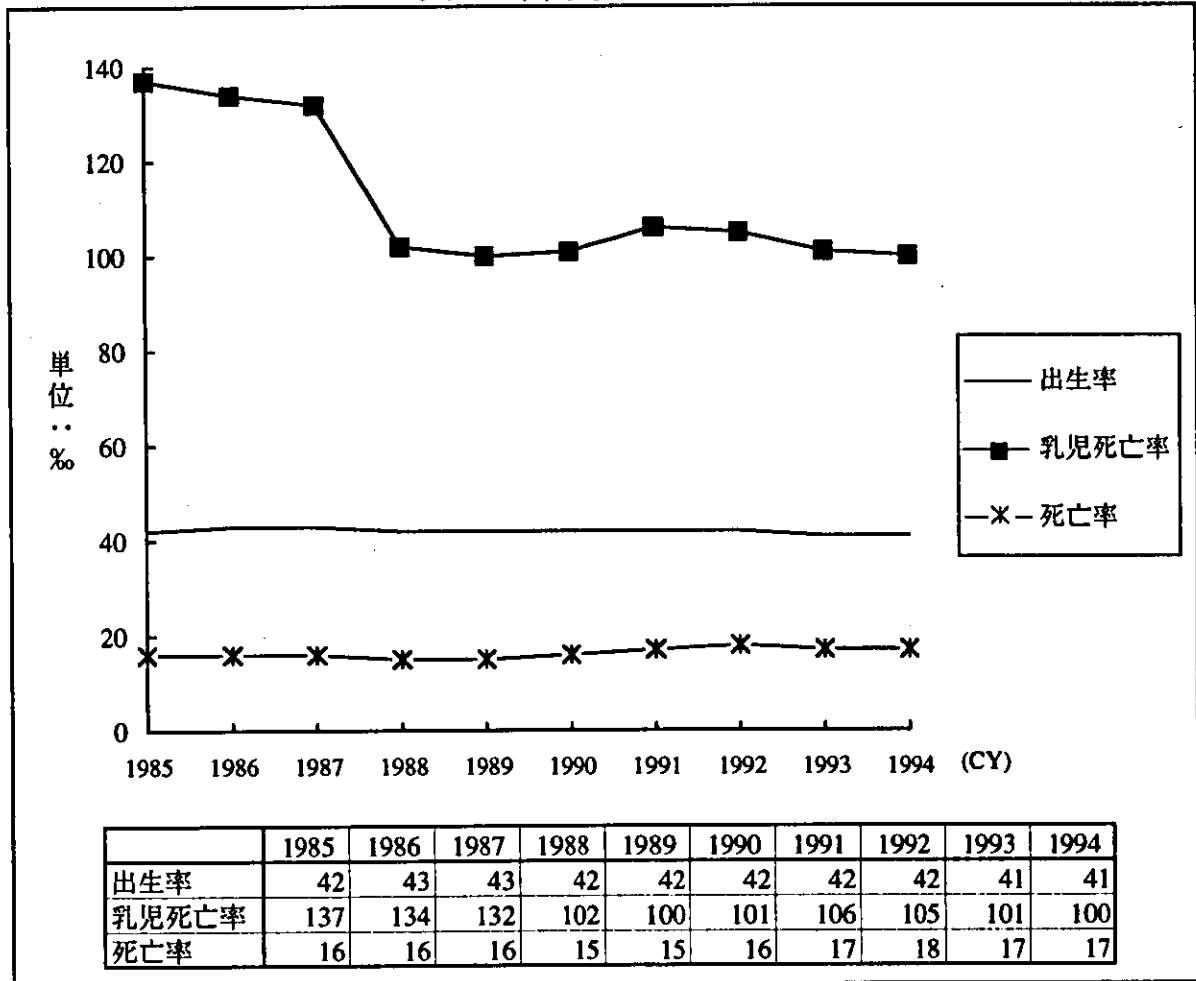
(参考文献)

The Europa World Yearbook 1993 Europa Publications

『世界年鑑』 1993 共同通信社

『月刊アフリカ』 3月 1995 アフリカ協会

人口 (中央アフリカ)



出所 World Development Report 1987-1996 The World Bank
 『世界子供白書 1996』 1995 UNICEF (1994年: 出生率、死亡率)

II. 政治、経済、社会概況

1. 内政

1-2. 最近の政情

1996年11月15日、大統領辞任などを要求し、国軍の一部兵士が実力行動に訴える事件が発生した。パタセ大統領は30日、自分は民主的な選挙によって選出されており、反乱兵士に対して武器を返還するよう要求する声明を発表したが、12月5日、反乱部隊が首都バンギで大統領官邸を襲撃し、現地のフランス軍と衝突した。

12月6日から8日まで、アフリカ4首脳(ボンゴ・ガボン大統領、コンパオレ・ブルキナファソ大統領、デビ・チャド大統領、コレナ・マリ大統領)がバンギを訪れ、共同調停のための協議が行われた。この調停により、①マリ元大統領トゥーレ将軍を議長とする国際フォローアップ委員会の設置とその準備のため12月8日から15日間の停戦、②給料の支給が遅れているものに対し、2ヶ月分の給料と一般食糧手当の支給する、③停戦の間すべての武器輸入を自制する、④石油基地および同基地に至る経路を解放するとともにフランス軍の管理下におく、⑤口頭ならびに肉体的なすべての攻撃、部族的性格を有するすべての行動を禁じる、などの合意が成立した。(『月刊アフリカ』3月号1997年)

1997年1月4日、国軍反乱部隊が駐留するフランス兵2名を殺害した。フランス軍は5日国軍反乱部隊の拠点を攻撃し、反乱軍兵士10名を殺害、30名を逮捕するなど混乱が続いたが、取りあえず終息し、1997年2月、ベゼラ・ブリア前外相を首班とする民主主義擁護のための行動内閣が成立した。

1997年5月2日、憲兵隊敷地内で旧反乱兵士3名が殺害された。これに伴い、6日、野党「グループ11」派が閣僚9名を引き上げ、ソレ大尉を中心とする旧反乱兵士側は、政府に対し、①2日に発生した旧反乱兵士殺害事件の中立的な国際調査の実施、②大統領親衛隊の市内要所からの撤退、③秘密警察の解散などの要求を出し、これらが受け入れられない場合は、旧反乱兵士側から入閣している副大臣2名を閣内から引き上げると発表した。

97年5月、依然、給料の遅配が続いており、石油公社職員に続き、公務員、教育関係者、バンギ市議員のストが行われた。給料は4月に昨年12月の1ヶ月分が支払われただけである。

6月21日、首都バンギで国軍反乱部隊がアフリカ諸国の軍からなる平和部隊と交戦、80名以上が死亡した。7月2日、交渉により停戦したが、30日、国際調停委員会の和平のための提示案を、サッサー・ンゲッソ前大統領およびリスバ大統領が拒否した。(『月刊アフリカ』9月号、10月号1997年)

8月7日、国連安全保障理事会は、中央アフリカの秩序回復のために派遣されているアフリカ6ヶ国の多国籍軍が要員の安全と移動の自由を確保する目的で武力を使用することを承認した。(「朝日新聞」8月7日)

(参考文献)

『月刊アフリカ』 3月号、8月号、9月号、10月号 1997年 (財)アフリカ協会
「朝日新聞」1997年8月7日 朝日新聞社
「外務省資料」

2. 外交

2-2. 主要対外関係

1997年7月31日、フランスのリシャール国防相は、フランス軍再編成計画の一環として、中央アフリカ国内のフランス軍基地に駐留するフランス軍を段階的に撤退し、閉鎖すると発表した。ただし、軍事的協力はこれまで通り継続するとしている。

(参考文献)

『月刊アフリカ』11月号 1997年 (財)アフリカ協会

III 経済・社会開発計画の概況

Ⅲ. 経済・社会開発計画の概況

現行の開発計画のポイント：現在第3次構造調整プログラムを実施している。内容は経済成長率を4%まで引き上げ、資源と最適人口規模のバランスを図り、人的資源の開発、より良い経済管理能力をつけマクロレベルでの経済復興を図ることを目的としている。そして、社会経済開発にあたり、環境問題への取組みを積極的に政策レベルに導入する等が目標である。

1. 国家開発計画の概要

1-1. 既往の開発計画

表Ⅲ-3-1：既往の開発計画

計画名	期間	概要
第1次計画	1967～70年	4ヵ年計画としてスタートした。計画は、総投資の77%を公共投資で行い、必要資金の約50%を外国資金に依存するものであったが、計画は野心的で過大すぎ、実績を伴わなかった。
第2次計画	1971～75年	工業部門と経済インフラの建設に総投資の75%を充てた。期間中の年平均実質GDP成長率を8.75%と高く設定したものの、成長率の実績はマイナスとなり、計画は大幅な未達に終わった。
第3次計画	1976～80年	中央アフリカが内陸国であることから生じる経済的なボトルネックの解消を目指し、輸送部門に重点を置く計画となった。総投資額は前計画の2倍以上を予定しているものであったが、3ヵ年経過したところで投資額の実績は計画の17%にとどまり、78年度に計画は廃棄された。
第4次計画	1980～81年	IMFの勧告に基づき、2ヵ年を対象とする復興計画となった。ここでは、国際収支の赤字克服と財政の均衡回復が緊急の課題とされたが、政治の混乱もあり投資額の実績は計画の25%にとどまった。
第5次計画	1983～85年	1982年にコリンバ将軍により、「国家行動計画」として発表された。計画は、IMFの経済安定政策を受入れ1983～85年度を対象にした経済回復計画となったが、期間中の綿花、コーヒーの予想外の不振から計画は失敗に終わった。
第6次計画	1986～90年	1986年に承認された第6次計画は、1986～90年度を対象とする5ヵ年計画であったが、経済の引き続く不振からIMFの勧告を受入れ、1987～89年度を対象とする構造調整3ヵ年計画に変更され実施された。

出所『中央アフリカの経済社会の現状』 1988 国際協力推進協会

1 - 2. 現行の開発計画

(1) 政府の国家開発計画目標は以下の通りである。

- ① 経済成長を4%まで引き上げる。
- ② 資源との最適人口規模のバランスを目指す。
- ③ 人的資源の開発を図る。
- ④ 効率的な経済管理システムを導入し、マクロレベルでの経済復興を図る。
- ⑤ 社会経済開発にあたり、環境問題への取組みを積極的に政策レベルに導入する。

(2) これらの目標を達成するための政府の戦略は以下の通りである。

- ① 経済成長を促す部門別政策を策定する。
- ② 開発活動へより多くの国民を動員する。
- ③ 経済と計画管理システムを強化する。
- ④ 民主化を促進する。

現在、政府の正式な国家開発計画は存在せず、構造調整のために作成された経済政策大綱(1996~99年)の枠組みにおいて経済政策が実施されている。同大綱ではマクロ経済の不均衡からの回復のための諸目標が掲げられている。

(参考文献)

"Fifth Country Programme for the Central African Republic (DP/CP/CAF/5)"
1992 UNDP

「中央アフリカ・マダガスカル企画調査報告書(要約)」 1996 国際協力事業団

2. 開発重点課題の概況

2-1. 経済セクター

(1) 現状

中央アフリカの経済社会の状況は、政府の熱心な経済社会開発計画（1986～90年）実施にもかかわらず、悪化の一途をたどった。経済成長を妨げている要因として、内陸国であること、国内の地域間での交通や連絡網の不整備、経済の主要部門での生産性の低さ、貨幣価値の低さ、国内市場の狭さがある。1993年10月に就任したバタセ新大統領の発表によると、現在の経済の悪化を導いた要因は上記要因のほかにも、不安定なコリンバ前政権が招いた行政組織の不備や、公共サービスに対する配慮の不徹底さが挙げられるとしている。

詳しくは、「基本情報Ⅱ章. 3.」参照。

(参考文献)

Fifth Country Programme for the Central African Republic (DP/CP/CAF/5)
1992 UNDP

Africa South of the Sahara 1991 Europa Publications
Country Report:Cameroon,Central African Republic,Chad 4th quarter 1993 EIU

(2) 政府の取組み

コリンバ政権下では国家構造調整の一部として、経済計画、行政管理システムの改革が行われていた。長期目標は生活向上、中期目標では経済復興につながる政府の管理体制の整備などとしていた。

1993年末、バタセ政権は、経済発展計画の推進に着手した。この計画は中長期的に見て、外国からの援助を受けつつ、マクロ経済の均衡を保つ配慮をすることでしている。この目標を達成するため、当面は国家財政の再編と歳入の増大に取り組む姿勢である。

詳しくは、「基本情報Ⅱ章. 3.」参照。

(参考文献)

Fifth Country Programme for the Central African Republic (DP/CP/CAF/5)
1992 UNDP

Africa South of the Sahara 1991 Europa Publications
Country Report:Cameroon,Central African Republic,Chad 4th quarter 1993 EIU

(3) 問題点

経済成長の低下により国民の不満がつのり、ストライキなどが相次いで起こっている。その上、高学歴者の失業が増え、人材育成に力を入れてきた政府にとって残念な結果となっている。

詳しくは、「基本情報Ⅱ章. 3.」参照。

(参考文献)

Fifth Country Programme for the Central African Republic (DP/CP/CAF/5)
1992 UNDP

Africa South of the Sahara 1991 Europa Publications
Country Report:Cameroon,Central African Republic,Chad 4th quarter 1993 EIU

● IV 国際機関・先進国等の援助動向

IV. 国際機関、先進国等の援助動向

1. 概説

1-1. 最近の援助動向

ODA純額は、毎年ほぼ170～180百万ドルで安定している。94年における二国間援助は94.2百万ドル、国際機関による援助は73.1百万ドルとなっている（表IV-1-2参照）。

二国間援助の動向については、近年フランスが最大の援助国となっており、1994年のODA実績では62.0百万ドルを供与し、全体の65.8%を占めている。以下、シェアは小さいが、日本、ドイツ、米国等がこれに続いている（表IV-1-1参照）。

国際機関による援助動向は、1992年にIDAが首位をCECに譲ったものの93年には再び首位に立ち、94年は38.9百万ドルを支出している。以下、CEC（25.2百万ドル）、WFP（3.1百万ドル）、UNDP（2.8百万ドル）、となっている（表IV-1-1参照）。

援助形態は、近年贈与が有償資金協力を上回っており、無償資金協力が中心となっている（表IV-1-3参照）。

表IV-1-1：DAC諸国・国際機関のODA実績（1994年）

ODA NET 二国間		94.2 百万ドル		
うち日本		10.4 百万ドル（2位、シェア11.0%）		
			イタリヤ 0.5	0.5%
フランス	日本	ドイツ	米国	
62.0	10.4	10.2	10.0	
65.8%	11.0%	10.8%	10.6%	
			その他 1.1	1.2%
ODA NET 国際機関		73.1 百万ドル		
IDA		CEC		WFP
38.9 百万ドル		25.2 百万ドル		3.1 百万ドル
UNDP		IMF		
2.8 百万ドル		-4.1 百万ドル		

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

表IV-1-2：D A C 諸国・国際機関の年度別 O D A 実績

(単位：百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
D A C 加盟国 (Net)	98.1	106.7	116.8	94.2
フランス	69.7	70.0	87.7	62.0
日本	8.4	20.2	14.3	10.4
ドイツ	12.9	9.4	9.6	10.2
米 国	4.0	3.0	3.0	10.0
イタリア	0.6	0.8	0.2	0.5
その他	2.5	3.3	2.0	1.1
国際機関 (Net)	73.9	70.5	56.5	73.1
アラブ諸国 (Net)	2.7	—	—	-0.9
O D A (Net)	174.7	177.3	173.2	166.4

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

表IV-1-3：援助形態別 O D A 実績

(単位：百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
有償資金協力 (Net)	46.8	31.7	28.7	25.1
贈与 (内 技術協力)	127.9 (54.8)	145.6 (54.0)	144.5 (54.0)	141.3 (43.8)
O D A (Net)	174.7	177.3	173.2	166.4

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

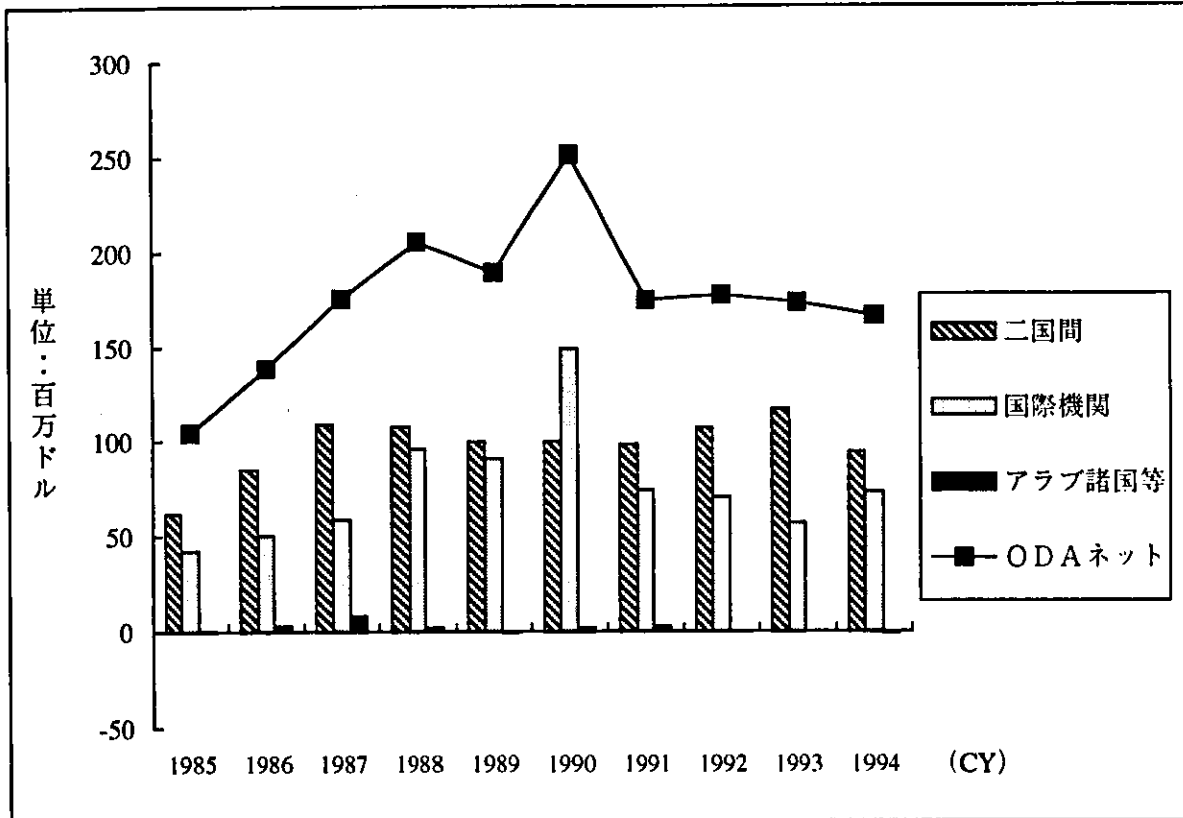
(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

1-2. 援助国会議

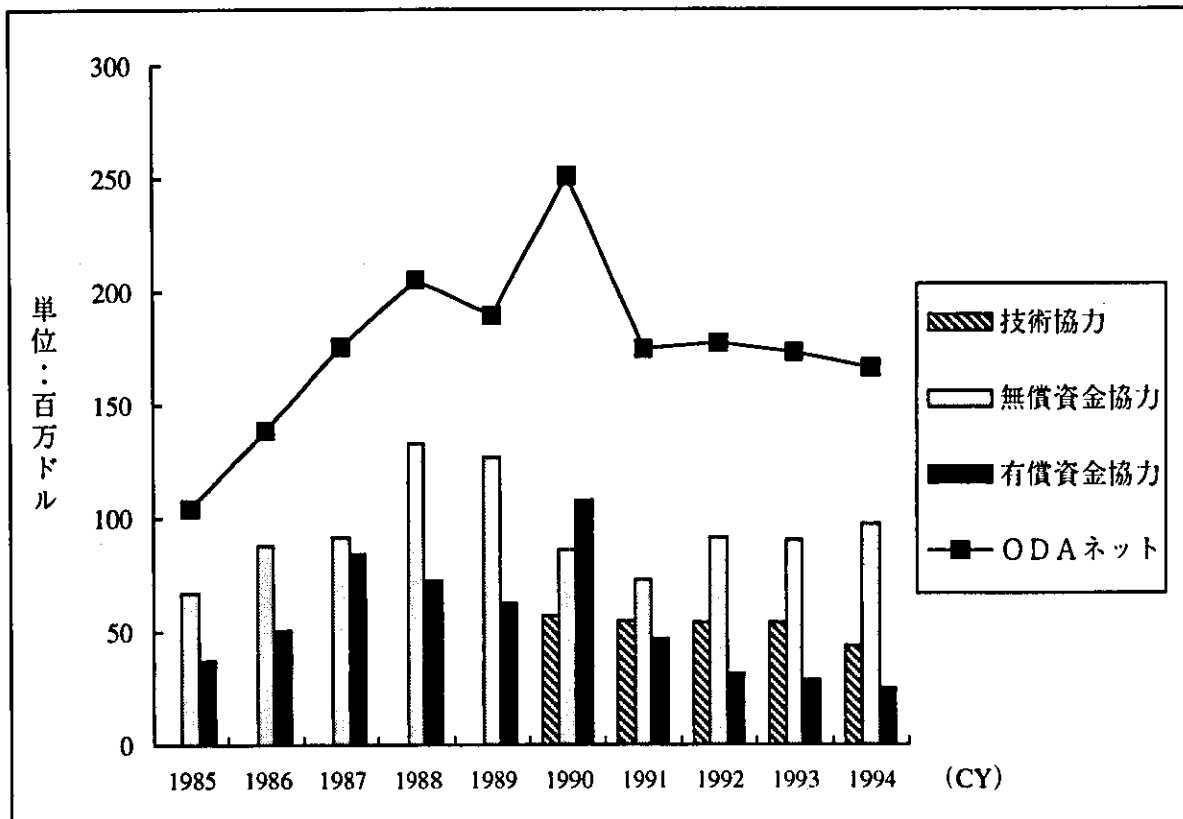
不明

援助主体別ODA実績（中央アフリカ）



出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1988-1994 OECD
 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1995,96 OECD

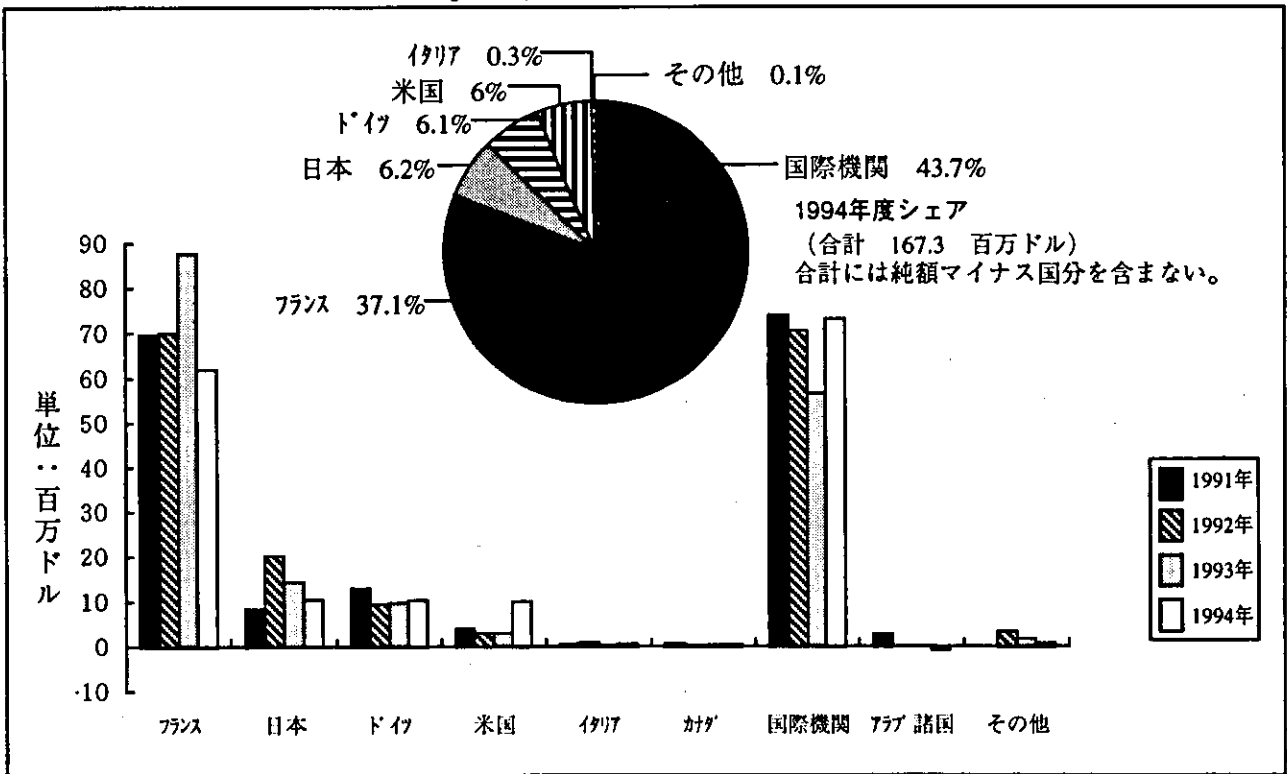
援助形態別ODA実績（中央アフリカ）



出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1988-1994 OECD
 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1995,96 OECD

中央アフリカへのODA

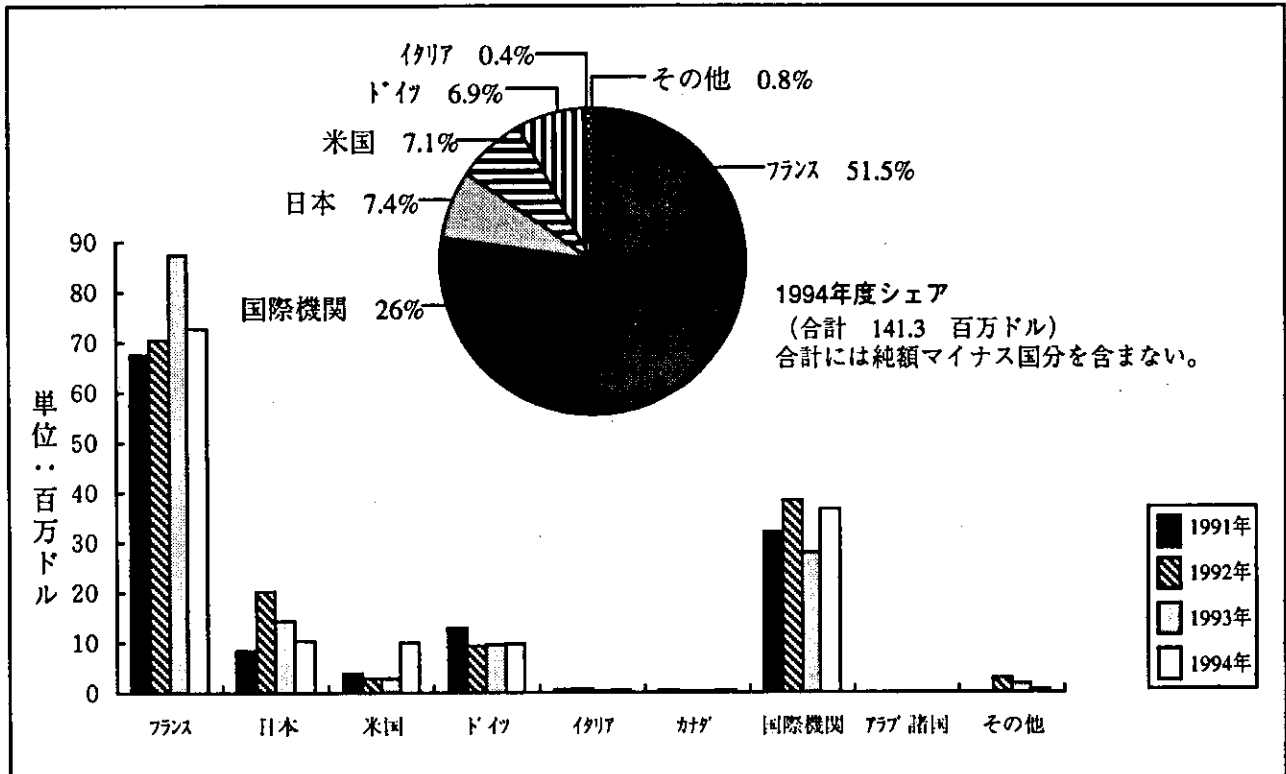
[1994年総純額 166.4 百万ドル]



出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

中央アフリカへの贈与（無償資金協力・技術協力）

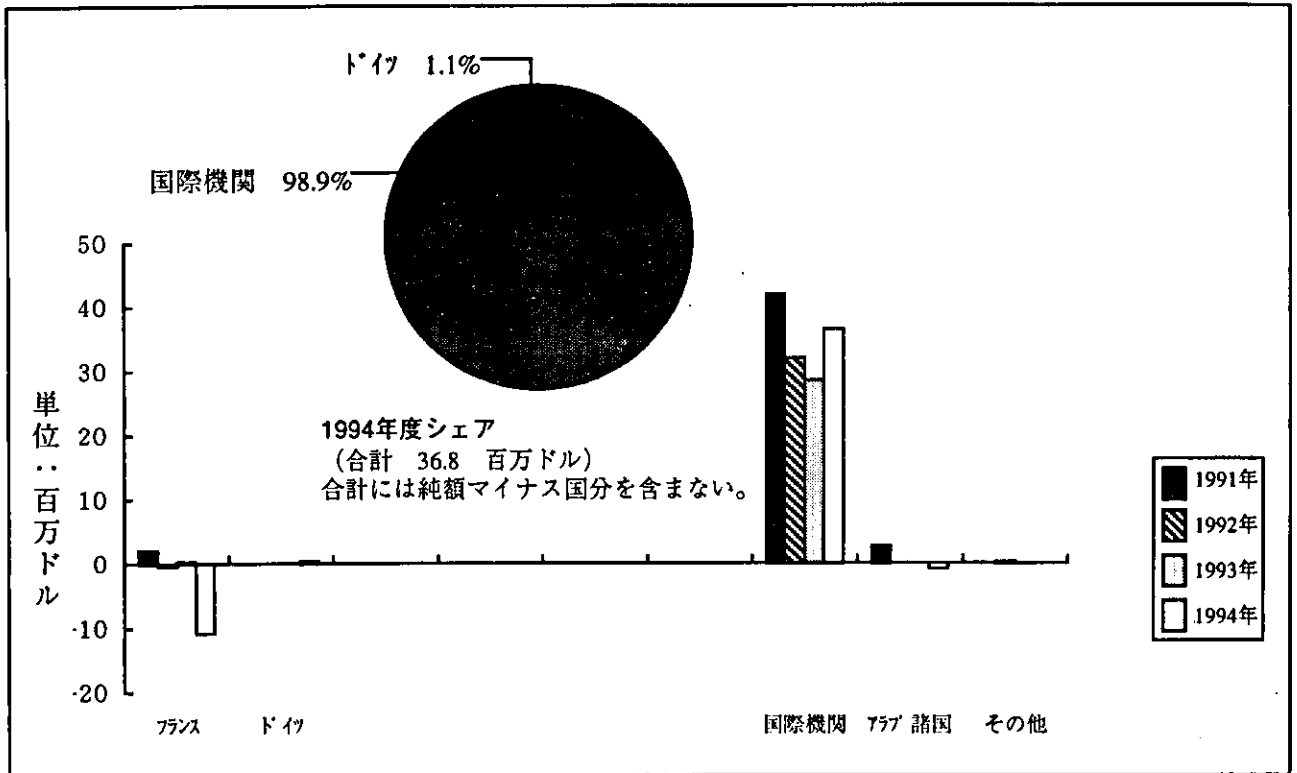
[1994年総純額 141.3 百万ドル]



出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

中央アフリカへの有償資金協力

[1994年総純額 25.1 百万ドル]



出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

2. 国際機関の動向

2-1. 世銀グループ

ODA純額は1990年に72.0百万ドル、91年23.0百万ドル、92年に19.9百万ドル、93年22.7百万ドル、94年38.9百万ドルと推移し、94年は国際機関中第1位であった(数値はOECD資料、1996)。

1991年以降の世銀グループの対中央アフリカ援助プロジェクト内訳は表IV-2-1の通りである。

表IV-2-1: 世銀グループの対中央アフリカ援助

(単位: 百万ドル)

年度・主体	プロジェクト名及び内容	承認額	協調融資機関 (承認額)
1990/91 ^{*1} IDA	企業再建・開発プロジェクト 民間部門の開発を促進するプロジェクト。参加する金融仲介機関を通じて、既存の民間企業の再建、並びに新規企業の設立向けに転貸される資金を供与する。	11.3	
IDA	調整・開発の社会的側面プロジェクト 社会政策及び社会計画の強化、女性の社会的地位の向上を図る国家政策の実施を支援、教員研修促進プログラムの実施を通じて、調整の社会的側面を経済・部門政策に統合する政府努力を支援する。	6.5	
1991/92 IDA	農業サービス開発プロジェクト 政府の新農業戦略を支援するプロジェクト。農民に投入資材及びサービスを供給する経路として生産者団体の活用を図り、農村開発庁、国立農業研究機関、国家農業開発庁の組織を強化する。	25.8	CCCE (4.5) UNDP (3.6) MCD (2.2) スズ (1.4) F17 (1.2)
1994/95 IDA	牧畜開発、放牧地整備プロジェクト 約25,000の低所得家計を対象に畜産生産性の向上を図るプロジェクト	16.6	
1995/96	承認プロジェクトなし		

(注) C C C E : Caisse centrale de coopération économique 経済協力中央金庫

M C D : Ministry of Cooperation and Development フランス協力開発省

*1: 1990/91 は91年度を意味し、1990年7月1日～1991年6月30日を示す。

以下年度に関しては同様。

出所 『世界銀行年次報告』 1991-1996 世界銀行

(参考文献)

『世界銀行年次報告』 1991-1996 世界銀行

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

2-2. 欧州共同体委員会 (CEC)

ODA純額は1990年に32.9百万ドル、91年13.9百万ドル、92年21.6百万ドル、93年11.8百万ドル、94年25.2百万ドルと推移し、94年は国際機関中第2位であった(数値はOECD資料、1996)。

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

2-3. 国連開発計画 (UNDP)

ODA純額は1990年に7.1百万ドル、91年7.1百万ドル、92年6.2百万ドル、93年5.7百万ドル、94年2.8百万ドルと推移し、94年は国際機関中第4位であった(数値はOECD資料、1996)。

1994年12月31日現在行われているプロジェクトは18件であり、援助額は16百万ドルを越えている。援助重点分野は一般開発問題及び農林水産業である(表IV-2-3参照)。

表IV-2-3: UNDPの進行中のプロジェクトに対する援助額
- 1994年12月31日現在の分野別内訳 -

(単位: ドル)

分 野	UNDP 援助額	コスト シェアリング*	政府の支出額	プロジェクト コスト
農林水産業	4,712,154	611,538	0	5,323,692
一般開発問題	6,536,175	582,100	0	7,118,275
保健	2,008,544	79,500	0	2,088,044
人道的援助 災害管理	90,000	931,532	0	1,021,532
天然資源	1,527,600	0	0	1,527,600
科学・技術	700,651	2,834,622	0	3,535,273
社会開発	776,738	0	0	776,738
合計 (18プロジェクト)	16,351,862	5,039,292	0	21,391,154

(注) *1: ドナー国等による援助額(現金)。

出所: Compendium of Ongoing Projects as of 31 December 1994 1995 UNDP

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD
Compendium of Ongoing Projects as of 31 December 1994 1995 UNDP

2 - 4. 世界食糧計画 (W F P)

ODA純額は1990年に3.8百万ドル、91年3.3百万ドル、92年4.2百万ドル、93年5.7百万ドル、94年3.1百万ドルと推移し、94年は国際機関中第3位であった(数値はOECD資料、1996)。

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

3. 主要先進国の動向

3-1. フランス

ODA純額は1991年から93年まで増加傾向で推移していたが94年に減少に転じた。94年は62.0百万ドルで前年同様に主要先進国中第1位であった。有償資金協力（純額）は94年は10.8百万ドルの返済超過となり、贈与が援助の中心となっている（数値はOECD資料、1996）。

表IV-3-1: フランスの対中央アフリカODA実績

(単位: 百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
有償資金協力 (Net)	2.1	-0.5	0.3	-10.8
贈与	67.6	70.5	87.4	72.8
ODA (Net)	69.7	70.0	87.7	62.0

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

3-2. ドイツ

1991年から94年までのODA純額の内訳はすべて贈与であり、1991年から92年にかけては減少したが、その後は増加へと転じている。94年はわずかに増加してフランス、日本に次ぎ主要先進国中第3位であった（数値はOECD資料、1996）。

表IV-3-2: ドイツの対中央アフリカODA実績

(単位: 百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
有償資金協力 (Net)	-	-	-	0.4
贈与	12.9	9.4	9.6	9.8
ODA (Net)	12.9	9.4	9.6	10.2

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

3-3. 米国

ODA純額の内訳はすべて贈与であり、1991年から93年まで3.0～4.0百万ドルでほぼ横ばいで推移したが、94年には前年の3倍以上へと増加した。94年は主要先進国中ドイツに次いで第4位であった（数値はOECD資料、1996）。

1995会計年度は394.2万ドルの援助を行う方針である。援助の分野は、経済支援（援助額298.7万ドル）、民主制構築（同5.5万ドル）、環境保護（同90万ドル）で、乳児死亡率の改善、AIDS予防プロジェクトなどを支援する（数値はUSAID資料、1994）。

表IV-3-3: 米国の対中央アフリカODA実績

(単位: 百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
有償資金協力 (Net)	-	-	-	-
贈与	4.0	3.0	3.0	10.0
ODA (Net)	4.0	3.0	3.0	10.0

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

3-4. イタリア

ODA純額は年により増減し、その内訳はすべて贈与である。1994年は0.5百万ドルで主要先進国中第5位であった（数値はOECD資料、1996）。

表IV-3-4: イタリアの対中央アフリカODA実績

(単位: 百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
有償資金協力 (Net)	- ^{*1}	-	-	-
贈与	0.6	0.8	0.2	0.5
ODA (Net)	0.6	0.8	0.2	0.5

(注) *1: (-) は0またはN.A.

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

4. N G O の動向

1993年のO E C D資料によると中央アフリカではD A C諸国4ヵ国のN G O 6団体がプロジェクトを行っている。主要参加国は米国（2団体、以下「団体」省略）、フランス（2）等となっている。主な活動内容は人権、保健・医療である（表IV-4-1参照）。

表IV-4-1：中央アフリカで活動しているD A C諸国のN G O **

国 名	N G O 名	活 動 内 容
米 国	VOLUNTEERS IN TECHNICAL ASSISTANCE	企業支援、人権
	WORLD MEDICAL RELIEF	保健・医療、人権、難民支援
フランス	ASSOCIATION FRANCAISE DES VOLONTAIRES DU PROGRES	開発支援、難民支援
	SANTE SUD	保健・医療
イタリア	COOPERAZIONE INTERNAZIONALE	地域開発
カナダ	ORGANISATION CANADIENNE POUR LA SOLIDARITE ET LE DEVELOPPEMENT	人権、難民支援

(注) ** : O E C D資料に記載されているN G Oは、当該国で活動しているすべてのN G Oを網羅したものではない。

出所 Human Rights, Refugees, Migrant and Development Directory of NGOs in
OECD Countries 1993 OECD

(参考文献)

Human Rights, Refugees, Migrant and Development Directory of NGOs in
OECD Countries 1993 OECD

V 我が国の援助動向

V. 我が国の援助動向

1. 概説（中央アフリカ）

(1) 近年の当該国の状況及び我が国の援助に関連する新しい動き

1) 90年以降コリンバ大統領政権下において、国民の2.5%にすぎないヤコマ族が主要ポストを占めていること、国民経済の停滞、構造調整実施による公務員削減、失業率増加に対する国民の不満が高まり、公務員給与、学生奨学金の遅配をきっかけに公務員、学生等のスト・デモが頻発した。93年8月には大統領選挙が行われ、バタセ元首相が大統領に選出された。同大統領は内政の安定を図りつつ一層の民主化を実施することを政策的重点課題とし、95年1月、改正憲法を国民投票により採択することに成功するなど、民主化は順調に見えたが、再発した公務員の給与遅配に十分対応できなかったことなどにより国民の不満が高まり、96年4月には給与遅配に反対する国軍兵士による騒乱、翌5月には政府への武器返還に反対する国軍兵士による武力抗議行動が頻発し混乱を極めた。その後、フランスの介入で政府と反乱兵士との間で合意が成立し、バタセ大統領は6月にはングバンドゥ駐仏大使を首相に任命するなど閣僚を一新し、事態は一旦沈静化した。しかし、同年11月には再び一部兵士が反乱を起こした。

2) 60～70年代のダッコ、ボカサの失政もあり、経済及び財政は困窮していたが、86年に入り、綿花、コーヒー、木材及びダイヤモンド等の一次産品国際価格の下落等により深刻な経済困難に陥ったため、86年9月から世銀・IMFとの協調の下に構造調整計画を導入し、経済の自由化、公共企業の整理・合理化等を進めてきた。しかし93年の長期にわたる公務員ストで行政がマヒしたこともあり、同計画の執行は一時的に中止を余儀なくされた。公務員給与遅配等、解決すべき問題が山積している。

(2) 近年及び将来の援助の重点分野、重点地域

1) 我が国は、無償資金協力及び研修員受入れをはじめとする技術協力を中心に援助を実施している。

2) 無償資金協力については、食糧増産援助以外に、一般無償資金協力において、水供給分野のほか、内陸国であり鉄道を有しない同国においては道路が重要な輸送手段と位置付けられていることもあり、道路整備案件を毎年実施している。また、89、91、93及び95年度には構造調整支援のためノン・プロジェクト無償援助として、合計16億円を供与した。更に、93年8月の大統領、国民議会の再選挙の実施に伴い、我が国は選挙支援の一環として89年度ノンプロ無償の見返り資金（1億CFA）を使用しての機材供与を行った。

(3) 近年実施された特徴的な案件

無償資金協力及び専門家派遣事業の連携により、1978年度以来、道路整備を中心とした協力を実施してきており、近年では、90～92年度の「三号国道舗装整備計画」、93年度の「道路建設機材増強計画」、94～96年度の「三号国道舗装計画」

等、毎年道路整備案件を実施してきている。

95年度には同国初めての開発調査「バンギ市地下水開発計画」(F/S)を実施した。

(4) 実施上の留意事項

- 1) 内政が不安定であるため、治安状況等を常時注視していく必要がある。
- 2) 専門家の人材リソースが乏しいため、技術協力によるフォローが一般的に困難とされる仏語圏アフリカにおいて、同国では専門家派遣と無償資金協力による、長期にわたる道路分野への協力が我が国の代表的協力として評価され、同国の発展に貢献している。このため、今後も引き続き道路分野に対する協力を継続していくことも重要。ただし、世銀等によるセクター別構造調整等についても充分考慮していく必要がある。
- 3) 中央アフリカはLLDCであり、かつ新トロントスキーム対象国である。円借款の新規供与は困難な状況にあり、事業化は無償を考慮して、開発調査案件の実施の可否を検討する必要がある。(規模等)

2. 国別援助研究の概要

国別援助研究の概要

[アフリカ地域 46ヵ国 (中央アフリカ)]

本研究会は、国際協力事業団総裁の委嘱を受け、1990年2月に発足してから約11ヵ月9回にわたりサハラ以南アフリカ地域（スーダンを含む46ヵ国。南アフリカ共和国は除く）の経済・社会の現状と問題点、開発課題の検討と、我が国の開発援助のあるべき方向と今後の課題などについて、タスクフォースの協力を得て討議を重ねるとともに、アフリカ各地域への現地調査も行い、91年2月に報告書として取りまとめた。

アフリカ援助研究会委員名簿

	氏 名	役 職 名
座 長	服 部 正 也	ルワンダ共和国 東京駐在名誉総領事 国際復興開発銀行 元副総裁
	青 木 隆	海外経済協力基金 秘書室秘書役
	犬 飼 一 郎	国際大学 大学院 教授
	岩 城 剛	愛知学院大学 商学部 教授
	小 田 英 郎	慶応義塾大学 法学部 教授
	勝 俣 誠	明治学院大学 国際学部 助教授
	神 谷 齊	国立療養所 三重病院 院長
	坂 本 慶 一	大阪産業大学 経済学部 教授 京都大学 名誉教授
	豊 田 俊 雄	東京国際大学 教養学部 教授
	永 松 恵 一	経済団体連合会 経済協力部 調査役
	星 野 昌 子	日本国際ボランティアセンター 特別顧問
	吉 田 昌 夫	アジア経済研究所 総合開発部 研究主幹

(敬称略、五十音順)

アフリカ援助研究会タスクフォース名簿

担当分野	氏名	所属先
主査 インフラストラクチャー	青木 滋 磨	国際協力事業団 国際協力専門員
人的資源	小山 良 夫	国際協力事業団 国際協力専門員
開発計画 ('90年3月まで)	鈴木 洋 一	国際協力事業団 国際協力専門員
マクロ経済、構造調整	児玉谷 史郎	アジア経済研究所 総合研究部
保健医療	江頭 栄 二	国際協力事業団 沖縄国際センター 総務部
政治・社会・文化	小野 修 司	国際協力事業団 青年海外協力隊事務局 派遣第二課
農林水産業	水谷 恭 二	国際協力事業団 林業水産開発協力部 林業投融资課
環境	瀬戸 茂 之	国際協力事業団 国際協力総合研修所 技術情報課
援助分析(我が国)	小西 淳 文	国際協力事業団 無償資金協力業務部 業務第二課
援助分析(二国間)	千頭 聡	(財)国際協力サービス・センター
援助分析(多国間)	豊田 早 苗	(財)国際協力サービス・センター
援助分析 ('90年3月まで)	松本 彰	(財)国際協力サービス・センター
援助分析 ('90年4月まで)	井上 茂	(財)国際協力サービス・センター
都市開発	寺原 譲 治	(財)国際開発センター プロジェクト調査部

(1) アフリカ地域援助と我が国援助体制の改善のための提言

—アフリカ援助研究会報告書（1991年2月）より抜粋—

体制改善の実施に当たっては、以下の9項目に示される方向に沿った改善が望まれる。

- ・開発効果第一の援助
- ・開発政策から自立運営まで一貫性のある援助へ（点から線の援助へ）
- ・所在地域の生産構造を変革するための総合的な援助へ（点から面の援助へ）
- ・息の長い援助への転換
- ・厚みのある援助
- ・人的資源の確保
- ・外国政府、国際機関、その他国内、国外、現地民間団体との協調
- ・アフリカ地域諸国の地域協力に対する援助強化
- ・国民の支援の維持強化

1) 開発効果第一の援助

援助を受ける国民の犠牲は計量困難なためとかく見落とされるものであるが、その第一は、住民の生活基盤の変革である。その例としては、開発案件の予定地周辺の住民の立ち退き等が挙げられる。第二には、環境に対する影響である。アフリカにおける環境無視の開発は、住民の大多数の唯一の生産資本である農用地の回復し難い荒廃をもたらす危険が大きい。第三には、援助案件が完成しても、完成後の運営には費用がかかり、ただでさえ財政基盤の弱いアフリカ諸国の新しい財政負担となる。第四には、技術協力、無償資金援助の実施に当たり、すべての財貨・サービス等を国外より持ち込むことは、現地で調達可能なサービスの提供、財貨の生産といったアフリカ諸国の総合開発目的の達成に悪影響を及ぼすおそれがある。さらに、第五には、アフリカに対する援助は息の長いものである必要があるが、援助依存が必要以上に恒久化することは自立の目的達成を妨げることとなる。

これらのアフリカ国民の犠牲を最小にするよう、開発効果の高い案件に重点的に配分することが肝要であり、そのためには、案件を厳選することが必要である。

2) 開発政策から自立運営まで一貫性のある援助へ（点から線の援助へ）

多くのアフリカ諸国では、国の造り直しともいうべき、開発政策の根本的立直しの問題に直面しているので、まず、開発構想に始まる政策対話を強化することが重要である。さらに、開発構想に基づいた効果の高い開発政策の作成と実行についても、先進国の技術援助を必要とする場合が多い。こうした要請がある場合は、開発政策まで遡って対応し、また具体的な施策についても、単にその案件の完成に留まらず自立運営までの見通しを立て、その実現まで援助を継続して実施しうる体制が必要である。

3) 所在地域の生産構造を変革するための総合的な援助へ（点から面の援助へ）

多くのアフリカ諸国が実施している国の造り直し、すなわち生産構造の変革を内容とする開発の新方向は、当然、開発構想を基にして社会・経済の各方面が密接に相互関連する統一性と整合性をもった諸施策を必要としている。その実現の方法は、住民の自主性尊重に立った積極的な住民参加による活力の発揮によるものであるから、従来のようなハードのみの供与や単発の技術援助に偏った援助では十分な効果は期待できず、関連する他の分野や地域の住民と周辺的环境条件などを常に考慮したものでなければならない。これに伴い、援助実行の組織面の工夫として、援助受入れ側が主体で行う住民との根気強い対話の促進に対する協力や、関連政府機関との密接な連絡の確保などが不可欠であり、これを可能とする我が国援助の実施体制の改善が必要である。

4) 息の長い援助への転換

アフリカ諸国が目指している開発は、当然ながら短期間で実現するものでなく、これに対する援助も息の長いものである必要がある。開発政策実施における住民の積極的参加は、当該政府が住民との根気強い対話による開発案件に対する理解の獲得から始まり、実施段階でも、住民の自主性を尊重し、その積極的参加を確保することを意味する。従って、開発政策の実行を実行する援助も、この住民との対話を充分考慮したものでなければならない。

5) 厚みのある援助

アフリカ地域に対する援助は、アフリカの実情に適したものであるばかりでなく、開発行政、開発実行の面でも広範な国造りを支援し、更に地域協力を支援するものでなければならない。その場合最大の障害となるのは、アフリカに関する知識・情報の不足であり、アフリカ開発に関する研究の強化はもとより、情報の利用体制を整備することが必要である。また、我が国の現在の技術そのままの移転は困難であり、アフリカの現状を出発点とし、最新の技術進歩の成果も可能な限り取り入れた改良技術（適正技術）の共同研究・開発・移転を促進するための体制が必要となる。また、開発行政能力を含めての管理能力の育成、アフリカ地域諸国の協力促進のための我が国の援助体制の整備とともに、地域協力のためのアフリカ側の調査・研究への支援などが必要である。

6) 人的資源の確保

上記の援助の強化を図るためには、何よりもアフリカ援助に対する我が国の人的資源の不足が最大の障害となるので、これを克服する体制を整備することが必要である。体制の整備としては、次の8つの項目が考えられる。

- ①高度の専門家の発掘
- ②チームリーダーの人選
- ③アドバイザー・グループの活用
- ④中小農商工業の指導要員の確保
- ⑤一般援助要因の確保
- ⑥青年海外協力隊の組織的活動の推進
- ⑦我が国援助関係者の安全確保対策の充実
- ⑧在外事務所の機動的処理体制の充実

7) 外国政府、国際機関、その他の団体との協調

アフリカ地域に対する援助は、我が国の政府開発援助だけで需要に応えられるものではなく、世界的な協調によって初めて効果を上げられるものであるから、援助供与者間の政策対話を密にし、その相互間の役割分担を行い、重複・競合・間隙の弊害を避けることが肝要である。これは、我が国のアフリカに関する知識、経験の不足を補う上でも、要員難を緩和するためにも重要である。

協調して考えられるものには次の2つがある。

- ①外国政府、国際機関の援助に関する情報収集の強化
- ②民間団体（NGO、経済団体）の活用、支援

8) アフリカ地域諸国の地域協力に対する援助の強化

アフリカ諸国で、一次産品の先進国に対する輸出への過度の依存を是正するため、アフリカ地域の域内協力を強化しなければならないという機運が最近起こっている。我が国としても、これを支援することが望ましいが、この地域協力の実行は未だ緒についたばかりであるので、当面は、次のように対応することが適当と思われる。

- ①アフリカ開発銀行（AfDB）、国連開発計画（UNDP）その他の国際機関とのアフリカ地域協力に関する対話を一層強化すること。
- ②アフリカ諸国に対し、地域協力を勧奨する。
- ③アフリカ地域の複数の国で組織されている地域協力機構の構成国政府との政策対話を通じて、機構、人事などよりは、小規模ながら地域協力の実効の挙がる施策の実行に重点を移した、現実路線への転換を奨励すること。
- ④地域協力に対する援助を国別に、または、国際機関を通じて実行するための準備をすること。

9) 国民の支援の維持強化

我が国の対アフリカ地域援助に対する国民の支持の維持強化を図る工夫が必要である。特に、民間ベースの援助を強化するためには、アフリカと我が国の援助に対する正しい情報を、国民に常時公開することが必要である。政府援助は、国民の善意に基づいて、勤労の果実の一部である国民の税金、または貯蓄から支弁されるものであることを銘記し、その有効な使用状況につき、国民に正確な情報を常に提供する努力を怠ってはならない。

(2) 今後の検討課題

JICAの計画段階に標準的手法として今後採用しようとしている「国別援助実施指針」、「国別援助基本計画」の策定につなげるためには、以下のような課題について更に詳細な調査研究を実施する必要がある。

- 1) サブ・リージョン別（東部・南部・西部・中部アフリカ等）
- 2) セクター別（農業、工業、インフラストラクチャー等）、更に詳細なサブ・セクター別（農村工業、運輸、通信、水資源、教育、保健医療、エネルギー等）
- 3) 課題別（環境保全と砂漠化防止、貧困問題、女性と開発、飢餓と難民等）
- 4) 国別
- 5) 類似プロジェクト別（キリマンジャロ等の農村・農業開発等）
- 6) 特定調査事項例（アフリカ開発・援助に関する情報の共同利用システム、開発予算の一体性確保の検討に必要なアフリカ各国の行政、予算、会計等のシステム、アドバイザー・グループの活用体制、地域事務所の役割）

援 助 研 究 会 対 象 国			
アンゴラ	ベナン	ボツワナ	ブルキナ・ファソ
ブルンディ	カメルーン	カーボ・ヴェルデ	中央アフリカ
チャード	コモロ	コンゴ	ジブティ
赤道ギニア	エチオピア	ガボン	ガンビア
ガーナ	ギニア	ギニア・ビサオ	コートジボアール
ケニア	レソト	リベリア	マダガスカル
マラウイ	マリ	モーリタニア	モーリシャス
モザンビーク	ナミビア	ニジェール	ナイジェリア
ルワンダ	サントメ・プリンシペ	セネガル	セイシェル
シエラ・レオーネ	ソマリア	スワジランド	タンザニア
トーゴ	ウガンダ	ザイール	ザンビア
ジンバブエ	スーダン		

3. プロ確認（年次協議）調査の概要（中央アフリカ）

概要書の有無

平成3年度
・実績なし

平成4年度
・実績なし

平成5年度
・実績なし

平成6年度
・実績なし

平成7年度
・実績なし

平成8年度
・実績なし

(平成9年3月31日現在)

秘

4. プロ形成調査の概要（中央アフリカ）

概要書の有無

平成3年度
・実績なし

平成4年度
・実績なし

平成5年度
・実績なし

平成6年度
・実績なし

平成7年度
・実績なし

（平成8年3月31日現在）

5. 評価調査の概要・留意点

事後評価調査一覧表
(中央アフリカ)

年度	案 件 名	形 態	調 査 時 期	員 数	備 考
60	道路整備計画	無 償	60.7		分野別評価

(平成8年3月31日現在)

秘



● VI そ の 他

VI. その他

1. 国家行政組織図

目次 (中央アフリカ)

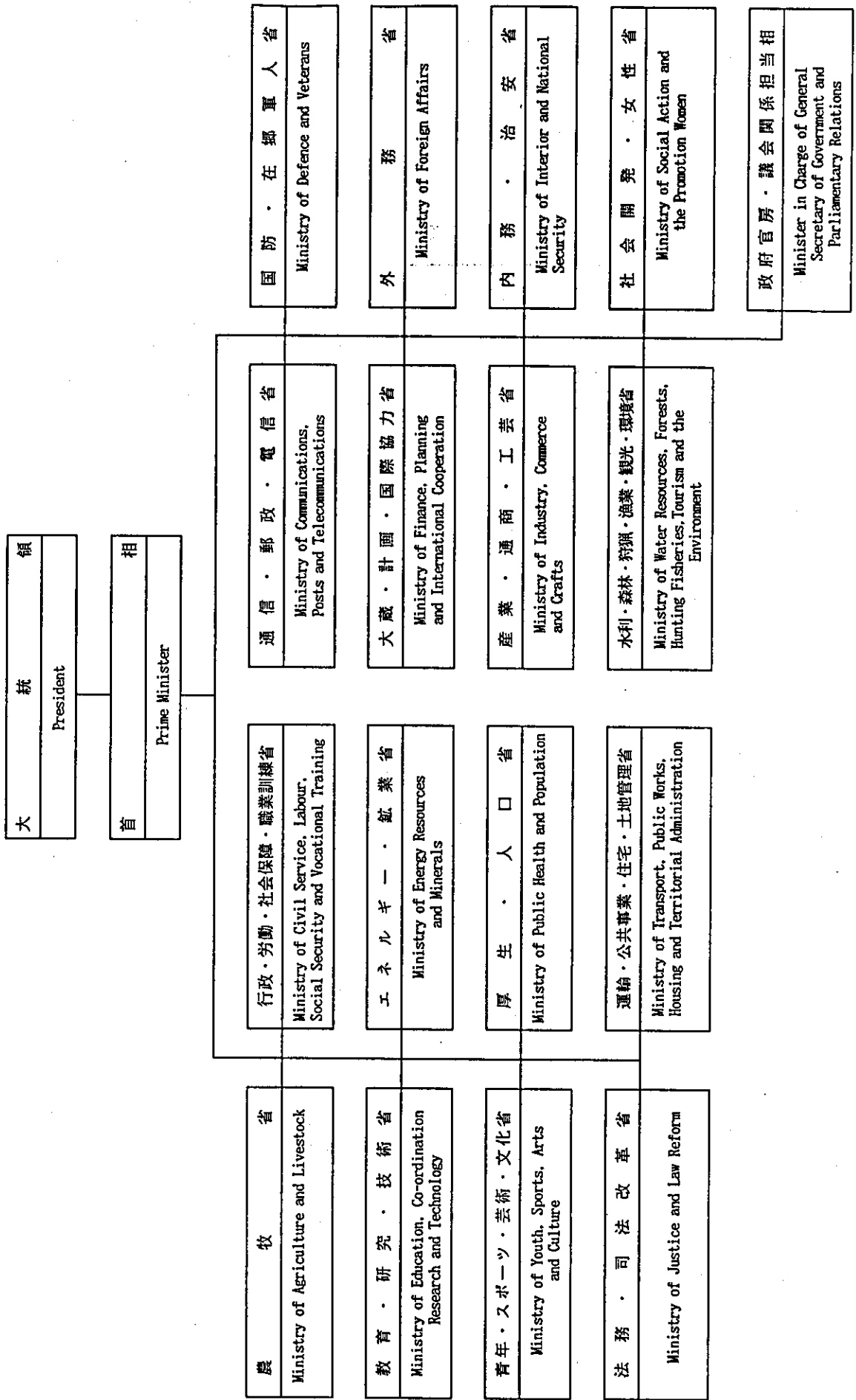
(1) 国家行政組織図

(参考文献)

The Europa World Year Book 1995 Europa Publications

『世界年鑑』 1994 共同通信社

(1) 国家行政組織図 (中央アフリカ) - 1995年2月現在 -



2. 援助受入体制

援助要請のための国内手続き
(中央アフリカ)

不 詳

3. 閣僚名簿・主要閣僚略歴等

閣 僚 名 簿

(中央アフリカ)

1995年2月現在

大統領	アンジュ・フェリックス・パタセ (Ange-Félix Patassé) (1993年10月就任)
内 閣	
首 相	ジャンリュック・マンダバ (Jean-Luc Mandaba)
農牧大臣	ガブリエル・ボト・バデカラ (Gabriel Bote Badekara)
行政・労働・社会安全・ 職業訓練大臣	フィデル・オグバニ (Fidele Ogbami)
通信・郵政・電信大臣	ジョゼフ・ベルモン・チェンド (Joseph-Vermond Tchendo)
国防・在郷軍人大臣	ジャン・メテヤベンデ (Jean Mette-Yapende)
教育・研究・技術大臣	エティエンヌ・ゴイエミデ (Etienne Goyemide)
エネルギー・鉱業大臣	バイオ・マロウム・エロイ (Baio Malloum Eloi)
大蔵・企画・国際協力大臣	エマニュエル・ドクナ (Emmanuel Dokouna)
外務 (フランス語圏関係 担当) 大臣	シモン・ベダヤヌガロ (Simon Bedaya-Ngaro)
厚生・人口大臣	アンドレ・ザネフェイ・トゥマボネ (André Zanefei Toumbona)
産業・通商・工芸大臣	レオン・オドゥフオウ (Léon Odoufou)
内務・治安大臣	ジャンクロード・ドバンガ (Jean-Claudo Dobanga Mbotsi)
法務・司法改革 (玉璽保管) 大臣	ジャック・ムボソ (Jacques Mbosso)
運輸・公共事業・住宅・ 土地管理大臣	オリビエ・ガピロート (Olivier Gabirault)
水利・森林・狩猟・ 漁業・観光・環境大臣	マルタン・グバフォロ (Martin Gbafolo)
社会開発・女性大臣	モースタバ・アドウム・イブラヒミ (Moustapha Adoum Ibrahimi)
青年・スポーツ・ 芸術・文化大臣	アルベール・ウドデ (Albert Ndodet)
政府官房・議会関係大臣	ジェラルール・ガバ (Gérard Gaba)

出所 The Europa World Year Book 1995 Europa Publications

『世界年鑑』 1995 共同通信社

略 歴

アンジュ・フェリックス・パタセ (Ange Félix Patassé) 中央アフリカ大統領

- 生年月日 1937年 (少数部族サラ族の家庭に生まれる。)

- 経 歴 1965年 : 農業検査官を経て政界入り
1974～78年 : ボカサ治世下で首相
1979年～ : 投獄、海外逃亡繰り返す
1993年10月22日 : 大統領選決選投票で当選

(参考文献)

『世界年鑑』 1995 共同通信社

4. 帰国研修員同窓会

帰国研修員同窓会
(中央アフリカ)

平成7年10月1日現在までに組織されていない。

5. 我が国との要人往来

我が国との要人往来
(中央アフリカ)

要人訪問

年月	要人氏名	備考
1984年6月	北川外務省政務次官	

(平成7年10月1日現在)

出所 『中央アフリカ経済社会の現状』 1988 国際協力推進協会

要人来日

年月	要人氏名	備考
1970年8月	ボカサ大統領	万博ナショナル・デー式典出席
1973年3月	ポトロ外相	非公式立寄り
1984年8月	ガニヴェト外相	
	ダルラン高等委員	アフリカ月間参加
10月	ンゼンゲ高等委員	
1989年2月	ゼブラ・ブリア外相	大喪の礼
1990年11月	コリンバ大統領夫妻	即位の礼
1991年2月	ナナ公共事業相	
4月	ビンガバ経済・財政・計画・国際協力相	
1992年1月	ジュール対外関係長官	
2月	ヤボロ対外関係長官(大統領特使)	
7月	ナナ公共企業・国土整備相	
1994年6月	チャールズ・マシィ エネルギー・ 鉱山・資源相	
7月	オリヴィエ・ガピロート運輸・公共事 業・建設・住宅相	

(平成7年10月1日現在)

出所 『外交青書』 1991, 1992, 1995 外務省
『中央アフリカ経済社会の現状』 1988 国際協力推進協会
外務省資料 1994年1月

6. JICA要人との面談記録

JICA要人との面談記録

(中央アフリカ)

年月日時	来訪者		人数	応接者	応接場所
	役職名	氏名			
1995年 2月7日 14:30～	農業・畜産大臣	Dotte Badekara Gabriel		松本理事	46D会議室
2月28日 14:30～	運輸・公共事業 ・住宅国土整備 大臣	Mr. Oliver Gabiralilt	2	松本理事	役員会議室
9月19日 11:30～	公共事業・住宅 国土整備省大臣	H.E. Mr. Dieudonne Patrick Becket	3	岩元理事	役員会議室

出所 JICA資料

(平成7年10月1日現在)

7. 我が国との協定等

我が国との協定等
(中央アフリカ)

協 定 等 名 称	備 考
国家承認 貿易取極	1960年8月13日 1968年10月15日

出所 外務省資料 1993年2月

プロジェクト情報

I ファクト・シート

面積	6 2 3 千Km ²	一人当りのGNP	3 4 0 ドル	(1995年)	対日輸出額	0.0 4 百万ドル	(1996年)
人口	3.3 百万人	人口増加率	2.2 %	(1990~1995年)	対日主要輸出品目	採油用種	
政体	共和制	GDPの産業別構成	農業 44 %	鉱工業 13 %	対日輸入額	5 百万ドル	(1996年)
主要民族 (%)	バンガー系バンガ族, スーダン系行族等	産業別雇用	農業 80 %	鉱工業 4 %	対日主要輸入品目	自動車	
宗教・言語	伝統宗教等/仏語, サンゴ語他	輸出総額	2 3 3.7 百万ドル	(1995年)	対外債務残高 (%GNP)	8 8 4.3 百万ドル	103.3 % (1994年)
通貨単位・為替レート	1US\$=593.07 CFA77	輸入総額	3 1 8.8 百万ドル	(1995年)	対外債務返済比率	6.8 %	(1995年)
分類 (DAC/国連)	LLDC/LLDC, MSAC	主要輸出品目	コーヒー, 綿花, ダイヤモンド, 木材		經常収支	-2 5 百万ドル	(1995年)
国内総生産 (GDP)	1, 1 2 8 百万ドル	主要輸入品目	石油製品		外債準備総額	2 3 8 百万ドル	(1995年)
GDP成長率	1.0 %				援助受取額 (対GNP比率)	19.4 %	(1994年)

2. 我が国の当該国に対する政府開発援助実績 (単位:百万ドル)

	技術協力		無償資金協力		有償資金協力 (Net)		ODA合計 (Net)	
	金額	A	金額	A	金額	A	金額	B
1994	1.52	位	8.90	位	-	位	10.43	2 位
1995	1.54	位	48.26	20 位	-	位	49.80	2 位
1996	3.49	位	27.11	位	-	位	30.61	位

A: 我が国における順位 (順位は31位以下省略) B: 当該国に対するDAC諸国内での日本の順位

3. DAC諸国の経済協力 (1995 暦年) (支出純額、単位:百万ドル)

二 国 同 提 助 *1 (主要供与国)	技 術 協 力 (無償資金協力・技術協力)	有 償 資 金 協 力 *2 (Net) (2)	有 償 資 金 協 力 *2 (Net) (1)+(2)=(3)	そ の 他 政 府 資 金 及 び 民 間 資 金 (4)	経 済 協 力 総 額 (3)+(4)=(5)
① フランス	67.6 (50.0 %)	-15.1 (%)	52.5 (42.9 %)	-0.6	51.9
② 日本	49.8 (36.9 %)	0.0 (%)	49.8 (40.7 %)	0.0	49.8
③ ドイツ	11.6 (8.6 %)	0.0 (%)	11.6 (9.5 %)	-0.1	11.5
④ 米国	3.0 (2.2 %)	0.0 (%)	3.0 (2.5 %)	3.0	6.0
多 国 同 提 助 (主要国援助機関)	20.0 (100.0 %)	24.8 (100.0 %)	44.8 (100.0 %)	0.0	44.8
① IDA			28.5 (%)	0.0	28.5
② CEC			8.1 (%)	0.0	8.1
ア ラ ブ 諸 国			0.4	0.0	0.4
合 計	155.2	12.4	167.6	0.3	167.9

*1: 順位はODA純額による。
*2: 一ヶ国 (機関) でも援助額にマイナス (返済額が受取額を上回った場合) が生じた場合シェアは求めていない。

4. 技術協力協定等
(1) 技術協力協定 : 年 月 日締結
(2) 青年海外協力隊派遣取組: 年 月 日締結

5. 援助受入れ窓口機関
技 協: 経済計画省
無 償: 経済計画省
協 力 隊: 協 力 隊

II. 1997年度計画

中央アフリカ共和国

に対する国際協力事業団事業

援助効率促進費	プロジェクト確認調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調整員	0件 0件 0名 0件
開発調査*	1. バンゴウ市地下water開発計画 継続 新規	1件 (1995年度～1997年度) 0件
無償資金協力 基本設計調査	1. 医療器材整備計画(資)	1件 (1996年度～1997年度) 0件
プロジェクト 方式技術協力	継続 協力開始案件 実施協議案件 事前調査実施予定	0件 0件 0件 0件
個別専門派遣	0名 継続 新規	0名 0名 0名 0名 (長期) (短期) (長期) (短期)
個別専門家 チーム派遣 研究協力 重要政策 中核支援	継続 新規	0件 0件

単独器材供与	件	
医療特別器材 供与	1. 感染症特別器材	1件 40.00百万円 (40.00百万円)
研修員受入 (前当計画)	継続 18名 新規 3名 団別 15名 個別 5名 個別一般 8名 個別特設 2名 個別特設 4名 個別特設 1名 特別案件 0名 集団前当 2件 第三国研修(個別のみ) 0名 第二国研修 0名 青年招へい 2名 民間技能者C/P 0名	
第三国研修 (要入実務分)	集団研修 0件 継続 0件 新規 0件 個別研修 0件 継続 0件 新規 0件	
第二国研修	継続 0件 新規 0件	
青年海外協力隊	継続 0名 新規 0名 新規 0名	
移住事業		

* F/R作成をもって終了とする。

III. 実績

		累計実績 (1954年度～1995年度)		1996年度実績	
		1348.4 百万円	370.3 百万円		
技術協力経費					
援助効率促進費		プロジェクト確認調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調整員	0件 0件 1名 0名	プロジェクト確認調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調整員	0件 0件 0名 0名
開発調査*		1954年度開始～1995年度までの終了案件 1974年度開始～1995年度までの終了案件	0件 0件	継続 1. バンギ市地下水開発計画	0件) (1995年度～1997年度)
無償資金協力 基本設計調査		1974年度開始～1995年度までの終了案件	7件	継続 新規	0件
プロジェクト 方式技術協力		1954年度開始～1995年度までの終了案件 1974年度開始～1995年度までの終了案件	0件 0件	継続 新規	0件 0件
個別専門家派遣		9名 (経済インフラ 鉱工業 環境衛生)	4名 44.4% 4名 44.4% 1名 11.1%	1名 継続 0名 新規	1名 (長期) 0名 (短期) 0名 (長期) 0名 (短期)
個別専門家 チーム派遣 研究協力 重要政策 中堅支援		1977年度開始～1995年度までの終了案件	0件	継続 新規	0件 0件

* F/R作成をもって終了とする。

累計実績 (1954年度~1995年度)		1996年度実績	
		0 件	0 件
		52.7 百万円	百万円
単独機材供与			
医療特別機材供与			
研修員受入	<p>108 名</p> <p>34 名 31.5 %</p> <p>23 名 21.3 %</p> <p>17 名 15.7 %</p> <p>（鉱工業 経済インフラ 保健医療）</p> <p>一般</p> <p>青年招へい 4 名</p> <p>国際機関 0 名</p> <p>（個別一般 0 名 一般特設 0 名 個別特設 1 名 0 名）</p> <p>4 名 C/S 2 名 C/P 0 名</p> <p>0 名 国際機関 0 名 特別案件 0 名</p>	<p>8 名 0 名 8 名 1 名 6 名</p> <p>（個別一般 0 名 一般特設 0 名 個別特設 1 名 0 名）</p> <p>0 名 0 名 1 名 0 名</p> <p>第二国研修 第三国研修 青年招へい 民間技能者C/P</p>	
第二国研修 (受入要員分)	<p>1977年度開始~1995年度までの終了案件 集団研修</p> <p>0 件 0 件</p> <p>個別研修</p> <p>0 件</p>	<p>集団研修 継続 0 件 新規 0 件</p> <p>個別研修 継続 0 件 新規 0 件</p>	<p>0 件 0 件 0 件 0 件 0 件</p>
第二国研修	<p>0 件</p>	<p>継続 0 件 新規 0 件</p>	<p>0 件 0 件</p>
青年海外協力隊	<p>0 名</p> <p>（ % % %）</p>	<p>継続 0 名 新規 0 名</p>	
移住事業			
開発投資	<p>0 件</p>		0 件
緊急援助	<p>1985年度開始~1995年度までの終了案件</p> <p>0 件</p>		0 件

N. 資金実績

	無償資金協力*		有償資金協力	
	主要案件名	金額(億円)	主要案件名	金額(億円)
～1991年度累計	35件	120.82	1件	6.00
1992年度	4件 1. 三号国道舗装計画(3/3) 2. 食糧増産援助 3. 草の根無償(2件) 4. 5.	14.61 (12.54) (2.00) (0.07) () ()	0件 1. 2. 3. 4. 5.	() () () () ()
1993年度	8件 1. 道路建設機械増強計画 2. 西部地下水開発計画(1/3) 3. ノンプロジェクト援助 4. 食糧増産援助 5. 草の根無償(4件)	32.30 (18.03) (8.13) (3.00) (3.00) (0.14)	0件 1. 2. 3. 4. 5.	() () () () ()
1994年度	11件 1. 三号国道舗装計画(1/3) 2. 西部地下水開発計画(2/3) 3. 食糧増産援助 4. 青年・スポーツ・芸術・文化省に対するスポーツ器材 5. 草の根無償(7件)	29.88 (21.90) (4.27) (3.00) (0.49) (0.22)	0件 1. 2. 3. 4. 5.	() () () () ()
1995年度	15件 1. 三号国道舗装計画(2/3) 2. ノンプロジェクト援助 3. 西部地下水開発計画(3/3) 4. 食糧増産援助 5. 草の根無償(11件)	27.73 (14.15) (5.00) (4.03) (4.00) (0.55)	0件 1. 2. 3. 4. 5.	() () () () ()
1996年度	9件 1. 三号国道舗装計画(3/3) 2. 食糧増産援助 3. ノンプロジェクト援助 4. 草の根無償(6件) 5.	22.15 (14.79) (4.00) (3.00) (0.36) (0.55)	0件 1. 2. 3. 4. 5.	() () () () ()

※終了プロジェクト配置図参照(1992～96の全案件記載)

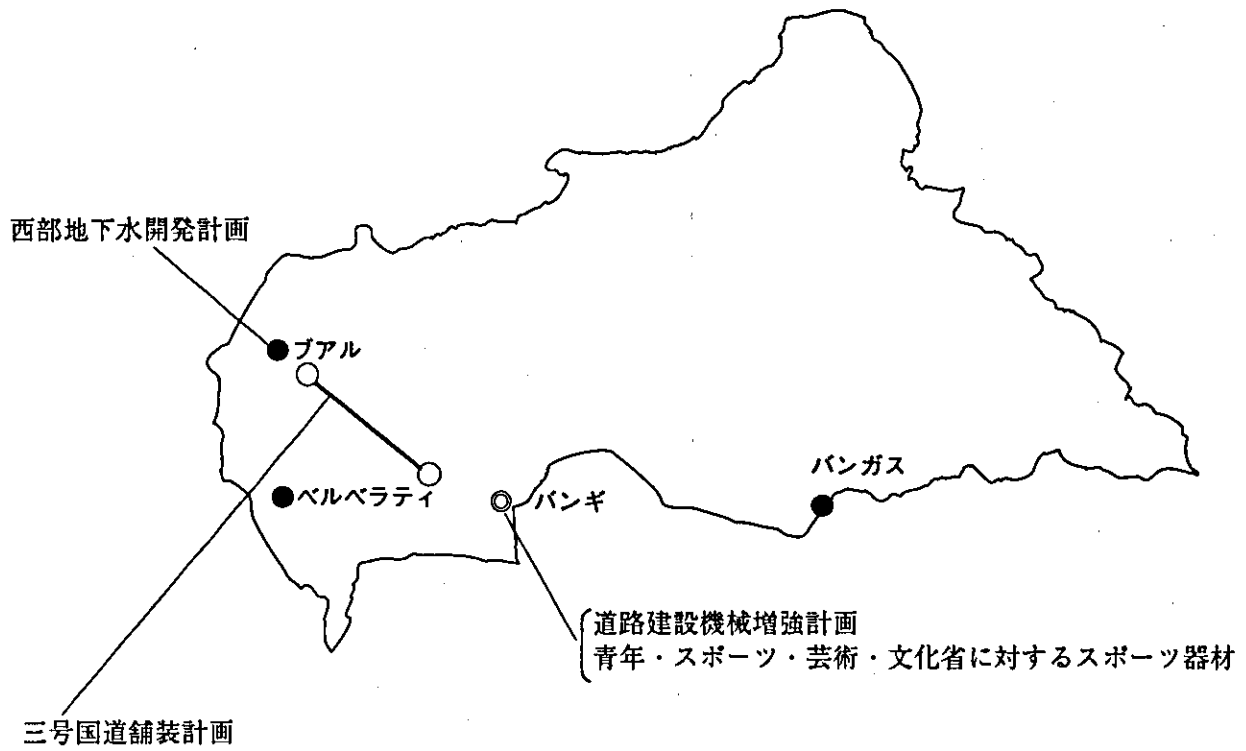
1. 基本情報 1. 概要 出典リスト (中央アフリカ共和国)

面積	: World Development Report 1997	産業別雇用	: Human Development Report 1997
人口	: World Development Report 1997	輸出入総額	: Global Development Finance 1997
通貨単位・為替レート	: 東京三菱銀行資料	対日輸出入額	: THE WORLD 1997
分類 (DAC/国連)	: 外務省資料	経常収支	: Global Development Finance 1997
国内総生産 (GDP)	: World Development Report 1997	対外債務残高	: Global Development Finance 1997
GDP成長率	: World Development Report 1997	返済比率	: Global Development Finance 1997
一人当りのGNP	: World Development Report 1997	外貨準備総額	: World Development Report 1997
人口増加率	: World Development Report 1997	援助受取額	: World Development Report 1997
GDPの産業別構成	: World Development Report 1997		

終了プロジェクト配置図

無償資金協力（中央アフリカ）

[1992～1996年度]



<その他>

- 食糧増産援助 (1992～96)
- ノンプロジェクト援助 (1993,95,96)
- 草の根無償 (1992～96)

1. Background Information

1. Basic Data

		Country		Central African Republic	
Land Area	623 thousand Km ²	GNP per capita	\$	340 (1995)	Exports to Japan (1996)
Population	3.3 millions	Rate of Population Increase		2.2 % (1990~1995)	Main Exporting Items to Japan
Regime	Republic	Sectoral Distribution of GDP		Agri. 44 % Services 43 %	Imports from Japan (1996)
Ethnic Composition	Banda, Sara, etc.,	Sectoral Distribution of Employment		Agri. 80 % Services 16 %	Main Importing Items from Japan
Religion, Language	Animism, etc. / French, Sango, etc.,	Exports	\$	233.7 million (1995)	Total External Debt (as % of GNP) (1994)
Currency, Exchange Rate	1US\$ = CFAF 593.07 (97.9.30)	Imports	\$	318.8 million (1995)	Debt Service Ratio (1995)
Classification (DAC/UN)	LLDC/LLDC, MSAC	Principal Exporting Items		Coffee, Cotton, Diamond, Timber	Current Balance (1995)
GDP	\$ 1,128 million (1995)	Principal Importing Items		Petroleum Products	Gross International Reserves Months of Import Cov. (1995)
Growth Rate of GDP	1 % (1990~1995)				Ad Receipts as % of GNP (1994)

2. The Flow of Japan's Bilateral ODA to Central African

	Technical Cooperation		Grant Aid		Loan Aid		Total	
	Total	Ranking A	Total	Ranking A	Total	Ranking A	Total	Ranking A B
1994 *1	1.52		8.90		-		10.43	2
1995	1.54		48.26	20	-		49.80	2
1996	3.49		27.11		-		30.61	

(Net Disbursements : \$ millions)

A : Place of Central African among Japan's ODA

B : Place of Japan's Bilateral ODA to Central African among DAC Countries

3. Economic Cooperation of DAC Countries to Central African (1995) *1

Bilateral Assis. Major Donor Coun.	Grants (1) (Grants, Aid, Tech. Coop.)		Loans *2 (Net)		Total ODA Net *3 (1)+(2)-(3)		Other Offic. & Private Flows (4)		Total Eco. Coop. Net (3)+(4)-(5)	
	Total	Ranking A	Total	Ranking A	Total	Ranking A	Total	Ranking A	Total	Ranking A B
① France	67.6 (50.0 %)		-15.1 (%)		52.5 (42.9 %)		-0.6		51.9	
② Japan	49.8 (36.9 %)		0.0 (%)		49.8 (40.7 %)		0.0		49.8	
③ Germany	11.6 (8.6 %)		0.0 (%)		11.6 (9.5 %)		-0.1		11.5	
④ United States	3.0 (2.2 %)		0.0 (%)		3.0 (2.5 %)		3.0		6.0	
Multilat. Assis. Major Donors	20.0 (100.0 %)		24.8 (100.0 %)		44.8 (100.0 %)		0.0		44.8	
① IDA					28.5 (%)		0.0		28.5	
② CEC					8.1 (%)		0.0		8.1	
Arab Countries					0.4		0.0		0.4	
Total	155.2		12.4		167.6		0.3		167.9	

(Net Disbursements : \$ millions)

*1: Calendar year

*2: Figures are ranked according to ODA Net Disbursements.

*3: The share of each aid type is not calculated if any of DAC Countries (or organizations) is paid back more than disbursement.

4. Agreement on Technical Cooperation, etc.

(1) Agreement on Tech. Coop.
(2) E/N on Dispatching JOCV

: Signed on
: Signed on

5. Agencies Responsible for Coordinating Assistance
Tech. Coop : Ministry of Economic Reform, Planning and International Cooperation

Grant Aid : Ministry of Economic Reform, Planning and International Cooperation

JOCV :

II. Plan in FY 1997

Improvement of Aid Efficiency & Effectiveness	Project Identification Study Project Formulation Study Project Formulation Advisor Local Technical Advisor	Cases(s)		
		0 Case(s)	0 Case(s)	0 Case(s)
Development Study	Carried-over Projects 1. Groundwater Development in Bangui City	1 Project(s) (1995 ~ 1997)		
	New Projects	0 Project(s)		
Basic Design Study for Grant Aid	Carried-over Projects 1. Project for Supply of Medical Equipment	1 Project(s) (1996 ~ 1997)		
	New Projects	0 Project(s)		
Project-type Technical Cooperation	Carried-over Projects	0 Project(s)		
	New Projects	0 Project(s)		
	Implementation Study	0 Project(s)		
	Preliminary Study	0 Project(s)		
Individual Experts Dispatch Program	0 Person(s) Carried-over	0 Person(s)	Long-term	
	New	0 Person(s)	Short-term	
Mini-projects & Joint Studies & Japanese for the Formulation of Key Government Policies	Carried-over Projects	0 Person(s)	Long-term	
	New Projects	0 Project(s)	Short-term	

Non-project Equipment Supply	Case(s)		40.00 million(s) (40.0)
	Carried over	New	
Non-project Medical Equipment Supply	1. Medical Equipment for Infectious Diseases Control		
Technical Training Program	Total	18 Person(s)	
	Carried over	3 Person(s)	
	New	15 Person(s)	
	Group Training Course	5 Person(s)	
	Individual Training Course	8 Person(s)	
	(ordinary individual training)	2 Person(s)	
	special group training courses	4 Person(s)	
	country-focused group training course	1 Person(s)	
	cost-sharing course	0 Person(s)	
	counterpart training	1 Person(s)	
special courses for particular country	0 Person(s)		
Third Country Training Program (Individual)	0 Person(s)		
Third Country Training Program (Group)	2 Case(s)		
In-Country Training	2 Person(s)		
Youth Invitation Program	2 Person(s)		
Private-Sector Skilled Worker C/P Program	0 Person(s)		
Group Training Course	0 Course(s)		
Carried-over Projects	0 Course(s)		
Third Country Training Program	New Projects	0 Course(s)	
	Individual Training Course	0 Course(s)	
	Carried-over Projects	0 Course(s)	
Second Country Training Program	New Projects	0 Course(s)	
	Carried-over Projects	0 Course(s)	
Japan Overseas Cooperation Volunteers	Total	0 Person(s)	
	Carried over	0 Person(s)	
Emigration Services	New	0 Person(s)	

* Concluded by the submission of F/R

JICA's Activities in Central African Republic

III. Performance		Performance in FY 1996	
	Cumulative Data (FY 1954-1995)		
		¥ 1348.4 million(s)	¥ 370.3 million(s)
Technical Cooperation Disbursement			
Improvement of Aid Efficiency & Effectiveness	Project Identification Study Project Formulation Study Project Formulation Advisor Local Technical Advisor Completed Projects (FY 1954-1995) Completed Projects (FY 1974-1995)	0 Case(s) 0 Case(s) 1 Person(s) 0 Case(s) 0 Project(s) 0 Project(s)	0 Case(s) 0 Case(s) 0 Person(s) 0 Case(s) 1 Project(s) (1995~1997)
Development * Study			0 Project(s)
Basic Design Study for Grant Aid	Completed Projects (FY 1974-1995)	7 Project(s)	0 Project(s)
Project-type Technical Cooperation	Completed Projects (FY 1954-1995) Completed Projects (FY 1974-1995)	0 Project(s) 0 Project(s)	0 Project(s) 0 Project(s)
Individual Experts Dispatch Program	9 Person(s) (Economic Infrastructure Mining & Industry Environmental Hygiene)	4 Person(s) 44.4 % 4 Person(s) 44.4 % 1 Person(s) 11.1 %	1 Person(s) 1 Person(s) Carried-over New 0 Person(s) Carried-over Projects
Mini-projects & Joint Studies & Japanese for the Formulation of Key Government Policies	Completed Projects (FY 1977-1995)	0 Project(s)	0 Project(s)
			0 Project(s)

* Concluded by the submission of F/R

		Cumulative Data (FY 1954-1995)		Performance in FY 1996	
		¥	52.7 million(s)	0 Case(s)	
		¥	136.01 million(s)	0 Case(s)	¥ million(s)
Non-project Equipment Supply					
Non-project Medical Equipment Supply					
Technical Training Program	General 108 Person(s)	Mining & Industry Economic Infrastructure Public Health & Medicine-Welfare	34 Person(s) 31.5 % 23 Person(s) 21.3 % 17 Person(s) 15.7 %	Total Carried over 8 Person(s) 0 Person(s) 8 Person(s) 1 Person(s) 6 Person(s) (ordinary individual training 4 Person(s) special group training courses 2 Person(s) country-focused group training course 0 Person(s) special courses for particular country 0 Person(s) In-Country Training 0 Person(s) Third Country Training Program 0 Person(s) Youth Invitation Program 1 Person(s) Private-Sector Skilled Worker C/P Program 0 Person(s)	0 Person(s) 0 Person(s) 0 Person(s) 0 Person(s) 0 Person(s) cost-sharing course counterpart training international organizations
	Completed Projects (FY 1977-1995) Group Training Course		0 Course(s) 0 Course(s)	Group Training Course Carried-over Projects	0 Course(s) 0 Course(s)
Third Country Training Program	Individual Training Course		0 Course(s)	New Projects Individual Training Course Carried-over Projects	0 Course(s) 0 Course(s)
Second Country Training Program			0 Course(s)	New Projects	0 Course(s)
Japan Overseas Cooperation Volunteers	0 Person(s)		Person(s) % Person(s) % Person(s) %	Carried-over Projects New Projects	0 Course(s) 0 Course(s)
Emigration Services					
Development Investment & Financial Program	0 Project(s)		¥ million(s)	0 Project(s)	¥ million(s)
International Disaster Relief Program	Completed Projects (FY 1985-1995)		0 Case(s)		0 Case(s)

IV. Performance of Capital Assistance

Cumulative Data (FY1990)	Grant Aid		Loan Aid	
	Number of Projects Implemented and Major Projects	Disbursement (¥100 millions)	Number of Projects Implemented and Major Projects	Disbursement (¥100 millions)
	30 Project(s)	99.23	1 Project(s)	6.00
FY 1991	5 Project(s) 1. Project to Bitumize National Route No.3-2/3 2. Non-Project Grant Aid 3. Aid for Increased Food Production 4. Grassroots Project (1 Project) 5. Debt Relief	(21.59) (13.50) (5.00) (3.00) (0.05) (0.04)	0 Project(s) 1. 2. 3. 4. 5.	() () () () ()
FY 1992	4 Project(s) 1. Project to Bitumize National Route No.3-3/3 2. Aid for Increased Food Production 3. Grassroots Projects (2 projects) 4. 5.	14.61 (12.54) (2.00) (0.07) () ()	0 Project(s) 1. 2. 3. 4. 5.	() () () () ()
FY 1993	8 Project(s) 1. Project to Improve Road Construction Machinery 2. Project for the Exploitation of Groundwater in the Occidental Region 3. Non-Project Grant Aid 4. Aid for Increased Food Production 5. Grassroots Projects (4 projects)	32.30 (18.03) (8.13) (3.00) (3.00) (0.14)	0 Project(s) 1. 2. 3. 4. 5.	() () () () ()
FY 1994	11 Project(s) 1. Project to Bitumize National Route No.3-1/3 2. Project for the Exploitation of Groundwater in the Occidental Region-2/3 3. Aid for Increased Food Production 4. Sports Equipment to the Ministry of Youth and Sports 5. Grassroots Projects (7 projects)	29.88 (21.90) (4.27) (3.00) (0.49) (0.22)	0 Project(s) 1. 2. 3. 4. 5.	() () () () ()
FY 1995	15 Project(s) 1. Project to Bitumize National Route No.3-2/3 2. Non-Project Grant Aid 3. Project for the Exploitation of Groundwater in the Occidental Region-3/3 4. Aid for Increased Food Production 5. Grassroots Projects (11 projects)	27.73 (14.15) (5.00) (4.03) (4.00) (0.55)	0 Project(s) 1. 2. 3. 4. 5.	() () () () ()

II 国別事業実施基本計画

Ⅱ. 国別事業実施基本計画

国別事業実施基本計画
(中央アフリカ)

作成非対象

(1997年10月1日現在)

III 要請案件

Ⅲ. 要請案件

平成9年度要請案件
(中央アフリカ)

1) プロジェクト方式技術協力要請案件

なし

2) 開発調査要請案件

なし

(1997年10月1日現在)

秘



IV 当年度計画

IV. 当年度計画

当 年 度 計 画

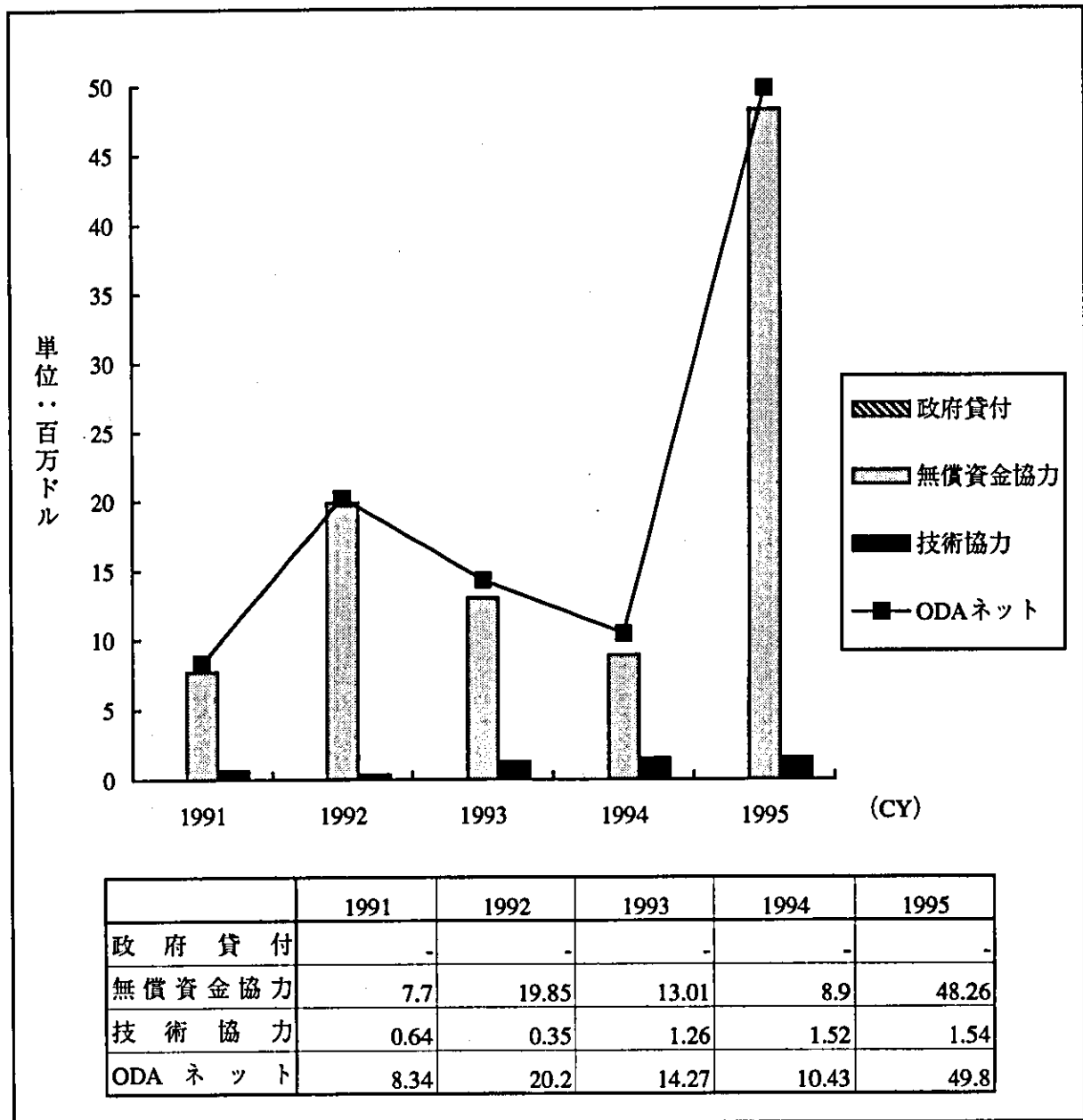
(中 央 ア フ リ カ)

プロジェクト情報 I. ファクトシート参照

(平成 8 年 10 月 1 日 現在)

V 実 績

我が国の対中央アフリカODA実績



出所 「我が国の政府開発援助」 1996 国際協力推進協会

1. 実績一覧表

1-1. 分野別・形態別一覧表

分野別・形態別一覧表(1954~1995年度)

国名： 中央了フリカ

研究員	計画・行政		公共・公益		農林水産		鉱工業		エネルギー		商業・観光		人的資源		保健医療		社会福祉		その他		累 計	
	人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率
研究員	9	8.0%	30	26.8%	10	8.9%	34	30.4%	1	0.9%	1	0.9%	7	6.3%	17	15.2%	2	1.8%	1	0.9%	112	100%
専門家			5	55.6%		0.0%	4	44.4%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%	9	100%
協力隊				0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%	0	0%
移住者				0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%	0	0%
プロ技師				0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%	0	0%
開発調査			1	100.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%	1	100%
単独機材供与			4	80.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%	5	100%
研究協力				0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%	0	0%
ミニプロジェクト				0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%	0	0%
無償資金協力			18	34.0%	11	20.8%		0.0%		0.0%		0.0%	3	5.7%	3	5.7%		0.0%	18	34.0%	53	100%
有償資金協力				0.0%	1	100.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%	1	100%
開発協力				0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%	0	0%

出所 「国際協力事業団事業実績表」 1996 国際協力事業団
 「我が国の政府開発援助」 1996 国際協力推進協会
 「国際協力事業団年報」 1986-1995 国際協力事業団
 「国際協力事業団年報」 作成用資料 1996 国際協力事業団
 「ファクトシート」 (国際協力事業団資料) 1996

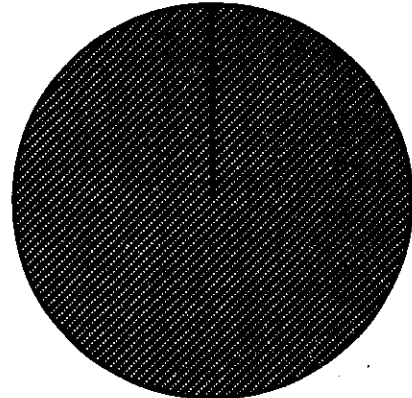
注1) 研修員：技術研修員受入事業、青年招へい事業、開発協力事業、海外移住事業による研修員
 注2) 専門家：技術協力専門家派遣事業、プロジェクト方式専門家、開発協力事業、海外移住事業等による専門家
 注3) 海外移住事業については1952及び53年度の人数実績を算入
 注4) 開発調査：1974年以後のデータ

分野別・形態別の累積実績（中央アフリカ）
（1954～95年度）

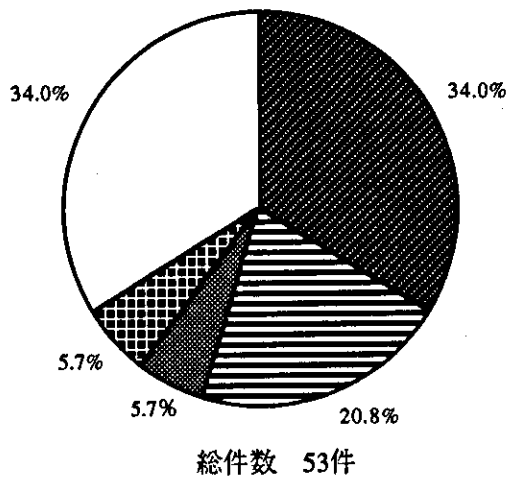
プロジェクト方式
技術協力

実績なし

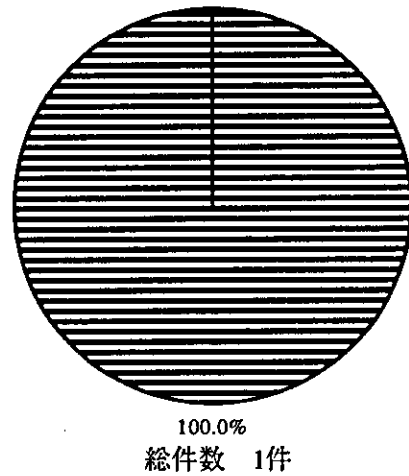
開発調査



無償資金協力



有償資金協力



- 計画・行政
- 公共・公益
- 農林・水産
- 鉱工業
- エネルギー
- 商業・観光
- 人的資源
- 保健・医療
- 社会福祉
- その他

出所 【我が国の政府開発援助】 1996 国際協力推進協会
 【国際協力事業団年報】 1986-1995 国際協力事業団
 【国際協力事業団年報】 作成用資料 1996 国際協力事業団
 「ファクトシート」（国際協力事業団資料） 1996

1-2. 年次別・形態別一覽表

年次別・形態別一覽表(1954～1995年度)

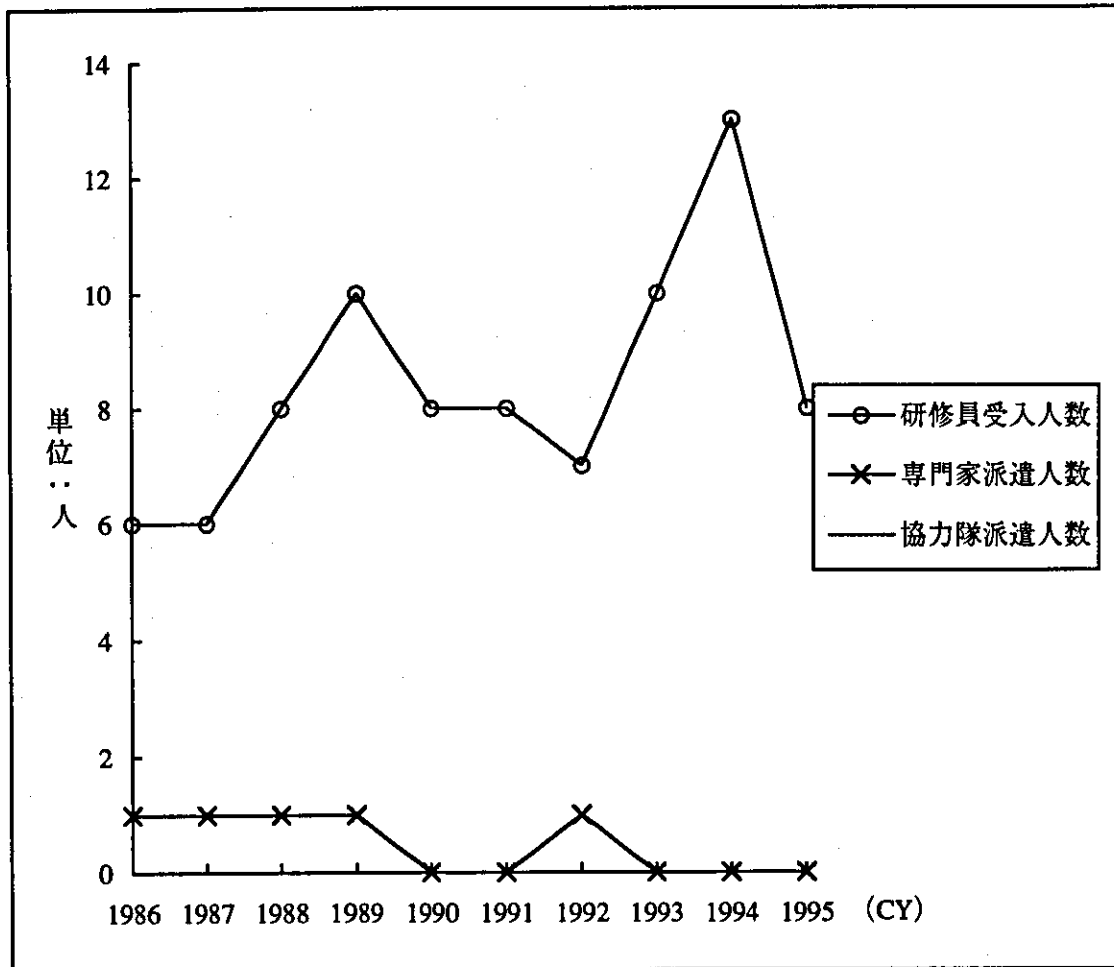
国名： 中央アフリカ

	1975 以前	1976	1977	1978	1979	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	合 計
研 修 員 人 数	2	2	1	1	1	2	3	4	2	3	7	6	6	8	10	8	8	7	10	13	8	112人
専 門 家 人 数	2					1	1					1	1	1	1			1				9人
協 力 隊 人 数																						0人
移 住 者 人 数																						0人
プ ロ 技 協 件 数																						0件
開 発 調 査 件 数																						1件
単 独 機 材 供 与 件 数									1				2			1		1				5件
研 究 協 力 件 数																						0件
ミニプロジェクト 件数																						0件
無 償 資 金 協 力 件 数				1		1	3	1	1	4	2	4	2	2	2	4	5	5	3	5	5	53件
有 償 資 金 協 力 件 数																						1件
開 発 協 力 件 数																						0件

出所 【国際協力事業団事業実績表】 1996 国際協力事業団
 【我が国の政府開発援助】 1996 国際協力推進協会
 【国際協力事業団年報】 1986-1995 国際協力事業団
 【国際協力事業団年報】 作成用資料 1996 国際協力事業団
 【プロジェクトシート】 (国際協力事業団資料) 1996

注1) 研修員：技術研修員受入事業、青年招へい事業、開発協力事業、海外移住事業による研修員
 注2) 専門家：技術協力専門家派遣事業、プロジェクト方式専門家、開発協力事業、海外移住事業等による専門家
 注3) 海外移住事業については1952及び53年度の人教実績を参入
 注4) 開発調査：1974年以後のデータ
 注5) プロジェクト方式技術協力、開発調査、研究協力、ミニプロジェクト、開発協力は新規開始年度で表示

過去10年間の年度別受入及び派遣人数（中央アフリカ）



出所 【国際協力事業団実績表】 1996 国際協力事業団

1-3. 分野別人数実績一覧

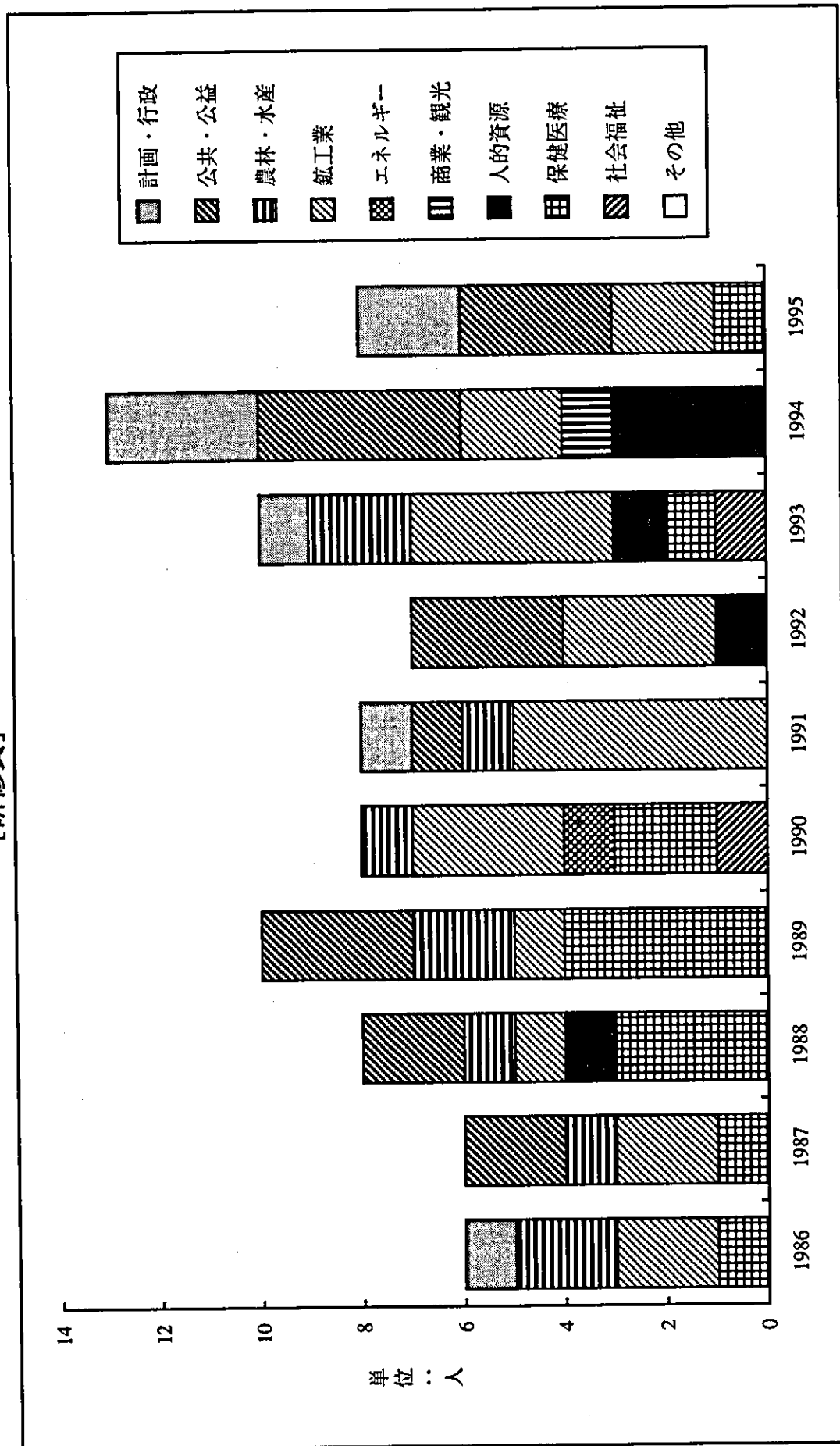
[研修員]

国名： 中央アフリカ

形態	分野	合計人数	計画・行政		公共・公益事業			農林・水産				鉱工業		商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	
			開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業	エネルギー	商業貿易	観光				人的資源
研修員	1983以前	18				3	2	4									1			1	
	1984	3			1																1
	1985	7	1				2														2
	1986	6	1								1										1
	1987	6					2			1											1
	1988	8			1		1			1											3
	1989	10			1	1	1			2											4
	1990	8								1											2
	1991	8	1				1			1											
	1992	7			2		1														1
	1993	10		1							2										1
	1994	13	2	1	2																
	1995	8		2							2										
	累計	112	4	5	7	4	14	5	8	1	1	0	2	32	1	1	0	7	0	17	2
	構成比率	%		3.57	4.46	6.25	3.57	12.50	4.46	7.14	0.89	0.00	1.79	28.57	0.89	0.89	0.00	6.25	0.00	15.18	1.79
全世界	人																				
受入計	136,218	2,730	15,637	1,912	10,572	7,057	11,372	14,123	2,700	2,520	4,574	2,419	13,314	3,442	4,809	758	20,991	1,096	12,930	2,346	916
全世界受入数に占める中央アフリカの比率	%	0.08	0.15	0.03	0.37	0.04	0.20	0.04	0.06	0.04	0.00	0.08	0.24	0.03	0.02	0.00	0.03	0.00	0.13	0.09	0.11

注) 研修員：技術研修員受入事業、青年招へい事業、開発協力事業、海外移住事業による研修員
出所 「国際協力事業団事業実績」 1985-1996 国際協力事業団

年度別・分野別実績 (中央アフリカ)
[研修員]



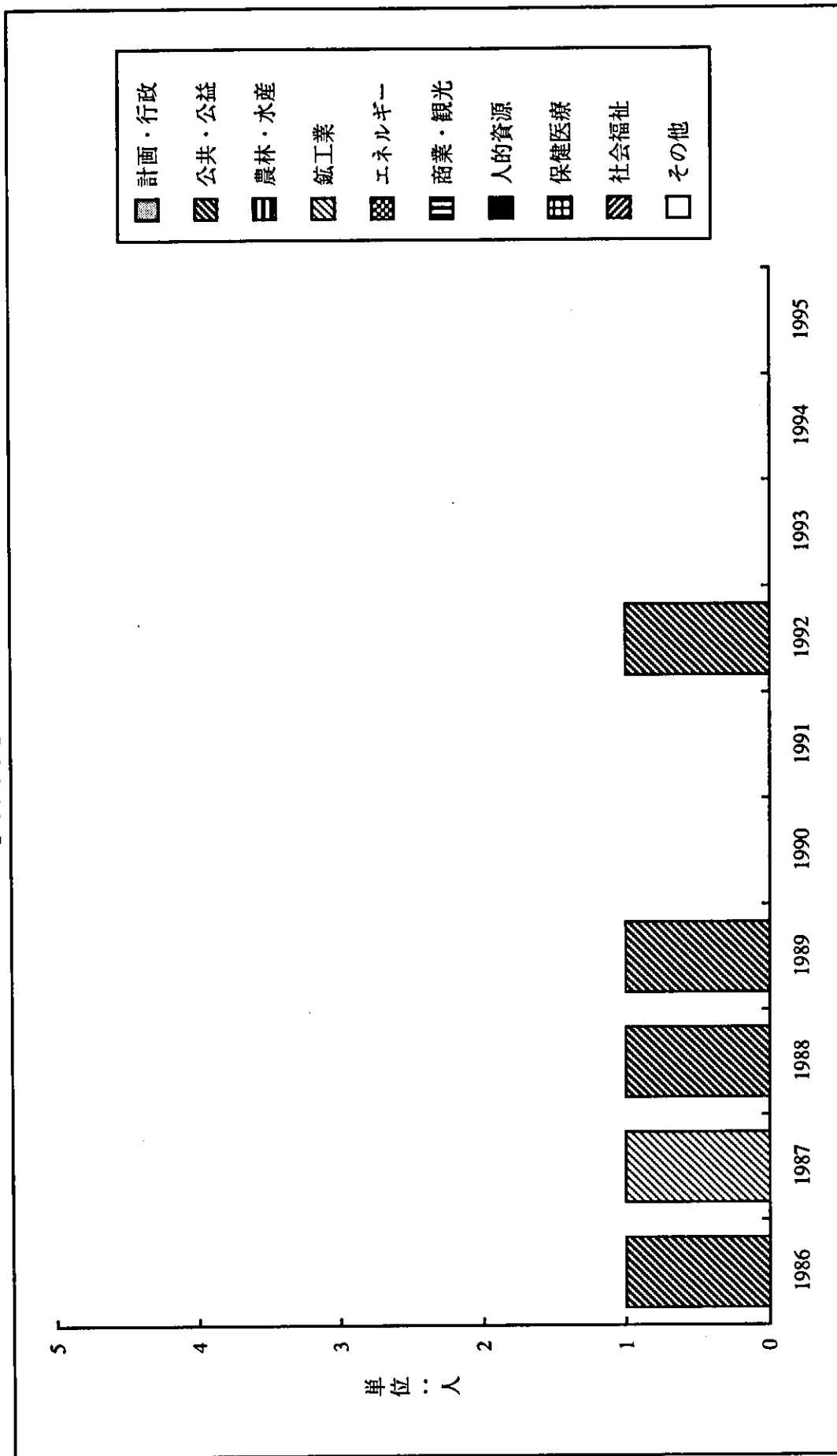
出所 「国際協力事業団事業実績」 1985-1996 国際協力事業団

[専門家]

国名： 中央アフリカ

分野	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		商業・観光			人的資源			その他		
	開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業	エネルギー	商業貿易	観光	人的資源	科学文化	保健医療		社会福祉	
形態	合計人数																				
年度	1983以前	4			1						2	1									
	1984	0																			
	1985	0																			
	1986	1			1																
	1987	1								1											
	1988	1			1																
	1989	1			1																
	1990	0																			
	1991	0																			
	1992	1				1															
	1993	0																			
	1994	0																			
	1995	0																			
	累計	9	0	0	1	2	0	0	0	0	0	3	1	0	0	0	0	0	0	0	
	構成比率	100.00	0.00	0.00	11.11	22.22	0.00	0.00	0.00	0.00	33.33	11.11	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	全世界派遣数に占める中央アフリカの比率	43,507人	800	1,593	892	3,879	2,239	2,633	1,914	1,278	3,014	658	386	89	3,845	1,117	8,650	740	497	0.00	
	注) 専門家：技術協力専門家派遣事業、プロジェクト方式技術協力、開発協力事業、海外移住事業等による専門家 出所 「国際協力事業団事業実績」 1985-1996 国際協力事業団	0.02%	0.00%	0.00%	0.11%	0.05%	0.08%	0.00%	0.00%	0.00%	0.23%	0.03%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%

年度別・分野別実績（中央アフリカ）
[専門家]



出所 「国際協力事業団事業実績」 1985-1996 国際協力事業団

[協力隊]

国名： 中央アメリカ

1995年度まで派遣実績なし

[移住]

国名： 中央アフリカ

1995年度まで派遣実績なし

2. 分野別・形態別案件概要

分野別・形態別案件概要実績

(中央アフリカ)

全体の注)

- (1) 分野は統計集計要領に基づく大分類(10分類)による。
- (2) プロジェクト方式技術協力
 - 1) 調査団派遣については、全て、1985年度までの合計とする。
 - 2) 専門派遣については、経費についてのみ、1985年度までの合計とする。
 - 3) 機材供与費については、携行機材についてのみ、1985年度までの合計とする。
- (3) 開発調査 調査団派遣は、全て、1985年度までの合計とする。
- (4) 開発協力 調査団派遣は、経費についてのみ、1985年度までの合計とする。

出 所) 「国別経済技術協力実績」1987 国際協力事業団
「国際協力事業団年報」1986-1996 国際協力事業団
「我が国の政府開発援助」1996 国際協力推進協会
「平成7年度経済協力の現状と問題点」1995 通商産業省
JICA派遣事業部資料

分野	協力形態	案件名	協力開始日 協力終了日	案件概要	起/結算日	調査日	専門派遣	C/P研修	機材供与費
計画・行政	プロジェクト方式技術協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円
計画・行政	開発調査	経済技術協力評価調査	1984.12.03 1984.12.19	中央アフリカおよびニジェール両国において依りて実施した道路整備用機械（無償資金協力）についてその利用（無償資金協力）に関する共同の問題点、要改善点等について詳細調査を行った。	0000.00.00	1回計2名経費 3,454千円			0千円
計画・行政	単独機材供与	広範囲機材	1987.00.00 1987.00.00		0000.00.00				7,247千円 外務省
計画・行政	研究協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円
計画・行政	シブシブ	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円
計画・行政	開発協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円
公共・公社事業	プロジェクト方式技術協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円

図名：中央刀持 分野	協力形態	業科名	協力開始年度 協力終了年度	案件概要	R/D費等B	調査費	C/P新機	機材供与費	備考
公共・公益事業 調査	協力形態	バンギ市地下水調査 面	1995.00.00 0000.00.00	バンギ市の水道未整備地域において衛生的な飲料水を安定して供給するため、地下水開発計画および水 通計画を策定することを目的とする。1995年度はS/Wを署名、交換するとともに本路調査を開始 し、着手報告書を作成した。	0000.00.00			0千円	エネルギー資源・鉱山 省水利局
公共・公益事業 単独機材供与		建設機械検査用機材	1983.00.00 1983.00.00		0000.00.00			6,941千円	公共事業省
公共・公益事業 単独機材供与		車両機械技術指導用機材	1987.00.00 1987.00.00		0000.00.00			7,643千円	公共事業省
公共・公益事業 単独機材供与		地下水調査機材	1990.00.00 1990.00.00		0000.00.00			12,009千円	エネルギー省
公共・公益事業 単独機材供与		地下水資源開発用機材	1992.00.00 1992.00.00		0000.00.00			14,891千円	エネルギー省水利局
公共・公益事業 研究協力		なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円	
公共・公益事業 ニブツ以外		なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円	

分野	協力形態	案件名	協力機関種別 協力機関種了	農林産業	R/D得意名	調査団派遣	C/P研修	機材供与費	農林産業
公共・公益事業	開発協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円	
農林水産	プロジェクト方式技術協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円	
農林水産	開発調査	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円	
農林水産	単独機材供与	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円	
農林水産	研究協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円	
農林水産	プロジェクト	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円	
農林水産	開発協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円	

図名：中央刀特 分野	協力形態	案件名	協力開始年度 協力終了年度	案件種別	R/D費名目	調査団派遣 専門派遣費	C/P研修	機材供与費
鉱工業	プロジェクト方式技術協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円
鉱工業	開発調査	中小規模工業経営協力 調査	1969.11.26 1969.12.25		0000.00.00	1回計8名経費 2,805千円		0千円
鉱工業	単独機材供与	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円
鉱工業	研究協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円
鉱工業	インフォメ	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円
鉱工業	開発協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円
エネルギー	プロジェクト方式技術協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円

図名：中央714		協力形態		協力形態		協力形態		協力形態		協力形態	
分節	案件名	協力形態	協力形態	協力形態	協力形態	協力形態	協力形態	協力形態	協力形態	協力形態	協力形態
エネルギー	開発調査	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし
エネルギー	単独機材供与	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし
エネルギー	研究協力	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし
エネルギー	シフト/外	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし
エネルギー	開発協力	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし
商業・観光	プロジェクト方式技術協力	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし
商業・観光	開発調査	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし

図名：中央778	協力形態	案件名	区分	案件概要	R/D等費各日	調査団派遣	専門派遣	C/P研修	機材供与費
商業・観光	単独機材供与	なし	協力機材提供 協力機材費了		0000.00.00				0千円
商業・観光	研究協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円
商業・観光	ミブツ/カ	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円
商業・観光	開発協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円
人的資源	プロジェクト方式採納協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円
人的資源	開発調査	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円
人的資源	単独機材供与	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円

人名	中央刀持 分野	協力形態	氏名	協力形態 協力者数	条件コード	R/O申請番号	調査団派遣	専門派遣	C/P研修	機材供与費
人的資源	研究協力		なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円
人的資源	プログラマ		なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円
人的資源	開発協力		なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円
保健・医療	プロジェクト方式技術協力		なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円
保健・医療	開発調査		なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円
保健・医療	単独機材供与		なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円
保健・医療	研究協力		なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円

図名：中央7社	協力形態	業種名	協力開始年度 協力継続終了	案件概要	R/D開発費	調査開発費	専門開発費	C/P研費	機材提供費	累計総額
保健・医療	ヒアリング	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円	
医療・医療	開発協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円	
社会福祉	プロジェクト方式技術協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円	
社会福祉	開発調査	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円	
社会福祉	機材提供	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円	
社会福祉	研究協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円	
社会福祉	ヒアリング	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円	

図名：中央刀特 分册

協力形態 案件名 協力期間開始 協力期間終了 案件概要 R/D費専各日 調査団派遣 専門家派遣 C/P研費 備材供与費

社会福祉 開発協力 なし 0000.00.00 0000.00.00 0000.00.00 0000.00.00 0 千円

その他 プロジェクト方式技術協力 なし 0000.00.00 0000.00.00 0000.00.00 0 千円

その他 開発調査 なし 0000.00.00 0000.00.00 0000.00.00 0 千円

その他 単独備材供与 なし 0000.00.00 0000.00.00 0000.00.00 0 千円

その他 研究協力 なし 0000.00.00 0000.00.00 0000.00.00 0 千円

その他 ミロバエ外 なし 0000.00.00 0000.00.00 0000.00.00 0 千円

その他 開発協力 なし 0000.00.00 0000.00.00 0000.00.00 0 千円

図名： 中央刀根	協力形態	案件名	供与年度	案件概要	E/A締結日 / A締結日	供与費	備考
計画・行政	無償資金協力	なし	0年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円	
計画・行政	有償資金協力	なし	0年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円	
公共・公益事業	無償資金協力	道路整備計画	1978年度		1978.03.30 0000.00.00	500.0百万円	
公共・公益事業	無償資金協力	道路整備計画	1981年度	道路補修用機材の供与。	1981.11.11 0000.00.00	500.0百万円	
公共・公益事業	無償資金協力	道路整備計画	1983年度	(1)バンガロー・風呂スーダン国境(2)インペー・トラオ(3)ソプレーウアダの3区間を重点地域とした道路整備計画の実施に必要な道路整備機材の供与。	1983.07.01 0000.00.00	500.0百万円	
公共・公益事業	無償資金協力	第4次道路整備計画	1986年度	ブルドザー、グレーダー、トラック等道路整備用機材等の供与。	1987.02.12 0000.00.00	493.6百万円	
公共・公益事業	無償資金協力	西部地下水開発計画 (1)	1985年度	首都近郊の村落部の給水施設を整備するため、深井戸掘削機材の供与。	1986.05.10 0000.00.00	600.0百万円	
公共・公益事業	無償資金協力	西部地下水開発計画 (0)	1993年度	オンベラ・ンポコ県を対象とした240本の深井戸建設と、それに必要な資機材の調達を行なう。	1993.06.29 0000.00.00	813.0百万円	エネルギー・嵐山地 質・水利管
公共・公益事業	無償資金協力	西部地下水開発計画	1994年度	衛生的な生活用水、安定供給を目的としてオンベラ・ンポコ県で120本の井戸掘削および関連機材の供与を行なう。	1994.08.19 0000.00.00	427.0百万円	エネルギー・嵐山地 質・水利管
公共・公益事業	無償資金協力	道路建設機械修理工場 建設計画	1987年度		1987.02.09 0000.00.00	699.0百万円	
公共・公益事業	無償資金協力	道路建設機械修理工場 建設計画	1988年度		1988.08.16 0000.00.00	727.0百万円	

図名： 中央711 協力形態 協力年度 資料種別 提供年度 提供額 事業種別

協力形態	協力年度	資料種別	提供年度	提供額	事業種別
公共・公益事業 無償資金協力	1989年度	ナナマンベレ県地下水開発計画	1989年度	608.0百万円	公共事業
公共・公益事業 無償資金協力	1990年度	建設機材用スベアパーツ供給計画	1990年度	137.0百万円	公共事業
公共・公益事業 無償資金協力	1990年度	国道三号線整備計画	1990年度	800.0百万円	公共事業
公共・公益事業 無償資金協力	1991年度	三号国道補修計画	1991年度	1,350.0百万円	公共事業
公共・公益事業 無償資金協力	1992年度	三号国道補修計画	1992年度	1,254.0百万円	公共事業
公共・公益事業 無償資金協力	1994年度	三号国道補修計画	1994年度	2,190.0百万円	公共事業
公共・公益事業 無償資金協力	1993年度	道路建設機材増強計画	1993年度	1,803.0百万円	公共事業
公共・公益事業 無償資金協力	1990年度	深井戸建設計画*	1990年度	5.0百万円	公共事業
公共・公益事業 無償資金協力	1992年度	深井戸建設計画*	1992年度	3.0百万円	公共事業
公共・公益事業 無償資金協力	1993年度	セロケ市飲料水改善計画*	1993年度	4.0百万円	公共事業
公共・公益事業 無償資金協力	1994年度	ムンダンプンバ市レグミー橋定住促進計画*	1994年度	5.0百万円	公共事業

これら提供した機材の老朽化、部品不足が目立ってきたため、今回はスベアパーツ調達のために必要な資金を供与する。

主要幹線道路であり、また「大規模幹線道路」の一部でもある国道3号線の補修を実施し、同国の交通および輸送の発展に寄与する計画。

空路を除く輸送手段が国道3号線とクバンギ川の河川航路に頼られているが、河川航路は長時間を要し、乾季においては、水位の低下により輸送困難となるため、同国運を補強、輸送力の増強を図る。

同国の道路建設機材に必要な建設機材の供与を行う。

種別	中水7/14	種別	年度	交付年度	案件概要	E/N開始日 / A/開始日	交付年度	金額
公共・公益事業	無償資金協力	3号国道補修計画・2/3	1995年度	1995年度	同国では、乾期に水枯れする浅井戸や不衛生な河川水などを生活用水の供給源としているため、水系疾患、寄生虫などに罹患する住民が多い。そのため、西部地域に手動ポンプ付井戸240基を建設する。	1993.06.20 0000.00.00	403.0百万円	エネルギー・嵐山池 質・水質
公共・公益事業	無償資金協力	3号国道補修計画・2/3	1995年度	1995年度	国外との輸送手段が、空路以外では国道3号線とワバンギ山河川航路しかなく、国道3号線が雨期にはぬかるんで交通が遮断されるなどの障害があるため、同国道のヤケロからボツサンテレまでの70kmの補修工事を行う。	1993.06.20 0000.00.00	1,415.0百万円	公共事業省
公共・公益事業	有償資金協力	なし	0年度			0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円	
農林水産	無償資金協力	食糧増産援助(肥料、農薬、農業機械)	1984年度			1984.06.28 0000.00.00	200.0百万円	
農林水産	無償資金協力	食糧増産援助(農業機械、農薬)	1985年度			1985.09.10 0000.00.00	200.0百万円	
農林水産	無償資金協力	食糧増産援助(農薬)	1986年度			1987.02.12 0000.00.00	250.0百万円	
農林水産	無償資金協力	食糧増産援助(農薬、農薬)	1987年度			1988.02.09 0000.00.00	250.0百万円	
農林水産	無償資金協力	食糧増産援助(農機)	1988年度			1988.12.16 0000.00.00	200.0百万円	
農林水産	無償資金協力	食糧増産援助(農機)	1989年度	1989年度	農業資材、生産物の輸出、輸入を円滑化し、農民の増産意欲を高めることを目的とした農産物増産に必要資金の供与。	1990.03.13 0000.00.00	200.0百万円	農業開発公社
農林水産	無償資金協力	食糧増産援助(農薬)	1990年度	1990年度	農業開発計画、油虫、葉ゾニ等の害虫駆除のため、農薬を供与し、増産を図る計画。	1990.10.09 0000.00.00	200.0百万円	農業開発公社
農林水産	無償資金協力	食糧増産援助(肥料、農薬、農機)	1991年度	1991年度	肥料、農薬および農業機械を授入、普及させることにより食糧自給達成を図るもの。	1991.10.12 0000.00.00	300.0百万円	農業開発公社

国名：中央77国	協力形態	案件名	供与年度	農林業種	E/A締結日	供与額	農林業種
農林水産	無償資金協力	食糧増産援助（肥料、農業、農業機械）	1992年度	北西部地域農民を対象に現地2カ所にある種体増殖センターで品種改良された種作物を当該農民に配布し、生産性を向上させる計画。	1992.06.20 0000.00.00	200.0百万円	農林業種 農業開発公社
農林水産	無償資金協力	食糧増産援助（肥料、農業、農業機械）	1993年度		1993.06.01 0000.00.00	300.0百万円	農林業種 農業開発公社
農林水産	無償資金協力	食糧増産援助（農業、農業機械）	1994年度	農業増産計画実施に必要な農業、農機、車輻の購入と必要な資金を供与する。	1994.09.12 0000.00.00	300.0百万円	農林業種 農業開発公社
農林水産	無償資金協力	食糧増産援助	1995年度	回国の体系的な農業の近代化、食糧安全確保のための農産物の多様化を図り、単位収量を増大させるために必要な肥料、農薬、農機等、農業生産資機材を供給する。	1995.07.23 0000.00.00	400.0百万円	農林業種 農業開発公社
農林水産	有償資金協力	綿花セクター調査計画	1987年度		1987.12.19 1988.06.17	600.0百万円	
農工業	無償資金協力	なし	0年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円	
農工業	有償資金協力	なし	0年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円	
エネルギー	無償資金協力	なし	0年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円	
エネルギー	有償資金協力	なし	0年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円	
商業・観光	無償資金協力	なし	0年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円	
商業・観光	有償資金協力	なし	0年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円	

区分	協力形態	種別名	供与年度	累計額	供与費	E/A締結日	累計期間
人的資源	無償資金協力	情報青少年スポーツ芸 術文化担当高等委員会 に対する体育器材	1984年度		38.0百万円	1984.12.24 0000.00.00	
人的資源	無償資金協力	国立芸術工芸学院に対 する視覚教材	1986年度		33.0百万円	1987.04.01 0000.00.00	
人的資源	無償資金協力	青年・スポーツ・芸 術・文化者に対するス ポーツ器材	1994年度		49.0百万円	0000.00.00 0000.00.00	
人的資源	無償資金協力	ヤロケ高校寄宿舎建設 計画*	1991年度		5.0百万円	1992.01.20 0000.00.00	車の根拠債
人的資源	無償資金協力	中央アフリカ盲学校支 援計画*	1993年度		3.0百万円	1993.01.08 0000.00.00	車の根拠債
人的資源	無償資金協力	セント・テレーズ女子 小学校支援計画*	1993年度		4.0百万円	1994.01.19 0000.00.00	車の根拠債
人的資源	無償資金協力	ソゴット小学校補修支 援計画*	1994年度		2.0百万円	1994.11.07 0000.00.00	車の根拠債
人的資源	無償資金協力	ムボコ郡小学校修復計 画*	1995年度		0.0百万円	0000.00.00 0000.00.00	車の根拠債
人的資源	無償資金協力	中央アフリカの開発の ための女性教育協会支 援計画*	1995年度		0.0百万円	0000.00.00 0000.00.00	車の根拠債
人的資源	無償資金協力	コンクリート・タイトル 工業団地支援計画*	1995年度		0.0百万円	0000.00.00 0000.00.00	車の根拠債
人的資源	無償資金協力	シネ・クリストフ託児 所補修計画*	1995年度		0.0百万円	0000.00.00 0000.00.00	車の根拠債

国名：中央711	協力形態	案件名	供与年度	案件概要	E/A締結日	U/A締結日	供与費	事業種類	備考
人的資源	有償資金協力	なし	0年度		0000.00.00	0000.00.00	0.0百万円		
保健・医療	無償資金協力	医療機能強化計画	1980年度	医療事情改善のため、救急車、医療器具、医薬品等の供与。	1980.10.29	0000.00.00	200.0百万円		
保健・医療	無償資金協力	医療機能強化計画	1982年度		1982.04.17	0000.00.00	500.0百万円		
保健・医療	無償資金協力	医療機能強化計画	1984年度		1985.03.06	0000.00.00	500.0百万円		
保健・医療	無償資金協力	エイズ教育施設建設計画*	1993年度		1993.07.13	0000.00.00	4.0百万円		車の根拠費
保健・医療	無償資金協力	ダマラ市医療センター整備計画*	1993年度		1993.11.04	0000.00.00	2.0百万円		車の根拠費
保健・医療	無償資金協力	シブ川エイズ啓蒙教育活動支援計画*	1994年度		1994.10.26	0000.00.00	3.0百万円		車の根拠費
保健・医療	無償資金協力	エイズ予防活動支援計画*	1995年度		0000.00.00	0000.00.00	0.0百万円		車の根拠費
保健・医療	無償資金協力	ハンギ・リハベリセンター改修支援計画*	1995年度		0000.00.00	0000.00.00	0.0百万円		車の根拠費
保健・医療	無償資金協力	アフリカ友の会四輪駆動救急車整備計画*	1995年度		0000.00.00	0000.00.00	0.0百万円		車の根拠費
保健・医療	無償資金協力	ハンギ市第6区産院建設支援計画*	1995年度		0000.00.00	0000.00.00	0.0百万円		車の根拠費

図名： 中央/州 分府	協力形態	案件名	供与年度	案件種類	E/N開始日 / A/締結日	供与費	償還期間	備考
保健・医療	無償資金協力	ボツタンペレ医療センター改修計画*	1995年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円		車の根拠無償
保健・医療	有償資金協力	なし	0年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円		
社会福祉	無償資金協力	中央アフリカ女性法律家協会支援計画*	1994年度		1994.10.26 0000.00.00	2.0百万円		車の根拠無償
社会福祉	無償資金協力	バンギ・ソーンヤルセセンター支援計画*	1995年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円		車の根拠無償
社会福祉	有償資金協力	なし	0年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円		
その他	無償資金協力	食糧援助(日本米)	1982年度		1982.04.14 0000.00.00	447.0百万円		
その他	無償資金協力	食糧援助(日本米)	1983年度		1983.04.20 0000.00.00	479.0百万円		
その他	無償資金協力	食糧援助(タイ米)	1985年度		1985.09.10 0000.00.00	200.0百万円		
その他	無償資金協力	食糧援助(アメリカ産小麦)	1986年度		1987.02.12 0000.00.00	150.0百万円		
その他	無償資金協力	債務返済(一般商品購入)	1989年度		1990.09.01 0000.00.00	3.0百万円		
その他	無償資金協力	債務返済(一般商品購入)	1990年度		1990.11.13 0000.00.00	3.0百万円		

種別	協力形態	案件名	供与年度	案件概要	E/A締結日	供与費	備考
その他	無償資金協力	債務返済（一般商品購入）	1991年度		1991.11.13 0000.00.00	4.0百万円	
その他	無償資金協力	ノンプロジェクト援助	1989年度		1990.03.01 0000.00.00	300.0百万円	
その他	無償資金協力	ノンプロジェクト援助	1991年度		1992.01.30 0000.00.00	300.0百万円	
その他	無償資金協力	ノンプロジェクト援助	1993年度		1994.03.18 0000.00.00	300.0百万円	
その他	無償資金協力	車の供無償（1件）	1990年度		0000.00.00 0000.00.00	5.0百万円	
その他	無償資金協力	車の供無償（1件）	1991年度		0000.00.00 0000.00.00	5.0百万円	
その他	無償資金協力	車の供無償（2件）	1992年度		0000.00.00 0000.00.00	7.0百万円	
その他	無償資金協力	車の供無償（4件）	1993年度		0000.00.00 0000.00.00	14.0百万円	
その他	無償資金協力	車の供無償（7件）	1994年度		0000.00.00 0000.00.00	22.0百万円	
その他	無償資金協力	S. O. S SANTE支援計画*	1995年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円	車の供無償
その他	無償資金協力	ノンプロジェクト援助	1995年度		1996.01.23 0000.00.00	300.0百万円	

署名: 中央714	協定形態	案件名	供与年度	案件種類	E/A開始日	L/A開始日	供与費	償還期間
分都	無償資金協力	草の根無償 (11件)	1995年度		0000.00.00	0000.00.00	55.0百万円	
その他	有償資金協力	なし	0年度		0000.00.00	0000.00.00	0.0百万円	

3. 第三国研修実施実績

第三国研修実施実績 (中央アフリカ)

(1) 第三国集団研修

1995年度まで実績なし

(2) 第三国個別研修

1995年度まで実績なし

出所) 「平成7年 研修員受入事業実績表」 1996 国際協力事業団
J I C A 研修事業部資料 1996

4. 第二国研修実施実績

第二国研修実施実績
(中央アフリカ)

1995年度まで実績なし

5. 青年招へい国別受入実績

国名	分野名	単位 (人)												
		1984年度	1985年度	1986年度	1987年度	1988年度	1989年度	1990年度	1991年度	1992年度	1993年度	1994年度	1995年度	
中央アフリカ (アフリカ諸国)	教員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	-	
	公務員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	
	小計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	3	-	
青年招へい全体受入実績		748	778	829	1,034	1,085	1,031	1,176	1,258	1,277	1,321	1,384	1,533	
全体における中央アフリカの割合 (%)		-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.1%	0.2%	-	

国名	分野名	合計
中央アフリカ (アフリカ諸国)	教員	2
	公務員	2
	小計	4
青年招へい全体受入実績		13,454
全体における中央アフリカの割合 (%)		0.0%

出所 [21世紀のための友情計画 青年招へい第Iフェーズ受入実績 (昭和59年度～63年度)] 1989 国際協力事業団
 [21世紀のための友情計画 青年招へい第IIフェーズ受入実績 (平成元年度～5年度)] 1994 国際協力事業団
 [青年招へい事業受入実績 (平成2年度～6年度)] 1995 国際協力事業団
 JICA研修事業部資料 1996

6. 国際緊急援助隊派遣実績

国際緊急援助隊派遣実績
(中央アフリカ)

1995年度まで実績なし

7. 移住実績

移 住 実 績
(中央アフリカ)

1995年度まで実績なし

